官報
（号　外）
発行　内閣府
（原稿作成　国立印刷局）

目次

〔法　律〕
○気象業務法及び水防法の一部を改正する法律（八六）　四
○医療法等の一部を改正する法律（八七）　六
〔政　令〕
○脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（四一一）　六
○脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（四一二）　七
○自衛隊法施行令の一部を改正する政令（四一三）　七
〔省　令〕
○国民年金法施行規則等の一部を改正する省令（厚生労働一二一）　七
○商標法施行規則の一部を改正する省令（経済産業七九）　八
○二酸化炭素放出抑制対象船舶の二酸化炭素放出抑制指標等に関する基準を定める省令の一部を改正する省令（国土交通・環境二）　八
〔法規的告示〕
○個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（認定個人情報保護団体編）の一部を改正する告示（個人情報保護委一五）　五
○個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（行政機関等編）の一部を改正する告示（同一六）　六
○個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（外国にある第三者への提供編）の一部を改正する告示（同一七）　六
○電子情報処理組織を使用して処理する場合における保管金取扱規程等の特例に関する省令第二条第一項及び第三項に基づき同条第一項に規定する財務大臣が指定する各省各庁の長が保管する現金及び同条第三項に規定する財務大臣が指定する歳入歳出外現金出納官吏を指定する件の一部を改正する件（財務三一九）　九
〔その他告示〕
○獣医師法第十六条の二第一項の規定に基づき農林水産大臣の指定する診療施設を指定する件の一部を改正する件（農林水産一八八九）　九
〔公　告〕
諸事項
裁判所
破産、免責、再生関係　一〇
特殊法人等
独立行政法人国際交流基金随意契約事前確認公募、企業年金基金清算結了、土地家屋調査士名簿登録等、企業年金基金清算人退任関係　一〇
地方公共団体
行旅死亡人、無縁墳墓等改葬関係　一二
会社その他
会社決算公告　一四

本号で公布された法令のあらまし

◇気象業務法及び水防法の一部を改正する法律（法律第八十六号）（国土交通省）

第１　気象業務法の一部改正

１　洪水の特別警報等の創設

(1)　気象庁は、予想される現象が特に異常であるため重大な災害の起こるおそれが著しく大きい場合として降雨量その他に関し気象庁が定める基準に該当する場合には、その旨を示して、洪水についての特別警報をしなければならないものとする。（第十三条の二第一項関係）

(2)　気象庁は、国土交通大臣が指定した海岸について高潮の特別警報をする場合において、水位の変動の状況等に関する情報を必要とするときは、国土交通大臣又は関係都道府県知事に対し、当該情報の提供を求めることができるものとする。（第十三条の二第五項関係）

(3)　気象庁は、国土交通大臣又は都道府県知事が指定した河川について洪水の特別警報をする場合において、水位又は流量の変動の状況等に関する情報を必要とするときは、国土交通大臣又は関係都道府県知事に対し、当該情報の提供を求めることができるものとする。（第十三条の二第六項関係）

(4)　(2)又は(3)により、情報の提供の求めを受けた国土交通大臣又は都道府県知事は、当該情報を提供しなければならないものとする。（第十三条の二第七項関係）

(5)　気象庁は、(4)により提供を受けた情報を活用するに当たって、特に専門的な知識を必要とする場合には、当該情報を提供した国土交通大臣又は都道府県知事の技術的助言を求めなければならないものとする。（第十三条の二第八項関係）

2　高潮の共同予報及び警報の創設

気象庁は、国土交通大臣が指定した海岸について、国土交通大臣及び都道府県知事と共同して、水位を示して高潮についての水防活動の利用に適合する予報及び警報をしなければならないものとする。（第十四条の二第二項関係）

3　外国法人等が行う予報業務の許可に関する規定の整備

⑴　外国法人等（外国の法人及び団体並びに外国に住所を有する個人をいう。以下同じ。）は、予報業務の許可を受けようとする場合には、国内代表者又は国内代理人を定めなければならないものとする。（第十七条の二、第十八条第二項及び第十九条関係）

⑵　気象庁長官は、予報業務の許可を受けた者の所在（外国法人等にあっては国内代表者又は国内代理人の所在）を確知できないときは、その事実を公告し、その公告の日から三十日を経過しても当該者から申出がないときは、その許可を取り消すことができるものとする。（第二十一条第二項関係）

⑶　気象庁長官は、気象業務法又は同法に基づく命令若しくは処分に違反する行為を行った者の氏名等を公表することができるものとする。（第四十二条の二関係）

4　その他

その他所要の改正を行う。

第２　水防法の一部改正

1　国土交通大臣等が行う高潮予報

国土交通大臣は、高潮により国民経済上重大な損害を生ずるおそれがあるものとして指定した海岸について、高潮のおそれがあると認められるときは、気象庁長官及び当該海岸の存する都道府県の知事と共同して、その状況を水位を示して直ちに当該都道府県の水防計画で定める水防管理者及び量水標管理者に通知するとともに、必要に応じ報道機関の協力を求めて、これを一般に周知させなければならないものとする。（第十一条の三関係）

2　河川管理者等による氾濫等の通報等

⑴　河川管理者等は、その管理する河川等について、浸水想定区域における氾濫による著しい危険が切迫していると認められるときは、都道府県の水防計画で定めるところにより、直ちにその状況を関係都道府県知事等に通報しなければならないものとする。（第二十四条の二第一項関係）

⑵　⑴の通報を受けた都道府県知事等は、その状況により相当な損害を生ずるおそれがあると認められるときは、当該通報に係る事項を直ちに都道府県の水防計画で定める水防管理者及び量水標管理者並びに気象庁長官に通知するとともに、必要に応じ報道機関の協力を求めて、これを一般に周知させなければならないものとする。（第二十四条の二第二項関係）

3　その他

その他所要の改正を行う。

第３　附則

1　この法律は、一部を除き、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。（附則第一条関係）

2　所要の経過措置を定める。

3　この法律の施行状況等に関する検討規定を設ける。（附則第四条関係）

◇医療法等の一部を改正する法律（法律第八十七号）（厚生労働省）

第１　医療法の一部改正

1　オンライン診療に関する事項

⑴　「オンライン診療」とは、医師又は歯科医師の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下この⑴において同じ。）と患者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織を使用し、映像及び音声の送受信により、医師又は歯科医師及び遠隔の地にある患者が相手の状態を相互に認識しながら通話することが可能な方法による診療をいうものとする。（第二条の二第一項関係）

⑵　「オンライン診療受診施設」とは、当該施設の設置者が、業として、オンライン診療を行う医師又は歯科医師の勤務する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院に対して、その行うオンライン診療を患者が受ける場所として提供する施設をいうものとする。（第二条の二第二項関係）

⑶　その勤務する医師又は歯科医師がオンライン診療受診施設を利用してオンライン診療を行う病院又は診療所は、当該オンライン診療を行う旨及び当該オンライン診療の内容に関する事項に関する広告その他の医療を受ける者を誘引するための手段としての表示（⑷において単に「広告」という。）をすることができるものとする。（第六条の五第三項第十五号関係）

⑷　何人も、オンライン診療受診施設に関して、文書その他いかなる方法によるを問わず、医療を受ける者による医療に関する適切な選択が阻害されるおそれが少ない場合として厚生労働省令で定める場合を除いては、広告をしてはならないものとする。（第六条の七の二関係）

⑸　オンライン診療受診施設の設置者は、設置後十日以内に、オンライン診療受診施設の所在地の都道府県知事（その所在地が保健所を設置する市又は特別区の区域にある場合においては、当該保健所を設置する市の市長又は特別区の区長。⑾において同じ。）に届け出なければならないものとする。（第八条第二項関係）

⑹　厚生労働大臣は、厚生労働省令で、オンライン診療の適切な実施に関する基準を定めなければならないものとする。（第十四条の三第一項関係）

⑺　⑹の基準は、次に掲げる事項について定めるものとする。（第十四条の三第二項関係）

イ　オンライン診療を行うに当たり病院又は診療所において必要な施設及び設備並びに人員の配置に関する事項

ロ　患者がオンライン診療を受ける場所に関する事項

ハ　オンライン診療を行うに当たり患者に対して行う説明に関する事項

ニ　他の病院又は診療所との連携その他の患者の病状が急変した場合において適切な治療を提供するための体制の確保に関する事項

ホ　その他オンライン診療の適切な実施に関し必要な事項

⑻　オンライン診療は、⑹の基準に従って行われなければならないものとする。（第十四条の三第三項関係）

⑼　オンライン診療を行う医師又は歯科医師が勤務する病院又は診療所（⑽において「オンライン診療実施病院等」という。）の管理者は、厚生労働省令で定めるところにより、当該医師又は歯科医師が行うオンライン診療を⑹の基準に適合させるために必要な措置を講じなければならないものとする。（第十四条の四関係）

⑽　オンライン診療受診施設の設置者は、厚生労働省令で定めるところにより、当該オンライン診療受診施設が⑺のロに掲げる事項に係る⑹の基準に適合する旨その他のオンライン診療実施病院等の管理者のオンライン診療受診施設の選択に資するものとして厚生労働省令で定める事項を公表しなければならないものとする。（第十四条の五関係）

⑾　オンライン診療受診施設について、病院、診療所又は助産所に関する名称、休止及び廃止並びに都道府県知事による業務停止命令、立入検査及び閉鎖命令に係る規定に準じた改正その他所要の改正を行う。（第三条第四項、第八条の二、第九条、第二十四条の二、第二十五条第一項、第二項、第二十九条第一項関係）

2　美容を目的とした治療を行う病院等の報告等に関する事項

⑴　美容を目的として人の皮膚若しくは歯牙を清潔にし、若しくは美化し、身体を整え、又は体重を減ずるための医学的処置、手術及びその他の治療を行う病院又は診療所であって厚生労働省令で定めるものの管理者は、厚生労働省令で定めるところにより、医療の安全を確保するための指針の策定その他の措置の状況その他の医療の安全の確保のために必要な情報として厚生労働省令で定める事項を当該病院又は診療所の所在地の都道府県知事（診療所にあっては、その所在地が保健所を設置する市又は特別区の区域にある場合においては、当該保健所を設置する市の市長又は特別区の区長。以下この２において同じ。）に報告しなければならないものとする。（第六条の十二の二第一項関係）

⑵　都道府県知事は、厚生労働省令で定めるところにより、⑴により報告された事項のうち医療の安全の確保のために特に必要な事項として厚生労働省令で定めるものを公表しなければならないものとする。（第六条の十二の二第四項関係）

⑶　都道府県知事は、⑴の病院又は診療所の管理者が⑴による報告等をせず、又は虚偽の報告をしたときは、期間を定めて、当該病院又は診療所の開設者に対し、当該管理者をしてその報告を行わせ、又はその報告の内容を是正させることを命ずることができるものとする。（第六条の十二の二第五項関係）

３　基準病床数に係る都道府県知事の権限の見直しに関する事項

⑴　都道府県知事は、病院の開設の許可（療養病床等（療養病床又は一般病床をいう。以下同じ。）に関するものに限る。）又は診療所の病床の設置の許可等の申請があった場合において、次のいずれにも該当するときは、当該申請をした者（以下この３において「申請者」という。）に対し、当該申請に係る病院又は診療所の所在地を含む６の⑵のロの構想区域において病院の開設、診療所の病床の設置等が必要である理由その他の厚生労働省令で定める事項（以下この３において「理由等」という。）を記載した書面を提出し、かつ、９の⑴の協議の場における協議に参加するよう求めるものとする。（第七条の二第三項関係）

イ　当該申請に係る病院又は診療所の所在地を含む地域（７の⑴の医療計画において定める医療法第三十条の四第二項第十二号に規定する区域（以下「二次医療圏」という。）をいう。）における療養病床及び一般病床の数の合計が、当該申請に係る病院の開設又は診療所の病床の設置等によって、７の⑴の医療計画において定めるその二次医療圏の療養病床及び一般病床に係る基準病床数に満たないと認めるとき。

ロ　当該申請に係る病院又は診療所の所在地を含む６の⑵のロの構想区域における療養病床及び一般病床の数の合計が、６の⑴の地域医療構想において定める当該構想区域における厚生労働省令で定めるところにより算定された病床の機能（病院又は診療所の病床において提供する患者の病状に応じた医療の内容をいう。以下同じ。）に応じ厚生労働省令で定める区分ごとの将来の病床数の必要量（以下単に「将来の病床数の必要量」という。）の合計に既に達しているか、又は当該申請に係る病院の開設若しくは診療所の病床の設置等によってこれを超えることになると認めるとき。

⑵　申請者は、⑴により都道府県知事から求めがあったときは、これに応ずるよう努めなければならないものとする。（第七条の二第四項関係）

⑶　都道府県知事は、⑴の協議の場における協議が調わないときその他の厚生労働省令で定めるときは、申請者に対し、都道府県医療審議会に出席し、理由等について説明をするよう求めることができるものとする。（第七条の二第五項関係）

⑷　申請者は、⑶により都道府県知事から求めがあったときは、都道府県医療審議会に出席し、理由等について説明をするよう努めなければならないものとする。（第七条の二第六項関係）

⑸　都道府県知事は、⑴の協議の場における協議の内容及び⑷の説明の内容を踏まえ、６の⑴の地域医療構想の達成の推進のために当該申請に係る病床を必要としないと認めるときは、申請者（公的医療機関等に限る。）に対し、病院の開設又は診療所の病床の設置等の許可を与えないことができるものとする。（第七条の二第七項関係）

４　病床の機能の分化及び連携の推進のための協議に関する事項

⑴　都道府県知事は、次のいずれかに該当するときは、６の⑴の地域医療構想の達成に向けた病床の機能の分化及び連携を推進する必要があると認めるイの構想区域又はロの二次医療圏に所在する病院（療養病床等を有するものに限る。）又は診療所（都道府県知事の許可を得て病床を設置するものに限る。）の開設者又は管理者に対し、９の⑴の協議の場における協議に参加するよう求め、病床の機能の分化及び連携の推進のために必要な事項について協議を行うことができるものとする。（第七条の四第一項関係）

イ　６の⑵のロの構想区域における療養病床及び一般病床の数の合計が、６の⑴の地域医療構想において定める当該構想区域における療養病床及び一般病床に係る将来の病床数の必要量の合計に既に達しているとき。

ロ　７の⑴の医療計画において定める二次医療圏における療養病床及び一般病床の数（医療法第七条の二第九項の補正が行われた既存の病床数をいう。）の合計が、７の⑴の医療計画において定める当該二次医療圏における療養病床及び一般病床に係る基準病床数に既に達しているとき。

⑵　⑴の病院又は診療所の開設者又は管理者は、⑴に基づき９の⑴の協議の場における協議に参加するよう都道府県知事から求めがあった場合には、これに応ずるよう努めるとともに、当該協議の場において９の⑴の関係者間の協議（当該開設者又は管理者が参加した場合に限る。）が調った事項については、その実施に努めなければならないものとする。（第七条の四第二項関係）

５　基本方針に関する事項

⑴　厚生労働大臣は、第２の１の総合確保方針及び第２の６の⑴の医療情報化推進方針に即して、基本方針（良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制（以下この第１において「医療提供体制」という。）の確保を図るための基本的な方針をいう。以下この第１において同じ。）を定めるものとする。（第三十条の三第一項関係）

⑵　基本方針において定める事項に、次に掲げる事項を追加する。（第三十条の三第二項第六号、第十二号関係）

イ　地域における医療機関機能（病院又は診療所ごとに地域の医療提供施設として提供する医療の内容をいう。以下同じ。）の分化及び連携並びに医療を受ける者に対する医療機関機能に関する情報の提供の推進に関する基本的な事項

ロ　６の⑴の地域医療構想の作成及び進捗状況の評価に関する基本的な事項

６　地域医療構想の位置付けに関する事項

⑴　都道府県は、基本方針に即して、かつ、地域の実情に応じて、当該都道府県における将来の医療提供体制に関する構想（以下「地域医療構想」という。）を定めるものとする。（第三十条の三の三第一項関係）

⑵　地域医療構想においては、次に掲げる事項を定めるものとする。（第三十条の三の三第二項関係）

イ　将来の医療提供体制の基本的な方向に関する事項

ロ　地域における医療機関機能及び病床の機能の分化及び連携を推進するための基準として厚生労働省令で定める基準に従い定める区域（以下「構想区域」という。）

ハ　構想区域における８の⑴の医療機関機能に応じ厚生労働省令で定める区分ごとの将来の医療機関機能の見通し（療養病床等に関する部分に限る。）

ニ　構想区域における将来の病床数の必要量（療養病床等に関する部分に限る。）

ホ　地域医療構想の達成に向けた医療機関機能及び病床の機能の分化及び連携の推進に関する事項

ヘ　イからホまでに掲げるもののほか、医療機関機能又は病床の機能の分化及び連携の推進のために必要なものとして厚生労働省令で定める事項

ト　医療機関機能及び病床の機能に関する情報の提供の推進に関する事項

⑶　都道府県は、地域医療構想を作成するに当たっては、８の⑴の医療機関機能等報告対象病院等の管理者等による医療機関機能又は病床の機能等に関する報告の内容並びに人口構造の変化の見通しその他の医療の需要の動向並びに医療従事者及び医療提供施設の配置の状況の見通しその他の事情を勘案しなければならないものとする。（第三十条の三の三第三項関係）

⑷　都道府県は、地域医療構想を作成するに当たっては、第２の１の都道府県計画及び第８の４の都道府県介護保険事業支援計画並びに第14の１の予防計画及び新型インフルエンザ等対策特別措置法に規定する都道府県行動計画との整合性の確保を図らなければならないものとする。（第三十条の三の三第四項関係）

⑸　都道府県は、地域医療構想を作成するに当たっては、他の法律の規定による計画であって医療の確保に関する事項を定めるものとの調和が保たれるようにするとともに、公衆衛生、薬事、社会福祉その他医療と密接な関連を有する施策との連携を図るように努めなければならないものとする。（第三十条の三の三第五項関係）

⑹　都道府県は、地域医療構想を作成するに当たって、当該都道府県の境界周辺の地域における医療の需給の実情に照らし必要があると認めるときは、関係都道府県と連絡調整を行うものとする。（第三十条の三の三第六項関係）

⑺　都道府県は、医療に関する専門的科学的知見に基づいて地域医療構想の案を作成するため、診療又は調剤に関する学識経験者の団体の意見を聴かなければならないものとする。（第三十条の三の三第七項関係）

⑻　都道府県は、地域医療構想を定め、又は⑽により地域医療構想を変更しようとするときは、あらかじめ、都道府県医療審議会、市町村及び保険者協議会の意見を聴かなければならないものとする。（第三十条の三の三第八項関係）

⑼　都道府県は、地域医療構想を定め、又は⑽により地域医療構想を変更したときは、遅滞なく、これを厚生労働大臣に提出するとともに、その内容を公示しなければならないものとする。（第三十条の三の三第九項関係）

⑽　都道府県は、地域医療構想について、調査、分析及び評価を行い、必要があると認めるときは、当該都道府県の地域医療構想を変更するものとする。（第三十条の三の三第十項関係）

⑾　厚生労働大臣は、都道府県の区域を超えた広域的な見地から情報の収集、整理及び分析（以下この⑾において「収集等」という。）を行い、都道府県に対し、地域の実情に応じた地域医療構想の達成の推進に関する技術的事項について、当該収集等の結果の提供その他の必要な援助を行うものとする。（第三十条の三の三第十一項関係）

⑿　厚生労働大臣は、地域医療構想の作成の手法その他地域医療構想の作成上重要な技術的事項について、都道府県に対し、必要な助言をすることができるものとする。（第三十条の三の三第十二項関係）

7　医療計画の策定事項の見直しに関する事項

⑴　都道府県は、基本方針及び地域医療構想に即して、当該都道府県における医療提供体制の確保を図るための計画（以下「医療計画」という。）を定めるものとする。（第三十条の四第一項関係）

⑵　医療計画において定める事項から、地域医療構想に関する事項を除く。（改正前の第三十条の四第二項第七号～第九号関係）

⑶　医療計画において定める事項に、医師の確保に関する次に掲げる事項を追加する。（第三十条の四第二項第十一号関係）

イ　重点的に医師の確保を図る必要がある区域として厚生労働大臣が定める基準を参酌して定める区域（以下「重点区域」という。）における医師の確保の方針（重点区域の設定が必要な場合に限る。）

ロ　重点区域において確保すべき医師の数の目標（重点区域を定めた場合に限る。）

ハ　ロの目標の達成に向けた医師の派遣その他の医師の確保に関する施策（重点区域を定めた場合に限る。）

⑷　厚生労働大臣は、医療計画において定められた、生活習慣病その他の国民の健康の保持を図るために特に広範かつ継続的な医療の提供が必要と認められる疾病として厚生労働省令で定めるものの治療又は予防に係る事業、救急医療等確保事業及び居宅等における医療の確保に関する事項の実施について、都道府県において達成すべきこれらの事業及び居宅等における医療の確保の目標の設定並びに当該目標の達成のための実効性のある取組及び当該取組の効果に係る評価の実施が総合的に推進されるよう、都道府県に対し、必要な助言を行うものとする。（第三十条の八第二項関係）

8　医療機関機能の報告に関する事項

⑴　病床機能報告対象病院等の名称を医療機関機能等報告対象病院等に改め、地域における医療機関機能の分化及び連携の推進のため、医療機関機能等報告対象病院等の管理者が、当該医療機関機能等報告対象病院等の医療機関機能に応じ厚生労働省令で定める区分に従い、当該医療機関機能等報告対象病院等の所在地の都道府県知事に報告しなければならない事項に、次に掲げる事項を追加する。（第三十条の十三第一項、第二項関係）

イ　厚生労働省令で定める日（ロにおいて「基準日」という。）における医療機関機能

ロ　基準日から厚生労働省令で定める期間が経過した日における医療機関機能の予定

⑵　都道府県知事は、⑴による報告の内容等を踏まえ、地域における医療機関機能又は病床の機能の分化及び連携の推進のための措置をとることが必要と認められる場合として厚生労働省令で定める場合に該当するときは、当該報告をした医療機関機能等報告対象病院等の開設者又は管理者に対し、当該報告の内容を変更するよう求めることができるものとする。（第三十条の十三第七項関係）

⑶　医療機関機能等報告対象病院等の開設者又は管理者は、⑵により都道府県知事から求めがあったときは、これに応ずるよう努めなければならないものとする。（第三十条の十三第八項関係）

9　協議の場の見直しに関する事項

⑴　都道府県が構想区域その他の当該都道府県の知事が適当と認める区域（⑵において「構想区域等」という。）ごとに設ける協議の場において、連携を図りつつ、協議を行う関係者に、市町村等を追加するとともに、その協議を行う事項に、地域医療構想において定める将来の医療機関機能の見通しを踏まえた医療機関機能の分化及び連携を推進するための方策を追加する。（第三十条の十四第一項関係）

⑵　都道府県は、構想区域等が10の⑴の区域と一致する場合には、当該構想区域等における⑴の協議に代えて、当該区域における10の⑴の協議の場において、地域医療構想の達成を推進するために必要な事項（外来医療に係る医療提供体制の確保に関するものに限る。）について協議を行うことができるものとする。（第三十条の十四第四項関係）

⑶　10の⑴の関係者は、⑵に基づき都道府県が行う協議に参加するよう都道府県から求めがあった場合には、これに協力するよう努めるとともに、当該協議の場において当該関係者間の協議が調った事項については、その実施に協力するよう努めなければならないものとする。（第三十条の十四第五項関係）

10　外来医師過多区域における都道府県知事の要請等に関する事項

⑴　都道府県が二次医療圏その他の当該都道府県の知事が適当と認める区域ごとに設ける外来医療の協議の場において、関係者との協議を行い、その結果を取りまとめ、公表する事項に、地域において特に必要とされる外来医療（以下この10において「地域外来医療」という。）に関する事項を追加する。（第三十条の十八の五第一項関係）

⑵　都道府県知事は、二次医療圏であって、外来医療を行う医師の数の、外来患者の数に対する比率に相当するものとして厚生労働省令で定めるところにより算定した率その他厚生労働省令で定める指標が、厚生労働省令で定める基準を超える区域がある場合において、当該区域のうち、特に地域外来医療を確保する必要がある区域があると認めるときは、当該区域を指定し、公示するものとする。（第三十条の十八の六第一項、第二項関係）

⑶　⑵の指定を受けた区域（以下「外来医師過多区域」という。）において、診療所（医業を行う場所であって、患者を入院させるための施設を有しないものに限る。）を開設しようとする者は、やむを得ない場合として厚生労働省令で定める場合を除き、当該診療所を開設する日の六月前までに、厚生労働省令で定めるところにより、当該外来医師過多区域における地域外来医療の提供に関する意向その他の厚生労働省令で定める事項を都道府県知事に届け出なければならないものとし、届出をせず、又は虚偽の届出をした者は、三十万円以下の過料に処するものとする。（第三十条の十八の六第三項、第九十二条関係）

⑷　都道府県知事は、外来医師過多区域において、⑶の届出をした者その他厚生労働省令で定める者（以下この10において「届出者等」という。）が当該外来医師過多区域における地域外来医療の提供をしない意向を示しているときは、当該届出者等に対し、⑴の協議の場における協議に参加し、当該提供をしない理由その他の厚生労働省令で定める事項（以下この10において「理由等」という。）について説明をするよう求めることができるものとする。（第三十条の十八の六第四項関係）

⑸　届出者等は、⑷により都道府県知事から求めがあったときは、当該協議の場における協議に参加し、理由等について説明をするよう努めなければならないものとする。（第三十条の十八の六第五項関係）

⑹　都道府県知事は、⑸の説明の内容を踏まえ、理由等がやむを得ないものと認められないときは、届出者等に対し、期限を定めて、当該外来医師過多区域における地域外来医療の提供をすべきことを要請することができるものとする。（第三十条の十八の六第六項関係）

⑺　都道府県知事は、⑹の要請を受けた届出者等により開設された診療所の開設者又は管理者が、当該要請に係る地域外来医療の提供をしていないと認めるときは、当該開設者又は管理者に対し、都道府県医療審議会に出席し、理由等について説明をするよう求めることができるものとする。（第三十条の十八の六第七項関係）

⑻　当該診療所の開設者又は管理者は、⑺により都道府県知事から求めがあったときは、都道府県医療審議会に出席し、理由等について説明をするよう努めなければならないものとする。（第三十条の十八の六第八項関係）

⑼　都道府県知事は、⑻の説明の内容を踏まえ、理由等がやむを得ないものと認められないときは、当該診療所の開設者又は管理者に対し、都道府県医療審議会の意見を聴いて、外来医師過多区域における地域外来医療の提供をすべきことを勧告することができるものとする。（第三十条の十八の六第九項関係）

⑽　都道府県知事は、⑼の勧告をした場合において、当該勧告を受けた診療所の開設者又は管理者がこれに従わなかったときは、その旨を公表することができるものとする。（第三十条の十八の六第十項関係）

⑾　都道府県知事は、⑹の要請を受けた届出者等がこれに応じなかったとき、⑼の勧告をしたとき又は当該勧告を受けた診療所の開設者若しくは管理者がこれに従わなかったときは、その旨を厚生労働大臣に通知するものとする。（第三十条の十八の六第十一項関係）

11　地域医療構想における精神病床の追加に関する事項

⑴　８の⑴の医療機関機能等報告対象病院等の対象に精神病床を追加する。（第三十条の十三第一項関係）

⑵　３、４並びに６の⑵のハ及びニに精神病床を追加する。（第七条の二第三項、第七条の四第三項、第三十条の三の三第二項第三号関係）

12　その他所要の改正を行う。

第２　地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律の一部改正

１　総合確保方針及び都道府県計画に関する事項

総合確保方針（地域において効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するとともに地域包括ケアシステムを構築することを通じ、地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針をいう。）に定める事項に、地域における医療及び介護の総合的な確保に関し、都道府県計画等及び地域医療構想の整合性の確保に関する事項を追加し、都道府県は、都道府県計画を作成するに当たっては、地域医療構想との整合性の確保を図らなければならないものとする。（第三条第二項、第四条関係）

２　病床数の削減を支援する事業等に関する事項

⑴　都道府県は、その地域の実情を踏まえ、医療機関がその経営の安定を図るために緊急に病床数を削減することを支援する事業を行うことができるものとする。（第七条の二第一項関係）

⑵　都道府県は、医療機関が⑴の事業に基づき病床数を削減したときは、厚生労働省令で定める場合を除き、医療計画において定める基準病床数を削減するものとする。（第七条の二第二項関係）

３　病床数の削減を支援する事業に要する費用に係る国の負担に関する事項

国は、医療保険の保険料に係る国民の負担の抑制を図りつつ持続可能な医療保険制度を構築するため、予算の範囲内において、２の⑴の事業に要する費用を負担するものとする。（第七条の三関係）

４　時限的措置に関する事項

２及び３については、これを時限的な措置とするため、令和九年四月一日に廃止する。（第七条の二、第七条の三関係）

５　医師手当事業等に関する事項

⑴　都道府県は、重点区域において、当該重点区域に所在する病院又は診療所に勤務する医師の手当の支給に関する事業（以下「医師手当事業」という。）を行うことができるものとする。（第十条の二関係）

⑵　医師手当事業が行われる場合において、都道府県又は市町村は、条例で定めるところにより、重点区域に所在する病院又は診療所に勤務する医師（地方公務員法第四条第一項に規定する職員に限る。）に対して、特定医師手当を支給することができるものとする。（第十条の三第一項関係）

⑶　特定医師手当の月額は、厚生労働省令で定める基準を参酌して条例で定めるものとする。（第十条の三第二項関係）

⑷　医師手当事業に要する費用は、医療情報基盤・診療報酬審査支払機構（以下「基盤機構」という。）が都道府県に対して交付する医師手当交付金をもって充てるものとする。（第十条の四第一項関係）

⑸　医師手当交付金は、⑹により基盤機構が徴収する医師手当拠出金をもって充てるものとする。（第十条の四第二項関係）

⑹　基盤機構は、⑺の基盤機構の業務及び当該業務に関する事務の処理に要する費用に充てるため、年度ごとに、医療保険者等から医師手当拠出金及び医師手当関係事務費拠出金（以下「医師手当拠出金等」という。）を徴収し、医療保険者等は医師手当拠出金等を納付する義務を負うものとする。（第十条の五関係）

⑺　医師手当拠出金等の額の算定方法及び手続並びに基盤機構の業務等の事項その他所要の規定の整備を行う。（第十条の六～第十条の十四、第二十四条～第三十四条の六、第三十八条の三～第三十八条の六、附則第一条の三関係）

６　医療情報化推進方針に関する事項

⑴　厚生労働大臣は、三年以上六年以内の期間において、地域における効率的かつ質の高い医療提供体制の構築その他の国民の保健医療の向上及び福祉の増進に資する情報の活用の推進並びにその基盤の整備及び運営（以下「医療情報化推進」という。）に関する方針（以下「医療情報化推進方針」という。）を定めなければならないものとする。（第十一条の二第一項関係）

⑵　医療情報化推進方針においては、次に掲げる事項を定めるものとする。（第十一条の二第二項関係）

イ　医療情報化推進の意義及び基本的な方向に関する事項

ロ　医療情報化推進に関し、国並びに基盤機構及び国民健康保険法に規定する国民健康保険団体連合会（以下「連合会」という。）その他関係者が取り組むべき事項

ハ　医療情報化推進に関し、第23の７の⑴の中期計画の基本となるべき事項

ニ　医療情報化推進に関し、医療法に規定する基本方針及び介護保険法に規定する基本指針との整合性の確保に関する事項

ホ　その他医療情報化推進に関し必要な事項

7　電子診療録等情報の利用等の推進に関する事項

⑴　医療機関その他の厚生労働省令で定める施設の開設者又は管理者は、国民に対し良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制を確保するため、社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）又は連合会に対し、厚生労働省令で定めるところにより、診療録その他の心身の状況に関する記録に係る情報であって厚生労働省令で定めるもの（以下「電子診療録等情報」という。）を電磁的方法により提供することができるものとする。（第十二条の三第一項関係）

⑵　⑴により電子診療録等情報の提供を受けた支払基金又は連合会は、厚生労働省令で定めるところにより、国民が電磁的方法により自らの電子診療録等情報を閲覧することができるようにするとともに、電子診療録等情報の利用に関する患者の同意が得られた場合その他厚生労働省令で定める場合において、当該患者に医療を提供する医師その他厚生労働省令で定める者（以下この７において「医師等」という。）の求めに応じて、医師等に対し電子診療録等情報を用いて必要な情報を電磁的方法により提供し、又は閲覧することができるようにしなければならないものとする。（第十二条の三第二項関係）

⑶　政府は、医療情報の共有を通じた効率的な医療提供体制の構築を促進するため、電子診療録等情報の電磁的方法による提供を実現しなければならないものとする。（第十二条の三第三項関係）

⑷　政府は、令和十二年十二月三十一日までに、電子カルテの普及率（電子診療録等情報その他の心身の状況に関する記録に係る情報に係る電磁的記録を利用する体制を整備している医療機関の全ての医療機関に対する割合をいう。）が約百パーセントとなることを達成するよう、クラウド・コンピューティング・サービス関連技術その他の先端的な技術の活用を含め、医療機関の業務における情報の電子化を実現しなければならないものとする。（第十二条の三第四項関係）

⑸　支払基金、連合会及び受託者は、支払基金電子診療録等情報管理業務（⑹のイからハまでに掲げる業務をいう。以下この７において同じ。）又は連合会電子診療録等情報管理業務（⑺の業務をいう。以下この７において同じ。）の遂行のため必要がある場合その他厚生労働省令で定める場合を除き、⑴により提供を受けた電子診療録等情報を利用し、又は提供してはならないものとする。（第十二条の四関係）

⑹　支払基金は、社会保険診療報酬支払基金法に規定する業務等のほか、保健事業等に資するため、次に掲げる業務を行うものとする。（第二十四条第三項関係）

イ　⑴により電子診療録等情報の提供を受け、⑵により国民が自らの電子診療録等情報を閲覧することができるようにするとともに、⑵により、医師等の求めに応じて、医師等に対し電子診療録等情報を用いて必要な情報を提供し、又は閲覧することができるようにする業務

ロ　⑴により提供を受けた電子診療録等情報を記録し、管理し、及び活用する業務

ハ　イ及びロに附帯する業務

⑺　連合会は、国民健康保険法に規定する業務等のほか、保健事業等に資するため、⑹のイからハまでに掲げる業務を行うものとする。（第三十五条第三項関係）

⑻　地域医療支援病院その他の厚生労働省令で定める病院の管理者は、地域において効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するため、支払基金電子診療録等情報管理業務及び連合会電子診療録等情報管理業務が円滑に実施されるよう、⑴による電子診療録等情報の提供及び電子診療録等情報を利用する体制の整備に努めなければならないものとする。（第三十八条第二項関係）

⑼　支払基金電子診療録等情報管理業務及び連合会電子診療録等情報管理業務に要する費用は、政令で定めるところにより、医療保険者、後期高齢者医療広域連合その他法令の規定により医療に関する給付に係る事務を行う者その他の厚生労働省令で定める者が負担するものとする。（第三十九条の二関係）

8　地域における効率的かつ質の高い医療提供体制の構築のための調査、分析等並びに匿名電子診療録等情報及び仮名電子診療録等情報の利用又は提供に関する仕組みの創設に関する事項

⑴　厚生労働大臣は、地域における効率的かつ質の高い医療提供体制の構築に資するため、電子診療録等情報について調査及び分析を行うことができるものとし、基盤機構及び連合会は、厚生労働大臣に対し、電子診療録等情報を、厚生労働省令で定める方法により提供しなければならないものとする。（第十二条の五関係）

⑵　国民保健の向上のための匿名電子診療録等情報の利用又は提供

イ　厚生労働大臣は、国民保健の向上に資するため、匿名電子診療録等情報（電子診療録等情報に係る患者その他の厚生労働省令で定める者（⑶及び⑸において「本人」という。）を識別すること及びその作成に用いる電子診療録等情報を復元することができないようにするために厚生労働省令で定める基準に従い加工した電子診療録等情報をいう。以下この８において同じ。）を利用し、又は厚生労働省令で定めるところにより、次に掲げる者であって、匿名電子診療録等情報の提供を受けて行うことについて相当の公益性を有すると認められる業務としてそれぞれ次に定めるものを行うものに提供することができるものとする。（第十二条の六第一項関係）

㈠　国の他の行政機関及び地方公共団体　適正な保健医療サービスの提供に資する施策の企画及び立案に関する調査

㈡　大学その他の研究機関　疾病の原因並びに疾病の予防、診断及び治療の方法に関する研究その他の公衆衛生の向上及び増進に関する研究

㈢　民間事業者その他の厚生労働省令で定める者　医療分野の研究開発に資する分析その他の厚生労働省令で定める業務（特定の商品又は役務の広告又は宣伝に利用するために行うものを除く。）

ロ　厚生労働大臣は、イによる利用又は提供を行う場合には、当該匿名電子診療録等情報を高齢者の医療の確保に関する法律に規定する匿名医療保険等関連情報、介護保険法に規定する匿名介護保険等関連情報その他の厚生労働省令で定めるものと連結して利用し、又は連結して利用することができる状態で提供することができるものとする。（第十二条の六第二項関係）

⑶　匿名電子診療録等情報の適切な管理

⑵のイにより匿名電子診療録等情報の提供を受け、これを利用する者（以下この８において「匿名電子診療録等情報利用者」という。）は、匿名電子診療録等情報を取り扱うに当たっては、当該匿名電子診療録等情報の作成に用いられた電子診療録等情報に係る本人を識別するために、当該電子診療録等情報から削除された記述等若しくは匿名電子診療録等情報の作成に用いられた加工の方法に関する情報を取得し、又は当該匿名電子診療録等情報を他の情報と照合してはならないもの等とする。（第十二条の七～第十二条の十関係）

⑷　厚生労働大臣による匿名電子診療録等情報利用者に対する是正命令等

イ　厚生労働大臣は、匿名電子診療録等情報利用者が⑶に違反していると認めるときは、その者に対し、当該違反を是正するため必要な措置をとるべきことを命ずることができるものとする。（第十二条の十五関係）

ロ　イの命令等に違反した匿名電子診療録等情報利用者については、所要の罰則を定める。（第四十条の二、第四十条の三、第四十二条の二、第四十二条の三関係）

⑸　国民保健の向上のための仮名電子診療録等情報の利用又は提供

イ　厚生労働大臣は、国民保健の向上に資するため、仮名電子診療録等情報（電子診療録等情報に係る本人を他の情報と照合しない限り識別することができないようにするために厚生労働省令で定める基準に従い加工した電子診療録等情報をいう。以下この８において同じ。）を利用することができるものとする。（第十二条の十一第一項関係）

ロ　厚生労働大臣は、国民保健の向上に資するため、次に掲げる者であって仮名電子診療録等情報の提供を受けて行うことについて相当の公益性を有すると認められる業務としてそれぞれ次に定めるものを行うものが当該業務を行うために仮名電子診療録等情報を利用する必要があると認めるときは、厚生労働省令で定めるところにより、当該者に当該仮名電子診療録等情報を提供することができるものとする。（第十二条の十一第二項関係）

㈠　国の他の行政機関及び地方公共団体　適正な保健医療サービスの提供に資する施策の企画及び立案に関する調査

㈡　大学その他の研究機関　疾病の原因並びに疾病の予防、診断及び治療の方法に関する研究その他の公衆衛生の向上及び増進に関する研究

㈢　民間事業者その他の厚生労働省令で定める者　医療分野の研究開発に資する分析その他の厚生労働省令で定める業務（特定の商品又は役務の広告又は宣伝に利用するために行うものを除く。）

ハ　厚生労働大臣は、イ又はロによる利用又は提供を行う場合には、当該仮名電子診療録等情報を第７の２の仮名医療保険等関連情報、第８の５の仮名介護保険等関連情報その他の厚生労働省令で定めるものと連結して利用し、又は連結して利用することができる状態で提供することができるものとする。（第十二条の十一第三項関係）

⑹　仮名電子診療録等情報利用者に対する利用目的等の制限の要求等

イ　厚生労働大臣は、⑸のロにより仮名電子診療録等情報を提供する場合において、必要があると認めるときは、仮名電子診療録等情報の提供を受け、これを利用する者（以下この８において「仮名電子診療録等情報利用者」という。）に対し、提供に係る仮名電子診療録等情報について、その利用の目的又は方法の制限その他必要な制限を付すものとする。（第十二条の十二第一項関係）

ロ　個人情報の保護に関する法律第六十八条及び第七十六条から第百七条までの規定は、厚生労働大臣が⑸のイ又はロにより仮名電子診療録等情報を利用し、又は提供する場合については、適用しないものとする。（第十二条の十二第二項関係）

ハ　⑶は、仮名電子診療録等情報利用者による仮名電子診療録等情報の取扱いについて準用するものとする。（第十二条の十三関係）

⑺　厚生労働大臣による仮名電子診療録等情報利用者に対する是正命令等

仮名電子診療録等情報利用者について、⑷に準じた改正を行う。（第十二条の十五、第四十条の二、第四十条の三、第四十二条の二、第四十二条の三関係）

⑻　その他所要の改正を行う。

９　その他所要の改正を行う。

第３　健康保険法の一部改正

１　保険医療機関の指定に関する事項

⑴　厚生労働大臣は、病院又は診療所の開設者から保険医療機関の指定について申請があった場合において、次のいずれにも該当する場合であって、当該病院又は診療所の開設者又は管理者が医療法第三十条の十一第一項の規定による都道府県知事の勧告を受け、これに従わないときは、その申請に係る病床の全部又は一部を除いて、当該指定を行うことができるものとする。（第六十五条第四項第三号関係）

イ　当該申請に係る病床の種別に応じ、医療法第七条の二第一項に規定する地域における保険医療機関の病床数が、その指定により医療計画において定める基準病床数を勘案して厚生労働大臣が定めるところにより算定した数に満たないことになると認める場合

ロ　当該申請に係る病床の種別に応じ、構想区域における保険医療機関の病床数が、その指定により地域医療構想において定める将来の病床数の必要量を勘案して厚生労働大臣が定めるところにより算定した数を超えることになると認める場合（その数を既に超えている場合を含む。）

⑵　厚生労働大臣は、診療所の開設者又は管理者が第１の10の⑼による都道府県知事の勧告を受けた場合等には、厚生労働省令で定めるところにより、保険医療機関の指定を行うに当たっては、三年以内の期限を付することができるものとする。（第六十八条の二第一項関係）

２　保険医療機関の管理者に関する事項

⑴　保険医療機関の管理者は、次に掲げる要件のいずれにも該当する者でなければならないものとする。（第七十条の二第一項関係）

イ　保険医であること。

ロ　医師法の規定による臨床研修の修了後に保険医療機関（病院に限る。）において保険医として三年以上診療に従事した経験又は歯科医師法の規定による臨床研修の修了後に保険医療機関において保険医として三年以上診療に従事した経験その他の厚生労働省令で定める要件を備える者であること。

⑵　保険医療機関の管理者は、適正な医療の効率的な提供を図るため、厚生労働省令で定めるところにより、当該保険医療機関に勤務する医師、歯科医師、薬剤師その他の従業者を監督するとともに、当該保険医療機関の管理及び運営につき、必要な注意をしなければならないものとする。（第七十条の二第二項関係）

⑶　厚生労働大臣による保険医療機関の指定及び保険医の登録の取消事由に、保険医療機関の管理者が⑵に違反したとき（当該違反を防止するため、当該保険医療機関の管理者として、相当の注意及び監督を尽くしたときを除く。）を追加する。（第八十条第二号、第八十一条第二号関係）

３　仮名診療等関連情報の利用又は提供等に関する事項

仮名診療等関連情報について、第２の８の⑸から⑺までに準じた改正を行う。（第百五十条の七～第百五十条の十三、第二百七条の三関係）

４　医師手当拠出金等に関する事項

⑴　全国健康保険協会の行う業務に、医師手当拠出金等の納付に関する業務を追加する。（第七条の二第三項関係）

⑵　健康保険事業に要する費用等について、医師手当拠出金等を対象とする。（第百五十一条、第百五十三条、第百五十四条第一項、第百五十五条第一項、第百六十条第三項、第十四項、第百七十三条第一項、第百七十六条関係）

５　基盤機構等への事務の委託に関する事項

保険者は、健康保険法第二百五条の四第一項の規定により同項第二号又は第三号に掲げる事務を委託する場合は、他の医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法第一条に規定する保険者、法令の規定により医療に関する給付に係る事務を行う者であって厚生労働省令で定めるもの並びに介護保険法第三条の規定により介護保険を行う市町村及び特別区その他厚生労働省令で定める者と共同して委託するものとする。（第二百五条の四第二項関係）

６　その他所要の改正を行う。

第４　船員保険法の一部改正

１　医師手当拠出金等に関する事項

船員保険事業に要する費用等について、第３の４の⑵に準じた改正を行う。（第百十二条第二項、第百十四条第一項、第百二十一条第二項関係）

2　基盤機構等への事務の委託に関する事項

基盤機構等への事務の委託について、第３の５に準じた改正を行う。（第百五十三条の十第二項関係）

3　その他所要の改正を行う。

第５　国民健康保険法の一部改正

1　医師手当拠出金等に関する事項

国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用等について、第３の４の⑵に準じた改正を行う。（第六十九条、第七十条第一項、第七十三条第一項、第二項、第七十五条、第七十五条の七第一項、第七十六条第一項、第二項、第八十一条の二第十項関係）

2　基盤機構等への事務の委託に関する事項

基盤機構等への事務の委託について、第３の５に準じた改正を行う。（第百十三条の三第二項関係）

3　その他所要の改正を行う。

第６　地方税法の一部改正

1　国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用について、第３の４の⑵に準じた改正を行う。（第七百三条の四関係）

2　その他所要の改正を行う。

第７　高齢者の医療の確保に関する法律の一部改正

1　都道府県医療費適正化計画に関する事項

⑴　都道府県医療費適正化計画において定める事項に、当該都道府県の地域医療構想に基づく事業の実施を踏まえ、計画の期間において見込まれる医療機関機能及び病床の機能の分化及び連携の推進の成果に関する事項を追加する。（第九条第二項関係）

⑵　都道府県は、当該都道府県における医療費適正化の推進のために達成すべき目標に関する事項等を定めるに当たっては、地域における医療機関機能の分化及び連携の推進に向けた取組の重要性に留意するものとする。（第九条第四項関係）

⑶　都道府県医療費適正化計画は、地域医療構想と調和が保たれたものでなければならないものとする。（第九条第六項関係）

2　仮名医療保険等関連情報の利用又は提供等に関する事項

仮名医療保険等関連情報について、第２の８の⑸から⑺までに準じた改正を行う。（第十六条の七～第十七条の二、第百六十七条の二関係）

3　医師手当拠出金等に関する事項

後期高齢者医療に要する費用、前期高齢者交付金、後期高齢者交付金等について、第３の４の⑵に準じた改正その他所要の改正を行う。（第三十四条第一項、第三項、第四項、第六項、第三十五条第一項、第三項、第四項、第六項、第三十八条第一項、第二項、第三十九条第一項、第二項、第九十三条第一項、第百条第一項、第百四条第一項、第三項、第百十六条第二項、第百二十条第一項関係）

4　基盤機構等への事務の委託に関する事項

基盤機構等への事務の委託について、第３の５に準じた改正を行う。（第百六十五条第二項関係）

5　その他所要の改正を行う。

第８　介護保険法の一部改正

1　医療法の準用に関する事項

第１の１の⑼は、介護老人保健施設及び介護医療院の管理者について準用するものとする。（第百五条、第百十四条の八関係）

2　基盤機構等への事務の委託に関する事項

基盤機構等への事務の委託について、第３の５に準じた改正を行う。（第百十五条の四十七第十一項関係）

3　基本指針に関する事項

厚生労働大臣が定める基本指針は、医療情報化推進方針に即して定めるものとする。（第百十六条第一項関係）

4　都道府県介護保険事業支援計画に関する事項

都道府県介護保険事業支援計画は、地域医療構想との整合性の確保が図られたものでなければならないものとする。（第百十八条第十項関係）

5　仮名介護保険等関連情報の利用又は提供等に関する事項

仮名介護保険等関連情報について、第２の８の⑸から⑺までに準じた改正を行う。（第百十八条の八～第百十八条の十四、第二百五条の三関係）

6　その他所要の改正を行う。

第９　良質な医療を提供する体制の確立を図るための医療法等の一部を改正する法律の一部改正

厚生労働大臣が持分の定めのない医療法人へ移行しようとする医療法人の移行に関する計画の認定を行うことができる期限を令和十一年十二月三十一日まで延長する。（附則第十条の三第五項関係）

第10　児童福祉法の一部改正

1　電子資格確認に関する事項

⑴　医療費支給認定保護者が医療費支給認定に係る小児慢性特定疾病児童に指定小児慢性特定疾病医療支援を受けさせるとき、又は医療費支給認定患者が指定小児慢性特定疾病医療支援を受けるときは、厚生労働省令で定めるところにより、医療受給者証の提示、電子資格確認その他厚生労働省令で定める方法により、当該指定小児慢性特定疾病医療支援を受ける者が医療費支給認定に係る小児慢性特定疾病児童等であることについて、指定小児慢性特定疾病医療機関の確認を受けるものとする。（第十九条の三第九項関係）

⑵　⑴の「電子資格確認」とは、医療費支給認定に係る小児慢性特定疾病児童等が、都道府県に対し、個人番号カードに記録された利用者証明用電子証明書を送信する方法その他の厚生労働省令で定める方法により、小児慢性特定疾病児童等に係る医療費支給認定の情報の照会を行い、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法により、都道府県から回答を受けて当該情報を指定小児慢性特定疾病医療支援を受ける指定小児慢性特定疾病医療機関に提供し、当該指定小児慢性特定疾病医療機関から医療費支給認定に係る小児慢性特定疾病児童等であることの確認を受けることをいうものとする。（第十九条の三第十項関係）

⑶　国及び都道府県並びに指定小児慢性特定疾病医療機関その他の関係者は、⑵の電子資格確認の仕組みの導入その他の医療に関する給付に係る手続における情報通信の技術の利用を推進し、もって医療保険各法等その他医療に関する給付を定める法令の規定により行われる事務の円滑な実施に資するよう、相互に連携を図りながら協力するものとする。（第五十六条の六の二関係）

⑷　肢体不自由児通所医療費及び障害児入所医療費の支給に係る電子資格確認の仕組みの導入について、⑴から⑶までに準じた改正を行う。（第二十一条の五の三十、第二十四条の二十一、第五十六条の六の二関係）

2　基盤機構等への事務の委託に関する事項

⑴　都道府県は、指定小児慢性特定疾病医療支援に係る小児慢性特定疾病児童等又は小児慢性特定疾病児童等であった者の情報の収集若しくは整理又は利用若しくは提供に関する事務について、基盤機構又は連合会に委託することができるものとする。（第十九条の二十の二第一項関係）

⑵　都道府県は、⑴により事務を委託する場合は、⑴により事務を委託する他の都道府県、医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法第一条に規定する保険者、当該事務以外の法令の規定による医療に関する給付に係る事務を行う者であって厚生労働省令で定めるもの並びに介護保険法第三条の規定により介護保険を行う市町村及び特別区その他厚生労働省令で定める者と共同して委託するものとする。（第十九条の二十の二第二項関係）

⑶　市町村は、肢体不自由児通所医療費に係る障害児又は障害児であった者の情報の収集若しくは整理又は利用若しくは提供に関する事務について、基盤機構又は連合会に委託することができるものとする。（第二十一条の五の三十関係）

⑷　都道府県は、障害児入所医療費に係る障害児又は障害児であった者の情報の収集若しくは整理又は利用若しくは提供に関する事務について、基盤機構又は連合会に委託することができるものとする。（第二十四条の二十一関係）

⑸　⑶及び⑷により事務を委託する場合について、⑵に準じた改正を行う。（第二十一条の五の三十、第二十四条の二十一関係）

3　仮名小児慢性特定疾病関連情報及び仮名障害児福祉等関連情報の利用又は提供等に関する事項

⑴　仮名小児慢性特定疾病関連情報について、第２の８の⑸から⑺までに準じた改正を行う。（第二十一条の四の七～第二十一条の四の十三、第六十条の三関係）

⑵　仮名障害児福祉等関連情報について、第２の８の⑸から⑺までに準じた改正を行う。（第三十三条の二十三の八～第三十三条の二十三の十四、第六十条の三関係）

4　その他所要の改正を行う。

第11　予防接種法の一部改正

1　仮名予防接種等関連情報の利用又は提供等に関する事項

仮名予防接種等関連情報について、第２の８の⑸から⑺までに準じた改正を行う。（第二十八条の二～第三十二条、第五十九条関係）

2　基盤機構等への事務の委託に関する事項

基盤機構等への事務の委託について、第３の５に準じた改正を行う。（第五十七条第二項関係）

3　その他所要の改正を行う。

第12　母子保健法の一部改正

1　養育医療の給付又は養育医療に要する費用の支給を受けようとする者は、内閣府令で定めるところにより、市町村長に申請しなければならないものとする。（第二十条第二項関係）

2　市町村長は、１による申請に係る未熟児が養育のため病院又は診療所に入院することを必要とすると認めるときは、内閣府令で定めるところにより、養育医療の給付又は養育医療に要する費用の支給をする旨を決定するものとする。（第二十条第三項関係）

3　保護者が２の決定を受けた未熟児に養育医療の給付を受けさせるときに関する電子資格確認の仕組みの導入について、第10の１の⑴から⑶までに準じた改正を行う。（第二十条第八項、第九項、第二十条の二関係）

4　市町村は、養育医療の給付の対象者又は対象者であった者に係る情報の収集若しくは整理又は利用若しくは提供に関する事務の全部又は一部を基盤機構又は連合会に委託することができるものとする。（第八条の三第一項関係）

5　市町村が、４により事務を委託する場合について、第10の２の⑵に準じた改正を行う。（第八条の三第三項関係）

6　その他所要の改正を行う。

第13　原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律の一部改正

1　医療の給付を受けようとする者又は被爆者一般疾病医療機関から医療を受けようとする被爆者に係る電子資格確認の仕組みの導入について、第10の１の⑴から⑶までに準じた改正を行う。（第十条第四項、第五項、第十八条第六項、第七項、第四十三条の三関係）

2　厚生労働大臣は、医療の給付及び一般疾病医療費の支給に係る被爆者に係る情報の収集若しくは整理又は利用若しくは提供に関する事務を、基盤機構又は連合会に委託することができるものとする。（第四十三条の二第一項関係）

3　厚生労働大臣が、２により事務を委託する場合について、第10の２の⑵に準じた改正を行う。（第四十三条の二第二項関係）

4　その他所要の改正を行う。

第14　感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の一部改正

1　予防計画に関する事項

都道府県は、予防計画を定め、又はこれを変更するに当たっては、地域医療構想との整合性の確保を図らなければならないものとする。（第十条第八項関係）

2　医師等の届出の基盤機構等の経由に関する事項

届出をすべき医師等が、電磁的方法により行う当該届出（厚生労働省令で定める感染症に係るものに限る。）は、厚生労働省令で定めるところにより、基盤機構又は連合会を経由して行うことができるものとする。（第十二条第七項、第十一項、第十四条第四項、第十項、第四十四条の三の六第二項、第五十条の七第二項関係）

3　電子資格確認に関する事項

医療を受けようとする結核患者、新型インフルエンザ等感染症外出自粛対象者及び新感染症外出自粛対象者に係る電子資格確認の仕組みの導入について、第10の１の⑴及び⑵に準じた改正を行う。（第三十七条の三、第四十四条の三の二第二項、第五十条の三第二項関係）

4　仮名感染症関連情報の利用又は提供等に関する事項

仮名感染症関連情報について、第２の８の⑸から⑺までに準じた改正を行う。（第五十六条の四十六～第五十六条の五十二、第七十三条の三関係）

5　厚生労働大臣の調査及び研究に関する事項

⑴　厚生労働大臣は、感染症の発生を予防し、又はそのまん延を防止するとともに、患者に対する良質かつ適切な医療の確保に資するため、電子診療録等情報その他厚生労働省令で定める情報（⑵において「電子診療録等情報等」という。）について調査及び研究を行うものとする。（第五十六条の五十第一項関係）

⑵　基盤機構及び連合会は、厚生労働省令で定めるところにより、厚生労働大臣に対し、その求めに応じて、電子診療録等情報等を提供しなければならないものとする。（第五十六条の五十第二項関係）

⑶　厚生労働大臣は、⑴の調査及び研究に係る事務を国立健康危機管理研究機構に委託することができるものとする。（第五十六条の五十第三項関係）

6　基盤機構等への事務の委託に関する事項

⑴　都道府県及び保健所設置市等は、次に掲げる事務を基盤機構又は連合会に委託することができるものとする。（第六十三条の五第一項関係）

イ　医療の費用の負担に係る決定を受けた結核患者又は結核患者であった者に係る情報の収集若しくは整理又は利用若しくは提供に関する事務

ロ　医療の費用の負担に係る新型インフルエンザ等感染症外出自粛対象者又は新型インフルエンザ等感染症外出自粛対象者であった者に係る情報の収集若しくは整理又は利用若しくは提供に関する事務

ハ　医療の費用の負担に係る新感染症外出自粛対象者又は新感染症外出自粛対象者であった者に係る情報の収集若しくは整理又は利用若しくは提供に関する事務

⑵　都道府県及び保健所設置市等が、⑴により事務を委託する場合について、第10の２の⑵に準じた改正を行う。（第六十三条の五第二項関係）

7　国、都道府県及び保健所設置市等並びに結核指定医療機関、第二種協定指定医療機関その他の関係者について、第10の１の⑶に準じた改正を行う。（第六十三条の六関係）

8　その他所要の改正を行う。

第15　健康増進法の一部改正

1　市町村は、厚生労働省令で定める検診（以下この第15において「市町村検診」という。）その他厚生労働省令で定めるものの実施に努めるものとする。（第十九条の二第一項関係）

2　電子対象者確認に関する事項

⑴　市町村は、市町村検診等を行うに当たっては、電子対象者確認の方法により、当該市町村検診等を受けようとする者が当該市町村検診等の対象者であることの確認を行うことができるものとする。（第十九条の二第二項関係）

⑵　⑴の「電子対象者確認」とは、市町村が、市町村検診等を受けようとする者の個人番号カードに記録された利用者証明用電子証明書の提供を受ける方法その他の厚生労働省令で定める方法により、当該者が当該市町村検診等の対象者であることを確認することをいうものとする。（第十九条の二第三項関係）

3　基盤機構等への事務の委託に関する事項

⑴　市町村は、市町村検診等の対象者に係る情報の収集若しくは整理又は利用若しくは提供に関する事務の全部又は一部を基盤機構又は連合会に委託することができるものとする。（第十九条の三第一項関係）

⑵　市町村が、⑴により事務を委託する場合について、第10の２の⑵に準じた改正を行う。（第十九条の三第二項関係）

４　国民の健康の増進を図るための調査、研究等並びに匿名市町村検診等関連情報及び仮名市町村検診等関連情報の利用又は提供に関する仕組みの創設に関する事項

⑴　国民の健康の増進を図るための調査、研究等

イ　厚生労働大臣は、市町村検診による疾病の早期発見の状況に関する調査その他の国民の健康の増進を図るために必要な調査及び研究を行うものとする。（第十九条の五第一項関係）

ロ　市町村検診を実施する市町村の長は、厚生労働省令で定めるところにより、厚生労働大臣に対し、市町村検診の実施状況に関する情報その他のイの調査及び研究の実施に必要な情報として厚生労働省令で定めるものを提供しなければならないものとする。（第十九条の五第二項関係）

⑵　匿名市町村検診等関連情報について、第２の８の⑵から⑷までに準じた改正を行う。（第十九条の六～第十九条の十、第十九条の十四～第十九条の十七、第七十一条、第七十三条第一号、第七十五条、第七十七条、第七十八条関係）

⑶　仮名市町村検診等関連情報について、第２の８の⑸から⑺までに準じた改正を行う。（第十九条の十一～第十九条の十七、第七十一条、第七十三条第一号、第七十五条、第七十七条、第七十八条関係）

５　その他所要の改正を行う。

第16　障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の一部改正

１　電子資格確認に関する事項

⑴　支給認定を受けた障害児の保護者が当該障害児に指定自立支援医療を受けさせるとき、又は支給認定を受けた障害者が指定自立支援医療を受けるときに関する電子資格確認の仕組みの導入について、第10の１の⑴から⑶までに準じた改正を行う。（第五十八条第二項、第三項、第百五条の四関係）

⑵　指定療養介護医療を受けようとする療養介護医療費支給対象障害者に係る電子資格確認の仕組みの導入について、第10の１の⑴から⑶までに準じた改正を行う。（第七十条第二項、第三項、第百五条の四関係）

２　都道府県障害福祉計画に関する事項

都道府県障害福祉計画は、地域医療構想等と相まって、精神科病院に入院している精神障害者の退院の促進に資するものでなければならないものとする。（第八十九条第七項関係）

３　仮名障害福祉等関連情報の利用又は提供等に関する事項

仮名障害福祉等関連情報について、第２の８の⑸から⑺までに準じた改正を行う。（第八十九条の二の八～第八十九条の二の十四、第百九条の二関係）

４　基盤機構等への事務の委託に関する事項

⑴　市町村等は、療養介護医療費の支給に係る療養介護医療費支給対象障害者若しくは療養介護医療費支給対象障害者であった者又は自立支援医療費の支給に係る支給認定に係る障害者等若しくは支給認定に係る障害者等であった者に係る情報の収集若しくは整理又は利用若しくは提供に関する事務を、基盤機構又は連合会に委託することができるものとする。（第百五条の三第一項関係）

⑵　市町村等が、⑴により事務を委託する場合について、第10の２の⑵に準じた改正を行う。（第百五条の三第二項関係）

５　その他所要の改正を行う。

第17　石綿による健康被害の救済に関する法律の一部改正

１　電子資格確認に関する事項

⑴　独立行政法人環境再生保全機構は、被認定者が石綿健康被害医療手帳の提示、電子資格確認その他環境省令で定める方法により被認定者であることの確認を受け、医療を受けたときに限り、医療費を支給するものとする。（第十一条第一項関係）

⑵　⑴の「電子資格確認」の定義について、第10の１の⑵に準じた改正を行う。（第十一条第二項関係）

⑶　国及び独立行政法人環境再生保全機構並びに保険医療機関等その他の関係者について、第10の１の⑶に準じた改正を行う。（第十四条の二関係）

２　基盤機構等への事務の委託に関する事項

⑴　独立行政法人環境再生保全機構は、医療費の支給に係る被認定者又は被認定者であった者に係る情報の収集若しくは整理又は利用若しくは提供に関する事務を、基盤機構又は連合会に委託することができるものとする。（第十四条第三項関係）

⑵　独立行政法人環境再生保全機構が、⑴により事務を委託する場合について、第10の２の⑵に準じた改正を行う。（第十四条第四項関係）

３　その他所要の改正を行う。

第18　水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の一部改正

１　関係県が水俣病被害者手帳の交付をした者に係る電子資格確認の仕組みの導入について、第10の１の⑴から⑶までに準じた改正を行う。（第六条第二項、第三項、第六条の三関係）

２　関係県は、療養費の支給に係る手帳所持者に係る情報の収集若しくは整理又は利用若しくは提供に関する事務を、基盤機構又は連合会に委託することができるものとする。（第六条の二第一項関係）

３　関係県が、２により事務を委託する場合について、第10の２の⑵に準じた改正を行う。（第六条の二第二項関係）

４　その他所要の改正を行う。

第19　特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法の一部改正

１　電子資格確認に関する事項

⑴　特定無症候性持続感染者が、受給者証の提示、電子資格確認その他厚生労働省令で定める方法により特定無症候性持続感染者であることの確認を受け、保険医療機関等から定期検査又は母子感染防止医療を受けた場合においては、基盤機構は、定期検査費又は母子感染防止医療費として当該特定無症候性持続感染者に支給すべき額の限度において、その者が当該定期検査又は母子感染防止医療に関し当該保険医療機関等に支払うべき費用を、当該特定無症候性持続感染者に代わり、当該保険医療機関等に支払うことができるものとする。（第十六条第二項関係）

⑵　⑴の「電子資格確認」の定義について、第10の１の⑵に準じた改正を行う。（第十六条第三項関係）

⑶　国及び基盤機構並びに保険医療機関等その他の関係者について、第10の１の⑶に準じた改正を行う。（第十七条の二関係）

２　連合会への事務の委託に関する事項

基盤機構が、１の⑴の支払に関する事務に係る特定無症候性持続感染者又は特定無症候性持続感染者であった者に係る情報の収集若しくは整理又は利用若しくは提供に関する事務を連合会等に委託する場合について、第10の２の⑵に準じた改正を行う。（第十七条第三項関係）

３　基盤機構の行う事務の一体的な実施に関する事項

基盤機構は、特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法第二十六条第一項の業務のうち、１の⑴による支払に関する事務に係る特定無症候性持続感染者又は特定無症候性持続感染者であった者に係る情報の収集若しくは整理又は利用若しくは提供に関する事務を行う場合は、医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法第十八条第一項第一号及び第二号並びに同条第二項第一号に規定する事務並びに同条第三項に規定する情報の収集及び整理並びに利用及び提供に関する事務と一体的に行うものとする。（第二十六条第三項関係）

４　その他所要の改正を行う。

第20　がん登録等の推進に関する法律の一部改正

１　匿名がん情報の利用又は提供等に関する事項

⑴　「匿名化」とは、がんに罹患した者に関する情報を当該がんに罹患した者の識別及び当該がんに罹患した者に関する情報の復元ができないように厚生労働省令で定める基準に従い加工することをいうものとする。（第二条第九項関係）

⑵　厚生労働大臣は、がん登録等の推進に関する法律第十七条第一項の規定による匿名全国がん登録情報（全国がん登録情報の匿名化が行われた情報をいう。以下この１において同じ。）の利用又は提供を行う場合には、当該匿名全国がん登録情報を高齢者の

医療の確保に関する法律に規定する匿名医療保険等関連情報その他の厚生労働省令で定めるもの（以下この１において「連結対象匿名情報」という。）と連結して利用し、又は連結して利用することができる状態で提供することができるものとする。（第十七条第二項関係）

⑶　厚生労働大臣は、調査研究者から二以上の都道府県に係る匿名都道府県がん情報（都道府県がん情報の匿名化が行われた情報をいう。以下この１において同じ。）の提供の求めを受けた場合において、当該調査研究者が行う調査研究に必要な限度で、匿名全国がん登録情報の提供を行う場合には、当該匿名全国がん登録情報を連結対象匿名情報と連結して利用することができる状態で提供することができるものとする。（第二十一条第五項関係）

⑷　厚生労働大臣は、厚生労働省令で定めるところにより、都道府県知事等から、当該都道府県のがん対策の企画立案又は実施に必要ながんに係る調査研究のため、連結対象匿名情報と連結して利用することができる状態の匿名全国がん登録情報の提供の求めを受けたときは、これに必要な限度で、全国がん登録データベースを用いて、その提供を行うことができるものとする。（第二十一条第十五項関係）

⑸　厚生労働大臣は、厚生労働省令で定めるところにより、市町村の長等から、当該市町村のがん対策の企画立案又は実施に必要ながんに係る調査研究のため、連結対象匿名情報と連結して利用することができる状態の匿名全国がん登録情報の提供の求めを受けたときは、これに必要な限度で、全国がん登録データベースを用いて、その提供を行うことができるものとする。（第二十一条第十六項関係）

⑹　厚生労働大臣は、厚生労働省令で定めるところにより、調査研究者から連結対象匿名情報と連結して利用することができる状態の匿名都道府県がん情報の提供の求めを受けた場合において、当該調査研究が、がん医療の質の向上等に資するものとして厚生労働省令で定めるものである等の要件に該当するときは、当該調査研究者が行う調査研究に必要な限度で、全国がん登録データベースを用いて、その提供を行うことができるものとする。（第二十一条第十七項関係）

⑺　匿名全国がん登録情報又は匿名都道府県がん情報（以下この１において「匿名がん情報」という。）の提供を受けた者は、匿名がん情報を取り扱うに当たっては、当該匿名がん情報の作成に用いられた全国がん登録情報又は都道府県がん情報に係るがんに罹患した者の識別をするために、当該全国がん登録情報又は当該都道府県がん情報から削除された記述等若しくは匿名がん情報の作成に用いられた加工の方法に関する情報を取得し、又は当該匿名がん情報を他の情報と照合してはならないもの等とする。（第三十条関係）

⑻　厚生労働大臣及び都道府県知事は、匿名がん情報の提供を受けた者が⑺に違反した場合において個人の重大な権利利益を害する事実があるため緊急に措置をとる必要があると認めるときは、当該者に対し、当該違反を是正するために必要な措置をとるべきことを命ずることができるものとする。（第三十八条第三項関係）

⑼　⑻の命令等に違反した者については、所要の罰則を定める。（第五十四条、第五十五条、第五十七条、第五十八条、第五十九条第一項関係）

２　仮名がん情報の利用又は提供等に関する事項

⑴　「仮名化」とは、がんに罹患した者に関する情報を他の情報と照合しない限り当該がんに罹患した者の識別ができないように厚生労働省令で定める基準に従い加工することをいうものとする。（第二条第十三項関係）

⑵　厚生労働大臣は、国のがん対策の企画立案又は実施に必要ながんに係る調査研究のため、これに必要な限度で、全国がん登録データベースを用いて、仮名全国がん登録情報（全国がん登録情報の仮名化が行われた情報をいう。以下この２において同じ。）を自ら利用し、又は厚生労働省令で定めるところにより、提供することができるものとする。（第十七条第一項関係）

⑶　厚生労働大臣が、仮名全国がん登録情報の利用又は提供を行う場合について、１の⑵に準じた改正を行う。（第十七条第三項関係）

⑷　都道府県知事は、当該都道府県のがん対策の企画立案又は実施に必要ながんに係る調査研究のため、これに必要な限度で、全国がん登録データベースを用いて、当該都道府県に係る都道府県がん情報に係る仮名都道府県がん情報（都道府県がん情報の仮名化が行われた情報をいう。以下この２において同じ。）を自ら利用し、又は厚生労働省令で定めるところにより、提供することができるものとする。（第十八条第一項関係）

⑸　都道府県知事は、厚生労働省令で定めるところにより、当該都道府県の区域内の市町村の長等から、当該市町村のがん対策の企画立案又は実施に必要ながんに係る調査研究のため、当該都道府県に係る都道府県がん情報のうち当該市町村の名称が記録されているがんに係る情報に係る仮名都道府県がん情報の提供の求めを受けたときは、これに必要な限度で、全国がん登録データベースを用いて、その提供を行うものとする。（第十九条第一項関係）

⑹　厚生労働大臣は、厚生労働省令で定めるところにより、調査研究者から二以上の都道府県に係る仮名都道府県がん情報の提供の求めを受けた場合において、当該がんに係る調査研究が、がん医療の質の向上等に資するものとして厚生労働省令で定めるものである等の要件に該当するときは、当該調査研究者が行う調査研究に必要な限度で、全国がん登録データベースを用いて、全国がん登録情報の仮名化及び仮名全国がん登録情報の提供を行うことができるものとする。（第二十一条第四項関係）

⑺　厚生労働大臣が、⑹による仮名全国がん登録情報の提供を行う場合について、１の⑶に準じた改正を行う。（第二十一条第六項関係）

⑻　厚生労働大臣は、全国がん登録データベースを用いて、⑹の提供の求めを受ける頻度が高いと見込まれる情報について、全国がん登録情報の仮名化を行い、当該仮名化を行った情報を全国がん登録データベースに記録することができるものとする。（第二十一条第九項、第十項関係）

⑼　第７の２の仮名医療保険等関連情報その他の厚生労働省令で定めるものと連結して利用することができる状態の仮名全国がん登録情報又は仮名都道府県がん情報（以下この２において「仮名がん情報」という。）の提供について、１の⑷から⑹までに準じた改正を行う。（第二十一条第十五項～第十七項関係）

⑽　厚生労働大臣若しくは国立がん研究センター又は都道府県知事は、仮名がん情報を提供する場合において、必要があると認めるときは、仮名がん情報の提供を受ける者に対し、提供に係る仮名がん情報について、その利用の目的又は方法の制限その他必要な制限を付すものとする。（第二十六条の二関係）

⑾　仮名がん情報の提供を受けた者について、１の⑺に準じた改正を行う。（第三十条関係）

⑿　厚生労働大臣及び都道府県知事は、仮名がん情報の提供を受けた者が⑽又は⑾に違反した場合において個人の重大な権利利益を害する事実があるため緊急に措置をとる必要があると認めるときは、当該者に対し、当該違反を是正するために必要な措置をとるべきことを命ずることができるものとする。（第三十八条第三項関係）

⒀　⑿の命令等に違反した者については、所要の罰則を定める。（第五十四条、第五十五条、第五十七条、第五十八条、第五十九条第一項関係）

３　都道府県知事は、当該都道府県の区域内の病院等から届出がされた届出対象情報について、厚生労働省令で定めるところにより、審査及び整理（当該届出対象情報に医療保険被保険者番号等（健康保険法に規定する被保険者等記号・番号等その他の厚生労働省令で定

める番号、記号その他の符号をいう。）が含まれる場合には、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第十二条第一項に規定する保健医療等情報を正確に連結するために必要な情報として厚生労働省令で定めるものを用いた審査及び整理）を行い、その結果得られた都道府県整理情報を厚生労働大臣に提出しなければならないものとする。（第八条第一項関係）

４　その他所要の改正を行う。

第21　難病の患者に対する医療等に関する法律の一部改正

１　電子資格確認に関する事項

支給認定を受けた指定難病の患者の保護者が当該患者に指定特定医療を受けさせるとき、又は支給認定を受けた指定難病の患者が指定特定医療を受けるときに関する電子資格確認の仕組みの導入について、第10の１の⑴から⑶までに準じた改正を行う。（第七条第六項、第七項、第三十一条の三関係）

２　仮名指定難病関連情報の利用又は提供等に関する事項

仮名指定難病関連情報について、第２の８の⑸から⑺までに準じた改正を行う。（第二十七条の七～第二十七条の十三、第四十五条関係）

３　基盤機構等への事務の委託に関する事項

⑴　都道府県は、特定医療費の支給に係る支給認定を受けた指定難病の患者又は支給認定を受けた指定難病の患者であった者に係る情報の収集若しくは整理又は利用若しくは提供に関する事務を、基盤機構又は連合会に委託することができるものとする。（第三十一条の二第一項関係）

⑵　都道府県が、⑴により事務を委託する場合について、第10の２の⑵に準じた改正を行う。（第三十一条の二第二項関係）

４　その他所要の改正を行う。

第22　医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報及び仮名加工医療情　報に関する法律の一部改正

１　認定仮名加工医療情報作成事業者は、医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報及び仮名加工医療情報に関する法律第三十六条第一項の規定により仮名加工医療情報を提供する場合においては、当該認定仮名加工医療情報利用事業者が第７の２により仮名医療保険等関連情報の提供を受けることができる者その他の政令で定める者であるときに限り、当該仮名加工医療情報について、仮名医療保険等関連情報その他の政令で定めるものと連結して利用することができる状態で提供することができるものとする。（第三十六条の二第一項関係）

２　認定仮名加工医療情報作成事業者は、仮名加工医療情報を１の状態にするため、主務省令で定めるところにより、厚生労働大臣その他政令で定める大臣（３において「厚生労働大臣等」という。）に対し、仮名加工医療情報等を提供した上で、当該状態にするために必要な情報として主務省令で定めるものの提供を求めることができるものとする。（第三十六条の二第二項関係）

３　厚生労働大臣等は、２による求めがあったときは、認定仮名加工医療情報作成事業者に対し、２の主務省令で定める情報を提供することができるものとする。（第三十六条の二第三項関係）

４　基盤機構等への委託、手数料の納付先、手数料収入の扱い及び基盤機構等を経由した連結可能仮名加工医療情報の提供の規定を定める。（第三十六条の二第四項～第七項関係）

５　その他所要の改正を行う。

第23　社会保険診療報酬支払基金法の一部改正

１　題名を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法」に改め、法人の名称を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構」に改める。（題名関係）

２　基盤機構の目的のうち、基盤機構が収集、整理及び分析を行い、その結果の活用を促進する情報は、次に掲げる情報とするとともに、これらを行うための情報基盤の整備及び運営に関する事務を行うことを追加する。（第一条関係）

⑴　患者に対する良質かつ適切な医療の確保その他の国民の保健医療の向上及び福祉の増進に資する情報

⑵　医療機関等及び保険者における業務運営の効率化その他の医療の効率的な提供に資する情報

⑶　医療費適正化に資する情報

３　運営会議の設置等に関する事項

⑴　基盤機構に、基盤機構の業務の方針を決定する機関として運営会議を置くものとする。（第八条第一項関係）

⑵　運営会議の委員は、次に掲げる者から選任するものとし、その数は、それぞれ次に定める員数以内とする。（第八条第二項関係）

イ　保険者を代表する者　三人

ロ　診療担当者を代表する者　三人

ハ　被保険者を代表する者　一人

ニ　地方公共団体を代表する者　一人

ホ　保健医療又は保健医療に係る情報システムに関して高い識見を有する者その他の学識経験者　一人

⑶　次に掲げる事項は、運営会議の議決を経なければならないものとする。（第九条第一項関係）

イ　定款の変更

ロ　医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法第二十九条第一項に規定する中期計画及び同法第三十条に規定する年度計画の作成又は変更

ハ　事業計画及び収支予算の作成又は変更

ニ　事業状況報告書及び財産目録の作成

ホ　その他基盤機構の業務の運営に関する重要事項

⑷　厚生労働大臣又はその指名する職員その他の基盤機構の業務に係る関係者は、定款で定めるところにより、運営会議において意見を述べることができるものとする。（第九条第三項関係）

４　審査支払運営委員会の設置等に関する事項

⑴　基盤機構は、審査支払運営委員会を置くものとする。（第十五条第一項関係）

⑵　審査支払運営委員会は、理事長、理事（医療情報化推進担当理事を置く場合にあっては、当該医療情報化推進担当理事を除く。）及び審査支払運営委員で組織するものとする。（第十五条第二項関係）

⑶　審査支払運営委員会は、運営会議の権限のうち、医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法第十八条第一項第八号から第十二号まで、第二項第二号から第五号まで及び第三項に規定する業務に係る重要事項その他の定款で定める重要事項を決定するものとする。（第十五条第三項関係）

５　基盤機構の業務に関する事項

⑴　基盤機構が、医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法第一条の目的を達成するために行う業務として、次の業務を追加する。（第十八条第一項関係）

イ　保健事業等に資するために行う次に掲げる処方箋（書面に代えて当該処方箋に係る電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）を作成した場合における当該電磁的記録を含む。以下このイにおいて同じ。）の提供等に関する業務

㈠　地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第十二条の二第一項の規定により処方箋の提供を受け、同条第二項の規定に基づき当該処方箋に記録された情報を閲覧することができるようにするとともに、同項の規定により、患者又は現にその看護に当たっている者の求めに応じて、調剤を実施する薬局に対し当該処方箋を提供し、同条第三項及び第五項の規定により情報の提供を受ける業務

㈡　地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第十二条の二第一項の規定により提供を受けた処方箋に記録された情報並びに同条第三項及び第五項の規定により提供を受けた情報を記録し、管理し、及び活用するとともに、処方され、又は調剤された薬剤に関する情報を医療機関及び薬局が相互に共有することに資する業務

㈢　地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第十二条の二第四項の規定により、同項の厚生労働省令で定める者の求めに応じて、当該者に対し同条第三項の規定により提供を受けた情報を提供する業務

㈡　地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第十二条の二第八項の規定により、医師若しくは歯科医師又は薬剤師の求めに応じて、同条第六項又は第七項に規定する情報を提供する業務

㈢　薬局の開設者からの委託を受けて、当該薬局で調剤済みとなった処方箋（地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第十二条の二第二項の規定により提供されたものに限る。）を保管する業務

ロ　保健事業等に資するために行う次に掲げる電子診療録等情報に関する業務

㈠　第２の７の⑴により電子診療録等情報の提供を受け、第２の７の⑵に基づき国民が自らの電子診療録等情報を閲覧することができるようにするとともに、第２の７の⑵により、医師等の求めに応じて、医師等に対し電子診療録等情報を用いて必要な情報を提供し、又は閲覧することができるようにする業務

㈡　第２の７の⑴により提供を受けた電子診療録等情報を記録し、管理し、及び活用する業務

ハ　医療機関等が行う電子資格確認の実施に必要な費用その他地域において効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するための医療機関等の提供する医療に係る情報化の促進に要する費用を補助する事務を行うこと。

ニ　地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第十二条第二項の規定に基づき情報を提供する事務を行うこと。

ホ　保健医療等関連情報の収集、整理及び分析並びにその結果の活用の促進並びにこれらのための情報基盤の整備及び運営に関する事務（イからニまでに掲げるものを除く。）を行うこと。

⑵　基盤機構は、医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法第十八条第一項の業務のほか、生活保護法第八十条の四第一項、防衛省の職員の給与等に関する法律第二十二条第三項（第二号に係る部分に限る。）その他の厚生労働省令で定める法律の規定により情報の収集若しくは整理又は利用若しくは提供に関する事務を委託されたときは、その収集若しくは整理又は利用若しくは提供に必要な事務を行うものとする。（第十八条第二項関係）

⑶　基盤機構は、医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法第十八条第一項又は第二項の業務の遂行に支障のない範囲内で、国、都道府県、市町村又は独立行政法人その他厚生労働省令で定める者（以下この⑶において「委託者」という。）の委託を受けて、委託者が行う医療に関する給付について、当該給付の対象となる者若しくは対象であった者に係る情報の収集若しくは整理若しくは利用若しくは提供に関する事務又は医療機関が請求することができる費用の額の審査及び支払に関する事務であって、厚生労働大臣の定めるものを行うことができるものとする。（第十八条第三項関係）

６　業務のために取り扱う情報の安全管理措置等に関する事項

⑴　基盤機構は、業務のために取り扱う情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の当該情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならないものとする。（第二十六条関係）

⑵　基盤機構は、⑴の情報の漏えい、滅失、毀損その他の当該情報の安全の確保に係る事態であって個人の権利利益を害するおそれが大きい事態として厚生労働省令で定めるものが生じたときは、厚生労働省令で定めるところにより、当該事態が生じた旨を厚生労働大臣に報告しなければならないものとする。（第二十七条関係）

７　中期計画及び年度計画の作成等に関する事項

⑴　基盤機構は、医療情報化推進方針に基づき、厚生労働省令で定めるところにより、医療情報化推進業務の運営その他の医療情報化推進の実施に関する中期計画（以下この７において「中期計画」という。）を作成し、厚生労働大臣の認可を受けなければならないものとする。（第二十九条第一項関係）

⑵　中期計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。（第二十九条第二項関係）

イ　医療情報化推進方針に基づく医療情報化推進のために達成すべき目標に関する事項

ロ　イの目標を達成するために取り組むべき措置に関する事項

ハ　その他厚生労働省令で定める医療情報化推進業務の運営に必要な事項

⑶　厚生労働大臣は、⑴により認可をした中期計画が医療情報化推進業務の適正かつ確実な実施上不適当となったと認めるときは、基盤機構に対し、その中期計画を変更すべきことを命ずることができるものとする。（第二十九条第四項関係）

⑷　基盤機構は、毎事業年度の開始前に、⑴の認可を受けた中期計画に基づき、厚生労働省令で定めるところにより、その事業年度の医療情報化推進業務の運営に関する計画を定め、これを厚生労働大臣に届け出るとともに、公表しなければならないものとする。（第三十条関係）

⑸　基盤機構は、毎事業年度の終了後、当該事業年度における医療情報化推進業務の実績等について、厚生労働大臣の評価を受けなければならないものとする。（第三十一条第一項関係）

⑹　厚生労働大臣は、⑸の評価の結果に基づき必要があると認めるときは、基盤機構に対し、医療情報化推進業務の運営の改善その他の必要な措置を講ずることを命ずることができるものとする。（第三十一条第六項関係）

８　その他所要の改正を行う。

第24　施行期日等

１　施行期日

この法律は、令和九年四月一日から施行するものとする。ただし、次に掲げる事項は、それぞれ次に定める日から施行するものとする。（附則第一条関係）

⑴　第１の７の⑷、第２の２及び３、第９並びに２の⑵及び⑷　公布の日

⑵　第１の１、７の⑶及び10、第３の１の⑵及び２、第８の１並びに２の⑴　令和八年四月一日

⑶　第２の７及び第14の５　公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日

⑷　第１の８　令和八年十月一日

⑸　第１の５の⑴、第２の６、第８の３並びに第23の１から４まで、５の⑴及び６から８まで　公布の日から起算して一年六月を超えない範囲内において政令で定める日

⑹　第１の２、第３の５、第４の２、第５の２、第７の４、第８の２、第10の１及び２、第11の２、第12、第13、第14の３、６及び７、第16の１及び４、第17の１及び２、第18、第19、第21の１及び３並びに第23の５の⑵及び⑶　公布の日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日

⑺　第１の11の⑴　令和九年十月一日

⑻　第１の11の⑵　令和十年四月一日

⑼　第２の５及び８、第３の３及び４、第４の１、第５の１、第６の１、第７の２及び３、第８の５、第10の３、第11の１、第14の２及び４、第16の３、第20、第21の２並びに第22　公布の日から起算して三年を超えない範囲内において政令で定める日

⑽　第15　公布の日から起算して四年を超えない範囲内において政令で定める日

２　検討規定

⑴　政府は、第１の10の施行（令和八年四月一日）後三年を目途として、外来医師過多区域において、新たに開設された診療所（診療所のうち、医業を行う場所であって患者を入院させるための施設を有しないものに限る。以下この⑴において同じ。）の数が廃止された診療所の数を超える区域がある場合には、当該区域における新たな診療所の開設の在り方について検討を加え、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。（附則第二条第一項関係）

⑵　政府は、都道府県が医師手当事業を行うに当たり、保険者協議会その他の医療保険者等が意見を述べることができる仕組みの構築について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。（附則第二条第二項関係）

⑶　政府は、この法律の施行後五年を目途として、この法律による改正後のそれぞれの法律（以下この⑶において「改正後の各法律」という。）の施行の状況等を勘案し、必要があると認めるときは、改正後の各法律の規定について検討を加え、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。（附則第二条第三項関係）

⑷　政府は、この法律の公布後速やかに、介護・障害福祉従事者の賃金が他の業種に属する事業に従事する者と比較して低い水準にあること、介護・障害福祉従事者が従事する業務が身体的及び精神的な負担の大きいものであること、介護又は障害福祉に関するサービスを担う優れた人材の確保が要介護者等並びに障害者及び障害児に対するサービスの水準の向上に資すること等に鑑み、現役世代の保険料負担を含む国民負担の軽減を図りつつ介護・障害福祉従事者の人材の確保を図るため、介護・障害福祉従事者の適切な処遇の確保について、その処遇の状況等を踏まえて検討を加え、その結果に基づいて所要の措置を機動的に講ずるものとする。（附則第二条第四項関係）

3　経過措置及び関係法律の整備

この法律の施行に関し必要な経過措置を定めるとともに、関係法律の規定の整備を行う。（附則第三条～第五十九条関係）

◇脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（政令第四百十一号）（経済産業省）

脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律の一部を改正する法律（令和七年法律第五十二号）附則第一条第二号に掲げる規定の施行期日は、令和八年一月五日とすること。

◇脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（政令第四百十二号）（経済産業省）

1　関係政令の整備

脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律の一部を改正する法律（令和七年法律第五十二号）の施行に伴い、関係政令について所要の整備を行うこと。（第一条から第九条まで関係）

2　附則

この政令は、令和八年四月一日から施行すること。（附則関係）

◇自衛隊法施行令の一部を改正する政令（政令第四百十三号）（防衛省）

1　予備自衛官等の招集手続等における電磁的方法の導入

⑴　予備自衛官等が招集に応ずることができない場合の申出について、電磁的方法により行うことを可能にすることを定める。（第八十八条第三項及び第八十九条第三項関係）

⑵　予備自衛官及び即応予備自衛官に対する招集命令書並びに予備自衛官補に対する教育訓練招集命令書の交付について、電磁的方法により行うことを可能にすることを定める。（第九十一条第二項及び第三項、第百二条の五第三項及び第四項並びに第百二条の十一第二項及び第三項関係）

⑶　予備自衛官等が防衛大臣に対して行う各種届出について、電磁的方法により行うことを可能にすることを定める。（第百二条第二項関係）

⑷　その他所要の規定の整備を行う。

2　施行期日

この政令は、令和八年四月一日から施行する。（附則関係）

法　律

気象業務法及び水防法の一部を改正する法律をここに公布する。

御名御璽

令和七年十二月十二日

内閣総理大臣　高市　早苗

法律第八十六号

気象業務法及び水防法の一部を改正する法律

（気象業務法の一部改正）

第一条　気象業務法（昭和二十七年法律第百六十五号）の一部を次のように改正する。

第十三条の二第一項中「及び波浪」を「、波浪及び洪水」に改め、同条中第五項を第九項とし、第四項の次に次の四項を加える。

5　気象庁は、水防法（昭和二十四年法律第百九十三号）第十一条の三第一項の規定により指定された海岸について第一項の規定により高潮の警報をする場合において、水位の変動の状況、堤防、水門等の損壊の状況その他の当該海岸の状況に関する情報を必要とするときは、水防に関する事務を行う国土交通大臣又は関係都道府県知事に対し、当該情報の提供を求めることができる。

6　気象庁は、次の各号に掲げる河川について第一項の規定により洪水の警報をする場合において、水位又は流量の変動の状況、堤防、水門等の損壊の状況その他の当該河川の状況に関する情報を必要とするときは、当該各号に定める者に対し、当該情報の提供を求めることができる。

一　水防法第十条第二項の規定により指定された河川　水防に関する事務を行う国土交通大臣

二　水防法第十一条第一項の規定により指定された河川　関係都道府県知事

7　前二項の規定により情報の提供の求めを受けた国土交通大臣又は都道府県知事は、当該求めに応じて、当該情報を提供しなければならない。

8　気象庁は、前項の規定により提供を受けた情報を活用するに当たって、特に専門的な知識を必要とする場合には、当該情報を提供した国土交通大臣又は都道府県知事の技術的助言を求めなければならない。

第十四条の二第六項を削り、同条第五項中「第三項まで」を「第四項まで」に、「それぞれ、単独で、」を「同条第一項の場合にあつては単独で、同条第二項の場合にあつては水防に関する事務を行う国土交通大臣及び都道府県知事と共同して、同条第三項の場合にあつては」に、「又は」を「、同条第四項の場合にあつては」に改め、同項を同条第六項とし、同条中第四項を第五項とし、第三項を第四項とし、同条第二項中「（昭和二十四年法律第百九十三号）」を削り、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2　気象庁は、水防法第十一条の三第一項の規定により指定された海岸について、水防に関する事務を行う国土交通大臣及び都道府県知事と共同して、水位を示して高潮についての水防活動の利用に適合する予報及び警報をしなければならない。

第十五条第一項中「第三項まで」を「第四項まで」に改める。

第十五条の二第一項中「及び波浪」を「、波浪及び洪水」に改める。

第十七条第二項中「（以下この章において「許可」という。）」を削り、「の許可に」を「に係る同項の許可に」に、「第十九条第一項及び第四十六条第三号」を「次条第一項第三号」に改め、同条第三項中「の許可」を「に係る第一項の許可」に改め、同条の次に次の一条を加える。

（予報業務の許可の申請）

第十七条の二　前条第一項の許可を受けようとする者は、国土交通省令で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申請書を気象庁長官に提出しなければならない。

一　氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名

二　外国法人等（外国の法人及び団体並びに外国に住所を有する個人をいう。次条第二項第四号及び第二十一条第二項において同じ。）にあつては、国内における代表者（同号及び同項において「国内代表者」という。）又は国内における代理人（以下「国内代理人」という。）の氏名又は名称及び国内の住所並びに法人である国内代理人にあつてはその代表者の氏名

三　予報業務の目的及び範囲

四　その他国土交通省令で定める事項

2　前項の申請書には、次条第二項第一号から第三号までに該当しないことを誓約する書面その他国土交通省令で定める書類を添付しなければならない。

第十八条第一項中「許可」を「前条第一項」に改め、同条第二項中「次の」を「次に掲げる」に改め、同項第一号中「許可」を「第十七条第一項の許可」に改め、「法律」の下に「又はこれに相当する外国の法令」を、「刑」の下に「（これに相当する外国の法令による刑を含む。）」を加え、同項第二号中「許可を」を「第十七条第一項の許可を」に、「第二十一条」を「第二十一条第一項若しくは第二項」に、「許可の」を「当該許可の」に、「その」を「又はこの法律に相当する外国の法令の規定により当該外国において受けている当該許可に相当する行政処分の取消しを受け、当該」に改め、同項第三号中「許可」を「第十七条第一項の許可」に、「第一号又は前号」を「前二号のいずれか」に改め、同項に次の二号を加える。

四　第十七条第一項の許可を受けようとする者が、外国法人等である場合において、国内代表者又は国内代理人を定めていない者であるとき。

五　前条第一項の申請書又はその添付書類のうちに重要な事項について虚偽の記載があり、又は重要な事実の記載が欠けているとき。

第十八条第三項中「土砂崩れ又は」の下に「高潮若しくは」を加え、「の許可」を「に係る第十七条第一項の許可」に改める。

第十九条の見出しを「（変更認可等）」に改め、同条第一項中「許可」を「第十七条第一項の許可」に、「第十七条第二項の予報業務の目的又は範囲」を「第十七条の二第一項第三号に掲げる事項」に改め、同条第二項中「前条」を「第十七条の二第二項及び前条（第二項第一号から第四号までを除く。）」に、「前項の場合に」を「第一項の認可について」に改め、同項に後段として次のように加える。

この場合において、第十七条の二第二項中「前項」とあるのは「第十九条第二項」と、「次条第二項第一号から第三号までに該当しないことを誓約する書面その他国土交通省令で定める書類」とあるのは「国土交通省令で定める書類」と、前条第一項及び第二項第五号中「前条第一項」とあるのは「次条第二項」と読み替えるものとする。

第十九条中第二項を第三項とし、第一項の次に次の一項を加える。

2　前項の認可を受けようとする者は、国土交通省令で定めるところにより、変更に係る事項を記載した申請書を気象庁長官に提出しなければならない。

第十九条に次の一項を加える。

4　第十七条第一項の許可を受けた者は、第十七条の二第一項各号（第三号を除く。）に掲げる事項に変更があつたときは、遅滞なく、その旨を気象庁長官に届け出なければならない。

第十九条の二各号及び第十九条の三中「の許可」を「に係る第十七条第一項の許可」に改める。

第二十条中「許可」を「第十七条第一項の許可」に改める。

第二十条の二中「、許可」を「、第十七条第一項の許可」に、「その他許可」を「その他当該許可」に改める。

第二十一条中「、許可」を「、第十七条第一項の許可」に改め、「、又は」の下に「その」を加え、同条第二号中「又は第三号」を「から第四号まで（第二号にあつては、この法律に相当する外国の法令の規定に係る部分に限る。）のいずれか」に改め、同条に次の二項を加える。

2　気象庁長官は、第十七条第一項の許可を受けた者の所在（法人（外国の法人を除く。）にあつてはその代表者の所在、外国法人等にあつては国内代表者又は国内代理人（法人である国内代理人にあつては、その代表者）の所在）を確知できないときは、国土交通省令で定めるところにより、その事実を公告し、その公告の日から三十日を経過しても当該者から申出がないときは、その許可を取り消すことができる。

3　前項の規定による処分については、行政手続法（平成五年法律第八十八号）第三章の規定は、適用しない。

第二十二条中「許可」を「第十七条第一項の許可」に改める。

第二十六条第一項中「行つた」の下に「国内の」を加え、同条第二項中「第十八条第一項（」を「第十七条の二並びに第十八条第一項（」に、「並びに」を「の規定は前項の許可について、第十九条第四項及び」に、「、前項の場合に」を「当該許可を受けた者について、それぞれ」に改め、「おいて」の下に「、第十七条の二第一項第三号中「予報業務の目的及び範囲」とあるのは「国内の気象の観測の成果を発表する業務の目的」と、第十八条第一項第一号、第二十条の二及び第二十二条（見出しを含む。）中「予報業務」とあるのは「国内の気象の観測の成果を発表する業務」と、同号中「観測その他の予報資料の収集及び予報資料の解析」とあるのは「観測及びその成果の収集」と加え、「あり、及び」を「あるのは「第二十六条第二項において準用する第十八条第一項第一号」と、「その施設及び要員又はその現象の予想の方法」とあるのは「その施設及び要員」と、」に、「「第十八条第一項第一号」を「「同号」に改める。

第四十条の二第一項中「許可又は」を「第十七条第一項若しくは第二十六条第一項の許可又は第十九条第一項の」に改める。

第四十二条の次に次の一条を加える。

（法令等違反行為を行つた者の氏名等の公表）

第四十二条の二　気象庁長官は、気象業務の健全な発達を図り、公共の利益を確保するため必要があると認めるときは、国土交通省令で定めるところにより、この法律又はこの法律に基づく命令若しくは処分に違反する行為（以下この条において「法令等違反行為」という。）を行つた者の氏名又は名称その他法令等違反行為による被害の発生及び拡大を防止するために必要な事項を公表することができる。

第四十六条第三号中「第十九条第一項」に、「予報業務の目的又は範囲」を「第十七条の二第一項第三号に掲げる事項」に改め、同条第五号中「第二十一条第一項」に改め、同条第七号中「受けないで」の下に「国内の」を加える。

第五十条第一号中「第二十二条（」を「第十九条第四項又は第二十二条（これらの規定を」に改める。

（水防法の一部改正）

第二条　水防法（昭和二十四年法律第百九十三号）の一部を次のように改正する。

第二条第六項中「第七条第三項において」を「以下」に、「並びに下水道管理者」を「、下水道管理者」に、「において同じ。）の協力」を「及び第二十四条の二第一項において同じ。）並びに海岸管理者（海岸法（昭和三十一年法律第百一号）第二条第三項に規定する海岸管理者をいう。第七条第四項及び第二十四条の二において同じ。）の協力」に改める。

第七条第四項中「下水道管理者」の下に「又は海岸管理者」を加える。

第十一条の見出し中「都道府県知事が」の下に「気象庁長官と共同して」を加える。

第十一条の二の次に次の一条を加える。

（国土交通大臣が気象庁長官及び都道府県知事と共同して行う高潮予報）

第十一条の三　国土交通大臣は、高潮により国民経済上重大な損害を生ずるおそれがあるものとして指定した海岸について、高潮のおそれがあると認められるときは、気象庁長官及び当該海岸の存する都道府県の知事と共同して、その状況を水位を示して直ちに当該都道府県の水防計画で定める水防管理者及び量水標管理者に通知するとともに、必要に応じ報道機関の協力を求めて、これを一般に周知させなければならない。

2　国土交通大臣は、前項の規定による指定をしようとするときは、当該海岸の存する都道府県の知事に協議するものとする。

第十二条第一項中「若しくは第十一条第一項」を「、第十一条第一項若しくは前条第一項」に改める。

第十三条の三中「存する海岸」の下に「（第十一条の三第一項の規定により国土交通大臣が指定した海岸を除く。）」を加える。

第十三条の四中「国土交通大臣又は」を「国土交通大臣」に、「若しくは前条」を「、前条若しくは第二十五条第二項」に改め、「都道府県知事」の下に「、第十一条の三第一項の規定により通知をした国土交通大臣及び都道府県知事又は第二十四条の二第二項の規定により通知をした都道府県知事若しくは国土交通大臣」を加える。

第十四条の三第一項第一号中「第十三条の三」を「第十一条の三第一項の規定により指定され、又は第十三条の三」に改める。

第十五条第一項第一号中「若しくは第二項又は第十一条第一項」を「の規定により気象庁長官が行う予報、同条第二項の規定により国土交通大臣及び気象庁長官が行う予報、第十一条第一項の規定により都道府県知事及び気象庁長官が行う予報、第十一条の三第一項」に改め、「気象庁長官」を「、気象庁長官及び都道府県知事」に削り、「及び気象庁長官又は都道府県知事及び気象庁長官」を「、気象庁長官及び都道府県知事」に改め、同項第四号中「第三項」の下に「及び第二十四条の二第一項」を加える。

第二十四条の次に次の一条を加える。

（氾濫等の通報）

第二十四条の二　河川管理者、下水道管理者又は海岸管理者は、その管理する河川、下水道又は海岸について、浸水想定区域における氾濫による著しい危険が切迫していると認められるときは、都道府県の水防計画で定めるところにより、直ちにその状況を関係都道府県知事その他関係者に通報しなければならない。

2　前項の通報を受けた都道府県知事（当該通報をした者が河川管理者又は海岸管理者である国土交通大臣の場合にあつては、国土交通大臣）は、その状況により相当な損害を生ずるおそれがあると認められるときは、当該通報に係る事項を直ちに都道府県の水防計画で定める水防管理者及び量水標管理者並びに気象庁長官に通知するとともに、必要に応じ報道機関の協力を求めて、これを一般に周知させなければならない。

第二十五条中「これを」の下に「関係都道府県知事その他」を加え、同条に次の一項を加える。

2　前項の通報を受けた都道府県知事は、決壊により相当な損害を生ずるおそれがあると認められるときは、当該通報に係る事項を直ちに都道府県の水防計画で定める水防管理者及び量水標管理者並びに気象庁長官に通知するとともに、必要に応じ報道機関の協力を求めて、これを一般に周知させなければならない。

第二十九条の見出し中「立退き」を「立退き等」に改め、同条中「ことを」を「こと又は高所への移動、近傍の堅固な建物への退避、屋内の屋外に面する開口部から離れた場所での待避その他の緊急に安全を確保すべきことを」に改める。

第三十一条の見出し中「重要河川」を「重要河川等」に改め、同条中「河川」の下に「又は海岸」を加える。

第三十二条第三項中「第二十五条」を「第二十五条第一項」に改める。

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、附則第三条の規定は、公布の日から施行する。

（気象業務法の一部改正に伴う経過措置）

第二条　この法律の施行の際現に改正前の気象業務法第十七条第一項又は第二十六条第一項の許可を受けている者であつて、外国法人等（この法律による改正後の気象業務法（以下「新気象業務法」という。）第十七条の二第一項第二号に規定する外国法人等をいう。）であるものについては、この法律の施行の日において同号（新気象業務法第二十六条第二項において準用する場合を含む。）に掲げる事項について変更があつたものとみなして、新気象業務法第十九条第四項（新気象業務法第二十六条第二項において準用する場合を含む。）の規定（当該規定に係る罰則を含む。）を適用する。

（政令への委任）

第三条　前条に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。

（検討）

第四条　政府は、この法律の施行後五年を経過した場合において、新気象業務法の規定について、その施行の状況等を勘案しつつ検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

国土交通大臣　金子　恭之
内閣総理大臣　高市　早苗

医療法等の一部を改正する法律をここに公布する。

御　名　御　璽

令和七年十二月十二日

内閣総理大臣　高市　早苗

法律第八十七号

医療法等の一部を改正する法律

（医療法の一部改正）

第一条　医療法（昭和二十三年法律第二百五号）の一部を次のように改正する。

目次中「及び助産所」を「、助産所等」に、「病床」を「医療機関機能及び病床」に、「第三十条の十八の五」を「第三十条の十八の六」に改める。

第一条の五第二項中「有しないもの」の下に「（オンライン診療受診施設であるものを除く。）」を加える。

第二条の次に次の一条を加える。

第二条の二　この法律において、「オンライン診療」とは、医師又は歯科医師の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下この項において同じ。）と患者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織を使用し、映像及び音声の送受信により、医師又は歯科医師及び遠隔の地にある患者が相手の状態を相互に認識しながら通話することが可能な方法による診療をいう。

2　この法律において、「オンライン診療受診施設」とは、当該施設の設置者が、業として、オンライン診療を行う医師又は歯科医師の勤務する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院に対して、その行うオンライン診療を患者が受ける場所として提供する施設をいう。

第三条第一項及び第二項中「附けて」を「付けて」に改め、同条に次の一項を加える。

4　オンライン診療受診施設でないものは、これにオンライン診療受診施設その他オンライン診療受診施設に紛らわしい名称を付けてはならない。

第五条第一項中「第八条」を「第八条第一項」に改める。

第六条中「助産所」の下に「並びに国の設置するオンライン診療受診施設」を加え、「の定」を「の定め」に改める。

第六条の五第三項中第十五号を第十六号とし、第十四号の次に次の一号を加える。

十五　その勤務する医師又は歯科医師がオンライン診療受診施設を利用してオンライン診療を行う病院又は診療所にあつては、当該オンライン診療を行う旨及び当該オンライン診療の内容に関する事項

第六条の五第四項中「若しくは第十三号から第十五号まで」を「、第十三号、第十四号若しくは第十六号」に改める。

第六条の七の次に次の一条を加える。

第六条の七の二　何人も、オンライン診療受診施設に関して、文書その他いかなる方法によるを問わず、医療を受ける者による医療に関する適切な選択が阻害されるおそれが少ない場合として厚生労働省令で定める場合を除いては、広告をしてはならない。

第六条の八第一項中「若しくは助産所」を「、助産所若しくはオンライン診療受診施設」に、「前条」を「前二条」に改め、同条第二項中「若しくは助産所」を「、助産所若しくはオンライン診療受診施設」に、「又は前条第二項若しくは第三項」を「、第六条の七第二項若しくは第三項又は前条」に改める。

第四章の章名中「及び助産所」を「、助産所等」に改める。

第七条第一項中「、第八条」を「、第八条第一項」に、「第八条から第九条まで」を「第八条第一項」に、「第二十四条の二、第二十七条及び第二十八条から第三十条までの規定」を「第二十七条、第二十八条及び第二十九条第二項」に改める。

第八条に次の一項を加える。

2　オンライン診療受診施設の設置者は、設置後十日以内に、オンライン診療受診施設の所在地の都道府県知事（その所在地が保健所を設置する市又は特別区の区域にある場合においては、当該保健所を設置する市の市長又は特別区の区長）に届け出なければならない。

第八条の二第一項中「又は助産所の開設者は」を「若しくは助産所の開設者又はオンライン診療受診施設の設置者は」に、「又は助産所を」を「、助産所又はオンライン診療受診施設を」に改め、同項ただし書中「前条」を「前条第一項」に改め、同条第二項中「又は助産所の開設者」を「若しくは助産所の開設者又はオンライン診療受診施設の設置者」に、「又は助産所を」を「、助産所又はオンライン診療受診施設を」に改め、「都道府県知事」の下に「（診療所、助産所又はオンライン診療受診施設にあつては、その所在地が保健所を設置する市又は特別区の区域にある場合においては、当該保健所を設置する市の市長又は特別区の区長。次条、第二十四条の二、第二十九条第一項、第二十九条の二及び第三十条において同じ。）」を加える。

第九条第一項中「又は助産所の開設者又はオンライン診療受診施設の設置者」に、「又は助産所を」を「、助産所又はオンライン診療受診施設を」に改め、同条第二項中「又は助産所の開設者」を「若しくは助産所の開設者又はオンライン診療受診施設の設置者」に、「失そう」を「失踪」に改める。

第十四条の二の次に次の三条を加える。

第十四条の三　厚生労働大臣は、厚生労働省令で、オンライン診療の適切な実施に関する基準を定めなければならない。

2　前項の基準は、次に掲げる事項について定めるものとする。

一　オンライン診療を行うに当たり病院又は診療所において必要な施設及び設備並びに人員の配置に関する事項

二　患者がオンライン診療を受ける場所に関する事項

三　オンライン診療を行うに当たり患者に対して行う説明に関する事項

四　他の病院又は診療所との連携その他の患者の病状が急変した場合において適切な治療を提供するための体制の確保に関する事項

五　その他オンライン診療の適切な実施に関し必要な事項

3　オンライン診療は、第一項の基準に従つて行われなければならない。

第十四条の四　オンライン診療を行う医師又は歯科医師が勤務する病院又は診療所（次条において「オンライン診療実施病院等」という。）の管理者は、厚生労働省令で定めるところにより、当該医師又は歯科医師が行うオンライン診療を前条第一項の基準に適合させるために必要な措置を講じなければならない。

第十四条の五　オンライン診療受診施設の設置者は、厚生労働省令で定めるところにより、当該オンライン診療受診施設が第十四条の三第二項第二号に掲げる事項に係る同条第一項の基準に適合する旨その他のオンライン診療実施病院等の管理者のオンライン診療受診施設の選択に資するものとして厚生労働省令で定める事項を公表しなければならない。

第十七条中「及び第十三条」を「、第十三条から第十四条の二まで、第十四条の四及び第十五条」に改める。

第二十四条の二第一項中「若しくは助産所」を「、助産所若しくはオンライン診療受診施設」に、「又は助産所の開設者」を「若しくは助産所の開設者又はオンライン診療受診施設の設置者」に改め、同条第二項中「開設者」の下に「又は設置者」を加え、「開設し、又は設置する」を「開設し、又は設置する」に、「又は助産所」を「若しくは助産所又はオンライン診療受診施設」に改める。

第二十五条第一項中「管理者」の下に「若しくはオンライン診療受診施設に」を加え、「若しくは助産所に」を「、助産所若しくはオンライン診療受診施設に」に改め、同条第二項中「若しくは助産所の業務」を「、助産所若しくはオンライン診療受診施設の業務」に改め、「管理者」の下に「若しくはオンライン診療受診施設の設置者」を加え、「の事務所」を「若しくはオンライン診療受診施設の事務所」に、「若しくは助産所の運営」を「、助産所若しくはオンライン診療受診施設の運営」に改める。

第二十五条の二中「及び助産所」を「、助産所及びオンライン診療受診施設」に改める。

第二十九条第一項中「その開設者」の下に「若しくはオンライン診療受診施設の設置者」を加え、同項第二号中「第八条」を「第八条第一項」に、「又は助産所（同条」を「、助産所（同項」に、「）が」を「）又はオンライン診療受診施設が」に改め、同項第三号中「、第二十四条の二第二項」を削り、同項第四号中「開設者」の下に「又は設置者」を加え、同号を同項第五号とし、同項第三号の次に次の一号を加える。

四　開設者又は設置者が第二十四条の二第二項の規定に基づく命令に違反したとき。

第三十条の二中「外」を「ほか」に改め、「管理」の下に「並びにオンライン診療受診施設の設置」を加える。

第三十条の三第一項中「総合確保方針」の下に「及び同法第十一条の二第一項に規定する医療情報化推進方針」を加える。

第三十条の三の二第一項中「第三十条の十三第一項」を「第三十条の十三第二項」に、「病床機能報告対象病院等」を「医療機関機能等報告対象病院等」に、「同項」を「同条第一項」に改める。

第三十条の四第二項第十一号イ中「第十四号及び第十五号に規定する」を「次に掲げる」に改め、「方針」の下に「（(2)に掲げる区域については、その設定が必要な場合に限る。）」を加え、同号イに次のように加える。

(1)　第十四号及び第十五号に規定する区域

(2)　重点的に医師の確保を図る必要がある区域として厚生労働大臣が定める基準を参酌して定める区域

第三十条の四第二項第十一号ニ中「施策」の下に「並びにニに掲げる目標の達成に向けた医師の派遣その他の医師の確保に関する施策（イ(2)に掲げる区域を定めた場合に限る。）」を加え、同号ニをホとし、ハの次に次のように加える。

ニ　イ(2)に掲げる区域において確保すべき医師の数の目標（当該区域を定めた場合に限る。）

第三十条の四第六項及び第七項中「事項」の下に「（同号イ(1)に掲げる区域に係るものに限る。）」を加える。

第三十条の五中「若しくは管理者」を「、管理者若しくは設置者」に改める。

第三十条の七第一項中「及び管理者」を「、管理者及び設置者」に改める。

第三十条の八に次の一項を加える。

２　前項に定めるもののほか、厚生労働大臣は、医療計画において定められた第三十条の四第二項第四号から第六号までに掲げる事項の実施について、同項第一号の目標の設定並びに当該目標の達成のための実効性のある取組及び当該取組の効果に係る評価の実施が総合的に推進されるよう、都道府県に対し、必要な助言を行うものとする。

第三十条の十一に次の一項を加える。

２　都道府県知事は、前項の規定による勧告を受けた病院若しくは診療所を開設しようとする者又は病院若しくは診療所の開設者若しくは管理者がこれに従わなかつたときは、その旨を厚生労働大臣に通知するものとする。

第五章第三節の節名中「病床」を「医療機関機能及び病床」に改める。

第三十条の十三第一項中「（以下「病床機能報告対象病院等」という。）」を削り、「地域における」の下に「医療機関機能（病院又は診療所ごとに地域の医療提供施設として提供する医療の内容をいう。以下この条において同じ。）及び」を加え、「病床機能報告対象病院等の病床の機能」を「病院又は診療所の医療機関機能に応じ厚生労働省令で定める区分及び病床の機能」に、「病床機能報告対象病院等の所在地」を「病院又は診療所の所在地」に改め、同項中第四号を第六号とし、同項第三号中「病床機能報告対象病院等」を「病院又は診療所」に改め、同号を同項第五号とし、同項第二号中「から」の下に「第二号の」を加え、同号を同項第四号とし、同項第一号中「厚生労働省令で定める日（次号において「基準日」という。）」を「基準日」に改め、同号を同項第三号とし、同号の前に次の二号を加える。

一　厚生労働省令で定める日（次号から第四号までにおいて「基準日」という。）における医療機関機能

二　基準日から厚生労働省令で定める期間が経過した日における医療機関機能の予定（次項において「基準日後医療機関機能」という。）

第三十条の十三第二項中「病床機能報告対象病院等の管理者は、前項」を「前項に規定する病院又は診療所（以下「医療機関機能等報告対象病院等」という。）の管理者は、同項」に改め、「報告した」の下に「基準日後医療機関機能又は」を加え、「当該病床機能報告対象病院等」を「当該医療機関機能等報告対象病院等」に改め、同条第三項、第五項及び第六項中「病床機能報告対象病院等」を「医療機関機能等報告対象病院等」に改め、同条に次の二項を加える。

７　都道府県知事は、第一項又は第二項の規定による報告の内容を踏まえ、地域における医療機関機能又は病床の機能の分化及び連携の推進のための措置をとることが必要と認められる場合として厚生労働省令で定める場合に該当するときは、当該報告をした医療機関機能等報告対象病院等の開設者又は管理者に対し、当該報告の内容を変更するよう求めることができる。

８　医療機関機能等報告対象病院等の開設者又は管理者は、前項の規定により都道府県知事から求めがあつたときは、これに応ずるよう努めなければならない。

第三十条の十四第一項中「第二項」の下に「、第三十条の十八の六第四項及び第五項」を加える。

第三十条の十五第一項中「病床機能報告対象病院等」を「医療機関機能等報告対象病院等」に改め、「及び次条」を削り、同条第四項中「、その他の」を「その他の」に改め、同条第六項中「第四項」を「前項」に改める。

第三十条の十六第一項中「、その他の」を「その他の」に、「病床機能報告対象病院等」を「医療機関機能等報告対象病院等」に改め、同条第二項中「病床機能報告対象病院等」を「医療機関機能等報告対象病院等」に改める。

第三十条の十七、第三十条の十八、第三十条の十八の二第一項及び第三項並びに第三十条の十八の三第二項中「病床機能報告対象病院等」を「医療機関機能等報告対象病院等」に改める。

第三十条の十八の五第一項第一号中「外来医療に係る医療提供体制の状況に関する」を「次に掲げる」に改め、同号に次のように加える。

イ　地域において特に必要とされる外来医療（次条において「地域外来医療」という。）に関する事項

ロ　外来医療に係る医療提供体制の状況に関する事項

第五章第四節に次の一条を加える。

第三十条の十八の六　都道府県知事は、第三十条の四第二項第十四号に規定する区域であつて、外来医療を行う医師の数の、外来患者の数に対する比率に相当するものとして厚生労働省令で定めるところにより算定した率その他厚生労働省令で定める指標が、厚生労働省令で定める基準を超えるものがある場合において、当該区域のうち、特に地域外来医療を確保する必要がある区域があると認めるときは、当該区域を指定するものとする。

２　都道府県知事は、前項の指定をしたときは、厚生労働省令で定めるところにより、その旨を公示しなければならない。

３　第一項の指定を受けた区域において、診療所（医業を行う場所であつて、患者を入院させるための施設を有しないものに限る。）を開設しようとする者は、やむを得ない場合として厚生労働省令で定める場合を除き、当該診療所を開設する日の六月前までに、厚生労働省令で定めるところにより、当該区域における地域外来医療の提供に関する意向その他の厚生労働省令で定める事項を都道府県知事に届け出なければならない。

４　都道府県知事は、第一項の指定を受けた区域において、前項の届出をした者その他厚生労働省令で定める者（以下この条において「届出者等」という。）が当該区域における地域外来医療の提供をしない意向を示しているときは、当該届出者等に対し、前条第一項に規定する協議の場における協議に参加し、当該提供をしない理由その他の厚生労働省令で定める事項（以下この条において「理由等」という。）について説明をするよう求めることができる。

５　届出者等は、前項の規定により都道府県知事から求めがあつたときは、当該協議の場における協議に参加し、理由等について説明をするよう努めなければならない。

６　都道府県知事は、前項の説明の内容を踏まえ、理由等がやむを得ないものと認められないときは、届出者等に対し、期限を定めて、当該区域における地域外来医療の提供をすべきことを要請することができる。

７　都道府県知事は、前項の規定による要請を受けた届出者等により開設された診療所の開設者又は管理者が、当該要請に係る地域外来医療の提供をしていないと認めるときは、当該開設者又は管理者に対し、都道府県医療審議会に出席し、理由等について説明をするよう求めることができる。

８　当該診療所の開設者又は管理者は、前項の規定により都道府県知事から求めがあつたときは、都道府県医療審議会に出席し、理由等について説明をするよう努めなければならない。

９　都道府県知事は、前項の説明の内容を踏まえ、理由等がやむを得ないものと認められないときは、当該診療所の開設者又は管理者に対し、都道府県医療審議会の意見を聴いて、当該区域における地域外来医療の提供をすべきことを勧告することができる。

10　都道府県知事は、前項の規定による勧告をした場合において、当該勧告を受けた診療所の開設者又は管理者がこれに従わなかつたときは、その旨を公表することができる。

11　都道府県知事は、第六項の規定による要請を受けた届出者等がこれに応じなかつたとき、第九項の規定による勧告をしたとき又は当該勧告を受けた診療所の開設者若しくは管理者がこれに従わなかつたときは、その旨を厚生労働大臣に通知するものとする。

第三十八条の七第二項中「社会保険診療報酬支払基金」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構」に改める。

第九十二条中「者又は」を「者、」に改め、「違反した者」の下に「又は第三十条の十八の六第三項の規定に違反して、届出をせず、若しくは虚偽の届出をした者」を加える。

第九十六条第一項中「第八条」を「第八条第一項」に改め、同条第二項中「第八条」を「第八条第一項」に改め、同項ただし書中「但し」を「ただし」に改める。

第二条　医療法の一部を次のように改正する。

目次中「医療計画（第三十条の四）」を「地域医療構想及び医療計画（第三十条の三の三）」に改める。

第五条の二第一項中「第三十条の四第六項」を「第三十条の四第五項」に改める。

第六条の五第三項第七号中「第三十条の四第十二項」を「第三十条の四第十一項」に改める。

第六条の十二の次に次の一条を加える。

第六条の十二の二　美容を目的として人の皮膚若しくは歯牙を清潔にし、若しくは美化し、身体を整え、又は体重を減ずるための医学的処置、手術及びその他の治療を行う病院又は診療所であつて厚生労働省令で定めるものの管理者は、厚生労働省令で定めるところにより、前条に規定する措置の状況その他の医療の安全の確保のために必要な情報として厚生労働省令で定める事項を当該病院又は診療所の所在地の都道府県知事（診療所にあつては、その所在地が保健所を設置する市又は特別区の区域にある場合においては、当該保健所を設置する市の市長又は特別区の区長。以下この条、第十五条第三項及び第十八条において同じ。）に報告しなければならない。

2　前項の規定による報告をした病院又は診療所の管理者は、同項の規定により報告した事項について変更が生じたときは、厚生労働省令で定めるところにより、速やかに当該病院又は診療所の所在地の都道府県知事に報告しなければならない。

3　都道府県知事は、前二項の規定による報告の内容を確認するために必要があると認めるときは、市町村その他の官公署に対し、当該都道府県（診療所にあつては、その所在地が保健所を設置する市又は特別区の区域にある場合においては、当該保健所を設置する市又は特別区。第十八条において同じ。）の区域内に所在する第一項に規定する病院又は診療所に関し必要な情報の提供を求めることができる。

4　都道府県知事は、厚生労働省令で定めるところにより、第一項の規定により報告された事項のうち医療の安全の確保のために特に必要な事項として厚生労働省令で定めるものを公表しなければならない。

5　都道府県知事は、第一項に規定する病院又は診療所の管理者が同項若しくは第二項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をしたときは、期間を定めて、当該病院又は診療所の開設者に対し、当該管理者をしてその報告を行わせ、又はその報告の内容を是正させることを命ずることができる。

第七条第一項中「、第十五条、第十八条」を削り、同条第五項中「第三十条の四第一項に規定する医療計画（以下この条、次条及び第七条の三第一項において「医療計画」を「第三十条の三の三第一項に規定する地域医療構想（以下この項、次条第三項第二号及び第七項、第七条の三第一項並びに第七条の四第一項において「地域医療構想」に、「第三十条の四第二項第七号」を「第三十条の三の三第二項第二号」に、「。第七条の三第一項」を「。次条第三項、第七条の三第一項及び第七条の四第一項」に、「、医療計画」を「、地域医療構想」に改め、「同号イに規定する」を削り、「必要量」の下に「（第三十条の三の三第二項第四号に規定する将来の病床数の必要量をいう。次条第三項第二号、第七条の三第一項及び第七条の四第一項第一号において同じ。）」を加え、「医療計画において定める同号に規定する」を削り、同条第六項中「第三十条の四第十項」を「第三十条の四第九項」に、「同条第十一項」を「同条第十項」に、「同条第十項」を「同条第九項」に、「この項、次条及び第七条の三第一項」を「この節」に、「医療計画において定める第三十条の四第二項第十四号」を「同条第一項に規定する医療計画（以下この項、次条及び第七条の四第一項第二号において「医療計画」という。）において定める第三十条の四第二項第十二号」に、「の数」を「の数の合計」に、「第三十条の四第八項」を「第三十条の四第七項」に改める。

第七条の二第一項中「第三十条の四第二項第十四号」を「第三十条の四第二項第十二号」に、「の数）が、同条第八項」を「の数の合計）が、同条第七項」に改め、同条第二項中「第三十条の四第二項第十四号」を「第三十条の四第二項第十二号」に、「の数が、同条第八項」を「の数の合計が、同条第七項」に改め、同条中第七項を第十二項とし、同条第六項中「第三項」を「第八項」に改め、同項を同条第十一項とし、同条第五項中「若しくは第二項」を「、第二項若しくは第七項」に、「又は第三項」を「又は第八項」に改め、同項を同条第十項とし、同条第四項中「前三項」を「第一項から第三項まで及び前項」に、「地域」を「地域及び当該構想区域」に、「第三十条の四第八項」を「第三十条の四第七項」に改め、同項を同条第九項とし、同条第三項中「第三十条の四第二項第十四号」を「第三十条の四第二項第十二号」に、「の数が、同条第八項」を「の数の合計が、同条第七項」に改め、同項を同条第八項とし、同条第二項の次に次の五項を加える。

3　都道府県知事は、病院の開設の許可若しくは病院の病床数の増加の許可の申請（療養病床等に関するものに限る。）又は診療所の病床数の増加の許可の申請があつた場合において、次の各号のいずれにも該当するときは、当該申請をした者（以下この条において「申請者」という。）に対し、当該申請に係る病院又は診療所の所在地を含む構想区域において病院の開設、診療所の病床の設置又は病院若しくは診療所の病床数の増加が必要である理由その他の厚生労働省令で定める事項（第五項及び第六項において「理由等」という。）を記載した書面を提出し、かつ、第三十条の十四第一項に規定する協議の場における協議に参加するよう求めるものとする。

一　当該申請に係る病院又は診療所の所在地を含む地域（医療計画において定める第三十条の四第二項第十二号に規定する区域をいう。）における療養病床及び一般病床の数の合計が、当該申請に係る病院の開設、診療所の病床の設置又は病院若しくは診療所の病床数の増加によつて、同条第七項の厚生労働省令で定める基準に従い医療計画において定めるその区域の療養病床及び一般病床に係る基準病床数に満たないと認めるとき。

二　当該申請に係る病院又は診療所の所在地を含む構想区域における療養病床及び一般病床の数の合計が、地域医療構想において定める当該構想区域における将来の病床数の必要量の合計に既に達しているか、又は当該申請に係る病院の開設、診療所の病床の設置若しくは病院若しくは診療所の病床数の増加によつてこれを超えることになると認めるとき。

4　申請者は、前項の規定により都道府県知事から求めがあつたときは、これに応ずるよう努めなければならない。

5　都道府県知事は、第三項の協議の場における協議が調わないときその他の厚生労働省令で定めるときは、申請者に対し、都道府県医療審議会に出席し、理由等について説明をするよう求めることができる。

6　申請者は、前項の規定により都道府県知事から求めがあつたときは、都道府県医療審議会に出席し、理由等について説明をするよう努めなければならない。

7　都道府県知事は、第三項の協議の場における協議の内容及び前項の説明の内容を踏まえ、地域医療構想の達成の推進のために当該申請に係る病床を必要としないと認めるときは、申請者（第一項各号に掲げる者に限る。）に対し、前条第四項の規定にかかわらず、同条第一項から第三項までの許可を与えないことができる。

第七条の三第一項中「医療計画」を「地域医療構想」に改め、「第三十条の四第二項第七号イに規定する」を削り、同条第四項中「、その他の」を「その他の」に改め、同条第六項中「及び第四項」を「及び前項」に改め、同条の次に次の一条を加える。

第七条の四　都道府県知事は、次の各号のいずれかに該当するときは、地域医療構想の達成に向けた病床の機能（第三十条の三第二項第七号に規定する病床の機能をいう。以下この項において同じ。）の分化及び連携を推進する必要があると認める第一号の構想区域又は第二号の区域に所在する病院（療養病床等を有するものに限る。）又は診療所（第七条第三項の許可を得て病床を設置するものに限る。）の開設者又は管理者に対し、第三十条の十四第一項に規定する協議の場における協議に参加するよう求め、病床の機能の分化及び連携の推進のために必要な事項について協議を行うことができる。

一　構想区域における療養病床及び一般病床の数の合計が、地域医療構想において定める当該構想区域における将来の病床数の必要量の合計に既に達しているとき。

二　医療計画において定める第三十条の四第二項第十二号に規定する区域における療養病床及び一般病床の数（第七条の二第九項の補正が行われた既存の病床数をいう。）の合計が、第三十条の四第七項の厚生労働省令で定める基準に従い医療計画において定める当該区域における療養病床及び一般病床に係る基準病床数に既に達しているとき。

2　前項の病院又は診療所の開設者又は管理者は、同項の規定に基づき第三十条の十四第一項に規定する協議の場における協議に参加するよう都道府県知事から求めがあつた場合には、これに応ずるよう努めるとともに、当該協議の場において同項に規定する関係者間の協議（当該開設者又は管理者が参加した場合に限る。）が調つた事項については、その実施に努めなければならない。

第十七条中「第六条の十二」を「第六条の十二の二」に改める。

第十八条中「（診療所にあつては、その所在地が保健所を設置する市又は特別区の区域にある場合においては、当該保健所を設置する市又は特別区）」を削る。

第二十九条第一項第三号中「第六条の三第八項」の下に「、第六条の十二の二第五項」を加え、同条第三項第六号及び第四項第六号中「第七条の二第三項」を「第七条の二第八項」に改める。

第三十条の三第二項第五号中「第三十条の四第二項第七号」を「第三十条の三の三第一項」に改め、同項中第十二号を第十四号とし、第十一号を第十三号とし、同号の次に次の一号を加える。

十二　第三十条の三の三第一項に規定する地域医療構想の作成及び進捗状況の評価に関する基本的な事項

第三十条の三第二項中第九号を第十号とし、第六号から第八号までを一号ずつ繰り下げ、第五号の次に次の一号を加える。

六　地域における医療機関機能（病院又は診療所ごとに地域の医療提供施設として提供する医療の内容をいう。以下同じ。）の分化及び連携並びに医療を受ける者に対する医療機関機能に関する情報の提供の推進に関する基本的な事項

第三十条の三の二第一項中「又は第六号」を「から第七号まで」に改め、同条第二項中「前条第二項第七号」を「前条第二項第八号」に改め、同条第三項中「前条第二項第九号」に改める。

第五章第二節の節名を次のように改める。

第二節　地域医療構想及び医療計画

第五章第二節中第三十条の四の前に次の一条を加える。

第三十条の三の三　都道府県は、基本方針に即して、かつ、地域の実情に応じて、当該都道府県における将来の医療提供体制に関する構想（以下「地域医療構想」という。）を定めるものとする。

2　地域医療構想においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

一　将来の医療提供体制の基本的な方向に関する事項

二　地域における医療機関機能及び病床の機能の分化及び連携を推進するための基準として厚生労働省令で定める基準に従い定める区域（以下「構想区域」という。）

三　構想区域における第三十条の十三第一項（療養病床又は一般病床に関する部分に限る。以下この条において同じ。）に規定する医療機関機能に応じ厚生労働省令で定める区分ごとの将来の医療機関機能の見通し（第三十条の十四第一項において単に「将来の医療機関機能の見通し」という。）

四　構想区域における厚生労働省令で定めるところにより算定された第三十条の十三第一項に規定する病床の機能区分ごとの将来の病床数の必要量（以下単に「将来の病床数の必要量」という。）

五　地域医療構想の達成に向けた医療機関機能の分化及び連携の推進に関する事項

六　地域医療構想の達成に向けた病床の機能の分化及び連携の推進に関する事項

七　前各号に掲げるもののほか、医療機関機能又は病床の機能の分化及び連携の推進のために必要なものとして厚生労働省令で定める事項

八　医療機関機能に関する情報の提供の推進に関する事項

九　病床の機能に関する情報の提供の推進に関する事項

3　都道府県は、地域医療構想を作成するに当たつては、第三十条の十三第一項、第三十条の十八の二第一項、第三十条の十八の三第一項及び第三十条の十八の四第一項の規定による報告の内容並びに人口構造の変化の見通しその他の医療の需要の動向並びに医療従事者及び医療提供施設の配置の状況の見通しその他の事情を勘案しなければならない。

4　都道府県は、地域医療構想を作成するに当たつては、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第四条第一項に規定する都道府県計画及び介護保険法第百十八条第一項に規定する都道府県介護保険事業支援計画並びに感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第十条第一項に規定する予防計画及び新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成二十四年法律第三十一号）第七条第一項に規定する都道府県行動計画との整合性の確保を図らなければならない。

5　都道府県は、地域医療構想を作成するに当たつては、他の法律の規定による計画であつて医療の確保に関する事項を定めるものとの調和が保たれるようにするとともに、公衆衛生、薬事、社会福祉その他医療と密接な関連を有する施策との連携を図るように努めなければならない。

6　都道府県は、地域医療構想を作成するに当たつて、当該都道府県の境界周辺の地域における医療の需給の実情に照らし必要があると認めるときは、関係都道府県と連絡調整を行うものとする。

7　都道府県は、医療に関する専門的科学的知見に基づいて地域医療構想の案を作成するため、診療又は調剤に関する学識経験者の団体の意見を聴かなければならない。

8　都道府県は、地域医療構想を定め、又は第十項の規定により地域医療構想を変更しようとするときは、あらかじめ、都道府県医療審議会、市町村（救急業務を処理する地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百八十四条第一項の一部事務組合及び広域連合を含む。次条第十六項において同じ。）及び高齢者の医療の確保に関する法律（昭和五十七年法律第八十号）第百五十七条の二第一項の保険者協議会（次条第十六項において「保険者協議会」という。）の意見を聴かなければならない。

9　都道府県は、地域医療構想を定め、又は次項の規定により地域医療構想を変更したときは、遅滞なく、これを厚生労働大臣に提出するとともに、その内容を公示しなければならない。

10　都道府県は、地域医療構想について、調査、分析及び評価を行い、必要があると認めるときは、当該都道府県の地域医療構想を変更するものとする。

11　厚生労働大臣は、都道府県の区域を超えた広域的な見地から情報の収集、整理及び分析（以下この項において「収集等」という。）を行い、都道府県に対し、地域の実情に応じた地域医療構想の達成の推進に関する技術的事項について、当該収集等の結果の提供その他の必要な援助を行うものとする。

12　厚生労働大臣は、地域医療構想の作成の手法その他地域医療構想の作成上重要な技術的事項について、都道府県に対し、必要な助言をすることができる。

第三十条の四第一項中「基本方針」の下に「及び地域医療構想」を加え、同条第二項中第七号から第九号までを削り、第十号を第七号とし、第十号の二を第八号とし、同項第十一号イ(1)中「第十四号及び第十五号」を「第十二号及び第十三号」に改め、同号ロ中「第十四号」を「第十二号」に改め、同号ハ中「第十五号」を「第十三号」に改め、同号を同項第九号とし、同項中第十二号を第十号とし、第十三号から第十五号までを二号ずつ繰り上げ、同項第十六号中「第六項及び第七項」を「第五項及び第六項」に改め、同号を同項第十四号とし、同項中第十七号を第十五号とし、同条第五項を削り、同条第六項中「第二項第九号」を「同項第十四号」に、「同項第十二号」に改め、同項を同条第五項とし、同条第七項中「第二項第十一号」を「第二項第九号」に、「同項第十四号」を「同項第十二号」に改め、同項を同条第六項とし、同条第八項中「第二項第十四号及び第十五号」を「第二項第十二号及び第十三号」に、「同項第十七号」を「同項第十五号」に改め、同項を同条第七項とし、同条第九項中「第二項第十七号」を「第二項第十五号」に改め、同項を同条第八項とし、同条第十項中「第十八項」を「第十七項」に、「第二項第十五号」に改め、同項を同条第九項とし、同条第十一項中「第十八項」を「第十七項」に、「第二項第十七号」を「第二項第十五号」に改め、同項を同条第十項とし、同条第十二項中「第十八項」を「第十七項」に改め、「当該医療計画において定める」を削り、「第二項第十七号」を「第二項第十

五号」に改め、同項を同条第十一項とし、同条第十三項中「（平成二十四年法律第三十一号）」を削り、同項を同条第十二項とし、同条中第十四項を第十三項とし、第十五項を第十四項とし、第十六項を第十五項とし、同条第十七項中「（救急業務を処理する地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百八十四条第一項の一部事務組合及び広域連合を含む。）」及び「高齢者の医療の確保に関する法律（昭和五十七年法律第八十号）第百五十七条の二第一項の」を削り、同項を同条第十六項とし、同条中第十八項を第十七項とする。

第三十条の五中「都道府県は、」の下に「地域医療構想若しくは」を加える。

第三十条の六第一項中「第十号の二及び第十一号」を「第八号及び第九号」に改める。

第三十条の七第一項中「設置者は、」の下に「地域医療構想及び」を加え、同条第二項第一号中「病床」を「医療機関機能及び病床」に改め、同条第三項及び第四項中「管理者は、」の下に「地域医療構想及び」を加える。

第三十条の十第一項中「医療計画」を「地域医療構想及び医療計画」に、「病床」を「医療機関機能及び病床」に改める。

第三十条の十一第一項中「医療計画」を「地域医療構想及び医療計画」に改める。

第三十条の十二第一項中「第七条の二第三項から第五項まで」を「第七条の二第八項から第十項まで」に、「第七条の二第三項中」を「第七条の二第八項中」に、「同条第四項」を「同条第九項」に、「前三項」を「第一項から第三項まで及び前項」に、「前項」を「前項」と、「地域及び当該構想区域」とあるのは「地域」に、「同条第五項」を「同条第十項」に、「若しくは第二項」を「、第二項若しくは第七項」に、「第三項」を「第八項」に改め、同条第二項中「第七条の二第三項」を「第七条の二第八項」に改める。

第三十条の十三第一項中「病院又は診療所であつて療養病床又は」を「病院であつて感染症病床及び結核病床以外の病床を有するもの又は診療所であつて療養病床若しくは」に改め、「（病院又は診療所ごとに地域の医療提供施設として提供する医療の内容をいう。以下この条において同じ。）」を削る。

第三十条の十四第一項中「区域（」の下に「第四項、」を、「ごとに」の下に「、市町村」を、「その他の関係者」の下に「として厚生労働省令で定める者」を加え、「この条」を「この項及び次項」に改め、「協議の場（」の下に「第四項及び第五項、」を加え、「医療計画において定める」を「地域医療構想において定める将来の医療機関機能の見通しを踏まえた医療機関機能の分化及び連携を推進するための方策、」に改め、同条第三項中「医療計画において定める」を削り、同条に次の二項を加える。

4　都道府県は、構想区域等が第三十条の十八の五第一項に規定する対象区域と一致する場合には、当該構想区域等における第一項の協議に代えて、当該対象区域における同条第一項に規定する協議の場において、地域医療構想の達成を推進するために必要な事項（外来医療に係る医療提供体制の確保に関するものに限る。）について協議を行うことができる。

5　第三十条の十八の五第一項に規定する関係者は、前項の規定に基づき都道府県が行う協議に参加するよう都道府県から求めがあつた場合には、これに協力するよう努めるとともに、当該協議の場において当該関係者間の協議が調つた事項については、その実施に協力するよう努めなければならない。

第三十条の十五第一項中「医療計画」を「地域医療構想」に改め、同条第七項中「医療計画において定める」を削る。

第三十条の十六第一項中「都道府県知事は、医療計画において定める」を「都道府県知事は、」に、「病床数が、医療計画」を「病床数が、地域医療構想」に改め、同条第二項中「医療計画において定める」を削る。

第三十条の十八の五第一項中「第三十条の四第二項第十四号」を「第三十条の四第二項第十二号」に改め、同項第一号中「第三十条の四第二項第十一号ロ」を「第三十条の四第二項第九号ロ」に改め、同条第六項中「前項に規定する場合には、」を削る。

第三十条の十八の六第一項中「第三十条の四第二項第十四号」を「第三十条の四第二項第十二号」に改める。

第三十条の二十五第一項第一号中「第三十条の四第六項」を「第三十条の四第五項」に、「同条第七項」を「同条第六項」に改める。

第四十二条の二第一項第四号ロ中「第三十条の四第二項第十四号」を「第三十条の四第二項第十二号」に改める。

第七十条の二第三項中「医療計画」を「地域医療構想」に改める。

第七十条の三第二項中「医療計画において定める」を削る。

第八十七条第三号中「第七条の二第三項」を「第七条の二第八項」に改める。

第百四条中「の間、」の下に「地域医療構想及び」を加える。

第三条　医療法の一部を次のように改正する。

第七条の二第三項中「療養病床等に関するものに限る」を「感染症病床及び結核病床に関するものを除く」に改め、同項第一号中「地域（」の下に「当該申請に係る病床が療養病床等のみである場合は」を加え、「をいう」を「とし、当該申請に係る病床が精神病床のみである場合は当該都道府県の区域とし、当該申請に係る病床が療養病床等及び精神病床である場合は同号に規定する区域及び当該都道府県の区域とする」に、「療養病床及び一般病床の数の合計」を「病院又は診療所の病床の当該申請に係る病床の種別に応じた数（当該申請に係る病床が療養病床等のみである場合は、その地域における療養病床及び一般病床の数の合計）」に、「区域の療養病床及び一般病床に係る基準病床数」を「地域の当該申請に係る病床の種別に応じた基準病床数（当該申請に係る病床が療養病床等のみである場合は、その地域における療養病床及び一般病床に係る基準病床数）」に改め、同項第二号中「療養病床及び一般病床の数の合計」を「当該申請に係る病床の種別に応じた数（当該申請に係る病床が療養病床等のみである場合は、当該構想区域における療養病床及び一般病床の数の合計）」に、「将来の病床数の必要量の合計」を「当該申請に係る病床の種別に応じた将来の病床数の必要量の合計（当該申請に係る病床が療養病床等のみである場合は、当該構想区域における療養病床及び一般病床に係る将来の病床数の必要量の合計）」に改め、同条第八項中「において」の下に「、第一項中「感染症病床及び結核病床に関するものを除く」とあるのは「療養病床等に関するものに限る」と、当該申請に係る病床の種別に応じた数（当該申請に係る病床が療養病床等のみである場合は、当該構想区域における療養病床及び一般病床の数の合計）」とあるのは「療養病床及び一般病床の数の合計」と、「当該申請に係る病床の種別に応じた将来の病床数の必要量の合計（当該申請に係る病床が療養病床等のみである場合は、当該構想区域における療養病床及び一般病床に係る将来の病床数の必要量の合計）」とあるのは「療養病床及び一般病床に係る将来の病床数の必要量の合計」と」を加える。

第七条の四第一項第一号中「当該構想区域における」の下に「療養病床及び一般病床に係る」を加え、同条に次の一項を加える。

3　前二項の規定は、精神病床について準用する。この場合において、第一項中「又は診療所（第七条第三項の許可を得て病床を設置するものに限る。）の開設者」と、同項第二号中「医療計画において定める第三十条の四第二項第十二号に規定する区域」とあるのは「当該都道府県の区域」と、前項中「病院又は診療所」とあるのは「病院」と読み替えるものとする。

第三十条の三の三第二項第三号中「療養病床又は一般病床に関する部分に限る。以下この条において同じ。）」を削る。

（地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律の一部改正）

第四条　地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第六十四号）の一部を次のように改正する。

目次中「第三章の三　再編計画の認定（第十二条の二の二―第十二条の十）」を「第三章の三　電子診療録等情報の利用等の推進（第十二条の三・第十二条の四）　再編計画の認定（第十三条―第十三条の九）」に、「第十三条」を「第十三条の十」に改める。

第七条の次に次の二条を加える。

（病床数の削減を支援する事業等）

第七条の二　都道府県は、その地域の実情を踏まえ、医療機関がその経営の安定を図るために緊急に病床数を削減することを支援する事業を行うことができる。

2　都道府県は、医療機関が前項に規定する事業に基づき病床数を削減したときは、厚生労働省令で定める場合を除き、医療計画において定める医療法第三十条の四第二項第十七号に規定する基準病床数を削減するものとする。

（病床数の削減を支援する事業に要する国の負担）

第七条の三　国は、医療保険の保険料に係る国民の負担の抑制を図りつつ持続可能な医療保険制度を構築するため、予算の範囲内において、前条第一項に規定する事業に要する費用を負担するものとする。

第十二条の二第一項中「をいう」の下に「。次条第四項において同じ」を加え、「この条及び第三十八条において」を削る。

第十三条を第十三条の十とし、第三章の三中第十二条の十を第十三条の九とし、第十二条の九を第十三条の八とする。

第十二条の八第一項中「第十二条の三各号」を「第十三条の二各号」に改め、同条第二項中「第十二条の四及び第十二条の五」を「第十三条の三及び第十三条の四」に改め、同条を第十三条の七とし、第十二条の七を第十三条の六とする。

第十二条の六第三項中「第十二条の二の二第三項」を「第十三条第三項」に改め、同条を第十三条の五とし、第十二条の五を第十三条の四とし、第十二条の四を第十三条の三とし、第十二条の三を第十三条の二とし、第十二条の二の二を第十三条とする。

第三章の三を第三章の四とし、第三章の二の次に次の一章を加える。

第三章の三　電子診療録等情報の利用等の推進

第十二条の三　医療機関その他の厚生労働省令で定める施設の開設者又は管理者は、国民に対し良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制を確保するため、支払基金又は連合会に対し、厚生労働省令で定めるところにより、診療録その他の心身の状況に関する記録に係る情報であって厚生労働省令で定めるもの（以下「電子診療録等情報」という。）を電磁的方法により提供することができる。

2　前項の規定により電子診療録等情報の提供を受けた支払基金又は連合会は、厚生労働省令で定めるところにより、国民が電磁的方法により自らの電子診療録等情報を閲覧することができるようにするとともに、電子診療録等情報の利用に関する患者の同意が得られた場合その他厚生労働省令で定める場合において、当該患者に医療を提供する医師その他厚生労働省令で定める者（以下この項及び第二十四条第三項第一号において「医師等」という。）の求めに応じて、医師等に対し電子診療録等情報を用いて必要な情報を電磁的方法により提供し、又は閲覧することができるようにしなければならない。

3　政府は、医療情報の共有を通じた効率的な医療提供体制の構築を促進するため、電子診療録等情報の電磁的方法による提供を実現しなければならない。

4　政府は、令和十二年十二月三十一日までに、電子カルテの普及率（電子診療録等情報その他の心身の状況に関する記録に係る情報に係る電磁的記録を利用する体制を整備している医療機関の全ての医療機関に対する割合をいう。）が約百パーセントとなることを達成するよう、クラウド・コンピューティング・サービス関連技術（官民データ活用推進基本法（平成二十八年法律第百三号）第二条第四項に規定するクラウド・コンピューティング・サービス関連技術をいう。）その他の先端的な技術の活用を含め、医療機関の業務における情報の電子化を実現しなければならない。

第十二条の四　支払基金及び第三十一条第一項に規定する支払基金業務受託者並びに連合会及び第三十七条第二項に規定する連合会業務受託者は、支払基金電子診療録等情報管理業務（第二十五条第一項に規定する支払基金電子診療録等情報管理業務をいう。）又は連合会電子診療録等情報管理業務（第三十六条に規定する連合会電子診療録等情報管理業務をいう。）の遂行のため必要がある場合その他厚生労働省令で定める場合を除き、前条第一項の規定により提供を受けた電子診療録等情報を利用し、又は提供してはならない。

第二十四条第二項中「第三十五条第二項」を「次項並びに第三十五条第二項及び第三項」に改め、同条に次の一項を加える。

3　支払基金は、社会保険診療報酬支払基金法第十五条に規定する業務並びに第一項各号及び前項各号に掲げる業務のほか、第一条に規定する目的を達成するとともに、保健事業等に資するため、次に掲げる業務を行う。

一　第十二条の三第一項の規定により電子診療録等情報の提供を受け、同条第二項の規定に基づき国民が自らの電子診療録等情報を閲覧することができるようにするとともに、同項の規定により、医師等の求めに応じて、医師等に対し電子診療録等情報を用いて必要な情報を提供し、又は閲覧することができるようにする業務

二　第十二条の三第一項の規定により提供を受けた電子診療録等情報を記録し、管理し、及び活用する業務

三　前二号に掲げる業務に附帯する業務

第二十五条第一項中「並びに同条第二項各号」を「、同条第二項各号」に、「に関し」を「並びに同条第三項各号に掲げる業務（以下「支払基金電子診療録等情報管理業務」という。）に関し」に改める。

第二十六条、第二十七条、第二十八条第一項、第二十九条及び第三十条第一項中「及び支払基金電子処方箋管理業務」を「、支払基金電子処方箋管理業務及び支払基金電子診療録等情報管理業務」に改める。

第三十一条第一項中「「受託者」を「「支払基金業務受託者」に、「及び支払基金電子処方箋管理業務」を「、支払基金電子処方箋管理業務及び支払基金電子診療録等情報管理業務」に改め、同項ただし書中「受託者」を「支払基金業務受託者」に改める。

第三十二条及び第三十四条中「及び支払基金電子処方箋管理業務」を「、支払基金電子処方箋管理業務及び支払基金電子診療録等情報管理業務」に改める。

第三十五条に次の一項を加える。

3　連合会は、国民健康保険法第八十五条の三に規定する業務及び前二項に規定する業務のほか、第一条に規定する目的を達成するとともに、保健事業等に資するため、第二十四条第三項各号に掲げる業務を行う。

第三十六条中「同条第一項に規定する」を「、第十二条第二項の規定に基づき情報を提供する業務及びこれに附帯する」に、「及び前条第二項」を「、前条第二項」に、「に係る」を「並びに同条第三項に規定する業務（以下「連合会電子診療録等情報管理業務」という。）に係る」に改める。

第三十七条第一項中「及び連合会電子処方箋管理業務」を削り、「これらの」を「その」に改め、同条第二項中「前項」を「前二項」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

２　厚生労働大臣は、連合会又は次条の規定による委託を受けた者（以下「連合会業務受託者」という。）について、連合会電子処方箋管理業務及び連合会電子診療録等情報管理業務に関し必要があると認めるときは、これらの業務又は財産の状況に関する報告をさせ、又は当該職員に実地にその状況を検査させることができる。ただし、連合会業務受託者に対しては、当該受託業務の範囲内に限る。

第三十七条の二中「連合会電子処方箋管理業務」の下に「及び連合会電子診療録等情報管理業務」を加える。

第三十八条に次の一項を加える。

２　医療法第四条第一項に規定する地域医療支援病院その他の厚生労働省令で定める病院の管理者は、地域において効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するため、支払基金電子診療録等情報管理業務及び連合会電子診療録等情報管理業務が円滑に実施されるよう、第十二条の三第一項の規定による電子診療録等情報の提供及び電子診療録等情報を利用する体制の整備に努めなければならない。

第三十九条の二第一項中「及び連合会電子処方箋管理業務」を「及び支払基金電子診療録等情報管理業務並びに連合会電子処方箋管理業務及び連合会電子診療録等情報管理業務」に、「その他の」を「に係る」に、「であって」を「その他の」に、「もの」を「者」に改める。

第四十条中「職員又は」を「職員若しくは」に改め、「者」の下に「又は支払基金業務受託者若しくは連合会業務受託者の役員若しくはこれらの職員その他の当該受託業務に従事する者若しくはこれらの者であった者」を加え、「若しくは支払基金電子処方箋管理業務」を「、支払基金電子処方箋管理業務若しくは支払基金電子診療録等情報管理業務」に、「若しくは連合会電子処方箋管理業務」を「、連合会電子処方箋管理業務若しくは連合会電子診療録等情報管理業務」に改める。

第四十一条第一号中「受託者」を「支払基金業務受託者」に改め、同条に次の一号を加える。

四　連合会又は連合会業務受託者の役員又は職員が、第三十七条第二項の規定により報告を求められて、これに従わず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき。

第四十二条第一項中「第十二条の七」を「第十三条の六」に改める。

第四十三条第二号中「若しくは支払基金電子処方箋管理業務」を「、支払基金電子処方箋管理業務若しくは支払基金電子診療録等情報管理業務」に改める。

附則第一条の三第二項中「並びに」を「同条第二項各号」に、「並びに同条の規定により行う」を「同条の規定により行う同条第二項各号」と、「同条第三項各号」とあるのは「同条の規定により行う同条第三項各号」に改める。

第五条　地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律の一部を次のように改正する。

目次中「・第十二条」を「―第十二条」に、「第五章　社会保険診療報酬支払基金の業務（第二十四条―第三十四条）」を「第五章　削除」に、「第三十九条の二」を「第三十九条の三」に改める。

第十一条の二中「社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）又は国民健康保険法（昭和三十三年法律第百九十二号）第四十五条第五項に規定する国民健康保険団体連合会（以下「連合会」という。）」を「機構又は連合会」に改め、「及び第二十四条第一項第一号」を削り、第三章中同条を第十一条の三とし、同条の前に次の一条を加える。

（医療情報化推進方針）

第十一条の二　厚生労働大臣は、三年以上六年以内の期間において、地域における効率的かつ質の高い医療提供体制の構築その他の国民の保健医療の向上及び福祉の増進に資する情報の活用の推進並びにその基盤の整備及び運営（次項において「医療情報化推進」という。）に関する方針（以下この条において「医療情報化推進方針」という。）を定めなければならない。

２　医療情報化推進方針においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

一　医療情報化推進の意義及び基本的な方向に関する事項

二　医療情報化推進に関し、国並びに医療情報基盤・診療報酬審査支払機構（以下「機構」という。）及び国民健康保険法（昭和三十三年法律第百九十二号）第四十五条第五項に規定する国民健康保険団体連合会（以下「連合会」という。）その他関係者が取り組むべき事項

三　医療情報化推進に関し、医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法（昭和二十三年法律第百二十九号）第二十九条第一項に規定する中期計画の基本となるべき事項

四　医療情報化推進に関し、医療法第三十条の三第一項に規定する基本方針及び介護保険法第百十六条第一項に規定する基本指針との整合性の確保に関する事項

五　その他医療情報化推進に関し必要な事項

３　厚生労働大臣は、医療情報化推進方針の案を作成し、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、関係行政機関の長に協議するものとする。

４　厚生労働大臣は、医療情報化推進方針を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

第十二条及び第十二条の二中「支払基金」を「機構」に改める。

第十二条の三第一項中「支払基金」を「機構」に改め、同条第二項中「支払基金」を「機構」に、「第二十四条第三項第一号」を「第三十五条第三項第一号」に改める。

第十二条の四中「支払基金及び第三十一条第一項に規定する支払基金業務受託者」を「機構及び医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法第二十八条第一項の規定による委託を受けた者」に、「支払基金電子診療録等情報管理業務（第二十五条第一項に規定する支払基金電子診療録等情報管理業務をいう。）又は連合会電子診療録等情報管理業務」を「同法第十八条第一項第四号に規定する業務又は電子診療録等情報管理業務」に、「連合会電子診療録等情報管理業務を」を「電子診療録等情報管理業務を」に改める。

第五章を次のように改める。

第五章　削除

第二十四条から第三十四条まで　削除

第三十五条第二項中「保健事業等に資するため、第二十四条第二項各号」を「医療保険者が行う高齢者の医療の確保に関する法律第七条第一項に規定する医療保険各法の規定による保健事業若しくは福祉事業、後期高齢者医療広域連合（同法第四十八条に規定する後期高齢者医療広域連合をいう。第三十九条の二第一項において同じ。）が行う同法第百二十五条第一項に規定する高齢者保健事業又は法令の規定により医療に関する給付その他の事務を行う者であって厚生労働省令で定めるものが行う健康の保持及び増進を図るための厚生労働省令で定める事業（次項において「保健事業等」と総称する。）に資するため、次」に改め、同項に次の各号を加える。

一　第十二条の二第一項の規定により処方箋の提供を受け、同条第二項の規定に基づき当該処方箋に記録された情報を閲覧することができるようにするとともに、同項の規定により、患者又は現にその看護に当たっている者の求めに応じて、調剤を実施する薬局に対し当該処方箋を提供し、同条第三項及び第五項の規定により情報の提供を受ける業務

二　第十二条の二第一項の規定により提供を受けた処方箋に記録された情報並びに同条第三項及び第五項の規定により提供を受けた情報を記録し、管理し、及び活用するとともに、処方され、又は調剤された薬剤に関する情報を医療機関及び薬局が相互に共有することに資する業務

三　第十二条の二第四項の規定により、同項の厚生労働省令で定める者の求めに応じて、当該者に対し同条第三項の規定により提供を受けた情報を提供する業務

四　第十二条の二第八項の規定により、医師若しくは歯科医師又は薬剤師の求めに応じて、同条第六項又は第七項に規定する情報を提供する業務

五　薬局の開設者からの委託を受けて、当該薬局で調剤済みとなった処方箋（第十二条の二第二項の規定により提供されたものに限る。）を保管する業務

六　前各号に掲げる業務に附帯する業務

第三十五条第三項中「第二十四条第三項各号」を「次」に改め、同項に次の各号を加える。

一　第十二条の三第一項の規定により電子診療録等情報の提供を受け、同条第二項の規定に基づき国民が自らの電子診療録等情報を閲覧することができるようにするとともに、同項の規定により、医師等の求めに応じて、医師等に対し電子診療録等情報を用いて必要な情報を提供し、又は閲覧することができるようにする業務

二　第十二条の三第一項の規定により提供を受けた電子診療録等情報を記録し、管理し、及び活用する業務

三　前二号に掲げる業務に附帯する業務

第三十六条中「連合会連結情報提供業務」を「連結情報提供業務」に、「前条第二項に規定する」を「前条第二項各号に掲げる」に、「連合会電子処方箋管理業務」を「電子処方箋管理業務」に、「同条第三項に規定する」を「同条第三項各号に掲げる」に、「連合会電子診療録等情報管理業務」を「電子診療録等情報管理業務」に改める。

第三十七条第一項中「連合会連結情報提供業務」を「連結情報提供業務」に改め、同条第二項中「以下」の下に「この項及び第四十条において」を加え、「連合会電子処方箋管理業務及び連合会電子診療録等情報管理業務」を「電子処方箋管理業務及び電子診療録等情報管理業務」に改め、同条第三項を次のように改める。

3　前二項の規定による検査を行う場合においては、当該職員は、その身分を示す証明書を携帯し、かつ、関係者の請求があるときは、これを提示しなければならない。

第三十七条に次の一項を加える。

4　第一項及び第二項の規定による権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

第三十七条の二中「連合会電子処方箋管理業務及び連合会電子診療録等情報管理業務」を「電子処方箋管理業務及び電子診療録等情報管理業務」に、「支払基金」を「機構」に改める。

第三十八条第一項中「支払基金電子処方箋管理業務及び連合会電子処方箋管理業務」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法第十八条第一項第三号に規定する業務及びこれに附帯する業務並びに電子処方箋管理業務」に改め、同条第二項中「支払基金電子診療録等情報管理業務及び連合会電子診療録等情報管理業務」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法第十八条第一項第四号に規定する業務及びこれに附帯する業務並びに電子診療録等情報管理業務」に改める。

第三十九条中「支払基金」を「機構」に改める。

第三十九条の二第一項中「支払基金電子処方箋管理業務及び支払基金電子診療録等情報管理業務並びに連合会電子処方箋管理業務及び連合会電子診療録等情報管理業務」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法第十八条第一項第三号及び第四号に規定する業務並びにこれらに附帯する業務、電子処方箋管理業務並びに電子診療録等情報管理業務」に改め、同条第二項中「支払基金又は」を「機構又は」に、「第二十四条第二項の規定により支払基金が行う同項第五号に掲げる業務」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法第十八条第一項第三号の規定により機構が行う同号ホに掲げる業務」に、「同号」を「同項第五号」に改め、第七章中同条の次に次の一条を加える。

（医療情報化支援基金）

第三十九条の三　機構は、医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法第十八条第一項第五号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に要する費用に充てるために医療情報化支援基金を設け、第五項の規定により交付を受けた補助金をもってこれに充てるものとする。

2　医療情報化支援基金の運用によって生じた利子その他の収入金は、医療情報化支援基金に充てるものとする。

3　機構は、次の方法によるほか、医療情報化支援基金に係る余裕金を運用してはならない。

一　国債その他厚生労働大臣が指定する有価証券の保有

二　銀行その他厚生労働大臣が指定する金融機関への預金

三　信託業務を営む金融機関（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（昭和十八年法律第四十三号）第一条第一項の認可を受けた金融機関をいう。）への金銭信託で元本補塡の契約があるもの

4　厚生労働大臣は、前項第一号又は第二号の指定をしようとするときは、あらかじめ、財務大臣に協議しなければならない。

5　政府は、予算の範囲内において、機構に対し、医療情報化支援基金に充てる資金を補助することができる。

6　前項の規定により政府が交付する補助金の財源については、社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律の施行により増加する消費税の収入をもって充てるものとする。

第四十条中「支払基金若しくは」及び「支払基金業務受託者若しくは」を削り、「これらの職員」を「職員」に、「支払基金連結情報提供業務、支払基金電子処方箋管理業務若しくは支払基金電子診療録等情報管理業務又は連合会連結情報提供業務、連合会電子処方箋管理業務若しくは連合会電子診療録等情報管理業務」を「連結情報提供業務、電子処方箋管理業務又は電子診療録等情報管理業務」に改める。

第四十一条中「次の各号のいずれかに該当する場合には」を「第三十七条第一項又は第二項の規定により報告を求められて、報告せず、若しくは虚偽の報告をし、又はこれらの規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したときは」に改め、同条各号を削る。

第四十三条中「支払基金の役員が次の各号のいずれかに該当するとき」を「第三十九条の三第三項の規定に違反して医療情報化支援基金に係る余裕金を運用したときは、当該違反行為をした機構の役員」に改め、同条各号を削る。

附則第一条の三を削る。

第六条　地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律の一部を次のように改正する。

目次中「・第十二条の四」を「―第十二条の十七」に、「第五章　削除」を「第五章　医療情報基盤・診療報酬審査支払機構の業務（第二十四条―第三十四条の六）」に改める。

第三条第二項中第六号を第七号とし、第五号を第六号とし、同項第四号中「前二号」を「第二号及び第三号」に、「医療法」を「医療法第三十条の三の三第一項に規定する地域医療構想（以下「地域医療構想」という。）及び同法」に、「）及び」を「）並びに」に改め、同号を同項第五号とし、同項第三号の次に次の一号を加える。

四　第十条の二に規定する事業に関する基本的な事項

第四条第二項第二号イ中「医療法第三十条の四第二項第七号に規定する地域医療構想（以下単に「地域医療構想」という。）」を「地域医療構想」に改め、同号ロ中「第三十条の三第二項第六号」を「第三十条の三第二項第七号」に改め、同条第三項中「医療計画及び」を「地域医療構想及び医療計画並びに」に改める。

第七条の二及び第七条の三を削る。

第十条の次に次の十三条を加える。

（医師手当事業）

第十条の二　都道府県は、医療法第三十条の四第二項第九号イ⑵に掲げる区域において、当該区域に所在する病院又は診療所に勤務する医師の手当の支給に関する事業（以下「医師手当事業」という。）を行うことができる。

（特定医師手当）

第十条の三　医師手当事業が行われる場合において、都道府県又は市町村は、条例で定めるところにより、医療法第三十条の四第二項第九号イ⑵に掲げる区域に所在する病院又は診療所に勤務する医師（地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）第四条第一項に規定する職員に限る。）に対して、特定医師手当を支給することができる。

2　特定医師手当の月額は、厚生労働省令で定める基準を参酌して条例で定める。

（費用）

第十条の四　医師手当事業に要する費用は、医療情報基盤・診療報酬審査支払機構（以下「機構」という。）が都道府県に対して交付する医師手当交付金をもって充てるものとする。

2　医師手当交付金は、次条第一項の規定により機構が徴収する医師手当拠出金をもって充てるものとする。

（医師手当拠出金等の徴収及び納付義務）

第十条の五　機構は、第二十四条各号に掲げる業務に要する費用に充てるため、年度ごとに、医療保険者（国民健康保険法（昭和三十三年法律第百九十二号）の定めるところにより都道府県が当該都道府県内の市町村とともに行う国民健康保険にあっては、都道府県。第十条の八及び第十条の十四第二項において同じ。）及び後期高齢者医療広域連合（高齢者の医療の確保に関する法律（昭和五十七年法律第八十号）第四十八条に規定する後期高齢者医療広域連合をいう。第十条の十四第一項及び第三十五条第二項において同じ。）（以下「医療保険者等」という。）から医師手当拠出金を徴収する。

2　機構は、第二十四条各号に掲げる業務に関する事務の処理に要する費用に充てるため、年度ごとに、医療保険者等から医師手当関係事務費拠出金を徴収する。

3　医療保険者等は、医師手当拠出金及び医師手当関係事務費拠出金（以下「医師手当拠出金等」という。）を納付する義務を負う。

（医師手当拠出金の額）

第十条の六　前条第一項の規定により医療保険者等から徴収する医師手当拠出金の額は、医療法第三十条の四第二項第九号ロに規定する指標を踏まえ同号イ(2)に掲げる区域において医師を確保するために必要な手当の額として政令で定めるところにより算定した額を基礎として、厚生労働省令で定めるところにより算定した医療保険者等に係る当該年度の前々年度の診療報酬の支払額の割合に応じ、厚生労働省令で定めるところにより算定した額とする。

（医師手当関係事務費拠出金の額）

第十条の七　第十条の五第二項の規定により医療保険者等から徴収する医師手当関係事務費拠出金の額は、当該年度における第二十四条各号に掲げる業務に関する事務の処理に要する費用の見込額を基礎として、厚生労働省令で定めるところにより算定した当該年度における医療保険者等に係る高齢者の医療の確保に関する法律第七条第四項に規定する加入者及び同法第五十条に規定する後期高齢者医療の被保険者の見込数に応じ、厚生労働省令で定めるところにより算定した額とする。

（医療保険者の合併等の場合における医師手当拠出金等の額の特例）

第十条の八　合併又は分割により成立した医療保険者、合併又は分割後存続する医療保険者及び解散をした医療保険者の権利義務を承継した医療保険者に係る医師手当拠出金等の額の算定の特例については、政令で定める。

（医師手当拠出金等の決定、通知等）

第十条の九　機構は、年度ごとに、医療保険者等が納付すべき医師手当拠出金等の額を決定し、当該医療保険者等に対し、当該医療保険者等が納付すべき医師手当拠出金等の額、納付の方法及び納付すべき期限その他必要な事項を通知しなければならない。

2　前項の規定により医師手当拠出金等の額が定められた後、医師手当拠出金等の額を変更する必要が生じたときは、機構は、当該医療保険者等が納付すべき医師手当拠出金等の額を変更し、当該医療保険者等に対し、変更後の医師手当拠出金等の額を通知しなければならない。

3　機構は、医療保険者等が納付した医師手当拠出金等の額（以下この項において「納付した額」という。）が前項の規定による変更後の医師手当拠出金等の額（以下この項において「変更後の額」という。）に満たない場合には、その不足する額について、前項の規定による通知とともに納付の方法及び納付すべき期限その他必要な事項を通知し、納付した額が変更後の額を超える場合には、その超える額について、未納の医師手当拠出金等があるときはこれに充当し、なお残余があれば還付し、未納の医師手当拠出金等がないときはこれを還付しなければならない。

（督促及び滞納処分）

第十条の十　機構は、医療保険者等が、納付すべき期限までに医師手当拠出金等を納付しないときは、期限を指定してこれを督促しなければならない。

2　機構は、前項の規定により督促をするときは、当該医療保険者等に対し、督促状を発する。この場合において、督促状により指定すべき期限は、督促状を発する日から起算して十日以上経過した日でなければならない。

3　機構は、第一項の規定による督促を受けた医療保険者等がその指定期限までにその督促に係る医師手当拠出金等及び次条の規定による延滞金を完納しないときは、政令で定めるところにより、その徴収を、厚生労働大臣又は都道府県知事に請求するものとする。

4　前項の規定による徴収の請求を受けたときは、厚生労働大臣又は都道府県知事は、国税滞納処分の例により処分することができる。

（延滞金）

第十条の十一　前条第一項の規定により医師手当拠出金等の納付を督促したときは、機構は、その督促に係る医師手当拠出金等の額につき年十四・五パーセントの割合で、納付期日の翌日からその完納又は財産差押えの日の前日までの日数により計算した延滞金を徴収する。ただし、その督促に係る医師手当拠出金等の額が千円未満であるときは、この限りでない。

2　前項の場合において、医師手当拠出金等の額の一部につき納付があったときは、その納付の日以降の期間に係る延滞金の額の計算の基礎となる医師手当拠出金等の額は、その納付のあった医師手当拠出金等の額を控除した額とする。

3　延滞金の計算において、前二項の医師手当拠出金等の額に千円未満の端数があるときは、その端数は、切り捨てる。

4　前三項の規定によって計算した延滞金の額に百円未満の端数があるときは、その端数は、切り捨てる。

5　延滞金は、次の各号のいずれかに該当する場合には、徴収しない。ただし、第三号の場合には、その執行を停止し、又は猶予した期間に対応する部分の金額に限る。

一　督促状に指定した期限までに医師手当拠出金等を完納したとき。

二　延滞金の額が百円未満であるとき。

三　医師手当拠出金等について滞納処分の執行を停止し、又は猶予したとき。

四　医師手当拠出金等を納付しないことについてやむを得ない理由があると認められるとき。

（納付の猶予）

第十条の十二　機構は、やむを得ない事情により、医療保険者等が医師手当拠出金等を納付することが著しく困難であると認められるときは、厚生労働省令で定めるところにより、当該医療保険者等の申請に基づき、厚生労働大臣の承認を受けて、その納付すべき期限から一年以内の期間を限り、その一部の納付を猶予することができる。

2　機構は、前項の規定による猶予をしたときは、その旨、その猶予に係る医師手当拠出金等の額、猶予期間その他必要な事項を医療保険者等に通知しなければならない。

3　機構は、第一項の規定による猶予をしたときは、その猶予期間内は、その猶予に係る医師手当拠出金等につき新たに第十条の十第一項の規定による督促及び同条第三項の規定による徴収の請求をすることができない。

（報告の徴収等）

第十条の十三　厚生労働大臣又は都道府県知事は、医療保険者等について、医師手当拠出金等の額の算定に関し必要があると認めるときは、その業務に関する報告をさせ、又は当該職員に実地にその状況を検査させることができる。

2　前項の規定による検査を行う場合においては、当該職員は、その身分を示す証明書を携帯し、かつ、関係者の請求があるときは、これを提示しなければならない。

3　第一項の規定による権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

（相殺）

第十条の十四　第十条の五第一項及び第二項の規定により機構が各後期高齢者医療広域連合から徴収する医師手当拠出金等と高齢者の医療の確保に関する法律第百条第一項の規定により機構が各後期高齢者医療広域連合に対して交付する後期高齢者交付金は、相殺するものとする。

2　第十条の五第一項及び第二項の規定により機構が各医療保険者から徴収する医師手当拠出金等と高齢者の医療の確保に関する法律第百二十四条の四第一項の規定により機構が各医療保険者に対して交付する出産育児交付金は、相殺するものとする。

第十一条の二第二項第二号中「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構（以下「機構」という。）」を「機構」に改め、「（昭和三十三年法律第百九十二号）」を削る。

第十二条第一項中「昭和五十七年法律第八十号」を削り、「第十七条」を「第十七条第一項」に、「第百十八条の十」を「第百十八条の十三第一項」に改める。

第十二条の二第一項中「次条第四項」の下に「及び第十二条の七」を加える。

第三章の三に次の十三条を加える。

（地域における効率的かつ質の高い医療提供体制の構築のための調査及び分析）

第十二条の五　厚生労働大臣は、地域における効率的かつ質の高い医療提供体制の構築に資するため、電子診療録等情報について調査及び分析を行うことができる。

2　機構及び連合会は、厚生労働大臣に対し、電子診療録等情報を、厚生労働省令で定める方法により提供しなければならない。

（国民保健の向上のための匿名電子診療録等情報の利用又は提供）

第十二条の六　厚生労働大臣は、国民保健の向上に資するため、匿名電子診療録等情報（電子診療録等情報に係る患者その他の厚生労働省令で定める者（次条及び第十二条の十一第一項において「本人」という。）を識別すること及びその作成に用いる電子診療録等情報を復元することができないようにするために厚生労働省令で定める基準に従い加工した電子診療録等情報をいう。以下同じ。）を利用し、又は厚生労働省令で定めるところにより、次の各号に掲げる者であって、匿名電子診療録等情報の提供を受けて行うことについて相当の公益性を有すると認められる業務としてそれぞれ当該各号に定めるものを行うものに提供することができる。

一　国の他の行政機関及び地方公共団体　適正な保健医療サービスの提供に資する施策の企画及び立案に関する調査

二　大学その他の研究機関　疾病の原因並びに疾病の予防、診断及び治療の方法に関する研究その他の公衆衛生の向上及び増進に関する研究

三　民間事業者その他の厚生労働省令で定める者　医療分野の研究開発に資する分析その他の厚生労働省令で定める業務（特定の商品又は役務の広告又は宣伝に利用するために行うものを除く。）

2　厚生労働大臣は、前項の規定による利用又は提供を行う場合には、当該匿名電子診療録等情報を高齢者の医療の確保に関する法律第十六条の二第一項に規定する匿名医療保険等関連情報、介護保険法第百十八条の三第一項に規定する匿名介護保険等関連情報その他の厚生労働省令で定めるものと連結して利用し、又は連結して利用することができる状態で提供することができる。

3　厚生労働大臣は、第一項の規定により匿名電子診療録等情報を提供しようとする場合には、あらかじめ、社会保障審議会の意見を聴かなければならない。

（照合等の禁止）

第十二条の七　前条第一項の規定により匿名電子診療録等情報の提供を受け、これを利用する者（以下「匿名電子診療録等情報利用者」という。）は、匿名電子診療録等情報を取り扱うに当たっては、当該匿名電子診療録等情報の作成に用いられた電子診療録等情報に係る本人を識別するために、当該電子診療録等情報から削除された記述等（文書、図画若しくは電磁的記録に記載され、若しくは記録され、又は音声、動作その他の方法を用いて表された一切の事項をいう。）若しくは匿名電子診療録等情報の作成に用いられた加工の方法に関する情報を取得し、又は当該匿名電子診療録等情報を他の情報と照合してはならない。

（消去）

第十二条の八　匿名電子診療録等情報利用者は、提供を受けた匿名電子診療録等情報を利用する必要がなくなったときは、遅滞なく、当該匿名電子診療録等情報を消去しなければならない。

（安全管理措置）

第十二条の九　匿名電子診療録等情報利用者は、匿名電子診療録等情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の当該匿名電子診療録等情報の安全管理のために必要かつ適切なものとして厚生労働省令で定める措置を講じなければならない。

（利用者の義務）

第十二条の十　匿名電子診療録等情報利用者又は匿名電子診療録等情報利用者であった者は、匿名電子診療録等情報の利用に関して知り得た匿名電子診療録等情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。

（国民保健の向上のための仮名電子診療録等情報の利用又は提供）

第十二条の十一　厚生労働大臣は、国民保健の向上に資するため、仮名電子診療録等情報（電子診療録等情報に係る本人を他の情報と照合しない限り識別することができないようにするために厚生労働省令で定める基準に従い加工した電子診療録等情報をいう。以下同じ。）を利用することができる。

2　厚生労働大臣は、国民保健の向上に資するため、次の各号に掲げる者であって仮名電子診療録等情報の提供を受けて行うことについて相当の公益性を有すると認められる業務として当該各号に定めるものを行うものが当該業務を行うために仮名電子診療録等情報を利用する必要があると認めるときは、厚生労働省令で定めるところにより、当該者に当該仮名電子診療録等情報を提供することができる。

一　国の他の行政機関及び地方公共団体　適正な保健医療サービスの提供に資する施策の企画及び立案に関する調査

二　大学その他の研究機関　疾病の原因並びに疾病の予防、診断及び治療の方法に関する研究その他の公衆衛生の向上及び増進に関する研究

三　民間事業者その他の厚生労働省令で定める者　医療分野の研究開発に資する分析その他の厚生労働省令で定める業務（特定の商品又は役務の広告又は宣伝に利用するために行うものを除く。）

3　厚生労働大臣は、前二項の規定による利用又は提供を行う場合には、当該仮名電子診療録等情報を高齢者の医療の確保に関する法律第十六条の七第一項に規定する仮名医療保険等関連情報、介護保険法第百十八条の八第一項に規定する仮名介護保険等関連情報その他の厚生労働省令で定めるものと連結して利用し、又は連結して利用することができる状態で提供することができる。

4　厚生労働大臣は、第二項の規定により仮名電子診療録等情報を提供しようとする場合には、あらかじめ、社会保障審議会の意見を聴かなければならない。

（仮名電子診療録等情報の提供を受ける者に対する利用目的等の制限の要求等）

第十二条の十二　厚生労働大臣は、前条第二項の規定に基づき、仮名電子診療録等情報を提供する場合において、必要があると認めるときは、同項の規定により仮名電子診療録等情報の提供を受け、これを利用する者（以下「仮名電子診療録等情報利用者」という。）に対し、提供に係る仮名電子診療録等情報について、その利用の目的又は方法の制限その他必要な制限を付すものとする。

2　個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十七号）第六十八条及び第七十六条から第百七条までの規定は、厚生労働大臣が前条第一項又は第二項の規定により仮名電子診療録等情報を利用し、又は提供する場合については、適用しない。

（準用）

第十二条の十三　第十二条の七から第十二条の十までの規定は、仮名電子診療録等情報利用者による仮名電子診療録等情報の取扱いについて準用する。

（立入検査等）

第十二条の十四　厚生労働大臣は、この章の規定の施行に必要な限度において、匿名電子診療録等情報利用者及び仮名電子診療録等情報利用者（国の他の行政機関を除く。以下この項及び次条において「匿名・仮名電子診療録等情報利用者」という。）に対し報告若しくは帳簿書類の提出若しくは提示を命じ、又は当該職員に関係者に対して質問させ、若しくは匿名・仮名電子診療録等情報利用者の事務所その他の事業所に立ち入り、匿名・仮名電子診療録等情報利用者の帳簿書類その他の物件を検査させることができる。

2　第十条の十三第二項の規定は前項の規定による質問又は検査について、同条第三項の規定は前項の規定による権限について、それぞれ準用する。

（是正命令）

第十二条の十五　厚生労働大臣は、匿名・仮名電子診療録等情報利用者が第十二条の七から第十二条の十までの規定（これらの規定を第十二条の十三において準用する場合を含む。）又は第十二条の十二第一項の規定（次条第二項において準用する場合を含む。）により付した制限に違反していると認めるときは、その者に対し、当該違反を是正するため必要な措置をとるべきことを命ずることができる。

（機構等への委託）

第十二条の十六　厚生労働大臣は、第十二条の五第一項に規定する調査及び分析並びに第十二条の六第一項並びに第十二条の十一第一項及び第二項の規定による利用及び提供に係る事務の全部又は一部を機構又は連合会その他厚生労働省令で定める者（次条において「機構等」という。）に委託することができる。

2　第十二条の十二第一項の規定は、前項の規定による委託を受けた者が当該委託に基づいて仮名電子診療録等情報の提供を行う場合について準用する。

3　個人情報の保護に関する法律第六十八条及び第七十六条から第百七条までの規定は、第一項の規定による委託を受けた者が当該委託に基づいて仮名電子診療録等情報を利用し、又は提供する場合については、適用しない。

（手数料）

第十二条の十七　匿名電子診療録等情報利用者は、実費を勘案して政令で定める額の手数料を国（前条第一項の規定により厚生労働大臣からの委託を受けて、機構等が第十二条の六第一項の規定による匿名電子診療録等情報の提供に係る事務の全部を行う場合にあっては、機構等）に納めなければならない。

2　厚生労働大臣は、前項の手数料を納めようとする者が都道府県その他の国民保健の向上のために特に重要な役割を果たす者として政令で定める者であるときは、政令で定めるところにより、当該手数料を減額し、又は免除することができる。

3　第一項の規定により機構等に納められた手数料は、機構等の収入とする。

4　前三項の規定は、仮名電子診療録等情報利用者が第十二条の十一第二項の規定による仮名電子診療録等情報の提供を受ける場合の手数料について準用する。

第五章を次のように改める。

第五章　医療情報基盤・診療報酬審査支払機構の業務

（機構の業務）

第二十四条　機構は、医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法第十八条に規定する業務のほか、第一条に規定する目的を達成するため、次に掲げる業務（以下「医師手当事業関係業務」という。）を行う。

一　医療保険者等から医師手当拠出金等を徴収する業務

二　都道府県に対し、医師手当交付金を交付する業務

三　前二号に掲げる業務に附帯する業務

（業務方法書）

第二十五条　機構は、医師手当事業関係業務に関し、当該業務の開始前に、業務方法書を作成し、厚生労働大臣の認可を受けなければならない。これを変更するときも、同様とする。

2　前項の業務方法書に記載すべき事項は、厚生労働省令で定める。

（報告等）

第二十六条　機構は、医療保険者等に対し、毎年度、加入者数その他の厚生労働省令で定める事項に関する報告を求めるほか、第二十四条第一号に掲げる業務に関し必要があると認めるときは、文書その他の物件の提出を求めることができる。

（区分経理）

第二十七条　機構は、医師手当事業関係業務に係る経理については、その他の業務に係る経理と区分して、特別の会計を設けて行わなければならない。

（予算等の認可）

第二十八条　機構は、医師手当事業関係業務に関し、毎事業年度、予算、事業計画及び資金計画を作成し、当該事業年度の開始前に、厚生労働大臣の認可を受けなければならない。これを変更するときも、同様とする。

（財務諸表等）

第二十九条　機構は、医師手当事業関係業務に関し、毎事業年度、財産目録、貸借対照表及び損益計算書（以下この条において「財務諸表」という。）を作成し、当該事業年度の終了後三月以内に厚生労働大臣に提出し、その承認を受けなければならない。

2　機構は、前項の規定により財務諸表を厚生労働大臣に提出するときは、厚生労働省令で定めるところにより、これに当該事業年度の事業報告書及び予算の区分に従い作成した決算報告書並びに財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見書を添付しなければならない。

3　機構は、第一項の規定による厚生労働大臣の承認を受けたときは、遅滞なく、財務諸表又はその要旨を官報に公告し、かつ、財務諸表及び附属明細書並びに前項の事業報告書、決算報告書及び監事の意見書を、主たる事務所に備えて置き、厚生労働省令で定める期間、一般の閲覧に供しなければならない。

（利益及び損失の処理）

第三十条　機構は、医師手当事業関係業務に関し、毎事業年度、損益計算において利益を生じたときは、前事業年度から繰り越した損失を埋め、なお残余があるときは、その残余の額は、積立金として整理しなければならない。

2　機構は、医師手当事業関係業務に関し、毎事業年度、損益計算において損失を生じたときは、前項の規定による積立金を減額して整理し、なお不足があるときは、その不足額は繰越欠損金として整理しなければならない。

3　機構は、予算をもって定める金額に限り、第一項の規定による積立金を第二十四条第二号に掲げる業務に要する費用に充てることができる。

（借入金及び債券）

第三十一条　機構は、医師手当事業関係業務に関し、厚生労働大臣の認可を受けて、長期借入金若しくは短期借入金をし、又は債券を発行することができる。

2　前項の規定による長期借入金及び債券は、二年以内に償還しなければならない。

3　第一項の規定による短期借入金は、当該事業年度内に償還しなければならない。ただし、資金の不足のため償還することができないときは、その償還することができない金額に限り、厚生労働大臣の認可を受けて、これを借り換えることができる。

4　前項ただし書の規定により借り換えた短期借入金は、一年以内に償還しなければならない。

5　機構は、第一項の規定による債券を発行する場合においては、割引の方法によることができる。

6　第一項の規定による債券の債権者は、機構の財産について他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有する。

7　前項の先取特権の順位は、民法（明治二十九年法律第八十九号）の規定による一般の先取特権に次ぐものとする。

8　機構は、厚生労働大臣の認可を受けて、第一項の規定による債券の発行に関する事務の全部又は一部を銀行又は信託会社に委託することができる。

9　会社法（平成十七年法律第八十六号）第七百五条第一項及び第二項並びに第七百九条の規定は、前項の規定により委託を受けた銀行又は信託会社について準用する。

10　第一項、第二項及び第五項から前項までに定めるもののほか、第一項の債券に関し必要な事項は、政令で定める。

11　厚生労働大臣は、第一項、第三項ただし書又は第八項の認可をしようとするときは、あらかじめ、財務大臣に協議しなければならない。

（政府保証）

第三十二条　政府は、法人に対する政府の財政援助の制限に関する法律（昭和二十一年法律第二十四号）第三条の規定にかかわらず、国会の議決を経た金額の範囲内で、機構による医師手当交付金の円滑な交付のために必要があると認めるときは、前条（第十一項を除く。）の規定による機構の長期借入金、短期借入金又は債券に係る債務について、必要と認められる期間の範囲において、保証することができる。

（余裕金の運用）

第三十三条　機構は、次の方法によるほか、医師手当事業関係業務に係る業務上の余裕金を運用してはならない。

一　国債その他厚生労働大臣が指定する有価証券の保有

二　銀行その他厚生労働大臣が指定する金融機関への預金

三　信託業務を営む金融機関（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（昭和十八年法律第四十三号）第一条第一項の認可を受けた金融機関をいう。第三十九条の三第三項第三号において同じ。）への金銭信託

２　厚生労働大臣は、前項第一号又は第二号の指定をしようとするときは、あらかじめ、財務大臣に協議しなければならない。

（厚生労働省令への委任）

第三十四条　この章に定めるもののほか、医師手当事業関係業務に係る機構の財務及び会計に関し必要な事項は、厚生労働省令で定める。

（報告の徴収等）

第三十四条の二　厚生労働大臣又は都道府県知事は、機構又は次条の規定による委託を受けた者（以下この項において「機構業務受託者」という。）について、医師手当事業関係業務に関し必要があると認めるときは、その業務又は財産の状況に関する報告をさせ、又は当該職員に実地にその状況を検査させることができる。ただし、機構業務受託者に対しては、当該受託業務の範囲内に限る。

２　第十条の十三第二項の規定は前項の規定による検査について、同条第三項の規定は前項の規定による権限について、それぞれ準用する。

３　都道府県知事は、機構につき医師手当事業関係業務に関し医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法第三十九条の規定による処分が行われる必要があると認めるとき、又は機構の役員につき医師手当事業関係業務に関し同法第十四条第三項若しくは第四項の規定による処分が行われる必要があると認めるときは、理由を付して、その旨を厚生労働大臣に通知しなければならない。

（業務の委託）

第三十四条の三　機構は、厚生労働大臣の認可を受けて、医師手当事業関係業務の一部を連合会その他厚生労働省令で定める者に委託することができる。

（医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法の適用の特例）

第三十四条の四　医師手当事業関係業務は、医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法第四十三条第二項の規定の適用については、同法第十八条に規定する業務とみなす。

（審査請求）

第三十四条の五　この法律に基づく機構の処分又はその不作為に不服のある者は、厚生労働大臣に対し、審査請求をすることができる。この場合において、厚生労働大臣は、行政不服審査法（平成二十六年法律第六十八号）第二十五条第二項及び第三項、第四十六条第一項及び第二項、第四十七条並びに第四十九条第三項の規定の適用については、機構の上級行政庁とみなす。

（厚生労働省令への委任）

第三十四条の六　第二章及びこの章に定めるもののほか、医師手当事業に関し必要な事項は、厚生労働省令で定める。

第三十五条第二項中「（同法第四十八条に規定する後期高齢者医療広域連合をいう。第三十九条の二第一項において同じ。）」を削る。

第三十七条第三項を次のように改める。

３　第十条の十三第二項の規定は前二項の規定による検査について、同条第三項の規定は前二項の規定による権限について、それぞれ準用する。

第三十七条第四項を削る。

第三十八条の二の次に次の四条を加える。

（事務の区分）

第三十八条の三　第十条の十第四項、第十条の十三及び第三十四条の二の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

（先取特権の順位）

第三十八条の四　医師手当拠出金等及び第十条の十一第一項に規定する延滞金の先取特権の順位は、国税及び地方税に次ぐものとする。

（時効）

第三十八条の五　医師手当拠出金等を徴収し、又はその還付を受ける権利、第十条の十一第一項に規定する延滞金を徴収する権利及び医師手当事業に要する費用を受ける権利は、これらを行使することができる時から二年を経過したときは、時効によって消滅する。

２　医師手当拠出金等及び第十条の十一第一項に規定する延滞金の徴収の告知又は督促は、時効の更新の効力を生ずる。

（期間の計算）

第三十八条の六　この法律又はこの法律に基づく命令に規定する期間の計算については、民法の期間に関する規定を準用する。

第三十九条の二第一項中「医療保険者、後期高齢者医療広域連合」を「医療保険者等」に改める。

第三十九条の三第三項第三号中「（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（昭和十八年法律第四十三号）第一条第一項の認可を受けた金融機関をいう。）」を削る。

第四十条の次に次の二条を加える。

第四十条の二　次の各号のいずれかに該当する場合には、当該違反行為をした者は、一年以下の拘禁刑若しくは五十万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

一　第十二条の十の規定に違反して、匿名電子診療録等情報の利用に関して知り得た匿名電子診療録等情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用したとき。

二　第十二条の十三において準用する第十二条の十の規定に違反して、仮名電子診療録等情報の利用に関して知り得た仮名電子診療録等情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用したとき。

三　第十二条の十五の規定による命令に違反したとき。

第四十条の三　第十二条の十四第一項の規定による報告若しくは帳簿書類の提出若しくは提示をせず、若しくは虚偽の報告若しくは虚偽の帳簿書類の提出若しくは提示をし、又は同項の規定による質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をし、若しくは同項の規定による立入検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したときは、当該違反行為をした者は、五十万円以下の罰金に処する。

第四十一条中「第三十七条第一項又は第二項の規定により報告を求められて、報告せず、若しくは虚偽の報告をし、又はこれらの規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したときは」を「次の各号のいずれかに該当する場合には」に改め、同条に次の各号を加える。

一　第十条の十三第一項、第三十四条の二第一項又は第三十七条第一項若しくは第二項の規定により報告を求められて、報告せず、若しくは虚偽の報告をし、又はこれらの規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき。

二　第二十六条の規定による報告若しくは文書その他の物件の提出をせず、又は虚偽の報告をし、若しくは虚偽の物件を提出したとき。

第四十二条第二項を削り、同条の次に次の二条を加える。

第四十二条の二　第四十条の二の罪は、日本国外において同条の罪を犯した者にも適用する。

第四十二条の三　法人（法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定めがあるもの（以下この条において「人格のない社団等」という。）を含む。以下この項において同じ。）の代表者（人格のない社団等の管理人を含む。）又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関して、第四十条の二、第四十条の三又は第四十二条の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても、各本条の罰金刑を科する。

2　人格のない社団等について前項の規定の適用がある場合には、その代表者又は管理人がその訴訟行為につき当該人格のない社団等を代表するほか、法人を被告人又は被疑者とする場合の刑事訴訟に関する法律の規定を準用する。

第四十三条中「第三十九条の三第三項の規定に違反して医療情報化支援基金に係る余裕金を運用したときは」を「次の各号のいずれかに該当する場合には」に改め、同条に次の各号を加える。

一　第十条の十二第一項又は第五章の規定により厚生労働大臣の認可又は承認を受けなければならない場合において、その認可又は承認を受けなかったとき。

二　第三十三条第一項の規定に違反して医師手当事業関係業務に係る業務上の余裕金を運用したとき。

三　第三十九条の三第三項の規定に違反して医療情報化支援基金に係る余裕金を運用したとき。

附則第一条の二の次に次の一条を加える。

（延滞金の割合の特例）

第一条の三　第十条の十一第一項に規定する延滞金の年十四・五パーセントの割合は、当分の間、同項の規定にかかわらず、各年の延滞税特例基準割合（租税特別措置法（昭和三十二年法律第二十六号）第九十四条第一項に規定する延滞税特例基準割合をいう。）が年七・二パーセントの割合に満たない場合には、その年中においては、当該延滞税特例基準割合に年七・三パーセントの割合を加算した割合とする。

（健康保険法の一部改正）

第七条　健康保険法（大正十一年法律第七十号）の一部を次のように改正する。

目次中「第百五十条の十」を「第百五十条の十三」に改める。

第七条の二第三項中「介護保険法」を「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第六十四号）の規定による医師手当拠出金等（以下「医師手当拠出金等」という。）、介護保険法」に改める。

第六十五条第二項中「第四項第二号」を「第四項」に改め、同条第四項第二号中「第三十条の十一」を「第三十条の十一第一項」に改め、同項中第四号を第五号とし、同項第三号中「医療法第七条の三第一項」を「当該申請に係る病床の種別に応じ、医療法第三十条の三の三第二項第二号」に、「当該申請に係る指定により同法第三十条の四第一項に規定する医療計画」を「その指定により同条第一項に規定する地域医療構想」に、「第三十条の十一」を「第三十条の十一第一項」に改め、同号を同項第四号とし、同項第二号の次に次の一号を加える。

三　次のいずれにも該当する場合であって、当該病院又は診療所の開設者又は管理者が医療法第三十条の十一第一項の規定による都道府県知事の勧告を受け、これに従わないとき。

イ　当該申請に係る病床の種別に応じ、医療法第七条の二第一項に規定する地域における保険医療機関の病床数が、その指定により同法第三十条の四第一項に規定する医療計画において定める基準病床数を勘案して厚生労働大臣が定めるところにより算定した数に満たないことになると認める場合

ロ　当該申請に係る病床の種別に応じ、医療法第三十条の三の三第二項第二号に規定する構想区域における保険医療機関の病床数が、その指定により同条第一項に規定する地域医療構想において定める将来の病床数の必要量（同条第二項第四号に規定する将来の病床数の必要量をいう。次号において同じ。）を勘案して厚生労働大臣が定めるところにより算定した数を超えることになると認める場合（その数を既に超えている場合を含む。）

第六十八条の次に次の一条を加える。

（保険医療機関の期限付指定）

第六十八条の二　厚生労働大臣は、診療所の開設者又は管理者が医療法第三十条の十八の六第六項の規定による都道府県知事の要請を受け、これに応じなかった場合、同条第九項の規定による都道府県知事の勧告を受けた場合又は当該勧告を受け、これに従わなかった場合には、前条第一項の規定にかかわらず、厚生労働省令で定めるところにより、第六十三条第三項第一号の指定を行うに当たっては、三年以内の期限を付することができる。

2　前項の規定により期限が付された第六十三条第三項第一号の指定については、前条第二項の規定は、適用しない。

第六十九条中「開設者」の下に「（医療法第三十条の十八の六第六項の規定による都道府県知事の要請を受け、これに応じなかった者を除く。）」を加える。

第七十条の次に次の一条を加える。

（保険医療機関の管理者の責務）

第七十条の二　保険医療機関の管理者は、次に掲げる要件のいずれにも該当する者でなければならない。

一　保険医であること。

二　医師法（昭和二十三年法律第二百一号）第十六条の二第一項の規定による臨床研修の修了後に保険医療機関（病院に限る。）において保険医として三年以上診療に従事した経験又は歯科医師法（昭和二十三年法律第二百二号）第十六条の二第一項の規定による臨床研修の修了後に保険医療機関において保険医として三年以上診療に従事した経験その他の厚生労働省令で定める要件を備える者であること。

2　保険医療機関の管理者は、適正な医療の効率的な提供を図るため、厚生労働省令で定めるところにより、当該保険医療機関に勤務する医師、歯科医師、薬剤師その他の従業者を監督するとともに、当該保険医療機関の管理及び運営につき、必要な注意をしなければならない。

第七十六条第五項中「社会保険診療報酬支払基金法」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法」に、「社会保険診療報酬支払基金（以下「基金」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構（以下「基盤機構」に改める。

第七十七条第三項中「第百五十条の二第一項及び第百五十条の三において」を「以下」に改める。

第八十条中第九号を第十号とし、第三号から第八号までを一号ずつ繰り下げ、同条第二号中「前号」を「前二号」に改め、同号を同条第三号とし、同条第一号の次に次の一号を加える。

二　保険医療機関の管理者が、第七十条の二第二項の規定に違反したとき（当該違反を防止するため、当該保険医療機関の管理者として、相当の注意及び監督を尽くしたときを除く。）。

第八十一条中「登録」の下に「（第二号に掲げる場合にあっては、当該保険医療機関の管理者の保険医に係る同条の登録）」を加え、同条中第六号を第七号とし、第五号を第六号とし、第四号を第五号とし、同条第三号中「前二号」を「前三号」に改め、同号を同条第四号とし、同条中第二号を第三号とし、第一号の次に次の一号を加える。

二　保険医療機関の管理者が、第七十条の二第二項の規定に違反したとき（当該違反を防止するため、当該保険医療機関の管理者として、相当の注意及び監督を尽くしたときを除く。）。

第八十二条第一項中「第三項」の下に「、第七十条の二」を加える。

第八十八条第十一項中「基金」を「基盤機構」に改める。

第百五十条の二第一項中「次条」の下に「及び第百五十条の七第一項」を加える。

第百五十条の十第一項中「前条」を「前条第一項」に、「基金等」を「基盤機構等」に改め、同条第三項中「基金等」を「基盤機構等」に改め、同条に次の一項を加える。

4　前三項の規定は、仮名診療等関連情報利用者が第百五十条の七第二項の規定による仮名診療等関連情報の提供を受ける場合の手数料について準用する。

第六章中第百五十条の十を第百五十条の十三とする。

第百五十条の九の見出し中「基金等」を「基盤機構等」に改め、同条中「及び」を「並びに」に、「の規定による利用又は」を「並びに第百五十条の七第一項及び第二項の規定による利用及び」に、「を基金」を「を基盤機構」に、「基金等」を「基盤機構等」に改め、同条に次の二項を加える。

2　第百五十条の八第一項の規定は、前項の規定による委託を受けた者が当該委託に基づいて仮名診療等関連情報の提供を行う場合について準用する。

3　個人情報の保護に関する法律第六十八条及び第七十六条から第百七条までの規定は、第一項の規定による委託を受けた者が当該委託に基づいて仮名診療等関連情報を利用し、又は提供する場合については、適用しない。

第百五十条の九を第百五十条の十二とする。

第百五十条の八中「匿名診療等関連情報利用者」を「匿名・仮名診療等関連情報利用者」に改め、「規定」の下に「（これらの規定を第百五十条の九において準用する場合を含む。）又は第百五十条の八第一項の規定（次条第二項において準用する場合を含む。）により付した制限」を加え、同条を第百五十条の十一とする。

第百五十条の七第一項中「（国」を「及び仮名診療等関連情報利用者（国」に、「同じ」を「「匿名・仮名診療等関連情報利用者」という」に、「匿名診療等関連情報利用者の」を「匿名・仮名診療等関連情報利用者の」に改め、同条を第百五十条の十とする。

第百五十条の六の次に次の三条を加える。

（国民保健の向上のための仮名診療等関連情報の利用又は提供）

第百五十条の七　厚生労働大臣は、国民保健の向上に資するため、仮名診療等関連情報（診療等関連情報に係る本人を他の情報と照合しない限り識別することができないようにするために厚生労働省令で定める基準に従い加工した診療等関連情報をいう。以下同じ。）を利用することができる。

2　厚生労働大臣は、国民保健の向上に資するため、次の各号に掲げる者であって仮名診療等関連情報の提供を受けて行うことについて相当の公益性を有すると認められる業務として当該各号に定めるものを行うものが当該業務を行うために仮名診療等関連情報を利用する必要があると認めるときは、厚生労働省令で定めるところにより、当該者に当該仮名診療等関連情報を提供することができる。

一　国の他の行政機関及び地方公共団体　適正な保健医療サービスの提供に資する施策の企画及び立案に関する調査

二　大学その他の研究機関　疾病の原因並びに疾病の予防、診断及び治療の方法に関する研究その他の公衆衛生の向上及び増進に関する研究

三　民間事業者その他の厚生労働省令で定める者　医療分野の研究開発に資する分析その他の厚生労働省令で定める業務（特定の商品又は役務の広告又は宣伝に利用するために行うものを除く。）

3　厚生労働大臣は、前二項の規定による利用又は提供を行う場合には、当該仮名診療等関連情報を高齢者の医療の確保に関する法律第十六条の七第一項に規定する仮名医療保険等関連情報、介護保険法第百十八条の八第一項に規定する仮名介護保険等関連情報その他の厚生労働省令で定めるものと連結して利用し、又は連結して利用することができる状態で提供することができる。

4　厚生労働大臣は、第二項の規定により仮名診療等関連情報を提供しようとする場合には、あらかじめ、社会保障審議会の意見を聴かなければならない。

（仮名診療等関連情報の提供を受ける者に対する利用目的等の制限の要求等）

第百五十条の八　厚生労働大臣は、前条第二項の規定に基づき、仮名診療等関連情報を提供する場合において、必要があると認めるときは、同項の規定により仮名診療等関連情報の提供を受け、これを利用する者（以下「仮名診療等関連情報利用者」という。）に対し、提供に係る仮名診療等関連情報について、その利用の目的又は方法の制限その他必要な制限を付すものとする。

2　個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十七号）第六十八条及び第七十六条から第百七条までの規定は、厚生労働大臣が前条第一項又は第二項の規定により仮名診療等関連情報を利用し、又は提供する場合については、適用しない。

（準用）

第百五十条の九　第百五十条の三から第百五十条の六までの規定は、仮名診療等関連情報利用者による仮名診療等関連情報の取扱いについて準用する。

第百五十一条中「介護納付金」を「医師手当拠出金等、介護納付金」に改める。

第百五十二条の二中「基金」を「基盤機構」に改める。

第百五十三条中「額並びに」の下に「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律の規定による医師手当拠出金（次条第一項において「医師手当拠出金」という。）及び」を加え、「（同法）を「（高齢者の医療の確保に関する法律」に改める。

第百五十四条第一項中「額並びに」の下に「医師手当拠出金及び」を加える。

第百五十五条第一項中「介護納付金」を「医師手当拠出金等、介護納付金」に改める。

第百六十条第三項第二号中「後期高齢者支援金等」の下に「、医師手当拠出金等」を加え、同条第十四項中「後期高齢者支援金等の額」の下に「、医師手当拠出金等の額」を加える。

第百七十三条第一項及び第百七十六条中「介護納付金」を「医師手当拠出金等、介護納付金」に改める。

第二百五条の四の見出し中「基金等」を「基盤機構等」に改め、同条第一項中「基金」を「基盤機構」に改め、同条第二項中「社会保険診療報酬支払基金法」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法」に、「その他の」を「に係る」に、「と共同して」を「その他厚生労働省令で定める者と共同して」に改める。

第二百七条の三第二号中「第百五十条の八」を「第百五十条の十一」に改め、同号を同条第三号とし、同条第一号の次に次の一号を加える。

二　第百五十条の九において準用する第百五十条の六の規定に違反して、仮名診療等関連情報の利用に関して知り得た仮名診療等関連情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用したとき。

第二百十三条の二第一号中「第百五十条の七第一項」を「第百五十条の十第一項」に改める。

附則第二条第一項中「日雇拠出金」の下に「、医師手当拠出金等」を加える。

附則第四条の二中「介護保険法」を「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」に改める。

（船員保険法の一部改正）

第八条　船員保険法（昭和十四年法律第七十三号）の一部を次のように改正する。

第百十二条第二項中「介護保険法」を「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第六十四号）の規定による医師手当拠出金等（第百十四条第一項及び第百二十一条第二項第二号において「医師手当拠出金等」という。）、介護保険法」に改める。

第百十二条の二第一項中「社会保険診療報酬支払基金法」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法」に、「社会保険診療報酬支払基金（」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構（」に、「基金」を「基盤機構」に改める。

第百十四条第一項中「介護納付金」を「医師手当拠出金等、介護納付金」に改める。

第百二十一条第二項第二号中「並びに」を「、医師手当拠出金等並びに」に改める。

第百五十三条の十の見出し中「基金等」を「基盤機構等」に改め、同条第一項中「基金」を「基盤機構」に改め、同条第二項中「社会保険診療報酬支払基金法」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法」に、「その他の」を「に係る」に、「と共同して」を「その他厚生労働省令で定める者と共同して」に改める。

附則第七条中「介護保険法」を「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」に改める。

（国民健康保険法の一部改正）

第九条　国民健康保険法（昭和三十三年法律第百九十二号）の一部を次のように改正する。

第四十五条第五項中「社会保険診療報酬支払基金法」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法」に、「社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構（以下「機構」に改める。

第五十八条第三項中「支払基金」を「機構」に改める。

第六十九条中「介護保険法」を「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第六十四号）の規定による医師手当拠出金等（以下「医師手当拠出金等」という。）、介護保険法」に改める。

第七十条第一項各号列記以外の部分中「介護納付金」を「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律の規定による医師手当拠出金（第二号及び第七十三条において「医師手当拠出金」という。）、介護納付金」に改め、同項第二号中「介護納付金」を「医師手当拠出金、介護納付金」に改める。

第七十三条第一項及び第二項中「介護納付金」を「医師手当拠出金、介護納付金」に改める。

第七十三条の二第一項中「支払基金」を「機構」に改める。

第七十五条中「介護納付金」を「医師手当拠出金等、介護納付金」に改める。

第七十五条の三及び第七十五条の四中「支払基金」を「機構」に改める。

第七十五条の五第一項中「社会保険診療報酬支払基金法第十六条第一項」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法第十九条第一項」に、「第二十一条第一項」を「第二十四条第一項」に改める。

第七十五条の七第一項、第七十六条第一項及び第二項並びに第八十一条の二第十項第四号及び第五号中「介護納付金」を「医師手当拠出金等、介護納付金」に改める。

第八十二条第十四項第一号及び第八十五条の二中「支払基金」を「機構」に改める。

第百十三条の三の見出し及び同条第一項中「支払基金」を「機構」に改め、同条第二項中「社会保険診療報酬支払基金法」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法」に、「その他の」を「に係る」に、「と共同して」を「その他厚生労働省令で定める者と共同して」に改める。

（地方税法の一部改正）

第十条　地方税法（昭和二十五年法律第二百二十六号）の一部を次のように改正する。

第七百三条の四第一項第一号中「介護保険法」を「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第六十四号）の規定による医師手当拠出金等、介護保険法」に改める。

附則第十一条第十六項中「（平成元年法律第六十四号）」を削り、「第十二条の七」を「第十三条の六」に、「第十二条の二の二第一項」を「第十三条第一項」に改める。

附則第三十八条の表第一項第一号の項中欄中「、介護保険法」を「出産育児関係事務費拠出金」に改め、同項下欄中「及び」を「出産育児関係事務費拠出金及び」に改め、「、介護保険法」を削る。

（高齢者の医療の確保に関する法律の一部改正）

第十一条　高齢者の医療の確保に関する法律（昭和五十七年法律第八十号）の一部を次のように改正する。

目次中「社会保険診療報酬支払基金」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構」に改める。

第八条第四項第五号中「医療計画（医療法）」を「地域医療構想（医療法第三十条の三の三第一項に規定する地域医療構想をいう。以下同じ。）及び医療計画（同法）」に改め、「見込まれる」の下に「医療機関機能（同法第三十条の三第二項第六号に規定する医療機関機能をいう。以下同じ。）及び」を加え、「同法第三十条の三第二項第六号」を「同項第七号」に改め、同条第五項中「病床の機能」を「医療機関機能及び病床の機能」に改める。

第九条第二項第三号中「医療計画」を「地域医療構想及び医療計画」に、「病床の機能」を「医療機関機能及び病床の機能」に改め、同条第四項中「病床の機能」を「医療機関機能及び病床の機能」に改め、同条第六項中「医療計画」を「地域医療構想、医療計画」に改める。

第十六条の二第一項中「次条」の下に「及び第十六条の七第一項」を加える。

第十六条の八中「匿名医療保険等関連情報利用者」を「匿名・仮名医療保険等関連情報利用者」に改め、「規定」の下に「（これらの規定を第十六条の九において準用する場合を含む。）又は第十六条の八第一項の規定（次条第二項において準用する場合を含む。）により付した制限」を加え、同条第十六条の十一とする。

第十六条の七第一項中「国」を「及び仮名医療保険等関連情報利用者（国」に、「同じ」を「匿名・仮名医療保険等関連情報利用者」という」に、「匿名医療保険等関連情報利用者の」を「匿名・仮名医療保険等関連情報利用者の」に改め、同条を第十六条の十とする。

第十六条の六の次に次の三条を加える。

（国民保健の向上のための仮名医療保険等関連情報の利用又は提供）

第十六条の七　厚生労働大臣は、国民保健の向上に資するため、仮名医療保険等関連情報（医療保険等関連情報に係る本人を他の情報と照合しない限り識別することができないようにするために厚生労働省令で定める基準に従い加工した医療保険等関連情報をいう。以下同じ。）を利用することができる。

2　厚生労働大臣は、国民保健の向上に資するため、次の各号に掲げる者であつて仮名医療保険等関連情報の提供を受けて行うことについて相当の公益性を有すると認められる業務として当該各号に定めるものを行うものが当該業務を行うために仮名医療保険等関連情報を利用する必要があると認めるときは、厚生労働省令で定めるところにより、当該者に当該仮名医療保険等関連情報を提供することができる。

一　国の他の行政機関及び地方公共団体　適正な保健医療サービスの提供に資する施策の企画及び立案に関する調査

二　大学その他の研究機関　疾病の原因並びに疾病の予防、診断及び治療の方法に関する研究その他の公衆衛生の向上及び増進に関する研究

三　民間事業者その他の厚生労働省令で定める者　医療分野の研究開発に資する分析その他の厚生労働省令で定める業務（特定の商品又は役務の広告又は宣伝に利用するために行うものを除く。）

3　厚生労働大臣は、前二項の規定による利用又は提供を行う場合には、当該仮名医療保険等関連情報を健康保険法第百五十条の七第一項に規定する仮名診療等関連情報及び介護保険法第百十八条の八第一項に規定する仮名介護保険等関連情報その他の厚生労働省令で定めるものと連結して利用し、又は連結して利用することができる状態で提供することができる。

4　厚生労働大臣は、第二項の規定により仮名医療保険等関連情報を提供しようとする場合には、あらかじめ、社会保障審議会の意見を聴かなければならない。

（仮名医療保険等関連情報の提供を受ける者に対する利用目的等の制限の要求等）

第十六条の八　厚生労働大臣は、前条第二項の規定に基づき、仮名医療保険等関連情報を提供する場合において、必要があると認めるときは、同項の規定により仮名医療保険等関連情報の提供を受け、これを利用する者（以下「仮名医療保険等関連情報利用者」という。）に対し、提供に係る仮名医療保険等関連情報について、その利用の目的又は方法の制限その他必要な制限を付すものとする。

2　個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十七号）第六十八条及び第七十六条から第百七条までの規定は、厚生労働大臣が前条第一項又は第二項の規定により仮名医療保険等関連情報を利用し、又は提供する場合については、適用しない。

（準用）

第十六条の九　第十六条の三から第十六条の六までの規定は、仮名医療保険等関連情報利用者による仮名医療保険等関連情報の取扱いについて準用する。

第十七条の見出し中「支払基金等」を「機構等」に改め、同条中「の規定による利用又は」を「並びに第十六条の七第一項及び第二項の規定による利用及び」に、「社会保険診療報酬支払基金法」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法」に、「社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構（以下「機構」に、「支払基金等」を「機構等」に改め、同条に次の二項を加える。

2　第十六条の八第一項の規定は、前項の規定による委託を受けた者が当該委託に基づいて仮名医療保険等関連情報の提供を行う場合について準用する。

3　個人情報の保護に関する法律第六十八条及び第七十六条から第百七条までの規定は、第一項の規定による委託を受けた者が当該委託に基づいて仮名医療保険等関連情報を利用し、又は提供する場合については、適用しない。

第十七条の二第一項中「前条」を「前条第一項」に、「支払基金等」を「機構等」に改め、同条第三項中「支払基金等」を「機構等」に改め、同条に次の一項を加える。

４　前三項の規定は、仮名医療保険等関連情報利用者が第十六条の七第二項の規定による仮名医療保険等関連情報の提供を受ける場合の手数料について準用する。

第三十二条中「支払基金」を「機構」に改める。

第三十四条第一項第一号イ中「及び⑵」を「から⑶まで」に、「⑶に」を「⑷に」に改め、同号イ中⑶を⑷とし、⑵の次に次のように加える。

⑶　当該年度における当該保険者に係る地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律の規定による医師手当拠出金（以下「医師手当拠出金」という。）の額を基礎として、次項第一号に規定する保険者の給付に要する費用の見込額に対する同号に規定する前期高齢者給付費見込額の割合に応じ、厚生労働省令で定めるところにより算定される額（以下この条及び第三十八条第二項において「前期高齢者に係る医師手当拠出金の概算額」という。）

第三十四条第一項第一号ロ及び第二号中「及び前期高齢者に係る後期高齢者支援金の概算額」を「、前期高齢者に係る後期高齢者支援金の概算額及び前期高齢者に係る医師手当拠出金の概算額」に改め、同条第三項中「及び前期高齢者に係る後期高齢者支援金の概算額」に改め、「額」の下に「及び前期高齢者に係る医師手当拠出金の概算額」を加え、同条第四項中「調整対象給付費見込額」の下に「及び前期高齢者に係る医師手当拠出金の概算額」を加え、「概算給付費補正率」を「概算給付費等補正率」に改め、同項第一号イ及びロ」を「第百二十条第一項第一号ハ及びニ」に改め、同条第六項中「概算給付費補正率」を「概算給付費等補正率」に改め、同項各号中「調整対象給付費見込額」の下に「及び前期高齢者に係る医師手当拠出金の概算額の合計額」を加える。

第三十五条第一項第一号イ中「から⑶まで」を「から⑷まで」に、「⑷に」を「⑸に」に改め、同号イ中⑷を⑸とし、同号イ⑶中「のうち前期高齢者である加入者に係るものとして」を「を基礎として、当該保険者の給付に要する費用の額に対する次項第一号に規定する前期高齢者給付費額の割合に応じ」に改め、同号イ中⑶を⑷とし、⑵の次に次のように加える。

⑶　前々年度における当該保険者に係る医師手当拠出金の額を基礎として、当該保険者の給付に要する費用の額に対する次項第一号に規定する前期高齢者給付費額の割合に応じ、厚生労働省令で定めるところにより算定される額（以下この条及び第三十九条第二項において「前期高齢者に係る医師手当拠出金の確定額」という。）

第三十五条第一項第一号ロ及び第二号中「前期高齢者に係る後期高齢者支援金の確定額」の下に「、前期高齢者に係る医師手当拠出金の確定額」を加え、同条第三項中「額」の下に「、前期高齢者に係る医師手当拠出金の確定額」を加え、同条第四項及び第六項各号中「調整対象給付費額」の下に「、前期高齢者に係る医師手当拠出金の確定額」を加える。

第三十六条第一項中「支払基金」を「機構」に改める。

第三十八条第一項第一号ロ⑵及び第二号ロ⑵中「算定される額」の下に「及び医師手当拠出金の額」を加え、同条第二項各号中「及び前期高齢者に係る後期高齢者支援金の概算額及び前期高齢者に係る医師手当拠出金の概算額」に改める。

第三十九条第一項第一号ロ⑵及び第二号ロ⑵中「及び」を「、医師手当拠出金の額及び」に改め、同条第二項各号中「及び前期高齢者に係る流行初期医療確保拠出金の額」を「、前期高齢者に係る医師手当拠出金の確定額及び前期高齢者に係る流行初期医療確保拠出金の額」に改める。

第四十条、第四十二条、第四十三条、第四十四条第一項から第三項まで、第四十五条第一項及び第四十六条中「支払基金」を「機構」に改める。

第六十一条第三項中「第十六条の七第二項」を「第十六条の十第二項」に改める。

第七十条第四項中「支払基金」を「機構」に改める。

第七十二条第二項中「第十六条の七第二項」を「第十六条の十第二項」に、「第十六条の七第三項」を「第十六条の十第三項」に改める。

第八十一条第二項中「第十六条の七第二項」を「第十六条の十第二項」に改める。

第九十三条第一項を次のように改める。

国は、政令で定めるところにより、後期高齢者医療広域連合に対し、次に掲げる額の合計額（以下「負担対象総額」という。）の十二分の三に相当する額を負担する。

一　被保険者に係る療養の給付に要する費用の額から当該給付に係る一部負担金に相当する額を控除した額並びに入院時食事療養費、入院時生活療養費、保険外併用療養費、療養費、訪問看護療養費、特別療養費、移送費、高額療養費及び高額介護合算療養費の支給に要する費用の額の合計額（以下「療養の給付等に要する費用の額」という。）から第六十七条第一項第三号に掲げる場合に該当する者に係る療養の給付等に要する費用の額（以下この項並びに第百条第一項第一号及び第二項第一号において「特定費用の額」という。）を控除した額（次項第一号及び第百条第一項第一号において「負担対象額」という。）

二　医師手当拠出金の納付に要する費用の額から当該医師手当拠出金の納付に要する費用の額に占める特定費用の額の割合を乗じて得た額（第百条第一項第二号及び第百二十条第一項第一号ロにおいて「特定医師手当拠出金の額」という。）を控除した額（第百条第一項第二号及び第百二十条第一項第一号ロにおいて「負担対象手当拠出金額」という。）

三　流行初期医療確保拠出金の納付に要する費用の額から当該流行初期医療確保拠出金の納付に要する費用の額に療養の給付等に要する費用の額に占める特定費用の額の割合を乗じて得た額（第百条第一項第三号において「特定流行初期医療確保拠出金の額」という。）を控除した額（同号において「負担対象拠出金額」という。）

第九十三条第二項中「に掲げるもの」を「に定めるもの」に改め、同項第二号中「第百条第一項」を「第百条第二項」に改め、同条第三項中「支払基金」を「機構」に改める。

第百条第一項中「負担対象額に一から後期高齢者負担率及び百分の五十を控除して得た率を乗じて得た額並びに特定費用の額に一から後期高齢者負担率を控除して得た率を乗じて得た額の合計額（以下この節において「保険納付対象額」という。）に負担対象拠出金額に一から後期高齢者負担率及び百分の五十を控除して得た率を乗じて得た額並びに特定流行初期医療確保拠出金の額に一から後期高齢者負担率を控除して得た率を乗じて得た額の合計額を加えて得た額」を「次に掲げる額の合計額」に、「支払基金」を「機構」に改め、同項に次の各号を加える。

一　負担対象額に一から後期高齢者負担率及び百分の五十を控除して得た率を乗じて得た額並びに特定費用の額に一から後期高齢者負担率を控除して得た率を乗じて得た額の合計額（以下この節において「保険納付対象額」という。）

二　負担対象手当拠出金額に一から後期高齢者負担率及び百分の五十を控除して得た率を乗じて得た額並びに特定医師手当拠出金の額に一から後期高齢者負担率を控除して得た率を乗じて得た額の合計額

三　負担対象拠出金額に一から後期高齢者負担率及び百分の五十を控除して得た率を乗じて得た額並びに特定流行初期医療確保拠出金の額に一から後期高齢者負担率を控除して得た率を乗じて得た額の合計額

第百条第二項中「前項」を「前項各号」に改め、同条第三項中「支払基金」を「機構」に改める。

第百一条第一項中「支払基金」を「機構」に改める。

第百四条第一項中「出産育児支援金」の下に「、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律の規定による医師手当拠出金等（以下「医師手当拠出金等」という。）」を加え、同条第三項中「出産育児支援金」の下に「、医師手当拠出金等」を加える。

第百十六条第二項第一号から第四号までの規定中「出産育児支援金」の下に「、医師手当拠出金等」を加える。

第百十八条第一項中「支払基金」を「機構」に改める。

第百二十条第一項第一号中「保険納付対象額の見込額」を「イ及びロに掲げる額の合計額」に、「イに」を「ハに」に、「ロに」を「ニに」に改め、同号中ロをニとし、イをハとし、同号ハの前に次のように加える。

イ　保険納付対象額の見込額

ロ　負担対象手当拠出金額に一から第百条第二項の後期高齢者負担率及び百分の五十を控除して得た率を乗じて得た額並びに特定医師手当拠出金の額に一から同項の後期高齢者負担率を控除して得た率を乗じて得た額の合計額の見込額

第百二十条第一項第二号中「保険納付対象額の見込額」を「前号イ及びロに掲げる額の合計額」に改める。

第百二十二条、第百二十三条第一項、第百二十四条の二第一項、第百二十四条の四第一項及び第二項、第百二十四条の五第一項、第百二十四条の六、第百二十四条の七並びに第百二十四条の九中「支払基金」を「機構」に改める。

第百三十四条第三項及び第百三十七条第三項中「第十六条の七第二項」を「第十六条の十第二項」に改める。

第五章の章名中「社会保険診療報酬支払基金」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構」に改める。

第百三十九条の見出し中「支払基金」を「機構」に改め、同条第一項中「支払基金は、社会保険診療報酬支払基金法第十五条」を「機構は、医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法第十八条」に改め、同条第二項中「支払基金」を「機構」に改める。

第百四十条、第百四十一条第一項、第百四十二条から第百四十六条まで、第百四十七条第一項、第五項、第六項及び第八項、第百四十八条、第百四十九条並びに第百五十一条中「支払基金」を「機構」に改める。

第百五十二条第一項中「支払基金」を「機構」に改め、同条第二項中「第十六条の七第二項」を「第十六条の十第二項」に改め、同条第三項中「、支払基金」を「、機構」に、「社会保険診療報酬支払基金法第二十九条」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法第三十九条」に、「支払基金の理事長、理事若しくは監事」を「機構の役員」に、「第十一条第二項若しくは第三項」を「第十四条第三項若しくは第四項」に改める。

第百五十三条の見出し中「社会保険診療報酬支払基金法」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法」に改め、同条中「社会保険診療報酬支払基金法第十一条第二項及び第三項」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法第十四条第三項及び第四項」に、「第二十九条」を「第三十九条」に、「第三十二条第二項」を「第四十三条第二項」に、「第十五条」を「第十八条」に改める。

第百五十四条中「支払基金」を「機構」に改める。

第百六十一条の三第二項中「第十六条の七第二項」を「第十六条の十第二項」に改める。

第百六十五条の二の見出し中「支払基金等」を「機構等」に改め、同条第一項中「支払基金」を「機構」に改め、同条第二項中「その他の」を「に係る」に、「と共同して」を「その他厚生労働省令で定める者と共同して」に改める。

第百六十七条の二中「者は」を「場合には、その違反行為をした者は」に改め、同条第一号中「者」を「とき。」に改め、同条第二号中「第十六条の八」を「第十六条の十二」に、「者」を「とき。」に改め、同号を同条第三号とし、同条第一号の次に次の一号を加える。

二　第十六条の九において準用する第十六条の六の規定に違反して、仮名医療保険等関連情報の利用に関して知り得た仮名医療保険等関連情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用したとき。

第百六十八条第二項中「支払基金」を「機構」に改め、同条第三項中「第十六条の七第一項」を「第十六条の十第一項」に、「者」を「ときは、当該違反行為をした者」に改める。

第百七十条第一項並びに附則第三条第三項、第六条、第七条第一項、第九条、第九条の二（見出しを含む。）及び第十一条（見出しを含む。）中「支払基金」を「機構」に改める。

（介護保険法の一部改正）

第十二条　介護保険法（平成九年法律第百二十三号）の一部を次のように改正する。

目次中「社会保険診療報酬支払基金」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構」に改める。

第百五条及び第百十四条の八中「開設者について、同法」の下に「第十四条の四並びに」を加える。

第百十五条の四十七第十項中「社会保険診療報酬支払基金法」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法」に、「社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構（以下「機構」に、「第百十八条の十及び第百十八条の十一」を「第百十八条の十三及び第百十八条の十四」に、「支払基金等」を「機構等」に改め、同条第十一項中「社会保険診療報酬支払基金法」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法」に、「その他の」を「に係る」に改め、「定めるもの」の下に「その他厚生労働省令で定める者」を加える。

第百十六条第一項中「総合確保方針」の下に「及び同法第十一条の二第一項に規定する医療情報化推進方針」を加える。

第百十八条第十項中「及び医療法」を「並びに医療法第三十条の三の三第一項に規定する地域医療構想及び同法」に改める。

第百十八条の三第一項中「次条」の下に「及び第百十八条の八第一項」を加える。

第百十八条の十一第一項中「前条」を「前条第一項」に、「支払基金等」を「機構等」に改め、同条第三項中「支払基金等」を「機構等」に改め、同条に次の一項を加える。

4　前三項の規定は、仮名介護保険等関連情報利用者が第百十八条の八第二項の規定による仮名介護保険等関連情報の提供を受ける場合の手数料について準用する。

第百十八条の十一を第百十八条の十四とする。

第百十八条の十の見出し中「支払基金等」を「機構等」に改め、同条中「の規定による利用又は」を「並びに第百十八条の八第一項及び第二項の規定による利用及び」に、「支払基金等」を「機構等」に改め、同条に次の二項を加える。

2　第百十八条の九第一項の規定は、前項の規定による委託を受けた者が当該委託に基づいて仮名介護保険等関連情報の提供を行う場合について準用する。

3　個人情報の保護に関する法律第六十八条及び第七十六条から第百七条までの規定は、第一項の規定による委託を受けた者が当該委託に基づいて仮名介護保険等関連情報を利用し、又は提供する場合については、適用しない。

第百十八条の十を第百十八条の十三とする。

第百十八条の九中「匿名介護保険等関連情報利用者」を「匿名・仮名介護保険等関連情報利用者」に改め、「規定」の下に「（これらの規定を第百十八条の十において準用する場合を含む。）又は第百十八条の九第一項の規定（次条第二項において準用する場合を含む。）により付した制限」を加え、同条を第百十八条の十二とする。

第百十八条の八第一項中「（国」を「及び仮名介護保険等関連情報利用者（国」に、「同じ」を「「匿名・仮名介護保険等関連情報利用者」という」に、「匿名介護保険等関連情報利用者に」を「関係者に」に、「匿名介護保険等関連情報利用者の」を「匿名・仮名介護保険等関連情報利用者の」に、「の利用」を「又は仮名介護保険等関連情報の利用」に改め、同条を第百十八条の十一とする。

第百十八条の七の次に次の三条を加える。

（国民の保健医療の向上及び福祉の増進のための仮名介護保険等関連情報の利用又は提供）

第百十八条の八　厚生労働大臣は、国民の保健医療の向上及び福祉の増進に資するため、仮名介護保険等関連情報（介護保険等関連情報に係る本人を他の情報と照合しない限り識別することができないようにするために厚生労働省令で定める基準に従い加工した介護保険等関連情報をいう。以下同じ。）を利用することができる。

２　厚生労働大臣は、国民の保健医療の向上及び福祉の増進に資するため、次の各号に掲げる者であって仮名介護保険等関連情報の提供を受けて行うことについて相当の公益性を有すると認められる業務として当該各号に定めるものを行うために仮名介護保険等関連情報を利用する必要があると認めるときは、厚生労働省令で定めるところにより、当該者に当該仮名介護保険等関連情報を提供することができる。

一　国の他の行政機関及び地方公共団体　保険給付に係る保健医療サービス及び福祉サービスに関する施策、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止のための施策並びに地域における自立した日常生活の支援のための施策の企画及び立案に関する調査

二　大学その他の研究機関　国民の健康の保持増進及びその有する能力の維持向上並びに介護保険事業に関する研究

三　民間事業者その他の厚生労働省令で定める者　介護分野の調査研究に関する分析その他の厚生労働省令で定める業務（特定の商品又は役務の広告又は宣伝に利用するために行うものを除く。）

３　厚生労働大臣は、前二項の規定による利用又は提供を行う場合には、当該仮名介護保険等関連情報を健康保険法第百五十条の七第一項に規定する仮名診療等関連情報及び高齢者の医療の確保に関する法律第十六条の七第一項に規定する仮名医療保険等関連情報その他の厚生労働省令で定めるものと連結して利用し、又は連結して利用することができる状態で提供することができる。

４　厚生労働大臣は、第二項の規定により仮名介護保険等関連情報を提供しようとする場合には、あらかじめ、社会保障審議会の意見を聴かなければならない。

（仮名介護保険等関連情報の提供を受ける者に対する利用目的等の制限の要求等）

第百十八条の九　厚生労働大臣は、前条第二項の規定に基づき、仮名介護保険等関連情報を提供する場合において、必要があると認めるときは、同項の規定により仮名介護保険等関連情報の提供を受け、これを利用する者（以下「仮名介護保険等関連情報利用者」という。）に対し、提供に係る仮名介護保険等関連情報について、その利用の目的又は方法の制限その他必要な制限を付すものとする。

２　個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十七号）第六十八条及び第七十六条から第百七条までの規定は、厚生労働大臣が前条第一項又は第二項の規定により仮名介護保険等関連情報を利用し、又は提供する場合については、適用しない。

（準用）

第百十八条の十　第百十八条の四から第百十八条の七までの規定は、仮名介護保険等関連情報利用者による仮名介護保険等関連情報の取扱いについて準用する。

第百二十五条第一項及び第四項、第百二十六条、第百四十八条第二項、第百五十条第一項、第百五十五条、第百五十六条第一項から第三項まで、第百五十七条第一項、第百五十八条並びに第百五十九条第一項中「支払基金」を「機構」に改める。

第九章の章名中「社会保険診療報酬支払基金」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構」に改める。

第百六十条の見出し中「支払基金」を「機構」に改め、同条第一項及び第二項中「支払基金は、社会保険診療報酬支払基金法第十五条」を「機構は、医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法第十八条」に改める。

第百六十一条、第百六十二条第一項、第百六十三条及び第百六十四条中「支払基金」を「機構」に改める。

第百六十五条第一項中「支払基金」を「機構」に改め、同条第二項中「支払基金が」を「機構が」に、「社会保険診療報酬支払基金法第二十四条第一項」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法第三十三条第一項」に改める。

第百六十六条第一項から第三項までの規定中「支払基金」を「機構」に改め、同条第四項中「支払基金が」を「機構が」に、「社会保険診療報酬支払基金法第二十五条第一項」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法第三十四条第一項」に改める。

第百六十七条、第百六十八条第一項、第五項、第六項及び第八項、第百六十九条、第百七十条並びに第百七十一条中「支払基金」を「機構」に改める。

第百七十二条第一項中「支払基金」を「機構」に改め、同条第三項中「、支払基金」を「、機構」に、「社会保険診療報酬支払基金法第二十九条」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法第三十九条」に、「支払基金の理事長、理事若しくは監事」を「機構の役員」に、「第十一条第二項若しくは第三項」を「第十四条第三項若しくは第四項」に改める。

第百七十三条の見出し中「社会保険診療報酬支払基金法」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法」に改め、同条中「社会保険診療報酬支払基金法第三十二条第二項」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法第四十三条第二項」に、「第十五条」を「第十八条」に改める。

第百七十四条中「支払基金」を「機構」に改める。

第二百五条の三第二号中「第百十八条の九」を「第百十八条の十二」に改め、同号を同条第三号とし、同条第一号の次に次の一号を加える。

二　第百十八条の十において準用する第百十八条の七の規定に違反して、仮名介護保険等関連情報の利用に関して知り得た仮名介護保険等関連情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用したとき。

第二百六条の二第四号中「第百十八条の八第一項」を「第百十八条の十一第一項」に改める。

第二百七条第二項及び第二百十二条中「支払基金」を「機構」に改める。

（良質な医療を提供する体制の確立を図るための医療法等の一部を改正する法律の一部改正）

第十三条　良質な医療を提供する体制の確立を図るための医療法等の一部を改正する法律（平成十八年法律第八十四号）の一部を次のように改正する。

附則第十条の三第五項中「令和八年十二月三十一日」を「令和十一年十二月三十一日」に改める。

（児童福祉法の一部改正）

第十四条　児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号）の一部を次のように改正する。

第十九条の三第九項を次のように改める。

医療費支給認定保護者が医療費支給認定に係る小児慢性特定疾病児童に指定小児慢性特定疾病医療支援を受けさせるとき、又は医療費支給認定患者が指定小児慢性特定疾病医療支援を受けるときは、厚生労働省令で定めるところにより、医療受給者証の提示、電子資格確認その他厚生労働省令で定める方法により、当該指定小児慢性特定疾病医療支援を受ける者が医療費支給認定に係る小児慢性特定疾病児童等であることについて、第五項の規定により定められた指定小児慢性特定疾病医療機関の確認を受けるものとする。ただし、緊急の場合その他やむを得ない事由のある場合については、当該確認を受けることを要しない。

第十九条の三第十項中「に医療受給者証を提示した」を「による第九項の規定による確認を受けた」に改め、同条第九項の次に次の一項を加える。

前項の「電子資格確認」とは、医療費支給認定に係る小児慢性特定疾病児童等が、都道府県に対し、個人番号カード（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）第二条第七項に規定する個人番号カードをいう。）に記録された利用者証明用電子証明書（電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律（平成十四年法律第百五十三号）第二十二条第一項に規定する利用者証明用電子証明書をいう。）を送信する方法その他の厚生労働省令で定める方法により、小児慢性特定疾病児童等に係る医療費支給認定の情報（小児慢性特定疾病医療費の請求に必要な情報を含む。）の照会を行い、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法により、都道府県から回答を受けて当該情報を指定小児慢性特定疾病医療機関に提供し、当該指定小児慢性特定疾病医療機関から医療費支給認定に係る小児慢性特定疾病児童等であることの確認を受けることをいう。

第十九条の二十第一項中「第十九条の三第十一項」を「第十九条の三第十一項」に改め、同条第三項中「社会保険診療報酬支払基金法」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法」に改め、同条第四項中「社会保険診療報酬支払基金」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構」に改め、同条の次に次の一条を加える。

第十九条の二十の二　都道府県は、指定小児慢性特定疾病医療支援に係る小児慢性特定疾病児童等又は小児慢性特定疾病児童等であつた者の情報の収集若しくは整理又は利用若しくは提供に関する事務について、医療情報基盤・診療報酬審査支払機構又は連合会に委託することができる。

都道府県は、前項の規定により事務を委託する場合は、同項の規定により事務を委託する他の都道府県、医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法第一条に規定する保険者、当該事務以外の法令の規定による医療に関する給付に係る事務を行う者であつて厚生労働省令で定めるもの及び介護保険法（平成九年法律第百二十三号）第三条の規定により介護保険を行う市町村その他厚生労働省令で定める者と共同して委託するものとする。

第二十一条の四の二第一項中「次条」の下に「及び第二十一条の四の七第一項」を加え、同条第二項中「当該匿名小児慢性特定疾病関連情報を」を削り、「もの」を「情報」に改め、「と連結して」及び「状態で」の下に「当該匿名小児慢性特定疾病関連情報を」を加える。

第二十一条の四の十第一項中「前条」を「前条第一項」に改め、同条に次の一項を加える。

前三項の規定は、仮名小児慢性特定疾病関連情報利用者が第二十一条の四の七第二項の規定による仮名小児慢性特定疾病関連情報の提供を受ける場合の手数料について準用する。

第二十一条の四の十を第二十一条の四の十三とする。

第二十一条の四の九中「の規定による利用又は」を「並びに第二十一条の四の七第一項及び第二項の規定による利用及び」に改め、同条に次の二項を加える。

第二十一条の四の八第一項の規定は、前項の規定による委託を受けた者が当該委託に基づいて仮名小児慢性特定疾病関連情報の提供を行う場合について準用する。

個人情報の保護に関する法律第六十八条及び第七十六条から第百七条までの規定は、第一項の規定による委託を受けた者が当該委託に基づいて仮名小児慢性特定疾病関連情報を利用し、又は提供する場合については、適用しない。

第二十一条の四の九を第二十一条の四の十二とする。

第二十一条の四の八中「匿名小児慢性特定疾病関連情報利用者」を「匿名・仮名小児慢性特定疾病関連情報利用者」に改め、「規定」の下に「（これらの規定を第二十一条の四の九において準用する場合を含む。）」又は第二十一条の四の八第一項の規定（次条第二項において準用する場合を含む。）により付した制限」を加え、同条を第二十一条の四の十一とする。

第二十一条の四の七第一項中「国」を「及び仮名小児慢性特定疾病関連情報利用者（国」に、「同じ」を「匿名・仮名小児慢性特定疾病関連情報利用者」という」に、「匿名小児慢性特定疾病関連情報利用者の」を「匿名・仮名小児慢性特定疾病関連情報利用者の」に改め、同条を第二十一条の四の十とする。

第二十一条の四の六の次に次の三条を加える。

第二十一条の四の七　厚生労働大臣は、小児慢性特定疾病に関する調査及び研究の推進並びに国民保健の向上に資するため、仮名小児慢性特定疾病関連情報（同意小児慢性特定疾病関連情報に係る本人を他の情報と照合しない限り識別することができないようにするために厚生労働省令で定める基準に従い加工した同意小児慢性特定疾病関連情報をいう。以下同じ。）を利用することができる。

厚生労働大臣は、小児慢性特定疾病に関する調査及び研究の推進並びに国民保健の向上に資するため、次の各号に掲げる者であつて仮名小児慢性特定疾病関連情報の提供を受けて行うことについて相当の公益性を有すると認められる業務として当該各号に定めるものを行うものが当該業務を行うために仮名小児慢性特定疾病関連情報を利用する必要があると認めるときは、厚生労働省令で定めるところにより、当該者に当該仮名小児慢性特定疾病関連情報を提供することができる。

一　国の他の行政機関及び地方公共団体　小児慢性特定疾病に係る対策に関する施策の企画及び立案に関する調査

二　大学その他の研究機関　小児慢性特定疾病児童等に対する良質かつ適切な医療の確保又は小児慢性特定疾病児童等の療養生活の質の維持向上に資する研究

三　民間事業者その他の厚生労働省令で定める者　小児慢性特定疾病児童等に対する医療又は小児慢性特定疾病児童等の福祉の分野の研究開発に資する分析その他の厚生労働省令で定める業務（特定の商品又は役務の広告又は宣伝に利用するために行うものを除く。）

厚生労働大臣は、前二項の規定による仮名小児慢性特定疾病関連情報の利用又は提供を行う場合には、難病の患者に対する医療等に関する法律第二十七条の七第一項に規定する仮名指定難病関連情報その他の厚生労働省令で定める情報と連結して当該仮名小児慢性特定疾病関連情報を利用し、又は連結して利用することができる状態で当該仮名小児慢性特定疾病関連情報を提供することができる。

厚生労働大臣は、第二項の規定により仮名小児慢性特定疾病関連情報を提供しようとする場合には、あらかじめ、社会保障審議会の意見を聴かなければならない。

第二十一条の四の八　厚生労働大臣は、前条第二項の規定に基づき、仮名小児慢性特定疾病関連情報を提供する場合において、必要があると認めるときは、同項の規定により仮名小児慢性特定疾病関連情報の提供を受け、これを利用する者（以下「仮名小児慢性特定疾病関連情報利用者」という。）に対し、提供に係る仮名小児慢性特定疾病関連情報について、その利用の目的又は方法の制限その他必要な制限を付すものとする。

個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十七号）第六十八条及び第七十六条から第百七条までの規定は、厚生労働大臣が前条第一項又は第二項の規定により仮名小児慢性特定疾病関連情報を利用し、又は提供する場合については、適用しない。

第二十一条の四の九　第二十一条の四の三から第二十一条の四の六までの規定は、仮名小児慢性特定疾病関連情報利用者による仮名小児慢性特定疾病関連情報の取扱いについて準用する。

第二十一条の五の十七第一項中「（平成九年法律第百二十三号）」を削る。

第二十一条の五の二十九第一項中「この款」の下に「及び第五十六条の六の二」を、「この条」の下に「及び次条」を加える。

第二十一条の五の三十中「第十九条の十二及び」を「第十九条の三第九項及び第十項の規定は通所給付決定保護者が通所給付決定に係る障害児に肢体不自由児通所医療を受けさせるときについて、第十九条の十二及び」に改め、「支給について」の下に「、第十九条の二十の二の規定は肢体不自由児通所医療に係る障害児又は障害児であつた者の情報の収集若しくは整理又は利用若しくは提供に関する事務について」を、「おいて」の下に「、第十九条の三第九項及び第十項、第十九条の二十第四項並びに第十九条の二十の二第二項中「厚生労働省令」とあるのは「内閣府令」と」を削る。

第二十四条の二十一中「第十九条の十二及び」を「第十九条の三第九項及び第十項の規定は通所給付決定保護者が入所給付決定に係る障害児に障害児入所医療を受けさせるときについて、第十九条の十二及び」に改め、「支給について」の下に「、第十九条の二十の二の規定は障害児入所医療に係る障害児又は障害児であつた者の情報の収集若しくは整理又は利用若しくは提供に関する事務について」を、「おいて」の下に「、第十九条の三第九項及び第十項、第十九条の二十第四項並びに第十九条の二十の二第二項中「厚生労働省令」とあるのは「内閣府令」と」を加え、「、第十九条の二十第四項中「厚生労働省令」とあるのは「内閣府令」と」を削る。

第三十三条の二十三の二第一項第一号中「次条第一項第一号及び第二号」及び「同項第一号及び第二号」を「以下この節」に改める。

第三十三条の二十三の三第一項中「次条」の下に「及び第三十三条の二十三の八第一項」を加え、同条第二項中「当該匿名障害児福祉等関連情報を」を削り、「もの」を「情報」に改め、「と連結して」及び「状態で」の下に「当該匿名障害児福祉等関連情報を」を加える。

第三十三条の二十三の十一第一項中「前条」を「前条第一項」に改め、同条に次の一項を加える。

前三項の規定は、仮名障害児福祉等関連情報利用者が第三十三条の二十三の八第二項の規定による仮名障害児福祉等関連情報の提供を受ける場合の手数料について準用する。

第三十三条の二十三の十一を第三十三条の二十三の十四とする。

第三十三条の二十三の十中「の規定による利用又は」を「並びに第三十三条の二十三の八第一項及び第二項の規定による利用及び」に改め、同条に次の二項を加える。

第三十三条の二十三の九第一項の規定による委託を受けた者が当該委託に基づいて仮名障害児福祉等関連情報の提供を行う場合について準用する。

個人情報の保護に関する法律第六十八条及び第七十六条から第百七条までの規定は、第一項の規定による委託を受けた者が当該委託に基づいて仮名障害児福祉等関連情報を利用し、又は提供する場合については、適用しない。

第三十三条の二十三の十を第三十三条の二十三の十三とする。

第三十三条の二十三の九中「匿名障害児福祉等関連情報利用者」を「匿名・仮名障害児福祉等関連情報利用者」に改め、「規定」の下に「（これらの規定を第三十三条の二十三の十において準用する場合を含む。）又は第三十三条の二十三の九第一項の規定（次条第二項において準用する場合を含む。）により付した制限」を加え、同条を第三十三条の二十三の十二とする。

第三十三条の二十三の八第一項中「（国」を「及び仮名障害児福祉等関連情報利用者（国」に、「同じ」を「匿名・仮名障害児福祉等関連情報利用者」という」に、「匿名障害児福祉等関連情報利用者の」を「匿名・仮名障害児福祉等関連情報利用者の」に改め、同条を第三十三条の二十三の十一とする。

第三十三条の二十三の七の次に次の三条を加える。

第三十三条の二十三の八　内閣総理大臣は、障害児の福祉の増進に資するため、仮名障害児福祉等関連情報（障害児福祉等関連情報に係る本人を他の情報と照合しない限り識別することができないようにするために内閣府令で定める基準に従い加工した障害児福祉等関連情報をいう。以下同じ。）を利用することができる。

内閣総理大臣は、障害児の福祉の増進に資するため、次の各号に掲げる者であつて仮名障害児福祉等関連情報の提供を受けて行うことについて相当の公益性を有すると認められる業務として当該各号に定めるものを行うものが当該業務を行うために仮名障害児福祉等関連情報を利用する必要があると認めるときは、内閣府令で定めるところにより、当該者に当該仮名障害児福祉等関連情報を提供することができる。

一　国の他の行政機関及び地方公共団体　障害児の福祉の増進並びに障害児通所給付費等及び障害児入所給付費等に関する施策の企画及び立案に関する調査

二　大学その他の研究機関　障害児の福祉の増進並びに障害児通所給付費等及び障害児入所給付費等に関する研究

三　民間事業者その他の内閣府令で定める者　障害福祉分野の調査研究に関する分析その他の内閣府令で定める業務（特定の商品又は役務の広告又は宣伝に利用するために行うものを除く。）

内閣総理大臣は、前二項の規定による仮名障害児福祉等関連情報の利用又は提供を行う場合には、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第八十九条の二の八第一項に規定する仮名障害児福祉等関連情報その他の内閣府令で定める情報と連結して当該仮名障害児福祉等関連情報を利用し、又は連結して利用することができる状態で当該仮名障害児福祉等関連情報を提供することができる。

内閣総理大臣は、第二項の規定により仮名障害児福祉等関連情報を提供しようとする場合には、あらかじめ、こども家庭審議会の意見を聴かなければならない。

第三十三条の二十三の九　内閣総理大臣は、前条第二項の規定に基づき、仮名障害児福祉等関連情報を提供する場合において、必要があると認めるときは、同項の規定により仮名障害児福祉等関連情報の提供を受け、これを利用する者（以下「仮名障害児福祉等関連情報利用者」という。）に対し、提供に係る仮名障害児福祉等関連情報について、その利用の目的又は方法の制限その他必要な制限を付すものとする。

個人情報の保護に関する法律第六十八条及び第七十六条から第百七条までの規定は、内閣総理大臣が前条第一項又は第二項の規定により仮名障害児福祉等関連情報を利用し、又は提供する場合については、適用しない。

第三十三条の二十三の十　第三十三条の二十三の四から第三十三条の二十三の七までの規定は、仮名障害児福祉等関連情報利用者による仮名障害児福祉等関連情報の取扱いについて準用する。

第五十六条の六の次に次の一条を加える。

第五十六条の六の二　国、都道府県及び市町村並びに指定小児慢性特定疾病医療機関、指定障害児通所支援事業者、指定障害児入所施設等その他の関係者は、第十九条の三第十項（第二十一条の五の三十及び第二十四条の二十一において準用する場合を含む。）に規定する電子資格確認の仕組みの導入その他の医療に関する給付に係る手続における情報通信の技術の利用を推進し、もつて高齢者の医療の確保に関する法律（昭和五十七年法律第八十号）第七条第一項に規定する医療保険各法、高齢者の医療の確保に関する法律その他医療に関する給付を定める法令の規定により行われる事務の円滑な実施に資するよう、相互に連携を図りながら協力するものとする。

第六十条の三第三号を同条第四号とし、同条第二号中「第二十一条の四の八又は第三十三条の二十三の九」を「第二十一条の四の十一又は第三十三条の二十三の十二」に改め、同号を同条第三号とし、同条第一号の次に次の一号を加える。

二　第二十一条の四の九において準用する第二十一条の四の六の規定に違反して、仮名小児慢性特定疾病関連情報の利用に関して知り得た仮名小児慢性特定疾病関連情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用したとき。

第六十条の三に次の一号を加える。

五　第三十三条の二十三の十において準用する第三十三条の二十三の七の規定に違反して、仮名障害児福祉等関連情報の利用に関して知り得た仮名障害児福祉等関連情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用したとき。

第六十一条の五第一項中「第二十一条の四の七第一項」を「第二十一条の四の十第一項」に、「第三十三条の二十三の八第一項」を「第三十三条の二十三の十一第一項」に改める。

（予防接種法の一部改正）

第十五条　予防接種法（昭和二十三年法律第六十八号）の一部を次のように改正する。

目次中「社会保険診療報酬支払基金」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構」に改める。

第二十四条第一項中「この項及び次条において」を削り、「（次条」を「（次条及び第二十八条の二第一項」に改める。

第二十八条の次に次の三条を加える。

（国民保健の向上のための仮名予防接種等関連情報の利用又は提供）

第二十八条の二　厚生労働大臣は、国民保健の向上に資するため、仮名予防接種等関連情報（予防接種等関連情報に係る本人を他の情報と照合しない限り識別することができないようにするために厚生労働省令で定める基準に従い加工した予防接種等関連情報をいう。以下同じ。）を利用することができる。

2　厚生労働大臣は、国民保健の向上に資するため、次の各号に掲げる者であつて仮名予防接種等関連情報の提供を受けて行うことについて相当の公益性を有すると認められる業務として当該各号に定めるものを行うものが当該業務を行うために仮名予防接種等関連情報を利用する必要があると認めるときは、厚生労働省令で定めるところにより、当該者に当該仮名予防接種等関連情報を提供することができる。

一　国の他の行政機関及び地方公共団体　適正な保健医療サービスの提供に資する施策の企画及び立案に関する調査

二　大学その他の研究機関　疾病の原因並びに疾病の予防、診断及び治療の方法に関する研究その他の公衆衛生の向上及び増進に関する研究

三　民間事業者その他の厚生労働省令で定める者　医療分野の研究開発に資する分析その他の厚生労働省令で定める業務（特定の商品又は役務の広告又は宣伝に利用するために行うものを除く。）

３　厚生労働大臣は、前二項の規定による仮名予防接種等関連情報の利用又は提供を行う場合には、当該仮名予防接種等関連情報を高齢者の医療の確保に関する法律第十六条の七第一項に規定する仮名医療保険等関連情報、感染症法第五十六条の四十六第一項に規定する仮名感染症関連情報その他の厚生労働省令で定めるものと連結して利用し、又は連結して利用することができる状態で提供することができる。

（仮名予防接種等関連情報の提供を受ける者に対する利用目的等の制限の要求等）

第二十八条の三　厚生労働大臣は、前条第二項の規定に基づき、仮名予防接種等関連情報を提供する場合において、必要があると認めるときは、同項の規定により仮名予防接種等関連情報の提供を受け、これを利用する者（以下「仮名予防接種等関連情報利用者」という。）に対し、提供に係る仮名予防接種等関連情報について、その利用の目的又は方法の制限その他必要な制限を付すものとする。

２　個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十七号）第六十八条及び第七十六条から第百七条までの規定は、厚生労働大臣が前条第一項又は第二項の規定により仮名予防接種等関連情報を利用し、又は提供する場合については、適用しない。

（準用）

第二十八条の四　第二十五条から第二十八条までの規定は、仮名予防接種等関連情報利用者による仮名予防接種等関連情報の取扱いについて準用する。

第二十九条第一項中「（国」を「及び仮名予防接種等関連情報利用者（国」に、「同じ」を「匿名・仮名予防接種等関連情報利用者という」に、「匿名予防接種等関連情報利用者の」を「匿名・仮名予防接種等関連情報利用者の」に改める。

第三十条中「匿名予防接種等関連情報利用者」を「匿名・仮名予防接種等関連情報利用者」に改め、「規定」の下に「（これらの規定を第二十八条の四において準用する場合を含む。）又は第二十八条の三第一項の規定（次条第二項において準用する場合を含む。）により付した制限」を加える。

第三十一条の見出し中「支払基金等」を「基盤機構等」に改め、同条中「又は提供」を「及び提供並びに第二十八条の二第一項及び第二項の規定による仮名予防接種等関連情報の利用及び提供」に、「社会保険診療報酬支払基金法」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法」に、「社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構（以下「基盤機構」に、「支払基金等」を「基盤機構等」に改め、同条に次の二項を加える。

２　第二十八条の三第一項の規定は、前項の規定による委託を受けた者が当該委託に基づいて仮名予防接種等関連情報の提供を行う場合について準用する。

３　個人情報の保護に関する法律第六十八条及び第七十六条から第百七条までの規定は、第一項の規定による委託を受けた者が当該委託に基づいて仮名予防接種等関連情報を利用し、又は提供する場合については、適用しない。

第三十二条第一項中「前条」を「前条第一項」に、「支払基金等」を「基盤機構等」に改め、同条第三項中「支払基金等」を「基盤機構等」に改め、同条に次の一項を加える。

４　前三項の規定は、仮名予防接種等関連情報利用者が第二十八条の二第二項の規定による仮名予防接種等関連情報の提供を受ける場合の手数料について準用する。

第七章の章名中「社会保険診療報酬支払基金」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構」に改める。

第三十三条の見出し中「支払基金」を「基盤機構」に改め、同条中「支払基金は、社会保険診療報酬支払基金法第十五条」を「基盤機構は、医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法第十八条」に改め、同条第一号中「第三十一条」を「第三十一条第一項」に、「又は提供」を「及び提供並びに第二十八条の二第一項及び第二項の規定による仮名予防接種等関連情報の利用及び提供」に改める。

第三十四条中「支払基金は」を「基盤機構は」に、「支払基金予防接種調査等業務」を「基盤機構予防接種対象者情報収集等業務」に、「支払基金予防接種対象者情報収集等業務」を「基盤機構予防接種対象者情報収集等業務」に改める。

第三十五条第一項、第三十六条及び第三十七条中「支払基金は、支払基金予防接種調査等業務及び支払基金予防接種対象者情報収集等業務」を「基盤機構は、基盤機構予防接種調査等業務及び基盤機構予防接種対象者情報収集等業務」に改める。

第三十八条第一項中「支払基金は、支払基金予防接種調査等業務及び支払基金予防接種対象者情報収集等業務」を「基盤機構は、基盤機構予防接種調査等業務及び基盤機構予防接種対象者情報収集等業務」に改め、同条第二項及び第三項中「支払基金」を「基盤機構」に改める。

第三十九条第一項中「支払基金は」を「基盤機構は」に、「支払基金予防接種調査等業務及び支払基金予防接種対象者情報収集等業務」を「基盤機構予防接種調査等業務及び基盤機構予防接種対象者情報収集等業務」に改める。

第四十条第一項中「支払基金又は」を「基盤機構又は」に、「「支払基金業務受託者」を「「基盤機構業務受託者」に、「支払基金予防接種調査等業務及び支払基金予防接種対象者情報収集等業務」を「基盤機構予防接種調査等業務及び基盤機構予防接種対象者情報収集等業務」に改め、同項ただし書中「支払基金業務受託者」を「基盤機構業務受託者」に改め、同条第三項中「、支払基金」を「、基盤機構」に、「支払基金予防接種調査等業務及び支払基金予防接種対象者情報収集等業務」を「基盤機構予防接種調査等業務及び基盤機構予防接種対象者情報収集等業務」に、「社会保険診療報酬支払基金法第二十九条」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法第三十九条」に、「支払基金の理事長、理事若しくは監事」を「基盤機構の役員」に、「第十一条第二項若しくは第三項」を「第十四条第三項若しくは第四項」に改める。

第四十一条の見出し中「社会保険診療報酬支払基金法」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法」に改め、同条中「支払基金予防接種調査等業務及び支払基金予防接種対象者情報収集等業務」を「基盤機構予防接種調査等業務及び基盤機構予防接種対象者情報収集等業務」に、「社会保険診療報酬支払基金法第三十二条第二項」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法第四十三条第二項」に、「第十五条」を「第十八条」に改める。

第四十二条中「支払基金予防接種調査等業務及び支払基金予防接種対象者情報収集等業務」を「基盤機構予防接種調査等業務及び基盤機構予防接種対象者情報収集等業務」に、「支払基金の」を「基盤機構の」に改める。

第四十三条第一号中「第三十一条」を「第三十一条第一項」に、「又は提供」を「及び提供並びに第二十八条の二第一項及び第二項の規定による仮名予防接種等関連情報の利用及び提供」に改める。

第四十四条中「支払基金」を「基盤機構」に改める。

第四十八条に次の一号を加える。

八　第二十八条の二第二項の規定により仮名予防接種等関連情報を提供しようとするとき。

第五十七条の見出し及び同条第一項中「支払基金等」を「基盤機構等」に改め、同条第二項中「社会保険診療報酬支払基金法」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法」に、「その他の」を「に係る」に、「と共同して」を「その他厚生労働省令で定める者と共同して」に改める。

第五十八条中「支払基金若しくは」を「基盤機構若しくは」に、「支払基金業務受託者」を「基盤機構業務受託者」に、「支払基金予防接種調査等業務若しくは支払基金予防接種対象者情報収集等業務」を「基盤機構予防接種調査等業務若しくは基盤機構予防接種対象者情報収集等業務」に改める。

第五十九条中第二号を第三号とし、第一号の次に次の一号を加える。

二　第二十八条の四において準用する第二十八条の規定に違反して、仮名予防接種等関連情報の利用に関して知り得た仮名予防接種等関連情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用したとき。

第六十二条中「支払基金若しくは支払基金業務受託者」を「基盤機構若しくは基盤機構業務受託者」に改める。

第六十六条中「支払基金の」を「基盤機構の」に改め、同条第二号中「支払基金予防接種調査等業務又は支払基金予防接種対象者情報収集等業務」を「基盤機構予防接種調査等業務又は基盤機構予防接種対象者情報収集等業務」に改める。

（母子保健法の一部改正）

第十六条　母子保健法（昭和四十年法律第百四十一号）の一部を次のように改正する。

第八条の三の見出し中「及び」を「又は」に改め、同条第一項中「第十二条第一項若しくは第十三条第一項の健康診査（次項において「健康診査」という。）又は第十七条の二第一項に規定する産後ケア事業（次項において「産後ケア事業」という。）の対象者」を「次に掲げる者」に、「及び」を「又は」に改め、同項に次の各号を加える。

一　第十二条第一項若しくは第十三条第一項の健康診査（次項において「健康診査」という。）又は第十七条の二第一項に規定する産後ケア事業（次項において「産後ケア事業」という。）の対象者

二　第二十条第一項に規定する養育医療の給付の対象者又は対象者であつた者

第八条の三第三項中「事務」を「次の各号に掲げる事務」に、「他の市町村」を「当該各号に定める者」に改め、同項に次の各号を加える。

一　第一項第一号に掲げる者に係る事務　同項の規定により当該事務を委託する他の市町村

二　第一項第二号に掲げる者に係る事務　同項の規定により当該事務を委託する他の市町村、医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法第一条に規定する保険者、当該事務以外の法令の規定による医療に関する給付に係る事務を行う者であつて内閣府令で定めるもの並びに介護保険法（平成九年法律第百二十三号）第三条の規定により介護保険を行う市町村及び特別区その他内閣府令で定める者

第二十条第七項中「第十九条の三第十項」を「第十九条の三第十一項」に、「第二十条第七項に」を「第二十条第十一項に」に改め、同項を同条第十一項とし、同条中第六項を第十項とし、第五項を第七項とし、同項の次に次の二項を加える。

8　保護者が未熟児に養育医療の給付を受けさせるときは、内閣府令で定めるところにより、電子資格確認その他内閣府令で定める方法により、当該養育医療の給付を受ける者が第三項の規定による決定（次項において「給付決定」という。）に係る未熟児であることについて、指定養育医療機関の確認を受けなければならない。

9　前項の「電子資格確認」とは、給付決定に係る未熟児が、市町村に対し、個人番号カード（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）第二条第七項に規定する個人番号カードをいう。）に記録された利用者証明用電子証明書（電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律（平成十四年法律第百五十三号）第二十二条第一項に規定する利用者証明用電子証明書をいう。）を送信する方法その他の内閣府令で定める方法により、未熟児に係る給付決定の情報の照会を行い、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法により、市町村から回答を受けて当該情報を養育医療の給付を受ける指定養育医療機関に提供し、当該指定養育医療機関から給付決定に係る未熟児であることの確認を受けることをいう。

第二十条中第四項を第六項とし、第三項を第五項とし、同条第二項中「前項」を「第一項」に、「行なう」を「行う」に改め、同項を同条第四項とし、同条第一項の次に次の二項を加える。

2　前項の規定により養育医療の給付又は養育医療に要する費用の支給を受けようとする者は、内閣府令で定めるところにより、市町村長に申請しなければならない。

3　市町村長は、前項の規定による申請に係る未熟児が養育のため病院又は診療所に入院することを必要とすると認めるときは、内閣府令で定めるところにより、養育医療の給付又は養育医療に要する費用の支給をする旨を決定するものとする。

第二十条の三を第二十条の四とし、第二十条の二を第二十条の三とし、第二十条の次に次の一条を加える。

（関係者の連携及び協力）

第二十条の二　国及び市町村並びに指定養育医療機関その他の関係者は、前条第九項に規定する電子資格確認の仕組みの導入その他の医療に関する給付に係る手続における情報通信の技術の利用を推進し、もつて高齢者の医療の確保に関する法律（昭和五十七年法律第八十号）第七条第一項に規定する医療保険各法、高齢者の医療の確保に関する法律その他医療に関する給付を定める法令の規定により行われる事務の円滑な実施に資するよう、相互に連携を図りながら協力するものとする。

第二十二条の二第一号中「の規定」を「第一号に係る部分に限る。以下この号において同じ。）の規定」に改める。

第二十二条の十四第一号中「及び」を「第一号に係る部分に限る。）及び」に改める。

第二十七条第一項中「第二十条第七項」を「第二十条第十一項」に改める。

附則第二条第二項中「第二十条第五項」を「第二十条第七項」に改める。

（原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律の一部改正）

第十七条　原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律（平成六年法律第百十七号）の一部を次のように改正する。

目次中「第四十四条」を「第四十三条の二」に改める。

第十条に次の二項を加える。

4　第一項に規定する医療の給付を受けようとする者は、厚生労働省令で定めるところにより、指定医療機関から、電子資格確認その他厚生労働省令で定める方法により、次条第一項の認定を受けた被爆者であることの確認を受けるものとする。

5　前項の「電子資格確認」とは、第一項に規定する医療の給付を受けようとする者が、都道府県知事及び厚生労働大臣に対し、個人番号カード（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）第二条第七項に規定する個人番号カードをいう。第十八条第七項において同じ。）に記録された利用者証明用電子証明書（電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律（平成十四年法律第百五十三号）第二十二条第一項に規定する利用者証明用電子証明書をいう。第十八条第七項において同じ。）を送信する方法その他の厚生労働省令で定める方法により、被爆者健康手帳の交付及び次条第一項の認定の情報（第一項に規定する医療の給付に係る費用の請求に必要な情報を含む。）の照会を行い、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法により、都道府県知事及び厚生労働大臣から回答を受けて当該情報を第一項に規定する医療の給付を受ける指定医療機関に提供し、当該指定医療機関から次条第一項の認定を受けた被爆者であることの確認を受けることをいう。

第十五条第三項中「社会保険診療報酬支払基金法」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法」に改め、同条第四項中「社会保険診療報酬支払基金」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構」に改める。

第十八条に次の二項を加える。

6　被爆者は、第一項に規定する負傷又は疾病について被爆者一般疾病医療機関から医療を受けようとするときは、厚生労働省令で定めるところにより、被爆者一般疾病医療機関から、電子資格確認その他厚生労働省令で定める方法により、被爆者であることの確認を受けるものとする。

7　前項の「電子資格確認」とは、被爆者が、都道府県知事に対し、個人番号カードに記録された利用者証明用電子証明書を送信する方法その他の厚生労働省令で定める方法により、被爆者健康手帳の交付の情報（一般疾病医療費の請求に必要な情報を含む。）の照会を行い、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法により、都道府県知事から回答を受けて当該情報を医療を受ける被爆者一般疾病医療機関に提供し、当該被爆者一般疾病医療機関から被爆者であることの確認を受けることをいう。

第二十条第一項中「社会保険診療報酬支払基金法」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法」に改め、同条第二項中「社会保険診療報酬支払基金」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構」に改める。

第七章中第四十四条の前に次の二条を加える。

（医療情報基盤・診療報酬審査支払機構等への事務の委託）

第四十三条の二　厚生労働大臣は、第十五条第四項に規定する事務のほか、第十条第一項に規定する医療の給付及び一般疾病医療費の支給に係る被爆者に係る情報の収集若しくは整理又は利用若しくは提供に関する事務を、医療情報基盤・診療報酬審査支払機構又は国民健康保険団体連合会に委託することができる。

2　厚生労働大臣は、前項の規定により事務を委託する場合は、医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法第一条に規定する保険者、法令の規定により医療に関する給付に係る事務を行う者であって厚生労働省令で定めるもの並びに介護保険法第三条の規定により介護保険を行う市町村及び特別区その他厚生労働省令で定める者と共同して委託するものとする。

（関係者の連携及び協力）

第四十三条の三　国及び都道府県並びに指定医療機関、被爆者一般疾病医療機関その他の関係者は、第十条第五項及び第十八条第七項に規定する電子資格確認の仕組みの導入その他手続における情報通信の技術の利用を推進し、もって高齢者の医療の確保に関する法律第七条第一項に規定する医療保険各法、高齢者の医療の確保に関する法律その他医療に関する給付を定める法令の規定により行われる事務の円滑な実施に資するよう、相互に連携を図りながら協力するものとする。

第十八条　感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成十年法律第百十四号）の一部を次のように改正する。

目次中「第五十六条の四十九」を「第五十六条の五十」に改める。

第五十六条の四十六第一項中「及び第五十六条の四十及び第五十六条の五十」に改める。

第十二章に次の一条を加える。

（感染症の発生の予防及び患者に対する良質かつ適切な医療の確保のための調査及び研究）

第五十六条の五十　厚生労働大臣は、感染症の発生を予防し、又はそのまん延を防止するとともに、患者に対する良質かつ適切な医療の確保に資するため、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第六十四号）第十二条の三第一項に規定する電子診療録等情報その他厚生労働省令で定める情報（次項において「電子診療録等情報等」という。）について調査及び研究を行う。

2　支払基金及び国保連合会は、厚生労働省令で定めるところにより、厚生労働大臣に対し、その求めに応じて、電子診療録等情報等を提供しなければならない。

3　厚生労働大臣は、第一項に規定する調査及び研究に係る事務を国立健康危機管理研究機構に委託することができる。

第十九条　感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の一部を次のように改正する。

第十条第八項中「（昭和二十三年法律第二百五号）」の下に「第三十条の三の三第一項に規定する地域医療構想及び同法」を加え、「及び」を「並びに」に改める。

第三十六条の九第二項中「社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構（以下「基盤機構」に改める。

第三十六条の十三、第三十六条の十四第一項及び第二項、第三十六条の十八、第三十六条の十九第一項から第三項まで、第三十六条の二十第一項、第三十六条の二十一並びに第三十六条の二十三第三項中「支払基金」を「基盤機構」に改める。

第三十六条の二十五の見出し中「支払基金」を「基盤機構」に改め、同条第一項中「支払基金は、社会保険診療報酬支払基金法」を「基盤機構は、医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法」に、「第十五条」を「第十八条」に改め、同条第二項中「支払基金」を「基盤機構」に改める。

第三十六条の二十六第一項、第三十六条の二十七から第三十六条の三十一まで、第三十六条の三十二第一項、第五項、第六項及び第八項、第三十六条の三十三、第三十六条の三十四並びに第三十六条の三十六中「支払基金」を「基盤機構」に改める。

第三十六条の三十七第一項中「支払基金」を「基盤機構」に改め、同条第三項中「、支払基金」を「、基盤機構」に、「社会保険診療報酬支払基金法第二十九条」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法第三十九条」に、「支払基金の理事長、理事若しくは監事」を「基盤機構の役員」に、「第十一条第二項若しくは第三項」を「第十四条第三項若しくは第四項」に改める。

第三十六条の三十八の見出し中「社会保険診療報酬支払基金法」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法」に改め、同条中「社会保険診療報酬支払基金法第三十二条第二項」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法第四十三条第二項」に、「第十五条」を「第十八条」に改める。

第三十六条の三十九中「支払基金」を「基盤機構」に改める。

第三十七条の二の次に次の一条を加える。

（結核患者の電子資格確認）

第三十七条の三　前条第一項に規定する医療を受けようとする結核患者は、厚生労働省令で定めるところにより、結核指定医療機関から、電子資格確認その他厚生労働省令で定める方法により、同条第三項の決定を受けた結核患者であることの確認を受け、当該医療を受けるものとする。ただし、緊急の場合その他やむを得ない事由のある場合については、当該確認を受けることを要しない。

2　前項の「電子資格確認」とは、前条第三項の決定を受けた結核患者が、都道府県に対し、個人番号カード（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）第二条第七項に規定する個人番号カードをいう。）に記録された利用者証明用電子証明書（電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律（平成十四年法律第百五十三号）第二十二条第一項に規定する利用者証明用電子証明書をいう。）を送信する方法その他の厚生労働省令で定める方法により、結核患者に係る前条第三項の決定の情報（同条第一項の規定による負担に係る費用の請求に必要な情報を含む。）の照会を行い、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法により、都道府県から回答を受けて当該情報を同条第一項に規定する医療を受ける結核指定医療機関に提供し、当該結核指定医療機関から同条第三項の決定を受けた結核患者であることの確認を受けることをいう。

第三十八条第三項中「前二条」を「第三十七条及び第三十七条の二」に改め、同条第九項中「前条第一項」を「第三十七条の二第一項」に改め、同条第十一項中「前二条」を「第三十七条及び第三十七条の二」に改める。

第四十条第五項中「社会保険診療報酬支払基金法」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法」に改め、同条第六項中「支払基金」を「基盤機構」に改める。

第四十四条の三の二第二項中「申請について」の下に「、第三十七条の三」を加え、同項に後段として次のように加える。

この場合において、第三十七条の三第一項中「前条第一項」とあるのは「第四十四条の三の二第一項」と、「結核指定医療機関」とあるのは「第二種協定指定医療機関」と、「同条第三項の決定を受けた」とあるのは「同項の規定による費用の負担を受ける」と、同条第二項中「前条第三項の決定を受けた」とあるのは「第四十四条の三の二第一項の規定による費用の負担を受ける」と、「前条第三項の決定の情報（同条第一項」とあるのは「第四十四条の三の二第一項の申請に係る情報（同項」と、「同条第一項に」とあるのは「同項に」と、「結核指定医療機関」とあるのは「第二種協定指定医療機関」と、「同条第三項の決定を受けた」とあるのは「同項の規定による費用の負担を受ける」と読み替えるものとする。

第五十条の三第二項中「申請について」の下に「、第三十七条の三」を加え、同項に後段として次のように加える。

この場合において、第三十七条の三第一項中「前条第一項」とあるのは「第五十条の三第一項」と、「結核指定医療機関」とあるのは「第二種協定指定医療機関」と、「同条第三項の決定を受けた」とあるのは「同項の規定による費用の負担を受ける」と、同条第二項中「前条第三項の決定の情報（同条第一項」とあるのは「第五十条の三第一項の申請に係る情報（同項」と、「同条第一項に」とあるのは「同項に」と、「結核指定医療機関」とあるのは「第二種協定指定医療機関」と、「同条第三項の決定を受けた」とあるのは「同項の規定による費用の負担を受ける」と読み替えるものとする。

第五十六条の四十八の見出し中「支払基金等」を「基盤機構等」に改め、同条中「、支払基金」を「、基盤機構」に、「支払基金等」を「基盤機構等」に改める。

第五十六条の四十九第一項及び第三項中「支払基金等」を「基盤機構等」に改める。

第五十六条の五十第二項中「支払基金」を「基盤機構」に改める。

第六十三条の四の次に次の二条を加える。

（基盤機構又は国保連合会への事務の委託）

第六十三条の五　都道府県及び保健所設置市等は、第四十条第六項（第四十四条の三の二第二項及び第五十条の三第二項において準用する場合を含む。）に規定する事務のほか、次に掲げる事務を基盤機構又は国保連合会に委託することができる。

一　第三十七条の二第一項の規定による費用の負担に係る同条第三項の決定を受けた結核患者又は同項の決定を受けた結核患者であった者に係る情報の収集若しくは整理又は利用若しくは提供に関する事務

二　第四十四条の三の二第一項の規定による費用の負担に係る新型インフルエンザ等感染症外出自粛対象者又は新型インフルエンザ等感染症外出自粛対象者であった者に係る情報の収集若しくは整理又は利用若しくは提供に関する事務

三　第五十条の三第一項の規定による費用の負担に係る新感染症外出自粛対象者又は新感染症外出自粛対象者であった者に係る情報の収集若しくは整理又は利用若しくは提供に関する事務

2　都道府県又は保健所設置市等は、前項の規定により事務を委託する場合は、同項の規定により事務を委託する他の都道府県及び保健所設置市等、医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法第一条に規定する保険者、当該事務以外の法令の規定による医療に関する給付に係る事務を行う者であって厚生労働省令で定めるもの並びに介護保険法第三条の規定により介護保険を行う市町村及び特別区その他厚生労働省令で定める者と共同して委託するものとする。

（関係者の連携及び協力）

第六十三条の六　国、都道府県及び保健所設置市等並びに結核指定医療機関、第二種協定指定医療機関その他の関係者は、第三十七条の三第二項（第四十四条の三の二第二項及び第五十条の三第二項において準用する場合を含む。）に規定する電子資格確認の仕組みの導入その他手続における情報通信の技術の利用を推進し、もって高齢者の医療の確保に関する法律第七条第一項に規定する医療保険各法、高齢者の医療の確保に関する法律その他医療に関する給付を定める法令の規定により行われる事務の円滑な実施に資するよう、相互に連携を図りながら協力するものとする。

第六十四条の二中「前条」を「前三条」に改める。

第七十七条第二項及び第八十二条中「支払基金」を「基盤機構」に改める。

第二十条　感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の一部を次のように改正する。

目次中「第五十六条の五十」を「第五十六条の五十三」に改める。

第十二条第十項中「第七項まで」を「第八項まで」に改め、同項を同条第十一項とし、同条第九項中「第七項まで」を「第六項まで及び第八項」に改め、同項を同条第十項とし、同条第八項を同条第九項とし、同条第七項中「前二項」を「第五項及び第六項」に改め、同項を同条第八項とし、同条第六項の次に次の一項を加える。

7　前二項の規定による届出（厚生労働省令で定める感染症に係るものに限る。）は、厚生労働省令で定めるところにより、医療情報基盤・診療報酬審査支払機構（以下「基盤機構」という。）又は国民健康保険団体連合会（以下「国保連合会」という。）を経由して行うことができる。

第十三条第六項中「同条第七項」を「同条第八項」に、「前二項」を「第五項及び第六項」に、「前項」を「第六項」に改める。

第十四条第四項中「及び第六項の」を「から第七項までの」に、「同条第七項」を「同条第八項」に、「第八項中」を「第九項中」に改め、同条第十項中「及び第六項の」を「から第七項までの」に、「同条第七項」を「同条第八項」に、「第七項中」を「第八項中」に改める。

第三十六条の九第二項中「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構（以下「」という。）」及び「国民健康保険団体連合会（以下「」を削る。

第四十四条の三の六に次の一項を加える。

2　前項の規定による届出（厚生労働省令で定める感染症に係るものに限る。）は、厚生労働省令で定めるところにより、基盤機構又は国保連合会を経由して行うことができる。

第五十条の七に次の一項を加える。

2　前項の規定による届出（厚生労働省令で定める感染症に係るものに限る。）は、厚生労働省令で定めるところにより、基盤機構又は国保連合会を経由して行うことができる。

第五十六条の七第一項中「次条」の下に「及び第五十六条の四十六第一項」を加える。

第十二章中第五十六条の五十を第五十六条の五十三とする。

第五十六条の四十九第一項中「前条」を「前条第一項」に改め、同条に次の一項を加える。

4　前三項の規定は、仮名感染症関連情報利用者が第五十六条の四十六第二項の規定による仮名感染症関連情報の提供を受ける場合の手数料について準用する。

第五十六条の四十九を第五十六条の五十二とする。

第五十六条の四十八中「又は提供」を「及び提供並びに第五十六条の四十六第一項及び第二項の規定による仮名感染症関連情報の利用及び提供」に改め、同条に次の二項を加える。

2　第五十六条の四十七第一項の規定は、前項の規定による委託を受けた者が当該委託に基づいて仮名感染症関連情報の提供を行う場合について準用する。

3　個人情報の保護に関する法律第六十八条及び第七十六条から第百七条までの規定は、第一項の規定による委託を受けた者が当該委託に基づいて仮名感染症関連情報を利用し、又は提供する場合については、適用しない。

第五十六条の四十八を第五十六条の五十一とする。

第五十六条の四十七中「匿名感染症関連情報利用者」を「匿名・仮名感染症関連情報利用者」に、「の規定」を「の規定（これらの規定を第五十六条の四十八において準用する場合を含む。）又は第五十六条の四十七第一項の規定（次条第二項において準用する場合を含む。）により付した制限」に改め、同条を第五十六条の五十とする。

第五十六条の四十六第一項中「第五十六条の五十」を「第五十六条の五十三」に、「（国）を「及び仮名感染症関連情報利用者（国）に、「同じ」を「匿名・仮名感染症関連情報利用者」という」に、「匿名感染症関連情報利用者の」を「匿名・仮名感染症関連情報利用者の」に改め、同条を第五十六条の四十九とする。

第五十六条の四十五の次に次の三条を加える。

（国民保健の向上のための仮名感染症関連情報の利用又は提供）

第五十六条の四十六　厚生労働大臣は、国民保健の向上に資するため、仮名感染症関連情報（感染症関連情報に係る本人を他の情報と照合しない限り識別することができないようにするために厚生労働省令で定める基準に従い加工した感染症関連情報をいう。以下同じ。）を利用することができる。

2　厚生労働大臣は、国民保健の向上に資するため、次の各号に掲げる者であって仮名感染症関連情報の提供を受けて行うことについて相当の公益性を有すると認められる業務として当該各号に定めるものを行うものが当該業務を行うために仮名感染症関連情報を利用する必要があると認めるときは、厚生労働省令で定めるところにより、当該者に当該仮名感染症関連情報を提供することができる。

一　国の他の行政機関及び地方公共団体　適正な保健医療サービスの提供に資する施策の企画及び立案に関する調査

二　大学その他の研究機関　疾病の原因並びに疾病の予防、診断及び治療の方法に関する研究その他の公衆衛生の向上及び増進に関する研究

三　民間事業者その他の厚生労働省令で定める者　医療分野の研究開発に資する分析その他の厚生労働省令で定める業務（特定の商品又は役務の広告又は宣伝に利用するために行うものを除く。）

３　厚生労働大臣は、前二項の規定による仮名感染症関連情報の利用又は提供を行う場合には、当該仮名感染症関連情報を高齢者の医療の確保に関する法律第十六条の七第一項に規定する仮名医療保険等関連情報その他の厚生労働省令で定めるものと連結して利用し、又は連結して利用することができる状態で提供することができる。

４　厚生労働大臣は、第二項の規定により仮名感染症関連情報を提供しようとする場合には、あらかじめ、厚生科学審議会の意見を聴かなければならない。

（仮名感染症関連情報の提供を受ける者に対する利用目的等の制限の要求等）

第五十六条の四十七　厚生労働大臣は、前条第二項の規定に基づき、仮名感染症関連情報を提供する場合において、必要があると認めるときは、同項の規定により仮名感染症関連情報の提供を受け、これを利用する者（以下「仮名感染症関連情報利用者」という。）に対し、提供に係る仮名感染症関連情報について、その利用の目的又は方法の制限その他必要な制限を付すものとする。

２　個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十七号）第六十八条及び第七十六条から第百七条までの規定は、厚生労働大臣が前条第一項又は第二項の規定により仮名感染症関連情報を利用し、又は提供する場合については、適用しない。

（準用）

第五十六条の四十八　第五十六条の四十二から第五十六条の四十五までの規定は、仮名感染症関連情報利用者による仮名感染症関連情報の取扱いについて準用する。

第六十五条の二中「第十二条第八項」を「第十二条第九項」に、「同条第九項」を「同条第十項」に改める。

第六十五条の四第一項第一号中「第九項及び第十項」を「第十項及び第十一項」に改め、同項第十七号中「第四十四条の三の六」を「第四十四条の三の六第一項」に改め、同項第二十三号中「第五十条の七」を「第五十条の七第一項」に改める。

第七十三条の三第二号中「第五十六条の四十七」を「第五十六条の五十」に改め、同号を同条第三号とし、同条第一号の次に次の一号を加える。

二　第五十六条の四十八において準用する第五十六条の四十五の規定に違反して、仮名感染症関連情報の利用に関して知り得た仮名感染症関連情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用したとき。

第七十七条第一項第一号中「第八項又は同条第十項」を「第九項又は同条第十一項」に改め、同項第十三号中「第五十六条の四十六第一項」を「第五十六条の四十九第一項」に改める。

（健康増進法の一部改正）

第二十一条　健康増進法（平成十四年法律第百三号）の一部を次のように改正する。

目次中「第十九条の五」を「第十九条の十九」に、「第八章　雑則　（第六十八条・第六十九条）　罰則　（第七十条―第七十八条）」を「第八章　医療情報基盤・診療報酬審査支払機構の業務（第六十七条の二―第六十七条の十一）　第九章　国民健康保険団体連合会の業務（第六十七条の十二―第六十七条の十六）　第十章　雑則（第六十八条・第六十九条）　第十一章　罰則（第七十条―第八十二条）」に改める。

第十九条の二中「であって」の下に「厚生労働省令で定める検診（以下「市町村検診」という。）その他」を加え、同条に次の二項を加える。

２　市町村は、市町村検診以外の市町村が実施する健康増進事業（厚生労働省令で定めるものに限る。）（以下この条及び次条において「市町村検診等」という。）を行うに当たっては、電子対象者確認の方法により、当該市町村検診等を受けようとする者が当該市町村検診等の対象者であることの確認を行うことができる。

３　前項の「電子対象者確認」とは、市町村が、市町村検診等を受けようとする者の個人番号カード（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）第二条第七項に規定する個人番号カードをいう。）に記録された利用者証明用電子証明書（電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律（平成十四年法律第百五十三号）第二十二条第一項に規定する利用者証明用電子証明書をいう。）の提供を受ける方法その他の厚生労働省令で定める方法により、当該者が当該市町村検診等の対象者であることを確認することをいう。

第十九条の五中「第十九条の二」を「第十九条の二第一項」に改め、第四章中同条を第十九条の十九とし、第十九条の四を第十九条の十八とする。

第十九条の三中「前条」を「第十九条の二第一項」に改め、同条を第十九条の四とし、同条の次に次の十三条を加える。

（厚生労働大臣の調査等）

第十九条の五　厚生労働大臣は、市町村検診による疾病の早期発見の状況に関する調査その他の国民の健康の増進を図るために必要な調査及び研究を行うものとする。

２　市町村検診を実施する市町村の長は、厚生労働省令で定めるところにより、厚生労働大臣に対し、市町村検診の実施状況に関する情報その他の前項の規定による調査及び研究の実施に必要な情報として厚生労働省令で定めるものを提供しなければならない。

（国民保健の向上のための匿名市町村検診等関連情報の利用又は提供）

第十九条の六　厚生労働大臣は、国民保健の向上に資するため、匿名市町村検診等関連情報（市町村検診等関連情報（前条第二項の規定により提供された情報をいう。以下同じ。）に係る特定の市町村検診の対象者その他の厚生労働省令で定める者（次条及び第十九条の十一第一項において「本人」という。）を識別することができないようにするために厚生労働省令で定める基準に従い加工した市町村検診等関連情報を復元することができないようにするために厚生労働省令で定める基準に従い加工した市町村検診等関連情報をいう。以下同じ。）を利用し、又は厚生労働省令で定めるところにより、次の各号に掲げる者であって、匿名市町村検診等関連情報の提供を受けて行うことについて相当の公益性を有すると認められる業務としてそれぞれ当該各号に定めるものを行うものに提供することができる。

一　国の他の行政機関及び地方公共団体　国民の健康の増進及び健康増進事業に関する施策の企画及び立案に関する調査

二　大学その他の研究機関　国民の健康の増進及び健康増進事業に関する研究

三　民間事業者その他の厚生労働省令で定める者　保健分野の調査研究に関する分析その他の厚生労働省令で定める業務（特定の商品又は役務の広告又は宣伝に利用するために行うものを除く。）

２　厚生労働大臣は、前項の規定による利用又は提供を行う場合には、当該匿名市町村検診等関連情報を地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第六十四号）第十二条の六第一項に規定する匿名電子診療録等情報、高齢者の医療の確保に関する法律第十六条の二第一項に規定する匿名医療保険等関連情報その他の厚生労働省令で定めるものと連結して利用し、又は連結して利用することができる状態で提供することができる。

３　厚生労働大臣は、第一項の規定により匿名市町村検診等関連情報を提供しようとする場合には、あらかじめ、厚生科学審議会の意見を聴かなければならない。

（照合等の禁止）

第十九条の七　前条第一項の規定により匿名市町村検診等関連情報の提供を受け、これを利用する者（以下「匿名市町村検診等関連情報利用者」という。）は、匿名市町村検診等関連情報を取り扱うに当たっては、当該匿名市町村検診等関連情報の作成に用いられた市町村検診等関連情報に係る本人を識別するために、当該市町村検診等関連情報から削除された記述等（文書、図画若しくは電磁的記録（電磁的方式（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式をいう。）で作られる記録をいう。）に記載され、若しくは記録され、又は音声、動作その他の方法を用いて表された一切の事項をいう。）若しくは匿名市町村検診等関連情報の作成に用いられた加工の方法に関する情報を取得し、又は当該匿名市町村検診等関連情報を他の情報と照合してはならない。

（消去）

第十九条の八　匿名市町村検診等関連情報利用者は、提供を受けた匿名市町村検診等関連情報を利用する必要がなくなったときは、遅滞なく、当該匿名市町村検診等関連情報を消去しなければならない。

（安全管理措置）

第十九条の九　匿名市町村検診等関連情報利用者は、匿名市町村検診等関連情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の当該匿名市町村検診等関連情報の安全管理のために必要かつ適切なものとして厚生労働省令で定める措置を講じなければならない。

（利用者の義務）

第十九条の十　匿名市町村検診等関連情報利用者又は匿名市町村検診等関連情報利用者であった者は、匿名市町村検診等関連情報の利用に関して知り得た匿名市町村検診等関連情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。

（国民保健の向上のための仮名市町村検診等関連情報の利用又は提供）

第十九条の十一　厚生労働大臣は、国民保健の向上に資するため、仮名市町村検診等関連情報（市町村検診等関連情報に係る本人を他の情報と照合しない限り識別することができないようにするために厚生労働省令で定める基準に従い加工した市町村検診等関連情報をいう。以下同じ。）を利用することができる。

2　厚生労働大臣は、国民保健の向上に資するため、次の各号に掲げる者であって仮名市町村検診等関連情報の提供を受けて行うことについて相当の公益性を有すると認められる業務として当該各号に定めるものを行うものが当該業務を行うために仮名市町村検診等関連情報を利用する必要があると認めるときは、厚生労働省令で定めるところにより、当該者に当該仮名市町村検診等関連情報を提供することができる。

一　国の他の行政機関及び地方公共団体　国民の健康の増進及び健康増進事業に関する施策の企画及び立案に関する調査

二　大学その他の研究機関　国民の健康の増進及び健康増進事業に関する研究

三　民間事業者その他の厚生労働省令で定める者　保健分野の調査研究に関する分析その他の厚生労働省令で定める業務（特定の商品又は役務の広告又は宣伝に利用するために行うものを除く。）

3　厚生労働大臣は、前二項の規定による利用又は提供を行う場合には、当該仮名市町村検診等関連情報を地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第十二条の十一第一項に規定する仮名電子診療録等情報、高齢者の医療の確保に関する法律第十六条の七第一項に規定する仮名医療保険等関連情報その他の厚生労働省令で定めるものと連結して利用し、又は連結して利用することができる状態で提供することができる。

4　厚生労働大臣は、第二項の規定により仮名市町村検診等関連情報を提供しようとする場合には、あらかじめ、厚生科学審議会の意見を聴かなければならない。

（仮名市町村検診等関連情報の提供を受ける者に対する利用目的等の制限の要求等）

第十九条の十二　厚生労働大臣は、前条第二項の規定に基づき、仮名市町村検診等関連情報を提供する場合において、必要があると認めるときは、同項の規定により仮名市町村検診等関連情報の提供を受け、これを利用する者（以下「仮名市町村検診等関連情報利用者」という。）に対し、提供に係る仮名市町村検診等関連情報について、その利用の目的又は方法の制限その他必要な制限を付すものとする。

2　個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十七号）第六十八条及び第七十六条から第百七条までの規定は、厚生労働大臣が前条第一項又は第二項の規定により仮名市町村検診等関連情報を利用し、又は提供する場合については、適用しない。

（準用）

第十九条の十三　第十九条の七から第十九条の十までの規定は、仮名市町村検診等関連情報利用者による仮名市町村検診等関連情報の取扱いについて準用する。

（立入検査等）

第十九条の十四　厚生労働大臣は、この章の規定の施行に必要な限度において、匿名市町村検診等関連情報利用者及び仮名市町村検診等関連情報利用者（国の他の行政機関を除く。以下この項及び次条において「匿名・仮名市町村検診等関連情報利用者」という。）に対し報告若しくは帳簿書類の提出若しくは提示を命じ、又は当該職員に関係者に対して質問させ、若しくは匿名・仮名市町村検診等関連情報利用者の事務所その他の事業所に立ち入り、匿名・仮名市町村検診等関連情報利用者の帳簿書類その他の物件を検査させることができる。

2　前項の規定による質問又は立入検査を行う場合においては、当該職員は、その身分を示す証明書を携帯し、かつ、関係人の請求があるときは、これを提示しなければならない。

3　第一項の規定による権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

（是正命令）

第十九条の十五　厚生労働大臣は、匿名・仮名市町村検診等関連情報利用者が第十九条の七から第十九条の十までの規定（これらの規定を第十九条の十三において準用する場合を含む。）又は第十九条の十二第一項の規定（次条第二項において準用する場合を含む。）により付した制限に違反していると認めるときは、その者に対し、当該違反を是正するため必要な措置をとるべきことを命ずることができる。

（機構等への委託）

第十九条の十六　厚生労働大臣は、第十九条の五第一項の規定による調査及び研究並びに第十九条の六第一項の規定による匿名市町村検診等関連情報の利用及び提供並びに第十九条の十一第一項及び第二項の規定による仮名市町村検診等関連情報の利用及び提供に係る事務の全部又は一部を機構又は連合会その他厚生労働省令で定める者（次条において「機構等」という。）に委託することができる。

2　第十九条の十二第一項の規定は、前項の規定による委託を受けた者が当該委託に基づいて仮名市町村検診等関連情報の提供を行う場合について準用する。

3　個人情報の保護に関する法律第六十八条及び第七十六条から第百七条までの規定は、第一項の規定による委託を受けた者が当該委託に基づいて仮名市町村検診等関連情報を利用し、又は提供する場合については、適用しない。

（手数料）

第十九条の十七　匿名市町村検診等関連情報利用者は、実費を勘案して政令で定める額の手数料を国（前条第一項の規定により厚生労働大臣からの委託を受けて、機構等が第十九条の六第一項の規定による匿名市町村検診等関連情報の提供に係る事務の全部を行う場合にあっては、機構等）に納めなければならない。

2　厚生労働大臣は、前項の手数料を納めようとする者が都道府県その他の国民保健の向上のために特に重要な役割を果たす者として政令で定める者であるときは、政令で定めるところにより、当該手数料を減額し、又は免除することができる。

3　第一項の規定により機構等に納められた手数料は、機構等の収入とする。

4　前三項の規定は、仮名市町村検診等関連情報利用者が第十九条の十一第二項の規定による仮名市町村検診等関連情報の提供を受ける場合の手数料について準用する。

（機構等への事務の委託）

第十九条の二　市町村は、市町村検診等の対象者に係る情報の収集若しくは整理又は利用若しくは提供に関する事務の全部又は一部を医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法（昭和二十三年法律第百二十九号）による医療情報基盤・診療報酬審査支払機構（以下「機構」という。）又は国民健康保険法第四十五条第五項に規定する国民健康保険団体連合会（以下「連合会」という。）に委託することができる。

２　市町村は、前項の規定により事務を委託する場合は、同項の規定により事務を委託する他の市町村、医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法第一条に規定する保険者、法令の規定により医療に関する給付に係る事務を行う者であって厚生労働省令で定めるもの及び介護保険法第三条の規定により介護保険を行う市町村その他厚生労働省令で定める者と共同して委託するものとする。

３　市町村は、市町村検診等の実施に関する事務を委託した者に対する当該事務の処理に要する費用の支払に関する事務の全部又は一部を連合会に委託することができる。

第五十二条第一項中「第七十八条第三号」を「第八十一条第三号」に改める。

第六十四条中「第七十二条第二号」を「第七十三条第三号」に改める。

第七十条に次の一項を加える。

５　機構若しくは連合会の役員若しくは職員若しくはこれらの職にあった者又は機構業務受託者若しくは連合会業務受託者（これらの者が法人である場合にあっては、その役員。第七十五条において同じ。）若しくはこれらの職員その他の当該受託業務に従事する者若しくはこれらの者であった者が、正当な理由がないのに、機構市町村検診等対象者情報収集等業務若しくは機構市町村検診等調査等業務又は連合会市町村検診等対象者情報収集等業務若しくは連合会市町村検診等調査等業務に関して知り得た秘密を漏らしたときは、一年以下の拘禁刑又は百万円以下の罰金に処する。

第七十八条を第八十一条とし、第七十七条を第八十条とし、第七十六条を第七十九条とする。

第七十五条中「法人の代表者」を「法人（法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定めがあるもの（以下この条において「人格のない社団等」という。）を含む。以下この項において同じ。）の代表者（人格のない社団等の管理人を含む。）」に、「第七十二条又は前条」を「第七十一条、第七十三条又は第七十六条」に、「刑」を「罰金刑」に改め、同条に次の一項を加える。

２　人格のない社団等について前項の規定の適用がある場合には、その代表者又は管理人がその訴訟行為につき当該人格のない社団等を代表するほか、法人を被告人又は被疑者とする場合の刑事訴訟に関する法律の規定を準用する。

第七十五条を第七十八条とする。

第七十四条中「者は」を「場合には、その違反行為をした者は」に改め、同条各号中「者」を「とき」に改め、同条を第七十六条とし、同条の次に次の一条を加える。

第七十七条　第七十一条の罪は、日本国外において同条の罪を犯した者にも適用する。

第七十三条を第七十四条とし、同条の次に次の一条を加える。

第七十五条　次の各号のいずれかに該当する場合には、その違反行為をした機構若しくは連合会の役員若しくは職員又は機構業務受託者若しくは連合会業務受託者若しくはこれらの職員その他の当該受託業務に従事する者は、五十万円以下の罰金に処する。

一　第六十七条の九第一項の規定により報告を求められて、これに従わず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき。

二　第六十七条の十五第一項の規定により報告を求められて、これに従わず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき。

第七十二条中「者は」を「場合には、その違反行為をした者は」に改め、同条第三号中「者」を「とき。」に改め、同号を同条第四号とし、同条第二号中「者」を「とき。」に改め、同号を同条第三号とし、同条第一号中「者」を「とき。」に改め、同号を同条第二号とし、同条に第一号として次の一号を加える。

一　第十九条の十四第一項の規定による報告若しくは帳簿書類の提出若しくは提示をせず、若しくは虚偽の報告若しくは虚偽の帳簿書類の提出若しくは提示をし、又は同項の規定による質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をし、若しくは同項の規定による立入検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき。

第七十二条を第七十三条とし、第七十一条を第七十二条とし、第七十条の次に次の一条を加える。

第七十一条　次の各号のいずれかに該当する場合には、その違反行為をした者は、一年以下の拘禁刑若しくは五十万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

一　第十九条の十の規定に違反して、匿名市町村検診等関連情報の利用に関して知り得た匿名市町村検診等関連情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用したとき。

二　第十九条の十三において準用する第十九条の十の規定に違反して、仮名市町村検診等関連情報の利用に関して知り得た仮名市町村検診等関連情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用したとき。

三　第十九条の十五の規定による命令に違反したとき。

第九章を第十一章とし、第八章を第十章とし、第七章の次に次の二章を加える。

第八章　医療情報基盤・診療報酬審査支払機構の業務

（機構の業務）

第六十七条の二　機構は、医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法第十八条に規定する業務のほか、第一条に規定する目的を達成するため、次に掲げる業務を行う。

一　第十九条の三第一項の規定により市町村から委託を受けて行う同項に規定する事務に関する業務

二　第十九条の十六第一項の規定により厚生労働大臣から委託を受けて行う次に掲げる業務

イ　第十九条の五第一項の規定による調査及び研究に係る事務に関する業務

ロ　第十九条の六第一項の規定による匿名市町村検診等関連情報の利用及び提供に係る事務に関する業務

ハ　第十九条の十一第一項及び第二項の規定による仮名市町村検診等関連情報の利用及び提供に係る事務に関する業務

三　前二号に掲げる業務に附帯する業務

（業務の委託）

第六十七条の三　機構は、厚生労働大臣の認可を受けて、前条の規定により行う同条第一号に掲げる業務及びこれに附帯する業務（以下「機構市町村検診等対象者情報収集等業務」という。）並びに同条の規定により行う同条第二号に掲げる業務及びこれに附帯する業務（以下「機構市町村検診等調査等業務」という。）の全部又は一部を連合会その他厚生労働省令で定める者に委託することができる。

（業務方法書）

第六十七条の四　機構は、機構市町村検診等対象者情報収集等業務及び機構市町村検診等調査等業務に関し、これらの業務の開始前に、業務方法書を作成し、厚生労働大臣の認可を受けなければならない。これを変更するときも、同様とする。

２　前項の業務方法書に記載すべき事項は、厚生労働省令で定める。

（区分経理）

第六十七条の五　機構は、機構市町村検診等対象者情報収集等業務及び機構市町村検診等調査等業務に係る経理については、その他の業務に係る経理と区分して、特別の会計を設けて行わなければならない。

（予算等の認可）

第六十七条の六　機構は、機構市町村検診等対象者情報収集等業務及び機構市町村検診等調査等業務に関し、毎事業年度、予算、事業計画及び資金計画を作成し、当該事業年度の開始前に、厚生労働大臣の認可を受けなければならない。これを変更するときも、同様とする。

（財務諸表等）

第六十七条の七　機構は、機構市町村検診等対象者情報収集等業務及び機構市町村検診等調査等業務に関し、毎事業年度、財産目録、貸借対照表及び損益計算書（以下この条において「財務諸表」という。）を作成し、当該事業年度の終了後三月以内に厚生労働大臣に提出し、その承認を受けなければならない。

２　機構は、前項の規定により財務諸表を厚生労働大臣に提出するときは、厚生労働省令で定めるところにより、これに当該事業年度の事業報告書及び予算の区分に従い作成した決算報告書並びに財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見書を添付しなければならない。

３　機構は、第一項の規定による厚生労働大臣の承認を受けたときは、遅滞なく、財務諸表又はその要旨を官報に公告し、かつ、財務諸表及び附属明細書並びに前項の事業報告書、決算報告書及び監事の意見書を、主たる事務所に備えて置き、厚生労働省令で定める期間、一般の閲覧に供しなければならない。

（余裕金の運用）

第六十七条の八　機構は、次の方法によるほか、機構市町村検診等対象者情報収集等業務及び機構市町村検診等調査等業務に係る業務上の余裕金を運用してはならない。

一　国債その他厚生労働大臣が指定する有価証券の保有

二　銀行その他厚生労働大臣が指定する金融機関への預金

三　信託業務を営む金融機関（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（昭和十八年法律第四十三号）第一条第一項の認可を受けた金融機関をいう。）への金銭信託

２　厚生労働大臣は、前項第一号又は第二号の規定による指定をしようとするときは、あらかじめ、財務大臣に協議しなければならない。

（報告の徴収等）

第六十七条の九　厚生労働大臣は、機構又は第六十七条の三の規定による委託を受けた者（以下「機構業務受託者」という。）について、機構市町村検診等対象者情報収集等業務及び機構市町村検診等調査等業務に関し必要があると認めるときは、その業務又は財産の状況に関する報告をさせ、又は当該職員に実地にその状況を検査させることができる。ただし、機構業務受託者に対しては、当該受託業務の範囲内に限る。

２　第十九条の十四第二項の規定は前項の規定による検査について、同条第三項の規定は前項の規定による権限について、それぞれ準用する。

（医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法の適用の特例）

第六十七条の十　機構市町村検診等対象者情報収集等業務及び機構市町村検診等調査等業務は、医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法第四十三条第二項の規定の適用については、同法第十八条に規定する業務とみなす。

（厚生労働省令への委任）

第六十七条の十一　この章に規定するもののほか、機構市町村検診等対象者情報収集等業務及び機構市町村検診等調査等業務に関し必要な事項は、厚生労働省令で定める。

第九章　国民健康保険団体連合会の業務

（連合会の業務）

第六十七条の十二　連合会は、国民健康保険法第八十五条の三に規定する業務のほか、第一条に規定する目的を達成するため、次に掲げる業務を行う。

一　第十九条の三第一項及び第三項の規定により市町村から委託を受けて行うこれらの規定に規定する事務に関する業務

二　第十九条の十六第一項の規定により厚生労働大臣から委託を受けて行う次に掲げる業務

イ　第十九条の五第一項の規定による調査及び研究に係る事務に関する業務

ロ　第十九条の六第一項の規定による匿名市町村検診等関連情報の利用及び提供に係る事務に関する業務

ハ　第十九条の十一第一項及び第二項の規定による仮名市町村検診等関連情報の利用及び提供に係る事務に関する業務

三　前二号に掲げる業務に附帯する業務

（業務の委託）

第六十七条の十三　連合会は、前条の規定により行う同条第一号に掲げる業務及びこれに附帯する業務（以下「連合会市町村検診等対象者情報収集等業務」という。）並びに同条の規定により行う同条第二号に掲げる業務及びこれに附帯する業務（以下「連合会市町村検診等調査等業務」という。）の全部又は一部を機構その他厚生労働省令で定める者に委託することができる。

（区分経理）

第六十七条の十四　連合会は、連合会市町村検診等対象者情報収集等業務及び連合会市町村検診等調査等業務に係る経理については、その他の経理と区分して整理しなければならない。

（報告の徴収等）

第六十七条の十五　厚生労働大臣は、連合会又は第六十七条の十三の規定による委託を受けた者（以下「連合会業務受託者」という。）について、連合会市町村検診等対象者情報収集等業務及び連合会市町村検診等調査等業務に関し必要があると認めるときは、その業務又は財産の状況に関する報告をさせ、又は当該職員に実地にその状況を検査させることができる。ただし、連合会業務受託者に対しては、当該受託業務の範囲内に限る。

２　第十九条の十四第二項の規定は前項の規定による検査について、同条第三項の規定は前項の規定による権限について、それぞれ準用する。

（厚生労働省令への委任）

第六十七条の十六　この章に規定するもののほか、連合会市町村検診等対象者情報収集等業務及び連合会市町村検診等調査等業務に関し必要な事項は、厚生労働省令で定める。

本則に次の一条を加える。

第八十二条　次の各号のいずれかに該当する場合には、その違反行為をした機構の役員は、二十万円以下の過料に処する。

一　第八章の規定により厚生労働大臣の認可又は承認を受けなければならない場合において、その認可又は承認を受けなかったとき。

二　第六十七条の八第一項の規定に違反して機構市町村検診等対象者情報収集等業務又は機構市町村検診等調査等業務に係る業務上の余裕金を運用したとき。

（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の一部改正）

第二十二条　障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第百二十三号）の一部を次のように改正する。

第五十八条第二項を次のように改める。

２　支給認定を受けた障害児の保護者が当該障害児に指定自立支援医療を受けさせるとき、又は支給認定を受けた障害者が指定自立支援医療を受けるときは、主務省令で定めるところにより、医療受給者証の提示、電子資格確認その他主務省令で定める方法により、当該指定自立支援医療を受ける者が支給認定に係る障害者等であることについて、指定自立支援医療機関の確認を受けるものとする。ただし、緊急の場合その他やむを得ない事由のある場合については、この限りでない。

第五十八条中第六項を第七項とし、第三項から第五項までを一項ずつ繰り下げ、第二項の次に次の一項を加える。

３　前項の「電子資格確認」とは、支給認定に係る障害者等が、市町村等に対し、個人番号カード（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）第二条第七項に規定する個人番号カードをいう。第七十条第三項において同じ。）に記録された利用者証明用電子証明書（電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律（平成十四年法律第百五十三号）第二十二条第一項に規定する利用者証明用電子証明書をいう。第七十条第三項において同じ。）を送信する方法その他の主務省令で定める方法により、障害者等に係る支給認定の情報（自立支援医療費の請求に必要な情報を含む。）の照会を行い、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法により、市町村等から回答を受けて当該情報を指定自立支援医療を受ける指定自立支援医療機関に提供し、当該指定自立支援医療機関から支給認定に係る障害者等であることの確認を受けることをいう。

第七十条第一項中「受けた障害者」の下に「（以下この条及び第百五条の三第一項において「療養介護医療費支給対象障害者」という。）」を、「係る療養介護医療」の下に「（次項及び第三項において「指定療養介護医療」という。）」を加え、同条第二項中「第五十八条第三項から第六項まで」を「第五十八条第四項から第七項まで」に改め、同項を同条第四項とし、同条第一項の次に次の二項を加える。

2　療養介護医療費支給対象障害者が指定療養介護医療を受けるときは、主務省令で定めるところにより、電子資格確認その他主務省令で定める方法により、当該指定療養介護医療を受ける者が療養介護医療費支給対象障害者であることについて、指定障害福祉サービス事業者等の確認を受けるものとする。ただし、緊急の場合その他やむを得ない事由のある場合については、この限りでない。

3　前項の「電子資格確認」とは、療養介護医療費支給対象障害者が、市町村に対し、個人番号カードに記録された利用者証明用電子証明書を送信する方法その他の主務省令で定める方法により、療養介護医療費支給対象障害者に係る支給決定の情報（療養介護医療費の請求に必要な情報を含む。）の照会を行い、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法により、市町村から回答を受けて当該情報を指定療養介護医療を受ける指定障害福祉サービス事業者等に提供し、当該指定障害福祉サービス事業者等から療養介護医療費支給対象障害者であることの確認を受けることをいう。

第七十一条第二項中「第五十八条第三項及び第四項」を「第五十八条第四項及び第五項」に改める。

第七十三条第一項中「第五十八条第五項」を「第五十八条第六項」に、「第七十条第二項」を「第七十条第四項」に改め、同条第三項中「社会保険診療報酬支払基金法」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法」に改め、同条第四項中「社会保険診療報酬支払基金」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構」に改める。

第八十九条第七項中「第三十条の四第一項」を「第三十条の三の三第一項に規定する地域医療構想及び同法第三十条の四第一項」に改める。

第八十九条の二の三第一項中「次条」の下に「及び第八十九条の二の八第一項」を加える。

第八十九条の二の十一第一項中「前条」を「前条第一項」に改め、同条に次の一項を加える。

4　前三項の規定は、仮名障害福祉等関連情報利用者が第八十九条の二の八第二項の規定による仮名障害福祉等関連情報の提供を受ける場合の手数料について準用する。

第八十九条の二の十一を第八十九条の二の十四とする。

第八十九条の二の十中「の規定による利用又は」を「並びに第八十九条の二の八第一項及び第二項の規定による利用及び」に改め、同条に次の二項を加える。

2　第八十九条の二の九第一項の規定は、前項の規定による委託を受けた者が当該委託に基づいて仮名障害福祉等関連情報の提供を行う場合について準用する。

3　個人情報の保護に関する法律第六十八条及び第七十六条から第百七条までの規定は、第一項の規定による委託を受けた者が当該委託に基づいて仮名障害福祉等関連情報を利用し、又は提供する場合については、適用しない。

第八十九条の二の十を第八十九条の二の十三とする。

第八十九条の二の九中「匿名障害福祉等関連情報利用者」を「匿名・仮名障害福祉等関連情報利用者」に改め、「規定」の下に「（これらの規定を第八十九条の二の十において準用する場合を含む。）又は第八十九条の二の九第一項の規定（次条第二項において準用する場合を含む。）により付した制限」を加え、同条を第八十九条の二の十二とする。

第八十九条の二の八第一項中「（国）」を「及び仮名障害福祉等関連情報利用者（国）」に、「同じ」を「匿名・仮名障害福祉等関連情報利用者」という」に、「匿名障害福祉等関連情報利用者の」を「匿名・仮名障害福祉等関連情報利用者の」に改め、同条を第八十九条の二の十一とする。

第八十九条の二の七の次に次の三条を加える。

（障害者等の福祉の増進のための仮名障害福祉等関連情報の利用又は提供）

第八十九条の二の八　主務大臣は、障害者等の福祉の増進に資するため、仮名障害福祉等関連情報（障害福祉等関連情報に係る本人を他の情報と照合しない限り識別することができないようにするために主務省令で定める基準に従い加工した障害福祉等関連情報をいう。以下同じ。）を利用することができる。

2　主務大臣は、障害者等の福祉の増進に資するため、次の各号に掲げる者であって仮名障害福祉等関連情報の提供を受けて行うことについて相当の公益性を有すると認められる業務として当該各号に定めるものを行うものが当該業務を行うために仮名障害福祉等関連情報を利用する必要があると認めるときは、主務省令で定めるところにより、当該者に当該仮名障害福祉等関連情報を提供することができる。

一　国の他の行政機関及び地方公共団体　障害者等の福祉の増進並びに自立支援給付及び地域生活支援事業に関する施策の企画及び立案に関する調査

二　大学その他の研究機関　障害者等の福祉の増進並びに自立支援給付及び地域生活支援事業に関する研究

三　民間事業者その他の主務省令で定める者　障害福祉分野の調査研究に関する分析その他の主務省令で定める業務（特定の商品又は役務の広告又は宣伝に利用するために行うものを除く。）

3　主務大臣は、前二項の規定による仮名障害福祉等関連情報の利用又は提供を行う場合には、当該仮名障害福祉等関連情報を児童福祉法第三十三条の二十三の八第一項に規定する仮名障害児福祉等関連情報その他の主務省令で定めるものと連結して利用し、又は連結して利用することができる状態で提供することができる。

4　主務大臣は、第二項の規定により仮名障害福祉等関連情報を提供しようとする場合には、あらかじめ、社会保障審議会又はこども家庭審議会の意見を聴かなければならない。

（仮名障害福祉等関連情報の提供を受ける者に対する利用目的等の制限の要求等）

第八十九条の二の九　主務大臣は、前条第二項の規定に基づき、仮名障害福祉等関連情報を提供する場合において、必要があると認めるときは、同項の規定により仮名障害福祉等関連情報の提供を受け、これを利用する者（以下「仮名障害福祉等関連情報利用者」という。）に対し、提供に係る仮名障害福祉等関連情報について、その利用の目的又は方法の制限その他必要な制限を付すものとする。

2　個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十七号）第六十八条及び第七十六条から第百七条までの規定は、主務大臣が前条第一項又は第二項の規定により仮名障害福祉等関連情報を利用し、又は提供する場合については、適用しない。

（準用）

第八十九条の二の十　第八十九条の二の四から第八十九条の二の七までの規定は、仮名障害福祉等関連情報利用者による仮名障害福祉等関連情報の取扱いについて準用する。

第百五条の二の次に次の二条を加える。

（医療情報基盤・診療報酬審査支払機構等への事務の委託）

第百五条の三　市町村等は、第七十三条第四項に規定する事務のほか、療養介護医療費の支給に係る療養介護医療費支給対象障害者若しくは療養介護医療費支給対象障害者であった者又は自立支援医療費の支給に係る支給認定に係る障害者等若しくは支給認定に係る障害者等であった者に係る情報の収集若しくは整理又は利用若しくは提供に関する事務を、医療情報基盤・診療報酬審査支払機構又は連合会に委託することができる。

2　市町村等は、前項の規定により事務を委託する場合は、同項の規定により事務を委託する他の市町村等、医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法第一条に規定する保険者、当該事務以外の法令の規定による医療に関する給付に係る事務を行う者であって主務省令で定めるもの及び介護保険法第三条の規定により介護保険を行う市町村その他主務省令で定める者と共同して委託するものとする。

（関係者の連携及び協力）

第百五条の四　国及び市町村等並びに指定障害福祉サービス事業者等、指定自立支援医療機関その他の関係者は、第五十八条第三項及び第七十条第三項に規定する電子資格確認の仕組みの導入その他の手続における情報通信の技術の利用を推進し、もって高齢者の医療の確保に関する法律（昭和五十七年法律第八十号）第七条第一項に規定する医療保険各法、高齢者の医療の確保に関する法律その他医療に関する給付を定める法令の規定により行われる事務の円滑な実施に資するよう、相互に連携を図りながら協力するものとする。

第百九条の二第二号中「第八十九条の二の九」を「第八十九条の二の十二」に改め、同号を同条第三号とし、同条第一号の次に次の一号を加える。

二　第八十九条の二の十において準用する第八十九条の二の七の規定に違反して、仮名障害福祉等関連情報の利用に関して知り得た仮名障害福祉等関連情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用したとき。

第百九条の三中「第八十九条の二の八第一項」を「第八十九条の二の十一第一項」に改める。

（石綿による健康被害の救済に関する法律の一部改正）

第二十三条　石綿による健康被害の救済に関する法律（平成十八年法律第四号）の一部を次のように改正する。

第十一条中「を提示して」を「の提示、電子資格確認その他環境省令で定める方法により被認定者であることの確認を受け、」に改め、同条に次の一項を加える。

２　前項の「電子資格確認」とは、被認定者が、機構に対し、個人番号カード（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）第二条第七項に規定する個人番号カードをいう。）に記録された利用者証明用電子証明書（電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律（平成十四年法律第百五十三号）第二十二条第一項に規定する利用者証明用電子証明書をいう。）を送信する方法その他の環境省令で定める方法により、石綿健康被害医療手帳の交付の情報（医療費の支給に必要な情報を含む。）の照会を行い、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法により、機構から回答を受けて当該情報を前項各号に掲げる医療を受ける保険医療機関等に提供し、当該保険医療機関等から被認定者であることの確認を受けることをいう。

第十二条第一項中「前条」を「前条第一項」に改める。

第十三条第一項中「石綿健康被害医療手帳を提示して」を「第十一条第一項後段の規定により被認定者であることの確認を受け」に改める。

第十四条第一項中「社会保険診療報酬支払基金法」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法」に改め、同条第二項中「社会保険診療報酬支払基金」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構」に改め、同条に次の二項を加える。

３　機構は、前項に規定する事務のほか、医療費の支給に係る被認定者又は被認定者であった者に係る情報の収集若しくは整理又は利用若しくは提供に関する事務を、医療情報基盤・診療報酬審査支払機構又は国民健康保険団体連合会に委託することができる。

４　機構は、前項の規定により事務を委託する場合は、医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法第一条に規定する保険者、法令の規定により医療に関する給付に係る事務を行う者であって環境省令で定めるもの並びに介護保険法（平成九年法律第百二十三号）第三条の規定により介護保険を行う市町村及び特別区その他環境省令で定める者と共同して委託するものとする。

（関係者の連携及び協力）

第十四条の二　国及び機構並びに保険医療機関等その他の関係者は、第十一条第二項に規定する電子資格確認の仕組みの導入その他手続における情報通信の技術の利用を推進し、もって高齢者の医療の確保に関する法律（昭和五十七年法律第八十号）第七条第一項に規定する医療保険各法、高齢者の医療の確保に関する法律その他医療に関する給付を定める法令の規定により行われる事務の円滑な実施に資するよう、相互に連携を図りながら協力するものとする。

第十五条第一項中「第十一条各号」を「第十一条第一項各号」に、「同条」を「同項」に改め、同条第二項中「石綿健康被害医療手帳を提示しないで」を「第十一条第一項後段の規定による被認定者であることの確認を受けないで」に、「第十一条各号」を「同項各号」に、「石綿健康被害医療手帳を提示しなかった」を「当該確認を受けなかった」に、「同条」を「同項」に改める。

（水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の一部改正）

第二十四条　水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法（平成二十一年法律第八十一号）の一部を次のように改正する。

目次中「・第六条」を「―第六条の三」に改める。

第六条第二項中「に対して」を「（以下「手帳所持者」という。）が電子資格確認その他環境省令で定める方法により手帳所持者であることの確認を受け、医療を受けたときに」に改め、同条第三項中「前項」を「第二項」に改め、同項を同条第四項とし、同条第二項の次に次の一項を加える。

３　前項の「電子資格確認」とは、手帳所持者が、関係県に対し、個人番号カード（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）第二条第七項に規定する個人番号カードをいう。）に記録された利用者証明用電子証明書（電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律（平成十四年法律第百五十三号）第二十二条第一項に規定する利用者証明用電子証明書をいう。）を送信する方法その他の環境省令で定める方法により、水俣病被害者手帳の交付の情報（療養費の支給に必要な情報を含む。）の照会を行い、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法により、関係県から回答を受けて当該情報を医療を受ける健康保険法（大正十一年法律第七十号）第六十三条第三項第一号に規定する保険医療機関又は保険薬局その他病院、診療所（これらに準ずるものを含む。）又は薬局であって環境省令で定めるもの（以下この項及び第六条の三において「保険医療機関等」という。）に提供し、当該保険医療機関等から手帳所持者であることの確認を受けることをいう。

第二章に次の二条を加える。

（医療情報基盤・診療報酬審査支払機構等への事務の委託）

第六条の二　関係県は、療養費の支給に係る手帳所持者に係る情報の収集若しくは整理又は利用若しくは提供に関する事務を、医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法（昭和二十三年法律第百二十九号）による医療情報基盤・診療報酬審査支払機構又は国民健康保険法（昭和三十三年法律第百九十二号）第四十五条第五項に規定する国民健康保険団体連合会に委託することができる。

２　関係県は、前項の規定により事務を委託する場合は、同項の規定により事務を委託する他の関係県、医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法第一条に規定する保険者、当該事務以外の法令の規定による医療に関する給付に係る事務を行う者であって環境省令で定めるもの並びに介護保険法（平成九年法律第百二十三号）第三条の規定により介護保険を行う市町村及び特別区その他環境省令で定める者と共同して委託するものとする。

（関係者の連携及び協力）

第六条の三　国及び関係県並びに保険医療機関等その他の関係者は、第六条第三項に規定する電子資格確認の仕組みの導入その他手続における情報通信の技術の利用を推進し、もって高齢者の医療の確保に関する法律（昭和五十七年法律第八十号）第七条第一項に規定する医療保険各法、高齢者の医療の確保に関する法律その他医療に関する給付を定める法令の規定により行われる事務の円滑な実施に資するよう、相互に連携を図りながら協力するものとする。

（特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法の一部改正）

第二十五条　特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法（平成二十三年法律第百二十六号）の一部を次のように改正する。

目次中「社会保険診療報酬支払基金」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構」に改める。

第三条第一項中「社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構（以下「機構」に改める。

第七条第一項、第八条第一項、第十二条第一項、第十三条第一項、第十四条第一項及び第十五条第一項中「支払基金」を「機構」に改める。

第十六条第一項中「支払基金」を「機構」に改め、同条第二項中「受給者証を提示して」を「受給者証の提示、電子資格確認その他厚生労働省令で定める方法（第五項において「受給者証の提示等」という。）により特定無症候性持続感染者であることの確認を受け」に、「支払基金」を「機構」に改め、同条第四項中「受給者証を提示して」を「受給者証の提示等により特定無症候性持続感染者であることの確認を受け」に、「支払基金」を「機構」に改め、同項を同条第五項とし、同条第三項中「前項」を「第二項」に改め、同項を同条第四項とし、同条第二項の次に次の一項を加える。

3　前項の「電子資格確認」とは、特定無症候性持続感染者が、機構に対し、個人番号カード（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）第二条第七項に規定する個人番号カードをいう。）に記録された利用者証明用電子証明書（電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律（平成十四年法律第百五十三号）第二十二条第一項に規定する利用者証明用電子証明書をいう。）を送信する方法その他の厚生労働省令で定める方法により、受給者証の交付の情報（定期検査費又は母子感染防止医療費の支給に係る費用の請求に必要な情報を含む。）の照会を行い、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法により、機構から回答を受けて当該情報を定期検査又は母子感染防止医療を受ける保険医療機関等に提供し、当該保険医療機関等から定期検査費又は母子感染防止医療費を受給する特定無症候性持続感染者であることの確認を受けることをいう。

第十七条第一項中「支払基金は」を「機構は」に、「社会保険診療報酬支払基金法」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法」に改め、同条第二項中「支払基金」を「機構」に改め、同条に次の一項を加える。

3　機構は、前項の規定により前条第二項の規定による支払に関する事務に係る特定無症候性持続感染者又は特定無症候性持続感染者であった者に係る情報の収集若しくは整理又は利用若しくは提供に関する事務を委託する場合は、医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法第一条に規定する保険者、法令の規定により医療に関する給付に係る事務を行う者であって厚生労働省令で定めるもの並びに介護保険法（平成九年法律第百二十三号）第三条の規定により介護保険を行う市町村及び特別区その他厚生労働省令で定める者と共同して委託するものとする。

第十七条の次に次の一条を加える。

（関係者の連携及び協力）

第十七条の二　国及び機構並びに保険医療機関等その他の関係者は、第十六条第三項に規定する電子資格確認の仕組みの導入その他手続における情報通信の技術の利用を推進し、もって健康保険法等その他医療に関する給付を定める法令の規定により行われる事務の円滑な実施に資するよう、相互に連携を図りながら協力するものとする。

第十八条、第二十一条第一項、第二十二条、第二十三条第一項、第二十四条第一項及び第三項並びに第二十五条中「支払基金」を「機構」に改める。

第三章の章名中「社会保険診療報酬支払基金」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構」に改める。

第二十六条の見出し中「支払基金」を「機構」に改め、同条第一項中「支払基金は、社会保険診療報酬支払基金法第十五条」を「機構は、医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法第十八条」に改め、同条に次の一項を加える。

3　機構は、第一項の業務のうち、第十六条第二項の規定による支払に関する事務に係る特定無症候性持続感染者又は特定無症候性持続感染者であった者に係る情報の収集若しくは整理又は利用若しくは提供に関する事務を行う場合は、医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法第十八条第一項第一号及び第二号並びに同条第二項第一号に規定する事務並びに同条第三項に規定する情報の収集及び整理並びに利用及び提供に関する事務と一体的に行うものとする。

第二十七条第一項、第二十八条から第三十一条まで、第三十二条第一項、第三十三条及び第三十五条第一項中「支払基金」を「機構」に改める。

第三十六条の見出し中「社会保険診療報酬支払基金法」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法」に改め、同条第一項中「社会保険診療報酬支払基金法」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法」に、「第十六条第一項」を「第十九条第一項」に改め、同条第二項中「社会保険診療報酬支払基金法第三十二条第二項」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法第四十三条第二項」に、「第十五条」を「第十八条」に改める。

第三十七条第一項及び第四項、第三十八条、第三十九条、第四十一条、第四十三条並びに第四十四条並びに附則第四条第一項及び第三項並びに第五条中「支払基金」を「機構」に改める。

（がん登録等の推進に関する法律の一部改正）

第二十六条　がん登録等の推進に関する法律（平成二十五年法律第百十一号）の一部を次のように改正する。

目次中「第六十条」を「第五十九条」に改める。

第二条第五項、第七項及び第八項中「匿名化」の下に「又は仮名化」を加え、同条第九項中「第十五条第一項及び第十七条第一項において」を「以下」に改め、「同じ。」の下に「及び当該がんに罹患した者に関する情報の復元」を加え、「加工する」を「厚生労働省令で定める基準に従い加工する」に改め、同条第十項中「第十五条第一項」を「匿名全国がん登録情報のうち、第十五条」に、「第二十一条第五項及び第六項」を「第二十一条第七項及び第八項」に改め、同項を同条第十二項とし、同条第九項の次に次の二項を加える。

10　この法律において「匿名全国がん登録情報」とは、全国がん登録情報の匿名化が行われた情報をいう。

11　この法律において「匿名都道府県がん情報」とは、都道府県がん情報の匿名化が行われた情報をいう。

第二条に次の四項を加える。

13　この法律において「仮名化」とは、がんに罹患した者に関する情報を他の情報と照合しない限り当該がんに罹患した者の識別ができないように厚生労働省令で定める基準に従い加工することをいう。

14　この法律において「仮名全国がん登録情報」とは、全国がん登録情報の仮名化が行われた情報をいう。

15　この法律において「仮名都道府県がん情報」とは、都道府県がん情報の仮名化が行われた情報をいう。

16　この法律において「特定仮名化情報」とは、仮名全国がん登録情報のうち、第二十一条第九項及び第十項の規定により全国がん登録データベースに記録された情報をいう。

第五条第一項中「第十五条第一項」を「第十五条」に、「並びに第二十一条第五項及び第六項」を「及び第二十一条第七項から第十項まで」に改める。

第八条第一項中「ついて」の下に「、厚生労働省令で定めるところにより」を、「及び整理」の下に「当該届出対象情報に医療保険被保険者番号等（健康保険法（大正十一年法律第七十号）第百九十四条の二第一項に規定する被保険者等記号・番号等その他の厚生労働省令で定める番号、記号その他の符号をいう。）が含まれる場合には、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第六十四号）第十二条第一項に規定する保健医療等情報を正確に連結するために必要な情報として厚生労働省令で定めるものを用いた審査及び整理」を加える。

第十五条第二項及び第三項を削る。

第十七条第一項中「特定匿名化情報」を「匿名全国がん登録情報若しくは仮名全国がん登録情報」に、「次に」を「厚生労働省令で定めるところにより、次に」に改め、同条第二項中「前項」を「第一項」に、「第十五条第二項に規定する審議会等」を「審議会等（国家行政組織法（昭和二十三年法律第百二十号）第八条に規定する機関をいう。）で政令で定めるもの」に改め、同項を同条第四項とし、同条第一項の次に次の二項を加える。

2　厚生労働大臣は、前項の規定による匿名全国がん登録情報の利用又は提供を行う場合には、当該匿名全国がん登録情報を高齢者の医療の確保に関する法律（昭和五十七年法律第八十号）第十六条の二第一項に規定する匿名医療保険等関連情報その他の厚生労働省令で定めるもの（以下「連結対象匿名情報」という。）と連結して利用し、又は連結して利用することができる状態で提供することができる。

３　厚生労働大臣は、第一項の規定による仮名全国がん登録情報の利用又は提供を行う場合には、当該仮名全国がん登録情報を高齢者の医療の確保に関する法律第十六条の七第一項に規定する仮名医療保険等関連情報その他の厚生労働省令で定めるもの（以下「連結対象仮名情報」という。）と連結して利用し、又は連結して利用することができる状態で提供することができる。

第十七条に次の一項を加える。

５　前項に規定する審議会等の委員その他の構成員には、がん、がん医療等又はがんの予防に関する学識経験のある者及び個人情報の保護に関する学識経験のある者が含まれるものとする。

第十八条第一項中「特定匿名化情報」を「匿名都道府県がん情報若しくは仮名都道府県がん情報」に、「次に」を「厚生労働省令で定めるところにより、次に」に改める。

第十九条第一項中「都道府県知事は」の下に「、厚生労働省令で定めるところにより」を加え、「特定匿名化情報」を「匿名都道府県がん情報若しくは仮名都道府県がん情報」に改める。

第二十一条第一項及び第二項中「厚生労働大臣は」の下に「、厚生労働省令で定めるところにより」を、「もの」の下に「又はこれに係る匿名全国がん登録情報若しくは仮名全国がん登録情報」を加え、同条第三項中「厚生労働大臣は」の下に「、厚生労働省令で定めるところにより」を加え、「から二以上」を「であって厚生労働省令で定めるもの（以下この条において「調査研究者」という。）から二以上」に、「ときは、当該がんに係る」を「ときは、当該調査研究者が行う」に改め、同項第一号中「がんに係る」を削り、「もの」の下に「として厚生労働省令で定めるもの」を加え、同項第二号中「がんに係る調査研究を行う者」を「調査研究者」に改め、同項第三号中「がんに係る調査研究を行う者」を「調査研究者」に改め、「必要な」の下に「ものとして厚生労働省令で定める」を加え、同項第四号中「がんに係る調査研究を行う者」を「調査研究者」に、「がんに係る調査研究の」を「調査研究の」に改め、同条第四項中「、がんに係る調査研究を行う者」を「、厚生労働省令で定めるところにより、調査研究者」に、「都道府県がん情報につき匿名化が行われた情報」を「匿名都道府県がん情報又は仮名都道府県がん情報」に、「、当該がんに係る」を「、当該調査研究者が行う」に、「当該匿名化を行った情報」を「匿名全国がん登録情報」に改め、「提供」の下に「又は全国がん登録情報の仮名化及び仮名全国がん登録情報の提供（当該提供の求めを受けた情報が特定仮名化情報である場合にあっては、その提供）」を加え、同項第一号中「がんに係る」を削り、「もの」の下に「として前項第一号の厚生労働省令で定めるもの」を加え、同項第二号中「がんに係る調査研究を行う者」を「調査研究者」に、「全国がん登録情報の匿名化が行われた情報」を「匿名全国がん登録情報又は仮名全国がん登録情報」に、「当該匿名化が行われた情報」を「当該匿名全国がん登録情報又は当該仮名全国がん登録情報」に改め、「必要な」の下に「ものとして厚生労働省令で定める」を加え、同条第十項中「第八項の規定による提供又は前項」を「前二項」に改め、「匿名化若しくは」を削り、同項を同条第十四項とし、同条第九項中「、がんに係る調査研究を行う者」を「、厚生労働省令で定めるところにより、調査研究者」に、「都道府県がん情報につき匿名化が行われた情報」を「匿名都道府県がん情報又は仮名都道府県がん情報」に、「、当該がんに係る」を「、当該調査研究者が行う」に、「匿名化を行った情報」を「匿名都道府県がん情報」に改め、「提供」の下に「又は都道府県がん情報の仮名化及び仮名都道府県がん情報の提供（当該提供の求めを受けた情報が都道府県がん情報に係る特定仮名化情報である場合にあっては、その提供）」を加え、同項第一号中「がんに係る」を削り、「もの」の下に「として第三項第一号の厚生労働省令で定めるもの」を加え、同項第二号中「がんに係る調査研究を行う者」を「調査研究者」に、「都道府県がん情報の匿名化が行われた情報」を「匿名都道府県がん情報又は仮名都道府県がん情報」に、「当該匿名化が行われた情報」を「当該匿名都道府県がん情報又は当該仮名都道府県がん情報」に改め、「必要な」の下に「ものとして厚生労働省令で定める」を加え、同項を同条第十三項とし、同条第八項中「、がんに係る調査研究を行う者」を「、厚生労働省令で定めるところにより、調査研究者」に、「ときは、当該がんに係る」を「ときは、当該調査研究者が行う」に改め、同項第一号中「がんに係る」を削り、「もの」の下に「として第三項第一号の厚生労働省令で定めるもの」を加え、同項第二号中「がんに係る調査研究を行う者」を「調査研究者」に改め、同項第三号中「がんに係る調査研究を行う者」を「調査研究者」に改め、「必要な」の下に「ものとして厚生労働省令で定める」を加え、同項第四号中「がんに係る調査研究を行う者」を「調査研究者」に、「がんに係る調査研究の」を「調査研究の」に改め、同条第十一項とし、同条中第六項を第八項とし、同項の次に次の二項を加える。

９　厚生労働大臣は、全国がん登録データベースを用いて、第四項の提供の求めを受ける頻度が高いと見込まれる情報について、あらかじめ、全国がん登録情報の仮名化を行い、当該仮名化を行った情報を全国がん登録データベースに記録することができる。

10　厚生労働大臣は、第四項の規定により仮名化を行った情報が、同項の提供の求めを受ける頻度が高いと見込まれる情報であるときは、当該情報を全国がん登録データベースに記録することができる。

第二十一条第五項中「前項」を「第四項」に改め、同項を同条第七項とし、同条第四項の次に次の二項を加える。

５　厚生労働大臣は、前項の規定による匿名全国がん登録情報の提供を行う場合には、当該匿名全国がん登録情報を連結対象匿名情報と連結して利用することができる状態で提供することができる。

６　厚生労働大臣は、第四項の規定による仮名全国がん登録情報の提供を行う場合には、当該仮名全国がん登録情報を連結対象仮名情報と連結して利用することができる状態で提供することができる。

第二十一条に次の四項を加える。

15　厚生労働大臣は、厚生労働省令で定めるところにより、都道府県知事又は第十八条第一項各号に掲げる者から、当該都道府県のがん対策の企画立案又は実施に必要ながんに係る調査研究のため、連結対象匿名情報と連結して利用することができる状態の匿名全国がん登録情報又は連結対象仮名情報と連結して利用することができる状態の仮名全国がん登録情報の提供の求めを受けたときは、これに必要な限度で、全国がん登録データベースを用いて、その提供を行うことができる。この場合においては、第十七条第一項ただし書の規定を準用する。

16　厚生労働大臣は、厚生労働省令で定めるところにより、第十九条第一項各号に掲げる者から、当該市町村のがん対策の企画立案又は実施に必要ながんに係る調査研究のため、連結対象匿名情報と連結して利用することができる状態の匿名全国がん登録情報又は連結対象仮名情報と連結して利用することができる状態の仮名全国がん登録情報の提供の求めを受けたときは、これに必要な限度で、全国がん登録データベースを用いて、その提供を行うことができる。この場合においては、第十七条第一項ただし書の規定を準用する。

17　厚生労働大臣は、厚生労働省令で定めるところにより、調査研究者から連結対象匿名情報と連結して利用することができる状態の匿名都道府県がん情報又は連結対象仮名情報と連結して利用することができる状態の仮名都道府県がん情報の提供の求めを受けた場合において、次に掲げる要件のいずれにも該当するときは、当該調査研究者が行う調査研究に必要な限度で、全国がん登録データベースを用いて、その提供を行うことができる。この場合においては、第十七条第一項ただし書の規定を準用する。

一　当該調査研究が、がん医療の質の向上等に資するものとして第三項第一号の厚生労働省令で定めるものであること。

二　当該調査研究者が、当該提供を受ける匿名都道府県がん情報又は仮名都道府県がん情報を取り扱うに当たって、当該匿名都道府県がん情報又は当該仮名都道府県がん情報について、その漏えい、滅失及び毀損の防止その他の適切な管理のために必要なものとして厚生労働省令で定める措置を講じていること。

18　厚生労働大臣は、前三項の規定による提供を行おうとするときは、あらかじめ、第十七条第四項に規定する審議会等の意見を聴かなければならない。

第二十二条第三項中「第十五条第一項」を「第十五条」に改め、同条第四項を削り、同条第五項中「前条第八項及び第九項」を「前条第十二項及び第十三項」に、「特定匿名化情報若しくは」を「匿名都道府県がん情報」とあるのは「匿名都道府県がん情報若しくは」に、「前条第八項中」を「前条第十二項中」に、「同条第九項」を「同条第十三項」に改め、同項を同条第四項とする。

第二十三条第一項第一号中「並びに第十五条第一項及び第二項」を「及び第十五条」に改め、同項第二号中「の提供の決定及び」を「又は連結対象匿名情報と連結して利用することができる状態の匿名全国がん登録情報若しくは連結対象仮名情報と連結して利用することができる状態の仮名全国がん登録情報の提供の決定及び」に、「並びに同条第五項、第六項及び第七項」を「、同条第七項から第十項まで及び第十一項」に改め、「までの規定による」の下に「全国がん登録情報の」を、「）に規定する権限及び事務（当該提供の決定を除く。）」を加え、同条第二項中「、第十五条第二項」を「、第十七条第四項」に、「同条第三項」を「同条第五項」に、「第十七条第二項中「厚生労働大臣」とあるのは「国立研究開発法人国立がん研究センター」と、「第十五条第二項に規定する審議会等」とあるのは「第二十三条第二項の規定により読み替えて適用する第十五条第二項の合議制の機関」と、第二十一条第七項」を「第二十一条第十一項」に、「第三項まで」を「第四項まで」に改め、「、第四項の規定による匿名化若しくは提供又は第五項の規定による匿名化」を削り、「第四項」を「第一項、第二項又は第四項」に、「匿名化若しくは提供又は第五項の規定による匿名化」と、「第十五条第二項」を「匿名全国がん登録情報又は仮名全国がん登録情報の提供」と、「第十七条第四項」に、「第十五条第二項の合議制の機関」とする」を「第十七条第四項の合議制の機関」とする」に改める。

第二十四条第一項第二号中「第二十一条第八項及び第九項」を「第二十一条第十二項及び第十三項」に改める。

第二十五条第一項中「及びその匿名化を行った情報」を「並びに匿名全国がん登録情報及び仮名全国がん登録情報」に改め、同条第二項中「及びその匿名化を行った情報」を「並びに匿名都道府県がん情報及び仮名都道府県がん情報」に改める。

第二十六条中「これらの情報の匿名化を行った情報」を「匿名全国がん登録情報若しくは匿名都道府県がん情報（以下「匿名がん情報」という。）若しくは仮名全国がん登録情報若しくは仮名都道府県がん情報（以下「仮名がん情報」という。）」に改め、同条の次に次の一条を加える。

（仮名がん情報の提供を受ける者に対する利用目的等の制限の要求等）

第二十六条の二　厚生労働大臣又は国立がん研究センターは、第十七条第一項又は第二十一条第一項、第二項、第四項若しくは第十五項から第十七項までの規定に基づき、仮名がん情報を提供する場合において、必要があると認めるときは、これらの規定により仮名がん情報の提供を受ける者に対し、提供に係る仮名がん情報について、その利用の目的又は方法の制限その他必要な制限を付すものとする。

2　都道府県知事（第二十四条第一項の規定により権限及び事務の委任を受けた者を含む。第三十一条第一項、第三十五条の二及び第四十二条第一項において同じ。）は、第十八条第一項、第十九条第一項又は第二十一条第十三項の規定に基づき、仮名都道府県がん情報を提供する場合において、必要があると認めるときは、これらの規定により仮名都道府県がん情報の提供を受ける者に対し、提供に係る仮名都道府県がん情報について、その利用の目的又は方法の制限その他必要な制限を付すものとする。

第二十七条中「これらの情報の匿名化を行った情報」を「匿名がん情報若しくは仮名がん情報」に改める。

第二十八条第二項中「第十五条第二項に」を「第十七条第四項に」に、「第十五条第二項の合議制」を「第十七条第四項の合議制」に、「第十七条第二項」を「同項」に、「第二十一条第七項」を「第二十一条第十一項」に、「又は第二十三条第二項の規定により読み替えて適用する第十五条第二項」を「又は第二十一条第十八項」に、「に関する」を「又は都道府県がん情報に関する」に改め、同条第四項中「、第二十一条第十項又は第二十二条第四項」を「又は第二十一条第十四項」に改める。

第二十九条第一項中「その匿名化が行われた情報」を「匿名全国がん登録情報若しくは仮名全国がん登録情報」に改め、同条第二項中「第十五条第二項に」を「第十七条第四項に」に、「第十五条第二項の合議制」を「第十七条第四項の合議制」に、「第十七条第二項」を「同項」に、「第二十一条第七項」を「第二十一条第十一項」に、「又は第二十三条第二項の規定により読み替えて適用する第十五条第二項」を「又は第二十一条第十八項」に改め、「全国がん登録情報」の下に「若しくは都道府県がん情報」を加え、「その匿名化が行われた情報」を「匿名がん情報若しくは仮名がん情報」に改め、同条第三項中「その匿名化が行われた情報」を「匿名都道府県がん情報若しくは仮名都道府県がん情報」に改め、同条第四項中「、第二十一条第十項又は第二十二条第四項」を「又は第二十一条第十四項」に、「その匿名化が行われた情報」を「匿名都道府県がん情報若しくは仮名都道府県がん情報」に改める。

第三十条第一項中「これらの情報の匿名化が行われた情報」を「匿名がん情報若しくは仮名がん情報」に改め、「必要な」の下に「ものとして厚生労働省令で定める」を加え、同条を第三十条の二とし、第二十九条の次に次の一条を加える。

（受領者等による照合等の禁止）

第三十条　第三節の規定により匿名がん情報又は仮名がん情報の提供を受けた者は、匿名がん情報又は仮名がん情報を取り扱うに当たっては、当該匿名がん情報又は当該仮名がん情報の作成に用いられた全国がん登録情報又は都道府県がん情報に係るがんに罹患した者の識別をするために、当該全国がん登録情報若しくは当該都道府県がん情報から削除された記述等（文書、図画若しくは電磁的記録（電磁的方式（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式をいう。）で作られる記録をいう。）に記載され、若しくは記録され、又は音声、動作その他の方法を用いて表された一切の事項をいう。）若しくは匿名がん情報若しくは仮名がん情報の作成に用いられた加工の方法に関する情報を取得し、又は当該匿名がん情報若しくは当該仮名がん情報を他の情報と照合してはならない。

2　前項の規定は、同項に規定する者から同項に規定する情報の取扱いに関する事務又は業務の委託を受けた者が当該委託に係る業務を行う場合について準用する。

第三十一条第一項中「これらの情報の匿名化が行われた情報」を「匿名がん情報若しくは仮名がん情報」に改め、「（第二十四条第一項の規定により権限及び事務の委任を受けた者を含む。第四十二条第一項において同じ。）」を削る。

第三十二条及び第三十四条中「これらの情報の匿名化が行われた情報」を「匿名がん情報若しくは仮名がん情報」に改める。

第三十五条の見出しを削り、同条の前に見出しとして「（開示等の制限）」を付し、同条中「掲げる情報」の下に「並びに仮名全国がん登録情報及び仮名都道府県がん情報の取扱い」を加え、同条の次に次の一条を加える。

第三十五条の二　個人情報の保護に関する法律第六十八条の規定は、厚生労働大臣が第十七条第一項若しくは第二十一条第一項、第二項、第四項若しくは第十五項から第十七項までの規定により仮名がん情報を利用し、若しくは提供する場合又は都道府県知事が第十八条第一項、第十九条第一項若しくは第二十一条第十三項の規定により仮名都道府県がん情報を利用し、若しくは提供する場合については、適用しない。

第三十六条の見出しを「（報告の徴収等）」に改め、同条中「の提供」を「若しくは匿名がん情報若しくは仮名がん情報の提供」に、「をさせることができる」を「若しくは帳簿書類の提出若しくは提示を命じ、又は当該職員に関係者に対して質問させ、若しくはこれらの者の事務所その他の事業所に立ち入り、これらの者の帳簿書類その他の物件を検査させることができる」に改め、同条に次の二項を加える。

2　前項の規定による質問又は立入検査を行う場合においては、当該職員は、その身分を示す証明書を携帯し、かつ、関係人の請求があるときは、これを提示しなければならない。

3　第一項の規定による権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

第三十七条中「又は」を「若しくは」に、「の提供」を「又は匿名がん情報若しくは仮名がん情報の提供」に改める。

第三十八条第一項中「第三十条第一項」の下に「、第三十条の二第一項」を加え、「又は第三十二条の規定」を「、第三十二条若しくは第三十四条の規定又は第二十六条の二の規定により付した制限」に改め、同条第三項中「第三十六条」を「第三十六条第一項」に改め、「第三十条」の下に「、第三十条の二」を加え、「又は第三十二条の規定」を「、第三十二条若しくは第三十四条の規定又は第二十六条の二の規定により付した制限」に改める。

第四十一条第一項中「又は第四項」を「、第四項又は第十七項」に、「その匿名化が行われた情報」を「匿名がん情報若しくは仮名がん情報」に改め、同条第三項中「第二十一条第八項又は第九項」を「第二十一条第十二項又は第十三項」に、「その匿名化が行われた情報」を「匿名都道府県がん情報若しくは仮名都道府県がん情報」に改める。

第四十六条第四項中「及び第二十一条第二項」を「並びに第二十一条第二項及び第十六項」に改める。

第五十条中「第十五条第二項」を「第十七条第四項」に改め、同条第一号中「第十五条第一項」を「第十五条」に改め、同条第二号中「第五条第一項第四号」を「第二条第九項及び第十三項、第五条第一項第四号」に、「並びに第二十条」を「、第二十条」に、「の厚生労働省令」を「、第二十一条第三項第三号、第四項第二号、第十二項第三号、第十三項第二号及び第十七項第二号並びに第三十条の二第一項（同条第二項において準用する場合を含む。）の厚生労働省令」に改める。

第五十四条中「又は五十万円」を「若しくは百万円」に、「処する」を「処し、又はこれを併科する」に改め、同条第三号を削る。

第五十六条を削り、第五十五条を第五十六条とし、第五十四条の次に次の一条を加える。

第五十五条　次の各号のいずれかに該当する場合には、その違反行為をした者は、一年以下の拘禁刑若しくは五十万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

一　第三十四条の規定に違反して、全国がん登録情報若しくは都道府県がん情報又は匿名がん情報若しくは仮名がん情報の取扱いの事務又は業務に関して知り得たこれらの情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用したとき。

二　第三十八条第二項又は第三項の規定による命令に違反したとき。

第五十七条を次のように改める。

第五十七条　第三十六条第一項の規定による報告若しくは帳簿書類の提出若しくは提示をせず、若しくは虚偽の報告若しくは虚偽の帳簿書類の提出若しくは提示をし、又は同項の規定による質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をし、若しくは同項の規定による立入検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したときは、当該違反行為をした者は、五十万円以下の罰金に処する。

第五十八条を削る。

第五十九条中「第五十五条まで及び第五十七条」を「第五十六条まで」に改め、同条を第五十八条とする。

第六十条第一項中「第五十六条又は第五十八条」を「第五十五条又は第五十七条」に改め、同条を第五十九条とする。

附則第二条第一項中「第八項第四号」を「第十二項第四号」に、「第八項の」を「第十二項の」に改め、同条第二項中「第十五条第二項」を「第十七条第四項」に改める。

第二十七条　難病の患者に対する医療等に関する法律（平成二十六年法律第五十号）の一部を次のように改正する。

目次中「第二十七条の十」を「第二十七条の十三」に、「第三十二条」を「第三十一条の二」に改める。

第七条第六項を次のように改める。

6　支給認定を受けた指定難病の患者の保護者が当該患者に指定特定医療を受けさせるとき、又は支給認定を受けた指定難病の患者が指定特定医療を受けるときは、厚生労働省令で定めるところにより、医療受給者証の提示、電子資格確認その他厚生労働省令で定める方法により、当該指定特定医療を受ける者が支給認定を受けた指定難病の患者であることについて、第三項の規定により定められた指定医療機関の確認を受けるものとする。ただし、緊急の場合その他やむを得ない事由のある場合については、当該確認を受けることを要しない。

第七条中第八項を第九項とし、同条第七項中「に医療受給者証を提示した」を「による第六項の規定による確認を受けた」に改め、同項を同条第八項とし、同条第六項の次に次の一項を加える。

7　前項の「電子資格確認」とは、支給認定を受けた指定難病の患者が、都道府県に対し、個人番号カード（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）第二条第七項に規定する個人番号カードをいう。）に記録された利用者証明用電子証明書（電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律（平成十四年法律第百五十三号）第二十二条第一項に規定する利用者証明用電子証明書をいう。）を送信する方法その他の厚生労働省令で定める方法により、指定難病の患者に係る支給認定の情報（特定医療費の請求に必要な情報を含む。）の照会を行い、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法により、都道府県から回答を受けて当該情報を指定特定医療を受ける指定医療機関に提供し、当該指定医療機関から支給認定を受けた指定難病の患者であることの確認を受けることをいう。

第二十五条第一項中「第七条第七項」を「第七条第八項」に改め、同条第三項中「社会保険診療報酬支払基金法」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法」に改め、同条第四項中「社会保険診療報酬支払基金」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構」に、「その他」を「（第三十一条の二第一項において単に「国民健康保険団体連合会」という。）その他」に改める。

第二十七条の二第一項中「次条」の下に「及び第二十七条の七第一項」を加える。

第二十七条の十第一項中「前条」を「前条第一項」に改め、同条に次の一項を加える。

4　前三項の規定は、仮名指定難病関連情報利用者が第二十七条の七第二項の規定による仮名指定難病関連情報の提供を受ける場合の手数料について準用する。

第四章中第二十七条の十を第二十七条の十三とする。

第二十七条の九中「の規定による利用又は」を「並びに第二十七条の七第一項及び第二項の規定による利用及び」に改め、同条に次の二項を加える。

2　第二十七条の八第一項の規定は、前項の規定による委託を受けた者が当該委託に基づいて仮名指定難病関連情報の提供を行う場合について準用する。

3　個人情報の保護に関する法律第六十八条及び第七十六条から第百七条までの規定は、第一項の規定による委託を受けた者が当該委託に基づいて仮名指定難病関連情報を利用し、又は提供する場合については、適用しない。

第二十七条の九を第二十七条の十二とする。

第二十七条の八中「匿名指定難病関連情報利用者」を「匿名・仮名指定難病関連情報利用者」に改め、「規定」の下に「（これらの規定を第二十七条の九において準用する場合を含む。）又は第二十七条の八第一項の規定（次条第二項において準用する場合を含む。）により付した制限」を加え、同条を第二十七条の十一とする。

第二十七条の七第一項中「（国）」を「及び仮名指定難病関連情報利用者（国）」に、「同じ」を「匿名・仮名指定難病関連情報利用者」という」に、「匿名指定難病関連情報利用者の」を「匿名・仮名指定難病関連情報利用者の」に改め、同条を第二十七条の十とする。

第二十七条の六の次に次の三条を加える。

（難病に関する調査及び研究の推進等のための仮名指定難病関連情報の利用又は提供）

第二十七条の七　厚生労働大臣は、難病に関する調査及び研究の推進並びに国民保健の向上に資するため、仮名指定難病関連情報（同意指定難病関連情報に係る本人を他の情報と照合しない限り識別することができないようにするために厚生労働省令で定める基準に従い加工した同意指定難病関連情報をいう。以下同じ。）を利用することができる。

２　厚生労働大臣は、難病に関する調査及び研究の推進並びに国民保健の向上に資するため、次の各号に掲げる者であって仮名指定難病関連情報の提供を受けて行うことについて相当の公益性を有すると認められる業務として当該各号に定めるものを行うものが当該業務を行うために仮名指定難病関連情報を利用する必要があると認めるときは、厚生労働省令で定めるところにより、当該者に当該仮名指定難病関連情報を提供することができる。

一　国の他の行政機関及び地方公共団体　難病対策に関する施策の企画及び立案に関する調査

二　大学その他の研究機関　難病の患者に対する良質かつ適切な医療の確保又は難病の患者の療養生活の質の維持向上に資する研究

三　民間事業者その他の厚生労働省令で定める者　難病の患者に対する医療又は難病の患者の福祉の分野の研究開発に資する分析その他の厚生労働省令で定める業務（特定の商品又は役務の広告又は宣伝に利用するために行うものを除く。）

３　厚生労働大臣は、前二項の規定による仮名指定難病関連情報の利用又は提供を行う場合には、当該仮名指定難病関連情報を児童福祉法第二十一条の四の七第一項に規定する仮名小児慢性特定疾病関連情報その他の厚生労働省令で定めるものと連結して利用し、又は連結して利用することができる状態で提供することができる。

４　厚生労働大臣は、第二項の規定により仮名指定難病関連情報を提供しようとする場合には、あらかじめ、厚生科学審議会の意見を聴かなければならない。

（仮名指定難病関連情報の提供を受ける者に対する利用目的等の制限の要求等）

第二十七条の八　厚生労働大臣は、前条第二項の規定に基づき、仮名指定難病関連情報を提供する場合において、必要があると認めるときは、同項の規定により仮名指定難病関連情報の提供を受け、これを利用する者（以下「仮名指定難病関連情報利用者」という。）に対し、提供に係る仮名指定難病関連情報について、その利用の目的又は方法の制限その他必要な制限を付すものとする。

２　個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十七号）第六十八条及び第七十六条から第百七条までの規定は、厚生労働大臣が前条第一項又は第二項の規定により仮名指定難病関連情報を利用し、又は提供する場合については、適用しない。

（準用）

第二十七条の九　第二十七条の三から第二十七条の六までの規定は、仮名指定難病関連情報利用者による仮名指定難病関連情報の取扱いについて準用する。

第七章中第三十二条の前に次の二条を加える。

（医療情報基盤・診療報酬審査支払機構等への事務の委託）

第三十一条の二　都道府県は、第二十五条第四項に規定する事務のほか、特定医療費の支給に係る支給認定を受けた指定難病の患者又は支給認定を受けた指定難病の患者であった者に係る情報の収集若しくは整理又は利用若しくは提供に関する事務を、医療情報基盤・診療報酬審査支払機構又は国民健康保険団体連合会に委託することができる。

２　都道府県は、前項の規定により事務を委託する場合は、同項の規定により事務を委託する他の都道府県、医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法第一条に規定する保険者、当該事務以外の法令の規定による医療に関する給付に係る事務を行う者であって厚生労働省令で定めるもの並びに介護保険法（平成九年法律第百二十三号）第三条の規定により介護保険を行う市町村及び特別区その他厚生労働省令で定める者と共同して委託するものとする。

（関係者の連携及び協力）

第三十一条の三　国及び都道府県並びに指定医療機関その他の関係者は、第七条第七項に規定する電子資格確認の仕組みの導入その他手続における情報通信の技術の利用を推進し、もって高齢者の医療の確保に関する法律第七条第一項に規定する医療保険各法、高齢者の医療の確保に関する法律その他医療に関する給付を定める法令の規定により行われる事務の円滑な実施に資するよう、相互に連携を図りながら協力するものとする。

第四十五条第二号中「第二十七条の八」を「第二十七条の十一」に改め、同号を同条第三号とし、同条第一号の次に次の一号を加える。

二　第二十七条の九において準用する第二十七条の六の規定に違反して、仮名指定難病関連情報の利用に関して知り得た仮名指定難病関連情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用したとき。

第四十六条中「第二十七条の七第一項」を「第二十七条の十第一項」に改める。

（医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報及び仮名加工医療情報に関する法律の一部改正）

第二十八条　医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報及び仮名加工医療情報に関する法律（平成二十九年法律第二十八号）の一部を次のように改正する。

第三十一条第四項中「社会保険診療報酬支払基金法」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法」に、「社会保険診療報酬支払基金又は」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構又は」に改め、「この条」の下に「及び第三十六条の二」を加え、「支払基金等」を「機構等」に改め、同条第五項から第七項までの規定中「支払基金等」を「機構等」に改める。

第三十六条第一項中「に対して」を「（次条第一項において「認定仮名加工医療情報利用事業者」という。）に対して」に改め、「前項」を「前項又は次条第二項」に改め、同条第三項第二号中「次条第一項」を「第三十七条第一項」に改め、同条の次に次の一条を加える。

（連結可能仮名加工医療情報の提供）

第三十六条の二　認定仮名加工医療情報作成事業者は、前条第一項の規定により仮名加工医療情報を提供する場合においては、当該認定仮名加工医療情報利用事業者が高齢者の医療の確保に関する法律第十六条の七第一項の規定により仮名医療保険等関連情報（同項に規定する仮名医療保険等関連情報をいう。以下この項において同じ。）の提供を受けることができる者その他の政令で定める者であるときに限り、当該仮名加工医療情報について、仮名医療保険等関連情報その他の政令で定めるものと連結して利用することができる状態で提供することができる。

２　認定仮名加工医療情報作成事業者は、仮名加工医療情報を前項に規定する状態にするため、主務省令で定めるところにより、厚生労働大臣その他政令で定める大臣（以下この条において「厚生労働大臣等」という。）に対し、認定仮名加工医療情報作成事業に関し管理する医療情報、仮名加工医療情報の作成に用いた医療情報から削除した記述等及び個人識別符号、第三十五条第一項又は第四十八条第一項の規定により行った加工の方法に関する情報並びに仮名加工医療情報（以下「仮名加工医療情報等」という。）を提供した上で、当該状態にするために必要な情報として主務省令で定めるものの提供を求めることができる。

３　厚生労働大臣等は、前項の規定による求めがあったときは、認定仮名加工医療情報作成事業者に対し、同項の主務省令で定める情報を提供することができる。

４　厚生労働大臣等は、前項の規定による情報の提供に係る事務の全部又は一部を機構等に委託することができる。

５　第三項の規定による情報の提供を受ける認定仮名加工医療情報作成事業者は、実費を勘案して政令で定める額の手数料を国（前項の規定により厚生労働大臣等からの委託を受けて、機構等が第三項の規定による情報の提供に係る事務の全部を行う場合にあっては、機構等）に納めなければならない。

６　前項の規定により機構等に納められた手数料は、機構等の収入とする。

７　認定仮名加工医療情報作成事業者は、前条第一項の規定による第一項に規定する状態での仮名加工医療情報の提供を、第四項の規定による委託を受けた機構等を通じて行うことができる。

第三十七条第一項中「認定仮名加工医療情報作成事業に関し管理する医療情報、仮名加工医療情報の作成に用いた医療情報から削除した記述等及び個人識別符号、第三十五条第一項又は第四十八条第一項の規定により行った加工の方法に関する情報並びに仮名加工医療情報（以下「仮名加工医療情報等」という。）」を「仮名加工医療情報等」に改める。

第三十九条第一項中「前条第一項」を「第三十六条の二第二項又は前条第一項」に改める。

第四十条の表第九条第二項第四号の項中「第三十七条第一項」を「第三十六条の二第二項」に改める。

第六十一条第二項中「第三十六条第二項」の下に「、第三十六条の二第一項」を加える。

（社会保険診療報酬支払基金法の一部改正）

第二十九条　社会保険診療報酬支払基金法（昭和二十三年法律第百二十九号）の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法

目次を次のように改める。

目次

第一章　総則（第一条―第七条）

第二章　運営会議（第八条―第十条）

第三章　役員及び職員（第十一条―第十七条）

第四章　業務運営

第一節　業務（第十八条―第二十八条）

第二節　中期計画等（第二十九条―第三十一条）

第五章　財務及び会計（第三十二条―第三十七条）

第六章　監督（第三十八条・第三十九条）

第七章　雑則（第四十条・第四十一条）

第八章　罰則（第四十二条―第四十六条）

附則

第一条中「社会保険診療報酬支払基金（以下「基金」という。）は、」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構（以下「機構」という。）は、患者に対する良質かつ適切な医療の確保その他の国民の保健医療の向上及び福祉の増進に資する情報、医療機関等（健康保険法（大正十一年法律第七十号）第六十三条第三項各号に掲げる病院若しくは診療所若しくは薬局又は同法第八十八条第一項に規定する指定訪問看護事業者をいう。第十八条第一項第五号及び第二十九条第六項において同じ。）及び保険者（」に、「（以下「保険者」という。）が、」を「をいう。以下同じ。）における業務運営の効率化その他の医療の効率的な提供に資する情報並びに医療に要する費用の適正化（次条において「医療費適正化」という。）に資する情報について、これらの情報（第十八条第一項第七号において「保健医療等関連情報」という。）の収集、整理及び分析並びにその結果の活用の促進並びにこれらのための情報基盤の整備及び運営に関する事務を行うとともに、保険者が」に、「、療養の給付」を「療養の給付」に改め、「並びに国民の保健医療の向上及び福祉の増進並びに医療に要する費用の適正化（次条及び第十五条第一項第八号において「医療費適正化」という。）に資する情報の収集、整理及び分析並びにその結果の活用の促進に関する事務を行うこと」を削る。

第一条の二中「基金」を「機構」に、「第十五条第一項第八号」を「第十八条第一項第七号」に、「と有機的に」を「（以下「連合会」という。）と有機的に」に改める。

第二条及び第三条中「基金」を「機構」に改める。

第四条第一項中「基金」を「機構」に改め、同項中第十号を第十一号とし、第五号から第九号までを一号ずつ繰り下げ、第四号の次に次の一号を加える。

五　運営会議に関する事項

第四条第三項及び第五条第一項中「基金」を「機構」に改める。

第六条中「基金でない」を「機構でない」に、「社会保険診療報酬支払基金」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構」に改める。

第七条中「基金」を「機構」に改める。

第三十四条第一項中「基金の理事長、理事又は監事が、」を削り、「ときは」の下に「、当該違反行為をした機構の役員は」を加え、同条第二項中「基金の理事長又は理事が、」を削り、「も、前項と同様とする」を「は、当該違反行為をした機構の理事長又は理事は、二十万円以下の過料に処する」に改め、同条を第四十六条とする。

第三十三条中「第二十条」を「第二十三条（第二十四条第二項において準用する場合を含む。）又は第二十八条第二項」に改め、同条を第四十四条とし、同条の次に次の一条を加える。

第四十五条　第二十八条第一項、第二十九条第一項及び第三十三条第一項に規定する厚生労働大臣の認可を受けなければならない場合において、その認可を受けなかつたときは、当該違反行為をした機構の役員は、二十万円以下の過料に処する。

第三十二条第一項中「基金の代表者、代理人、使用人その他の従業者が、第二十八条の規定による報告」を「第三十八条第一項の規定による報告（前条に規定する業務に関するものを除く。）に、「これを」を「当該違反行為をした機構の代表者、代理人、使用人その他の従業者又は受託者若しくはその代理人、使用人その他の従業者は、」に改め、同条第二項中「基金の理事長、理事又は監事が、第十五条に規定されていない」を「第十八条に規定する業務以外の」に、「、基金」を「、機構」に、「もまた同様とする」を「は、当該違反行為をした機構の役員は、三十万円以下の罰金に処する」に改め、第七章中同条を第四十三条とし、同条の前に次の一条を加える。

第四十二条　第三十八条第一項の規定による報告（第十八条第一項第三号から第六号までに掲げる業務及び同項第七号に規定する業務（診療報酬請求書及び特定健康診査等に関する記録に係る情報の収集、整理及び分析並びにその結果の活用の促進に関する事務を除く。）並びにこれらに附帯する業務に関するものに限る。）を怠り、若しくは虚偽の報告をなし、又は当該職員の検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したときは、当該違反行為をした機構の代表者、代理人、使用人その他の従業者又は受託者（当該受託者が法人である場合にあつては、その代表者。次条第一項において同じ。）若しくはその代理人、使用人その他の従業者は、五十万円以下の罰金に処する。

第七章を第八章とする。

第三十一条中「基金」を「機構」に改め、第六章中同条を第四十一条とし、第三十条を第四十条とし、同章を第七章とする。

第二十九条中「基金」を「機構」に改め、第五章中同条を第三十九条とする。

第二十八条第一項中「基金」を「機構若しくは受託者」に、「業務又は財産」を「業務若しくは財産」に改め、同項に次のただし書を加える。

ただし、受託者に対しては、当該受託業務の範囲内に限る。

第二十八条を第三十八条とし、第五章を第六章とする。

第二十七条中「基金」を「機構」に改め、第四章中同条を第三十七条とする。

第二十六条中「基金」を「機構」に、「第十五条第二項第一号から第四号まで」を「第十八条第二項第二号から第五号まで」に、「同条第一項第一号から第四号まで並びに同条第二項第二号から第五号まで」を「同条第一項第八号から第十一号まで並びに同条第二項第二号から第五号まで」に改め、同条を第三十五条とし、同条の次に次の一条を加える。

第三十六条　機構は、医療情報化推進業務に係る経理については、その他の業務に係る経理と区分して整理しなければならない。

第二十五条第一項中「基金」を「機構」に、「第十五条第一項から第三項まで」を「第十八条第一項から第三項まで」に改め、同条第二項中「基金」を「機構」に改め、同条を第三十四条とする。

第二十四条第一項中「基金」を「機構」に改め、同条を第三十三条とする。

第二十三条中「基金」を「機構」に改め、同条を第三十二条とし、第四章を第五章とする。

第二十二条中「第十六条」を「第十九条」に改め、第三章中同条を第二十五条とし、同条の次に次の三条及び一節を加える。

第二十六条　機構は、第十八条に規定する業務のために取り扱う情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の当該情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

第二十七条　機構は、前条に規定する情報の漏えい、滅失、毀損その他の当該情報の安全の確保に係る事態であつて個人の権利利益を害するおそれが大きい事態として厚生労働省令で定めるものが生じたときは、厚生労働省令で定めるところにより、当該事態が生じた旨を厚生労働大臣に報告しなければならない。

第二十八条　機構は、厚生労働大臣の認可を受けて、第十八条第一項第一号から第七号まで、第十三号（同項第一号から第七号までに掲げる業務に附帯する業務に限る。）及び第十四号（医療情報化推進（地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第十一条の二第一項に規定する医療情報化推進をいう。次条第一項及び第二項第一号において同じ。）に係る業務に限る。）並びに第二項第一号に掲げる業務（以下「医療情報化推進業務」という。）の一部を連合会その他厚生労働省令で定める者に委託することができる。

2　前項の規定により委託を受けた者（以下「受託者」という。）（当該受託者が法人である場合にあつては、その役員）若しくはその職員その他の当該委託を受けた業務に従事する者又はこれらの者であつた者は、職務上知得した秘密を故なく漏らしてはならない。

第二節　中期計画等

第二十九条　機構は、医療情報化推進方針（地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第十一条の二第一項に規定する医療情報化推進方針をいう。次項第一号において同じ。）に基づき、厚生労働省令で定めるところにより、医療情報化推進業務の運営その他の医療情報化推進の実施に関する中期計画（以下「中期計画」という。）を作成し、厚生労働大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

2　中期計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

一　医療情報化推進方針に基づく医療情報化推進のために達成すべき目標に関する事項

二　前号の目標を達成するために取り組むべき措置に関する事項

三　その他厚生労働省令で定める医療情報化推進業務の運営に必要な事項

3　厚生労働大臣は、第一項の認可をしようとするときは、あらかじめ、関係行政機関の長に協議しなければならない。

4　厚生労働大臣は、第一項の規定により認可をした中期計画が医療情報化推進業務の適正かつ確実な実施上不適当となつたと認めるときは、機構に対し、その中期計画を変更すべきことを命ずることができる。

5　機構は、第一項の認可を受けたときは、遅滞なく、その中期計画を公表しなければならない。

6　機構及び連合会、地方公共団体、保険者、医療機関等その他の関係者は、第二項第一号に掲げる目標の達成に資するため、同項第二号及び第三号に掲げる事項の実施において、相互に連携を図りながら協力しなければならない。

第三十条　機構は、毎事業年度の開始前に、前条第一項の認可を受けた中期計画に基づき、厚生労働省令で定めるところにより、その事業年度の医療情報化推進業務の運営に関する計画（次条第五項において「年度計画」という。）を定め、これを厚生労働大臣に届け出るとともに、公表しなければならない。これを変更したときも、同様とする。

第三十一条　機構は、毎事業年度の終了後、当該事業年度が次の各号に掲げる事業年度のいずれに該当するかに応じ当該各号に定める事項について、厚生労働大臣の評価を受けなければならない。

一　次号及び第三号に掲げる事業年度以外の事業年度　当該事業年度における医療情報化推進業務の実績

二　中期計画の期間の最後の事業年度の直前の事業年度　当該事業年度における医療情報化推進業務の実績及び中期計画の期間の最後の事業年度における医療情報化推進業務の実績

三　中期計画の期間の最後の事業年度　当該事業年度における医療情報化推進業務の実績及び中期計画の期間における医療情報化推進業務の実績

2　機構は、前項の評価を受けようとするときは、厚生労働省令で定めるところにより、各事業年度の終了後三月以内に、同項第一号、第二号又は第三号に定める事項及び当該事項について自ら評価を行つた結果を明らかにした報告書を厚生労働大臣に提出するとともに、公表しなければならない。

3　第一項の評価は、同項第一号、第二号又は第三号に定める事項について総合的な評定を付して、行わなければならない。この場合において、同項各号に規定する当該事業年度における医療情報化推進業務の実績に関する評価は、当該事業年度における中期計画の実施状況の調査及び分析を行い、その結果を考慮して行わなければならない。

4　厚生労働大臣は、第一項の評価を行つたときは、遅滞なく、機構に対し、当該評価の結果を通知するとともに、公表しなければならない。

5　機構は、第一項の評価の結果を、中期計画及び年度計画並びに医療情報化推進業務の運営の改善に適切に反映させるとともに、毎年度、評価結果の反映状況を公表しなければならない。

6　厚生労働大臣は、第一項の評価の結果に基づき必要があると認めるときは、機構に対し、医療情報化推進業務の運営の改善その他の必要な措置を講ずることを命ずることができる。

第二十一条第一項中「基金」を「機構」に、「第十六条第一項」を「第十九条第一項」に、「第十五条第一項第三号及び第四号、第二項第三号及び第四号」を「第十八条第一項第十号及び第十一号、第二項第四号及び第五号」に、「同条第二項第一号」を「同条第二項第二号」に改め、同条第二項中「第十六条第二項及び第三項並びに第十七条」を「第十九条第二項及び第三項並びに第二十条」に改め、同条を第二十四条とする。

第二十条中「審査委員」を「運営会議の委員、審査委員若しくは機構の」に改め、同条を第二十三条とする。

第十九条中「基金」を「機構」に改め、同条を第二十二条とする。

第十八条第二項中「基金」を「機構」に改め、同条第三項中「第十五条第一項第四号、第二項第一号、第三号及び第四号」を「第十八条第一項第十一号、第二項第二号、第四号及び第五号」に改め、同条を第二十一条とする。

第十七条中「基金の理事」を「機構の理事又は審査支払運営委員」に改め、同条を第二十条とする。

第十六条第一項中「基金」を「機構」に、「前条第一項第三号及び第四号、第二項第三号及び第四号」を「前条第一項第十号及び第十一号、第二項第四号及び第五号」に、「同条第二項第一号」を「同条第二項第二号」に、「第十八条第一項」を「第二十一条第一項」に改め、同条を第十九条とする。

第十五条第一項中「基金」を「機構」に改め、同項各号を次のように改める。

一　保険者から委託された健康保険法第二百五条の四第一項第二号、船員保険法（昭和十四年法律第七十三号）第百五十三条の十第一項第二号、私立学校教職員共済法（昭和二十八年法律第二百四十五号）第四十七条の三第一項第二号、国家公務員共済組合法（昭和三十三年法律第百二十八号）第百十四条の二第一項第二号、国民健康保険法第百十三条の三第一項第一号、地方公務員等共済組合法（昭和三十七年法律第百五十二号）第百四十四条の三十三第一項第二号又は高齢者の医療の確保に関する法律第百六十五条の二第一項第一号に掲げる情報の収集又は整理に関する事務を行うこと。

二　保険者から委託された健康保険法第二百五条の四第一項第三号、船員保険法第百五十三条の十第一項第三号、私立学校教職員共済法第四十七条の三第一項第三号、国家公務員共済組合法第百十四条の二第一項第三号、国民健康保険法第百十三条の三第一項第二号、地方公務員等共済組合法第四十四条の三十三第一項第三号又は高齢者の医療の確保に関する法律第百六十五条の二第一項第二号に掲げる情報の利用又は提供に関する事務を行うこと。

三　保健事業等（地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第六十四号）第三十五条第二項に規定する保健事業等をいう。次号において同じ。）に資するために行う次に掲げる処方箋（書面に代えて当該処方箋に係る電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）を作成した場合における当該電磁的記録を含む。以下この号において同じ。）の提供等に関する業務

イ　地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第十二条の二第一項の規定により処方箋の提供を受け、同条第二項の規定に基づき当該処方箋に記録された情報を閲覧することができるようにするとともに、同項の規定により、患者又は現にその看護に当たつている者の求めに応じて、調剤を実施する薬局に対し当該処方箋を提供し、同条第三項及び第五項の規定により情報の提供を受ける業務

ロ　地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第十二条の二第一項の規定により提供を受けた処方箋に記録された情報並びに同条第三項及び第五項の規定により提供を受けた情報を記録し、管理し、及び活用するとともに、処方され、又は調剤された薬剤に関する情報を医療機関及び薬局が相互に共有することに資する業務

ハ　地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第十二条の二第四項の規定により、同項の厚生労働省令で定める者の求めに応じて、当該者に対し同条第三項の規定により提供を受けた情報を提供する業務

ニ　地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第十二条の二第八項の規定により、医師若しくは歯科医師又は薬剤師の求めに応じて、同条第六項又は第七項に規定する情報を提供する業務

ホ　薬局の開設者からの委託を受けて、当該薬局で調剤済みとなつた処方箋（地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第十二条の二第二項の規定により提供されたものに限る。）を保管する業務

四　保健事業等に資するために行う次に掲げる電子診療録等情報（地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第十二条の三第一項に規定する電子診療録等情報をいう。以下この号において同じ。）に関する業務

イ　地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第十二条の三第一項の規定により電子診療録等情報の提供を受け、同条第二項の規定に基づき国民が自らの電子診療録等情報を閲覧することができるようにするとともに、同項の規定により、医師等（同項に規定する医師等をいう。以下この号において同じ。）の求めに応じて、医師等に対し電子診療録等情報を用いて必要な情報を提供し、又は閲覧することができるようにする業務

ロ　地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第十二条の三第一項の規定により提供を受けた電子診療録等情報を記録し、管理し、及び活用する業務

五　医療機関等が行う電子資格確認（健康保険法第三条第十三項に規定する電子資格確認をいう。）の実施に必要な費用その他地域において効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するための医療機関等の提供する医療に係る情報化の促進に要する費用を補助する事務を行うこと。

六　地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第十二条第二項の規定に基づき情報を提供する事務を行うこと。

七　診療報酬請求書及び特定健康診査等（高齢者の医療の確保に関する法律第十八条第二項第一号に規定する特定健康診査等をいう。第四十二条において同じ。）に関する記録に係る情報その他の保健医療等関連情報の収集、整理及び分析並びにその結果の活用の促進並びにこれらのための情報基盤の整備及び運営に関する事務（前各号に掲げるものを除く。）を行うこと。

八　各保険者（国民健康保険法の定めるところにより都道府県が当該都道府県内の市町村とともに行う国民健康保険にあつては、市町村。以下この項において同じ。）から、毎月、その保険者が過去三箇月において最高額の費用を要した月の診療報酬の政令で定める月数分に相当する金額の委託を受けること。

九　診療担当者の提出する診療報酬請求書に対して、厚生労働大臣の定めるところにより算定した金額を支払うこと。

十　診療担当者の提出する診療報酬請求書の審査（その審査について不服の申出があつた場合の再審査を含む。以下同じ。）を行うこと。

十一　前二号に準じ、訪問看護療養費又は家族訪問看護療養費の支払及び審査を行うこと。

十二　保険者から委託された医療保険各法等による保険給付の支給に関する事務（第八号から前号までに掲げるものを除く。）を行うこと。

十三　前各号の業務に附帯する業務

十四　前各号に掲げるもののほか、第一条の目的を達成するために必要な業務

第十五条第二項中「基金」を「機構」に改め、同項中第五号を削り、第四号を第五号とし、同項第三号中「（昭和二十七年法律第二百六十六号）」を削り、同号を同項第四号とし、同項第二号を同項第三号とし、同項第一号中「（昭和二十五年法律第百四十四号）」を削り、同号を同項第二号とし、同項に第一号として次の一号を加える。

一　生活保護法（昭和二十五年法律第百四十四号）第八十条の四第一項又は防衛省の職員の給与等に関する法律（昭和二十七年法律第二百六十六号）第二十二条第三項（第二号に係る部分に限る。）の規定により情報の収集若しくは整理又は利用若しくは提供に関する事務を委託されたときは、その収集若しくは整理又は利用若しくは提供に必要な事務を行うこと。

第十五条第三項及び第四項中「基金」を「機構」に改め、同条第五項中「基金は、第一項第八号」を「機構は、第一項第七号」に改め、同条第六項中「基金は、第一項第十号」を「機構は、第一項第十四号」に改め、第三章中同条を第十八条とし、同条の前に次の節名を付する。

第一節　業務

「第三章　業務」を「第三章　業務運営」に改める。

第三章を第四章とする。

第十四条中「基金」を「機構」に改め、第二章中同条を第十七条とする。

第十三条を削る。

第十二条中「基金」を「機構」に改め、同条を第十六条とする。

第十一条第三項中「基金」を「機構」に改め、同項を同条第四項とし、同条第二項中「基金の理事長、理事及び監事が、法令若しくは定款又は第二十九条に規定する命令に違反した」を「機構の役員が前項に規定する事由に該当すると認める」に、「基金に」を「機構に」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2　運営会議は、機構の役員が次の各号のいずれかに該当するとき、その他役員たるに適しないと認めるときは、厚生労働大臣の認可を受けて、その役員を解任することができる。

一　心身の故障のため職務の執行に堪えないと認められるとき。

二　職務上の義務違反があるとき。

第十一条を第十四条とし、同条の次に次の一条を加える。

第十五条　機構は、審査支払運営委員会を置く。

2　審査支払運営委員会は、理事長、理事（医療情報化推進担当理事を置く場合にあつては、当該医療情報化推進担当理事を除く。）及び審査支払運営委員で組織する。

3　審査支払運営委員会は、運営会議の権限のうち、第十八条第一項第八号から第十二号まで、第二項第二号から第五号まで及び第三項に規定する業務に係る重要事項その他の定款で定める重要事項を決定する。

4　前三項に定めるもののほか、審査支払運営委員会に関し必要な事項は、定款で定める。

第十条第一項中「は、理事の互選によつて、これを定める」を「及び理事は、運営会議が選任する」に改め、同項に次のただし書を加える。

ただし、医療情報化推進担当理事を置く場合にあつては、運営会議は、情報通信の技術に関する高度かつ専門的な知識経験を有する者のうちから、当該医療情報化推進担当理事を選任しなければならない。

第十条第五項を削り、同条第四項中「前二項の規定により理事」を「前三項の規定により審査支払運営委員又は監事」に、「被保険者を代表する者及び被保険者」を「診療担当者及び診療担当者を代表する者及び被保険者」に改め、同項を同条第五項とし、同条第三項中「被保険者を代表する者及び被保険者」に改め、同項を同条第四項とし、同条第二項中「理事」を「監事」に、「被保険者を代表する者、診療担当者」を「診療担当者を代表する者、被保険者」に改め、者から」の下に「、定款の定めるところにより、運営会議が」を加え、「被保険者を代表する者及び診療担当者」を「診療担当者を代表する者及び被保険者」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2　審査支払運営委員は、保険者を代表する者、診療担当者を代表する者及び被保険者を代表する者から、それぞれの所属団体の推薦に基づき、定款の定めるところにより、運営会議が選任するものとし、その数については、各々同数とする。

第十条を第十三条とする。

第九条第一項から第三項までの規定中「基金」を「機構」に改め、同条第四項中「ときは」の下に「、運営会議」を加え、同条を第十二条とする。

第八条中「基金」を「機構」に、「及び」を「、審査支払運営委員及び」に改め、同条に次の一項を加える。

2　機構は、定款の定めるところにより、第二十八条第一項に規定する医療情報化推進業務を担当する理事（第十三条第一項及び第十五条第二項において「医療情報化推進担当理事」という。）を置くことができる。

第八条を第十一条とする。

第二章を第三章とし、第一章の次に次の一章を加える。

第二章　運営会議

第八条　機構に、機構の業務の方針を決定する機関として運営会議を置く。

2　運営会議の委員は、次の各号に掲げる者から選任するものとし、その数は、それぞれ当該各号に定める員数以内とする。

一　保険者を代表する者　三人

二　診療担当者を代表する者　三人

三　被保険者を代表する者　一人

四　地方公共団体を代表する者　一人

五　保健医療又は保健医療に係る情報システムに関して高い識見を有する者その他の学識経験者　一人

3　前項の選任は、次の各号に掲げる者については、それぞれ当該各号に定める団体の推薦（第三号にあつては共同推薦）によるものとする。

一　前項第一号に掲げる者　その所属団体又は連合会

二　前項第二号及び第三号に掲げる者　それぞれの所属団体

三　前項第四号に掲げる者　都道府県知事、市長及び町村長の全国的連合組織（地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百六十三条の三第一項に規定する全国的連合組織で同項の規定による届出をしたものをいう。次項において同じ。）

4　前二項の規定により委員を選任しようとするときは、一月を下らない期間を定め、その期間内に、保険者を代表する者、診療担当者を代表する者、被保険者を代表する者及び地方公共団体を代表する者につき、候補者を推薦することを、それぞれの所属団体、連合会並びに都道府県知事、市長及び町村長の全国的連合組織に求めるものとする。

5　委員の選任及び解任は、厚生労働大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

6　厚生労働大臣は、委員が、法令若しくは定款又は第三十九条に規定する命令に違反したときは、機構に対し、その委員を解任すべきことを命ずることができる。

7　厚生労働大臣は、機構が前項の規定による命令に従わなかつたときは、その委員を解任することができる。

8　前各項に定めるもののほか、運営会議に関し必要な事項は、定款で定める。

第九条　次に掲げる事項は、運営会議の議決を経なければならない。

一　定款の変更

二　第二十九条第一項に規定する中期計画及び第三十条に規定する年度計画の作成又は変更

三　事業計画及び収支予算の作成又は変更

四　事業状況報告書及び財産目録の作成

五　その他機構の業務の運営に関する重要事項

2　前項各号に掲げる事項のうち、第十五条第三項に規定する事項に係るものについては、前項の規定にかかわらず、定款で、運営会議の議決を経ることを要しないものとすることができる。

3　厚生労働大臣又はその指名する職員その他の機構の業務に係る関係者は、定款で定めるところにより、運営会議において意見を述べることができる。

4　運営会議は、機構の業務の適正な運営を確保するため必要があると認めるときは、理事長に対し、機構の業務並びに資産及び債務の状況に関し報告をさせることができる。

5　運営会議は、役員又は職員の行為がこの法律、他の法令又は定款に違反し、又は違反するおそれがあると認めるときは、理事長に対し、当該行為の是正のため必要な措置を講ずることを命ずることができる。

第十条　運営会議に議長を置き、委員の互選によりこれを定める。

2　議長は、会務を総理し、運営会議を代表する。

3　議長に事故があるとき、又は議長が欠けたときは、議長のあらかじめ指定する委員がその職務を行う。

附則第五条中「、基金」を「、機構」に改める。

（医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法の一部改正）

第三十条　医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法の一部を次のように改正する。

第十八条第二項第一号中「第八十条の四第一項又は」を「第八十条の四第一項、」に改め、「限る。」の下に「その他の厚生労働省令で定める法律」を加え、同項第二号中「（同法第二十一条の二、第二十一条の五の三十及び第二十四条の二十一並びに母子保健法（昭和四十年法律第百四十一号）第二十条第七項において準用する場合を含む。）、戦傷病者特別援護法（昭和三十八年法律第百六十八号）第十五条第三項（同法第二十条第三項において準用する場合を含む。）、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律（平成六年法律第百十七号）第十五条第三項若しくは第二十条第一項、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成十年法律第百十四号）第四十条第五項（同法第四十四条の三の二第二項及び第五十条の三第二項において準用する場合を含む。）、心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律（平成十五年法律第百十号）第八十四条第三項、石綿による健康被害の救済に関する法律（平成十八年法律第四号）第十四条第一項、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第百二十三号）第七十三条第三項又は難病の患者に対する医療等に関する法律（平成二十六年法律第五十号）第二十五条第三項」を「その他の厚生労働省令で定める法律」に改め、同項第三号中「、戦傷病者特別援護法第十五条第四項（同法第二十条第三項において準用する場合を含む。）、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第十五条第四項若しくは第二十条第二項」を削り、「（同法第二十一条の二、第二十一条の五の三十及び第二十四条の二十一並びに母子保健法第二十条第七項において準用する場合を含む。）、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第四十条第六項（同法第四十四条の三の二第二項及び第五十条の三第二項において準用する場合を含む。）、心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律第八十四条第四項、石綿による健康被害の救済に関する法律第十四条第二項、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第七十三条第四項又は難病の患者に対する医療等に関する法律第二十五条第四項」を「その他の厚生労働省令で定める法律」に改め、同条第三項中「以下同じ」を「）その他厚生労働省令で定める者（以下この項及び次項において「委託者」という。）に、「国、都道府県、市町村又は独立行政法人が」を「委託者が」に、「であつて厚生労働大臣の定めるものについて」を「について、当該給付の対象となる者若しくは対象であつた者に係る情報の収集若しくは整理若しくは利用若しくは提供に関する事務又は」に改め、「事務」の下に「であつて、厚生労働大臣の定めるもの」を加え、同条第四項中「、国、都道府県、市町村若しくは独立行政法人」を「若しくは委託者」に改める。

第二十八条第一項中「並びに第二項第一号に掲げる」を「、第二項第一号並びに第三項（情報の収集若しくは整理又は利用若しくは提供に関する事務に限る。）に規定する」に改める。

第三十五条中「に規定する」を「（情報の収集若しくは整理又は利用若しくは提供に関する事務を除く。）に規定する」に改める。

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、令和九年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一　第一条中医療法第三十条の八に一項を加える改正規定及び同法第三十条の十五第一項の改正規定（「及び次条」を削る部分に限る。）、第四条中地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第七条の次に二条を加える改正規定並びに次条第二項及び第四項並びに附則第五条、第六条、第九条、第十条、第十二条から第十四条まで、第十六条、第十八条、第二十条及び第二十四条の規定、附則第四十一条中住民基本台帳法（昭和四十二年法律第八十一号）別表第一の五十七の三十一の項の改正規定及び同法別表第二から別表第五までの改正規定並びに附則第五十三条の規定　公布の日

二　第一条の規定（前号、第四号及び第五号に掲げる改正規定を除く。）、第七条中健康保険法第六十五条第四項の改正規定（「第三十条の十一第一項」に改める部分に限る。）、同法第六十八条の次に一条を加える改正規定、同法第六十九条の改正規定、同法第七十条の次に一条を加える改正規定並びに同法第八十条、第八十一条及び第八十二条第一項の改正規定並びに第十二条中介護保険法第百五条及び第百十四条の八の改正規定並びに次条第一項並びに附則第四条、第七条、第八条、第三十条及び第三十六条の規定　令和八年四月一日

三　第四条の規定（第一号に掲げる改正規定を除く。）、第十条中地方税法附則第十一条第十六項の改正規定（「第十二条の七」を「第十三条の六」に、「第十二条の二の二第一項」を「第十三条第一項」に改める部分に限る。）及び第十八条の規定並びに附則第三十七条の規定　公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日

四　第一条中医療法の目次の改正規定（「病床」を「医療機関機能及び病床」に改める部分に限る。）、同法第三十条の三の二第一項の改正規定、同法第五章第三節の節名の改正規定、同法第三十条の十三の改正規定、同法第三十条の十五第一項の改正規定（第一号に掲げる改正規定を除く。）並びに同条第四項及び第六項並びに同法第三十条の十六から第三十条の十八まで、第三十条の十八の二第一項及び第三項並びに第三十条の十八の三第二項の改正規定　令和八年十月一日

五　第一条中医療法第三十条の三第一項及び第三十八条の七第二項の改正規定、第五条の規定、第七条中健康保険法第七十六条第五項及び第八十八条第十一項の改正規定、同法第百五十条の十第一項及び第三項の改正規定（「基金等」を「基盤機構等」に改める部分に限る。）、同法第百五十条の九（見出しを含む。）の改正規定（「を基金」を「を基盤機構」に、「基金等」を「基盤機構等」に改める部分に限る。）、同法第百五十二条の二の改正規定並びに同法第二百五条の四（見出しを含む。）の改正規定（次号に掲げる改正規定を除く。）、第八条（同号及び第九号に掲げる改正規定を除く。）及び第九条（次号及び第九号に掲げる改正規定を除く。）の規定、第十一条中高齢者の医療の確保に関する法律の目次の改正規定、同法第十七条（見出しを含む。）及び第十七条の二第一項の改正規定（同号に掲げる改正規定を除く。）、同条第三項並びに同法第三十二条、第三十六条第一項、第四十条、第四十二条、第四十三条、第四十四条第一項から第三項まで、第四十五条第一項、第四十六条、第七十条第四項及び第九十三条第三項の改正規定、同法第百条第一項の改正規定（「支払基金」を「機構」に改める部分に限る。）、同条第三項並びに同法第百一条第一項、第百十八条第一項、第百二十二条、第百二十三条第一項、第百二十四条の二第一項、第百二十四条の四第一項及び第二項、第百二十四条の五第一項、第百二十四条の六、第百二十四条の七並びに第百二十四条の九の改正規定、同法第五章の章名の改正規定並びに同法第百三十九条の見出し、同条第一項及び第二項、同法第百四十条、第百四十一条第一項、第百四十二条から第百四十六条まで、第百四十七条第一項、第五項、第六項及び第八項、第百四十八条、第百四十九条、第百五十一条、第百五十二条第一項及び第三項、第百五十三条（見出しを含む。）、第百五十四条並びに第百六十五条の二の見出し、同条第一項並びに同法第百六十八条第二項及び第百七十条第一項の改正規定並びに同法附則第三条第三項、第六条、第七条第一項、第九条、第九条の二（見出しを含む。）及び第十一条（見出しを含む。）の改正規定、第十二条中介護保険法の目次の改正規定、同法第百十五条の四十七第十項の改正規定（第九号に掲げる改正規定を除く。）、同法第百十六条第一項の改正規定（次号に掲げる改正規定を除く。）、同法第百十六条の十一第一項の改正規定（「支払基金等」を「機構等」に改める部分に限る。）、同条第三項の改正規定、同法第百十八条の十の改正規定（「支払基金等」を「機構等」に改める部分に限る。）、同法第百二十五条第一項及び第四項、第百二十六条、第百四十八条第二項、第百五十条第一項、第百五十五条、第百五十六条第一項から第三項まで、第百五十七条第一項、第百五十八条並びに第百五十九条第一項の改正規定、同法第九章の章名の改正規定並びに同法第百六十条の見出し、同条第一項及び第二項並びに同法第百六十一条、第百六十二条第一項、第百六十三条から第百六十七条まで、第百六十八条第一項、第五項、第六項及び第八項、第百六十九条、第百七十条、第百七十一条、第百七十二条第一項及び第三項、第百七十三条（見出しを含む。）、第百七十四条、第二百七条第二項並びに第二百十二条の改正規定、第十四条中児童福祉法第十九条の二十第三項及び第四項の改正規定、第十五条の規定（同号及び第九号に掲げる改正規定を除く。）、第十七条中原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第十五条第三項及び第四項並びに第二十条の改正規定、第十九条中感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第三十六条の九第二項、第三十六条の十三、第三十六条の十四第一項及び第二項、第三十六条の十八、第三十六条の十九第一項から第三項まで、第三十六条の二十第一項、第三十六条の二十一、第三十六条の二十三第三項、第三十六条の二十五（見出しを含む。）、第三十六条の二十六第一項、第三十六条の二十七から第三十六条の三十一まで、第三十六条の三十二第一項、第五項、第六項及び第八項、第三十六条の三十三、第三十六条の三十四、第三十六条の三十六、第三十六条の三十七第一項及び第三項、第三十六条の三十八（見出しを含む。）、第三十六条の三十九、第四十条第五項及び第六項、第五十六条の四十八（見出しを含む。）、第五十六条の四十九第一項及び第三項、第五十六条の五十第二項、第七十七条第二項並びに第八十二条の改正規定、第二十二条中障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第七十三条第三項及び第四項の改正規定、第二十三条中石綿による健康被害の救済に関する法律第十四条第一項及び第二項の改正規定、第二十五条の規定（次号に掲げる改正規定を除く。）、第二十七条中難病の患者に対する医療等に関する法律第二十五条第三項の改正規定及び同条第四項の改正規定（「社会保険診療報酬支払基金」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構」に改める部分に限る。）、第二十八条中医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報及び仮名加工医療情報に関する法律第三十一条第四項の改正規定（「この条」の下に「及び第三十六条の二」を加える部分を除く。）及び同条第五項から第七項までの改正規定並びに第二十九条の規定並びに附則第十九条、第二十一条から第二十三条まで、第二十五条及び第三十一条の規定、附則第三十二条（同号に掲げる改正規定を除く。）及び第三十三条（同号に掲げる改正規定を除く。）の規定、附則第三十五条中私立学校教職員共済法（昭和二十八年法律第二百四十五号）第三十四条の二第一項の改正規定及び同法第四十七条の三（見出しを含む。）の改正規定（次号に掲げる改正規定を除く。）、附則第三十八条中国家公務員共済組合法（昭和三十三年法律第百二十八号）第九十九条の二第一項の改正規定及び同法第百十四条の二（見出しを含む。）の改正規定（次号に掲げる改正規定を除く。）、附則第三十九条中地方公務員等共済組合法（昭和三十七年法律第百五十二号）第百十三条の二第一項の改正規定及び同法第百四十四条の三十三（見出しを含む。）の改正規定（次号に掲げる改正規定を除く。）、附則第四十条の規定、附則第四十一条中住民基本台帳法別表第一の改正規定（第一号に掲げる改正規定を除く。）並びに附則第四十五条第一項及び第二項、第四十八条、第五十条、第五十一条、第五十四条並びに第五十六条から第五十八条までの規定　公布の日から起算して一年六月を超えない範囲内において政令で定める日

六　第二条中医療法第六条の十二の次に一条を加える改正規定並びに同法第七条第一項、第十七条、第十八条及び第二十九条第一項第三号の改正規定、第七条中健康保険法第二百五条の四第二項の改正規定（「その他の」を「に係る」に、「と共同して」を「その他厚生労働省令で定める者と共同して」に改める部分に限る。）、第八条中船員保険法第百五十三条の十第二項の改正規定（「その他の」を「に係る」に、「と共同して」を「その他厚生労働省令で定める者と共同して」に改める部分に限る。）、第九条中国民健康保険法第百十三条の三第二項の改正規定（「その他の」を「に係る」に、「と共同して」を「その他厚生労働省令で定める者と共同して」に改める部分に限る。）、第十一条中高齢者の医療の確保に関する法律第百六十五条の二第二項の改正規定、第十二条中介護保険法第百十五条の四十七第十一項の改正規定（「その他の」を「に係る」に改め、「定めるもの」の下に「その他厚生労働省令で定める者」を加える部分に限る。）、第十四条中児童福祉法第十九条の三第九項及び第十項の改正規定、同条第九項の次に一項を加える改正規定、同法第十九条の二十第一項の改正規定、同条の次に一条を加える改正規定、同法第二十一条の五の二十九第一項、第二十一条の五の三十、第二十四条の二十第一項及び第二十四条の二十一の改正規定並びに同法第五十六条の六の次に一条を加える改正規定、第十五条中予防接種法第五十七条第二項の改正規定（「その他の」を「に係る」に、「と共同して」を「その他厚生労働省令で定める者と共同して」に改める部分に限る。）、第十六条の規定（第十七条の規定（前号に掲げる改正規定を除く。）、第十九条中感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第三十七条の二の次に一条を加える改正規定、同法第三十八条第三項、第九項及び第十一項、第四十四条の三の二第二項並びに第五十条の三第二項の改正規定、同法第六十三条の四の次に二条を加える改正規定並びに同法第六十四条の二の改正規定、第二十二条中障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第五十八条第二項の改正規定、同条中第六項を第七項とし、第三項から第五項までを一項ずつ繰り下げる改正規定、同条第二項の次に一項を加える改正規定、同法第七十条第一項及び第二項の改正規定、同項を同条第四項とする改正規定、同条第一項の次に二項を加える改正規定、同法第七十一条第二項及び第七十三条の規定（同号に掲げる改正規定を除く。）、第二十四条の規定、第二十五条中特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法第十六条第二項及び第四項の改正規定（「支払基金」を「機構」に改める部分を除く。）、同項を同条第五項とする改正規定、同条第三項の改正規定、同項を同条第四項とする改正規定、同条第二項の次に一項を加える改正規定、同法第十七条に一項を加える改正規定、同条の次に一条を加える改正規定並びに同法第二十六条に一項を加える改正規定、第二十七条中難病の患者に対する医療等に関する法律の目次の改正規定（「第三十一条の二」を「第三十二条」に改める部分に限る。）、同法第七条第六項の改正規定、同条中第八項を第九項とする改正規定、同条第七項の改正規定、同項を同条第八項とする改正規定、同条第六項の次に一項を加える改正規定、同法第二十五条第一項の改正規定（同号に掲げる改正規定を除く。）及び同法第七章中第三十二条の前に二条を加える改正規定並びに第三十条の規定並びに附則第二十六条の規定、附則第三十二条中生活保護法（昭和二十五年法律第百四十四号）第八十条の四第二項の改正規定（「社会保険診療報酬支払基金法」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法」に改める部分を除く。）、附則第三十三条中防衛省の職員の給与等に関する法律（昭和二十七年法律第二百六十六号）第二十二条第四項の改正規定（「社会保険診療報酬支払基金法」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法」に改める部分を除く。）、附則第三十五条中私立学校教職員共済法第四十七条の三第二項の改正規定（「社会保険診療報酬支払基金法」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法」に改める部分を除く。）、附則第三十八条中国家公務員共済組合法第百十四条の二第二項の改正規定（「社会保険診療報酬支払基金法」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法」に改める部分を除く。）、附則第三十九条中地方公務員等共済組合法第百四十四条の三十三第二項の改正規定（「社会保険診療報酬支払基金法」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法」に改める部分を除く。）並びに附則第四十二条及び第四十五条第三項から第六項までの規定　公布の日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日

七　第二条中医療法第三十条の十三第一項の改正規定（「病院又は診療所であつて療養病床又は」を「病院であつて感染症病床及び結核病床以外の病床を有するもの又は診療所であつて療養病床若しくは」に改める部分に限る。）　令和九年十月一日

八　第三条並びに附則第三条第二項及び第四項の規定　令和十年四月一日

九　第六条の規定（同条中地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第三条第二項第四号の改正規定（「医療法」を「医療法第三十条の三の三第一項に規定する地域医療構想（以下「地域医療構想」という。）及び同法」に、「」及び」を「」並びに」に改める部分に限る。）、同法第四条第二項第二号及び第三項の改正規定並びに同法第七条の二及び第七条の三を削る改正規定を除く。）、第七条中健康保険法の目次の改正規定、同法第七条の二第三項、第七十七条第三項及び第百五十条の二第一項の改正規定、同法第百五十条の十の改正規定（第五号に掲げる改正規定を除く。）、第六章中同条を第百五十条の十三とする改正規定、同法第百五十条の九の改正規定（同号に掲げる改正規定を除く。）、同条を同法第百五十条の十一とする改正規定、同法第百五十条の十二とする改正規定、同法第百五十条の七第一項の改正規定並びに同法第百五十一条、第百五十三条、第百五十四条第一項、第百五十五条第一項、第百六十条第三項及び第十四項、第百七十三条第一項、第百七十六条、第二百七条の三並びに第二百十三条の二の改正規定並びに同法附則第二条第一項及び第四条の二の改正規定、第八条中船員保険法第百十二条第二項の改正規定並びに同法附則第七条の改正規定、第九条中国民健康保険法第六十九条、第七十条第一項、第七十三条第一項及び第二項、第七十五条、第七十五条の七第一項、第七十六条第一項及び第二項並びに第八十一条の二第十項の改正規定、第十条の規定（第三号に掲げる改正規定を除く。）、第十一条中高齢者の医療の確保に関する法律第十六条の二第一項及び第十六条の八の改正規定、同条を同法第十六条の十一とする改正規定、同法第十六条の七第一項の改正規定、同条を同法第十六条の十とする改正規定、同法第十六条の六の次に三条を加える改正規定、同法第十七条の改正規定（「の規定による利用又は」を「並びに第十六条の七第一項及び第二項の規定による利用及び」に改める部分に限る。）、同条に二項を加える改正規定、同法第十七条の二第一項の改正規定（「前条第一項」に改める部分に限る。）、同条に一項を加える改正規定、同法第三十四条第一項、第三項、第四項及び第六項、第三十五条第一項、第三項、第四項及び第六項、第三十八条第一項及び第二項、第三十九条第一項及び第二項、第六十一条第三項、第七十二条第二項、第八十一条第二項並びに第九十三条第一項及び第二項の改正規定、同法第百条第一項の改正規定（第五号に掲げる改正規定を除く。）、同条第二項並びに同法第百四条第一項及び第三項、第百十六条第二項、第百二十条第一項、第百三十四条第三項、第百三十七条第三項、第百五十二条第二項並びに第百六十一条の三第二項の改正規定並びに同法第百六十七条の二及び第百六十八条第三項の改正規定、第十二条中介護保険法第百十五条の四十七第十項の改正規定（「第百十八条の十及び第百十八条の十一」を「第百十八条の十三及び第百十八条の十四」に改める部分に限る。）、同法第百十八条の三第一項の改正規定、同法第百十八条の十一の改正規定（同号に掲げる改正規定を除く。）、同条を同法第百十八条の十四とする改正規定、同法第百十八条の十の改正規定（同号に掲げる改正規定を除く。）、同条を同法第百十八条の十二とする改正規定、同法第百十八条の七の次に三条を加える改正規定並びに同法第二百六条の二の改正規定、第十四条の規定（同号及び第六号に掲げる改正規定を除く。）、第十五条中予防接種法第二十四条第一項の改正規定、同法第二十八条の次に三条を加える改正規定、同法第二十九条第一項及び第三十条の改正規定、同法第三十一条の改正規定（「又は提供」を「及び提供並びに第二十九条第一項及び第二項の規定による仮名予防接種等関連

情報の利用及び提供」に改める部分に限る。）、同条に二項を加える改正規定、同法第三十二条第一項の改正規定（「前条」を「前条第一項」に改める部分に限る。）、同条に一項を加える改正規定、同法第三十三条第一号及び第四十三条第一号の改正規定並びに同法第四十八条及び第五十九条の改正規定、第二十条の規定、第二十二条中障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第八十九条の二の三第一項及び第八十九条の二の十一の改正規定、同条を同法第八十九条の二の十四とする改正規定、同法第八十九条の二の十の改正規定、同条を同法第八十九条の二の十三とする改正規定、同法第八十九条の二の九の改正規定、同条を同法第八十九条の二の十二とする改正規定、同法第八十九条の二の八第一項の改正規定、同条を同法第八十九条の二の十一とする改正規定、同法第八十九条の二の七の次に三条を加える改正規定並びに同法第百九条の二及び第百九条の三の改正規定、第二十六条の規定（第五号及び第六号に掲げる改正規定を除く。）並びに第二十八条の規定（第五号に掲げる改正規定を除く。）並びに附則第十一条、第十五条、第十七条、第二十七条及び第二十九条の規定、附則第三十五条（同号及び第六号に掲げる改正規定を除く。）、第三十八条（第五号及び第六号に掲げる改正規定を除く。）及び第三十九条（第五号及び第六号に掲げる改正規定を除く。）の規定、附則第四十三条、第四十六条、第四十七条及び第五十二条の規定並びに附則第五十九条の規定（次号に掲げる改正規定を除く。）　公布の日から起算して三年を超えない範囲内において政令で定める日

十　第二十一条の規定並びに附則第四十四条の規定及び附則第五十九条中厚生労働省設置法（平成十一年法律第九十七号）第八条第一項第四号の改正規定　公布の日から起算して四年を超えない範囲内において政令で定める日

（検討）

第二条　政府は、第一条の規定（前条第一号、第四号及び第五号に掲げる改正規定を除く。以下この項において同じ。）の施行後三年を目途として、第一条の規定による改正後の医療法第三十条の十八の六第一項の指定を受けた区域において、新たに開設された診療所（同法第一条の五第二項に規定する診療所のうち、医業を行う場所であって患者を入院させるための施設を有しないものに限る。以下この項において同じ。）の数が廃止された診療所の数を超える区域がある場合には、当該区域における新たな診療所の開設の在り方について検討を加え、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

2　政府は、都道府県が医師手当事業（第六条の規定による改正後の地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第十条の二の医師手当事業をいう。）を行うに当たり、保険者協議会（高齢者の医療の確保に関する法律第百五十七条の二第一項の保険者協議会をいう。）その他の医療保険者等（第六条の規定による改正後の地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第十条の五第一項の医療保険者等をいう。）が意見を述べることができる仕組みの構築について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

3　前二項に定める事項のほか、政府は、この法律の施行後五年を目途として、この法律による改正後のそれぞれの法律（以下この項において「改正後の各法律」という。）の施行の状況等を勘案し、必要があると認めるときは、改正後の各法律の規定について検討を加え、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

4　政府は、この法律の公布後速やかに、介護又は障害福祉に関するサービスに従事する者（以下この項において「介護・障害福祉従事者」という。）の賃金が他の業種に属する事業に従事する者と比較して低い水準にあること、介護・障害福祉従事者が従事する業務が身体的及び精神的な負担の大きいものであること、介護又は障害福祉に関するサービスを担う優れた人材の確保が要介護者等（介護保険法第七条第五項の要介護者等をいう。）並びに障害者及び障害児に対するサービスの水準の向上に資すること等に鑑み、現役世代の保険料負担を含む国民負担の軽減を図りつつ介護・障害福祉従事者の人材の確保を図るため、介護・障害福祉従事者の適切な処遇の確保について、その処遇の状況等を踏まえて検討を加え、その結果に基づいて所要の措置を機動的に講ずるものとする。

（医療法の一部改正に伴う経過措置）

第三条　この法律の施行の日（以下「施行日」という。）前に第二条の規定（附則第一条第六号及び第七号に掲げる改正規定を除く。以下この項において同じ。）による改正前の医療法（以下この項において「旧医療法」という。）第三十条の四第一項の規定により定められ、又は旧医療法第三十条の六の規定により変更された医療計画（医療法第三十条の四第一項に規定する医療計画をいう。以下この項において同じ。）は、施行日から令和十一年三月三十一日までの間（当該医療計画が第二条の規定による改正後の医療法（以下この項及び第三項において「新医療法」という。）第三十条の六の規定により変更され、又は医療計画が新医療法第三十条の四第一項の規定により定められた場合には、新医療法第三十条の六の規定により変更され、又は同項の規定により定められるまでの間）は、新医療法第三十条の四第一項の規定により定められ、又は新医療法第三十条の六の規定により変更された医療計画及び新医療法第三十条の三の三第一項の規定により定められた地域医療構想（同項に規定する地域医療構想をいう。以下この条において同じ。）とみなす。

2　附則第一条第八号に掲げる規定の施行の日（以下この項において「第八号施行日」という。）前に第三条の規定による改正前の医療法第三十条の三の三第一項の規定により定められた地域医療構想は、第八号施行日から令和十一年三月三十一日までの間（地域医療構想が第三条の規定による改正後の医療法（以下この条において「第三条改正後医療法」という。）第三十条の三の三第一項の規定により定められるまでの間）は、第三条改正後医療法第三十条の三の三第一項の規定により定められた地域医療構想とみなす。

3　新医療法第七条の二第三項から第七項まで及び第七条の四の規定は、第一項の規定により新医療法第三十条の三の三第一項の規定により定められたものとみなされた地域医療構想については、適用しない。

4　第三条改正後医療法第七条の二から第七条の四までの規定は、第二項の規定により第三条改正後医療法第三十条の三の三第一項の規定により定められたものとみなされた地域医療構想（精神病床に係る部分に限る。）については、適用しない。

第四条　第一条の規定（附則第一条第二号に掲げる改正規定に限る。）による改正後の医療法第三十条の十八の六第三項から第十一項までの規定は、同号に掲げる規定の施行の日から六月を経過した日以降に同条第三項に規定する診療所を開設しようとする者について適用する。

（地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律の一部改正に伴う経過措置）

第五条　都道府県又は市町村（特別区を含む。附則第十条において同じ。）は、第六条の規定（附則第一条第九号に掲げる改正規定に限る。）による改正後の地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（これに基づく命令を含む。）の施行のために必要な条例の制定又は改正その他の行為については、同号に掲げる規定の施行の日（以下「第九号施行日」という。）前においても行うことができる。

第六条　社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）（附則第一条第五号に掲げる規定の施行の日（以下「第五号施行日」という。）以後にあっては、医療情報基盤・診療報酬審査支払機構。附則第十三条及び第十四条において同じ。）は、第九号施行日前においても、第六条の規定（附則第一条第九号に掲げる改正規定に限る。）による改正後の地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第二十四条各号に掲げる業務の実施に必要な準備行為をすることができる。

（健康保険法の一部改正に伴う経過措置）

第七条　附則第一条第二号に掲げる規定の施行の際現に保険医療機関（健康保険法第六十三条第三項第一号に規定する保険医療機関をいう。以下この条において同じ。）の管理者である者については、第七条の規定（附則第一条第二号に掲げる改正規定に限る。次条及び附則第九条において同じ。）による改正後の健康保険法第七十条の二第一項の規定は、附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日から起算して三年が経過する日までの間（当該者が引き続き当該保険医療機関の管理者である間に限る。）は、適用しない。

第八条　附則第一条第二号に掲げる規定の施行の際現に医療法第七条第一項に規定する臨床研修等修了医師又は臨床研修等修了歯科医師である者（前条の規定の適用を受ける者を除く。）についての第七条の規定による改正後の健康保険法第七十条の二第一項の規定の適用については、同項第二号中「医師法（昭和二十三年法律第二百一号）第十六条の二第一項の規定による臨床研修の修了後に保険医療機関（病院に限る。）において保険医として三年以上診療に従事した経験又は歯科医師法（昭和二十三年法律第二百二号）第十六条の二第一項の規定による臨床研修の修了後に保険医療機関において保険医として三年以上診療」とあるのは、「保険医療機関において保険医として三年以上診療その他管理及び運営に関する業務」とする。

第九条　厚生労働大臣は、第七条の規定による改正後の健康保険法第七十条の二の厚生労働省令を定めようとするときは、附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日前においても、第七条の規定による改正後の健康保険法第八十二条第一項の規定の例により、中央社会保険医療協議会に諮問することができる。

（国民健康保険法の一部改正に伴う経過措置）

第十条　市町村又は国民健康保険組合は、第九条の規定（附則第一条第九号に掲げる改正規定に限る。）による改正後の国民健康保険法（これに基づく命令を含む。）の施行のために必要な条例又は規約の制定又は改正その他の行為については、第九号施行日前においても行うことができる。

（地方税法の一部改正に伴う経過措置）

第十一条　第十条の規定による改正後の地方税法第七百三条の四第一項（第一号に係る部分に限る。）の規定は、第九号施行日の属する年度（以下この条において「施行年度」という。）の翌年度（第九号施行日が年度の初日に当たる場合は、施行年度）以後の年度分の国民健康保険税について適用し、施行年度（第九号施行日が年度の初日に当たる場合は、施行年度の前年度）分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。

（高齢者の医療の確保に関する法律の一部改正に伴う経過措置）

第十二条　高齢者の医療の確保に関する法律第四十八条に規定する後期高齢者医療広域連合は、第十一条の規定（附則第一条第九号に掲げる改正規定に限る。）による改正後の高齢者の医療の確保に関する法律（これに基づく命令を含む。）の施行のために必要な条例の制定又は改正その他の行為については、第九号施行日前においても行うことができる。

（児童福祉法等の一部改正に伴う経過措置）

第十三条　支払基金及び国民健康保険法第四十五条第五項に規定する国民健康保険団体連合会（次条において「連合会」という。）は、附則第一条第六号に掲げる規定の施行の日（以下「第六号施行日」という。）前においても、第十四条の規定（同号に掲げる改正規定に限る。）による改正後の児童福祉法（以下この条において「第六号改正後児童福祉法」という。）第十九条の二十の二第一項（第六号改正後児童福祉法第二十一条の五の三十及び第二十四条の二十一において準用する場合を含む。）に規定する情報の収集若しくは整理又は利用若しくは提供に関する事務、第十六条の規定による改正後の母子保健法第八条の三第一項（第二号に係る部分に限る。）に規定する情報の収集若しくは整理又は利用若しくは提供に関する事務、第十七条の規定（附則第一条第六号に掲げる改正規定に限る。）による改正後の原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第四十三条の二第一項に規定する情報の収集若しくは整理又は利用若しくは提供に関する事務、第十九条の規定（附則第一条第六号に掲げる改正規定に限る。）による改正後の感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第六十三条の五第一項各号に掲げる情報の収集若しくは整理又は利用若しくは提供に関する事務、第二十二条の規定（附則第一条第六号に掲げる改正規定に限る。）による改正後の障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第百五条の三第一項に規定する情報の収集若しくは整理又は利用若しくは提供に関する事務、第二十三条の規定（附則第一条第六号に掲げる改正規定に限る。）による改正後の石綿による健康被害の救済に関する法律第十四条第三項に規定する情報の収集若しくは整理又は利用若しくは提供に関する事務、第二十四条の規定による改正後の水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法第六条の二第一項に規定する情報の収集若しくは整理又は利用若しくは提供に関する事務、第二十五条の規定（附則第一条第六号に掲げる改正規定に限る。）による改正後の特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法第十七条第三項及び第二十六条第三項に規定する情報の収集若しくは整理又は利用若しくは提供に関する事務並びに第二十七条の規定（附則第一条第六号に掲げる改正規定に限る。）による改正後の難病の患者に対する医療等に関する法律第三十一条の二第一項に規定する情報の収集若しくは整理又は利用若しくは提供に関する事務の実施に必要な準備行為をすることができる。

（健康増進法の一部改正に伴う経過措置）

第十四条　支払基金及び連合会は、附則第一条第十号に掲げる規定の施行の日前においても、第二十一条の規定による改正後の健康増進法第六十七条の二第一号及び第三号（同条第一号に掲げる業務に附帯する業務に限る。）並びに同法第六十七条の十二第一号及び第三号（同条第一号に掲げる業務に附帯する業務に限る。）に規定する業務の実施に必要な準備行為をすることができる。

（がん登録等の推進に関する法律の一部改正に伴う経過措置）

第十五条　第九号施行日前に第二十六条の規定による改正前のがん登録等の推進に関する法律（以下「第九号改正前がん登録法」という。）第二条第九項に規定する匿名化が行われた全国がん登録情報（第九号改正前がん登録法第二条第七項に規定する全国がん登録情報をいう。）又は都道府県がん情報（第九号改正前がん登録法第二条第八項に規定する都道府県がん情報をいう。）は、第二十六条の規定による改正後のがん登録等の推進に関する法律（以下「第九号改正後がん登録法」という。）第二条第十項に規定する匿名都道府県がん情報とみなす。

第十六条　都道府県知事は、第九号施行日前においても、第九号改正後がん登録法第二十四条第一項の規定の例により、当該都道府県知事の権限及び事務を行うのにふさわしい者として政令で定める者に、第九号改正後がん登録法第八条第一項に規定する審査及び整理に係る権限及び事務を行わせることができる。

2　厚生労働大臣は、第九号改正後がん登録法第二条第九項及び第十三項、第二十一条第三項第三号、第四項第二号、第十二項第三号、第十三項第二号及び第十七項第二号並びに第三十条の二第一項（同条第二項において準用する場合を含む。）の厚生労働省令の制定をしようとするときは、第九号施行日前においても、第九号改正前がん登録法第十五条第二項に規定する審議会等に意見を聴くことができる。この場合において、同項に規定する審議会等に対して行われた意見の聴取は、第九号施行日以後は、第九号改正後がん登録法第十七条第四項に規定する審議会等に対して行われたものとみなす。

第十七条　第九号施行日前にされた第九号改正前がん登録法第十九条第一項又は第二十一条第一項から第四項まで、第八項若しくは第九項の規定による求めは、第九号施行日以後における第九号改正後がん登録法第十九条第一項又は第二十一条第一項から第四項まで、第十二項若しくは第十三項の規定の適用については、それぞれこれらの規定による求めとみなす。

（社会保険診療報酬支払基金法の一部改正に伴う経過措置）

第十八条　支払基金は、第五号施行日までに、その定款を第二十九条の規定による改正後の医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法（以下「機構法」という。）第四条第一項の規定に適合するように変更し、厚生労働大臣の認可を受けるものとする。この場合において、その認可の効力は、第五号施行日から生ずるものとする。

第十九条　第五号施行日において現に医療情報基盤・診療報酬審査支払機構という名称を用いている者については、機構法第六条の規定は、第五号施行日以後六月間は、適用しない。

第二十条　支払基金は、第五号施行日までに、機構法第八条第二項から第五項まで及び第八項の規定の例により、候補者の推薦を求め、運営会議の委員を選任し、厚生労働大臣の認可を受けるものとする。この場合において、その認可の効力は、第五号施行日から生ずるものとする。

第二十一条　附則第一条第五号に掲げる規定の施行の際現に在職する支払基金の理事長、理事（次項に規定する理事を除く。）又は監事である者は、それぞれ第五号施行日に機構法第十四条第一項の規定によりその選任について厚生労働大臣の認可を受けた理事長、理事又は監事とみなす。

2　附則第一条第五号に掲げる規定の施行の際現に在職する支払基金の理事のうち、第二十九条の規定による改正前の社会保険診療報酬支払基金法第十条第三項の規定によりそれぞれの所属団体が推薦した者である理事は、それぞれ第五号施行日に機構法第十四条第一項の規定によりその選任について厚生労働大臣の認可を受けた審査支払運営委員とみなす。

第二十二条　第五号施行日以後最初の事業年度の機構法第三十条に規定する年度計画については、同条中「毎事業年度の開始前に、前条第一項の認可を受けた」とあるのは、「医療法等の一部を改正する法律（令和七年法律第八十七号）附則第一条第五号に掲げる規定の施行の日以後最初の中期計画について前条第一項の認可を受けた後遅滞なく、その」とする。

（罰則に関する経過措置）

第二十三条　附則第一条第五号及び第九号に掲げる規定の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（政令への委任）

第二十四条　附則第三条から前条までに規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。

（介護保険法の一部改正に伴う調整規定）

第二十五条　第五号施行日が全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律（令和五年法律第三十一号）附則第一条第六号に掲げる規定の施行の日前である場合には、第十二条のうち、介護保険法第百十八条の十の改正規定中「及び」に」とあるのは「及び」に、「社会保険診療報酬支払基金法」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法」に、「社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構」に」とし、同法第百十五条の四十七の改正規定、第百六十条の改正規定（同条第二項に係る部分に限る。）、第百六十五条の改正規定（同条第二項に係る部分に限る。）及び第百六十六条の改正規定（同条第四項に係る部分に限る。）は適用せず、附則第一条第五号中「同法第百十五条の四十七第十項の改正規定（第九号に掲げる改正規定を除く。）、同条第十一項の改正規定（次号に掲げる改正規定を除く。）、同法」とあるのは「同法」と、「同法第百十八条の十（見出しを含む。）の改正規定（「支払基金等」を「機構等」に」とあるのは「同法第百十八条の十（見出しを含む。）の改正規定（「支払基金等」を「機構等」に、「社会保険診療報酬支払基金法」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法」に、「社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構（以下「機構」に」と、同条第六号中「第十二条中介護保険法第百十五条の四十七第十一項の改正規定（「その他の」を「に係る」に改め、「定めるもの」の下に「その他厚生労働省令で定める者」を加える部分に限る。）、第十四条中」とあるのは「第十四条中」と、同条第九号中「介護保険法第百十五条の四十七第十項の改正規定（「第百十八条の十及び第百十八条の十一」を「第百十八条の十三及び第百十八条の十四」に改める部分に限る。）、同法」とあるのは「介護保険法」とする。

2　前項の場合において、全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律第十四条のうち、介護保険法第百十五条の四十七第九項の次に二項を加える改正規定中「社会保険診療報酬支払基金法」とあるのは「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法」と、「社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」とあるのは「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構（以下「機構」と、「第百十八条の十及び第百十八条の十一」とあるのは「第百十八条の十三及び第百十八条の十四」と、「支払基金等」とあるのは「機構等」と、「その他の」とあるのは「に係る」と、「定めるものと」とあるのは「定めるものその他厚生労働省令で定める者と」と、同法第百十八条の十の改正規定中「社会保険診療報酬支払基金法」とあるのは「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法」と、「社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」とあるのは「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構（以下「機構」と、「支払基金等」とあるのは「機構等」と、同法第百六十条第一項の次に一項を加える改正規定中「支払基金は、社会保険診療報酬支払基金法第十五条」とあるのは「機構は、医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法第十八条」と、同法第百六十五条に一項を加える改正規定中「支払基金が」とあるのは「機構が」と、「社会保険診療報酬支払基金法第二十四条第一項」とあるのは「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法第三十三条第一項」と、同法第百六十六条に一項を加える改正規定中「支払基金が」とあるのは「機構が」と、「社会保険診療報酬支払基金法第二十五条第一項」とあるのは「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法第三十四条第一項」とする。

3　第一項の場合において、全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律附則第一条第六号に掲げる規定の施行の日が第六号施行日前であるときは、同法附則第一条第六号に掲げる規定の施行の日から第六号施行日の前日までの間における同法第十四条の規定による改正後の介護保険法第百十五条の四十七第十一項の規定の適用については、同項中「に係る」とあるのは「その他の」と、「定めるものその他厚生労働省令で定める者」とあるのは「定めるもの」とする。

4　第一項の場合において、全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律附則第一条第六号に掲げる規定の施行の日から第九号施行日の前日までの間における同法第十四条の規定による改正後の介護保険法第百十五条の四十七第十項の規定の適用については、「定めるもの」とあるのは「その他の」と、「定めるものその他厚生労働省令で定める者」とあるのは「定めるもの」とする。

第二十六条　第六号施行日が地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（令和六年法律第五十三号）附則第一条第四号に掲げる規定の施行の日前である場合には、第十六条のうち、次の表の上欄に掲げる母子保健法の改正規定中同表の中欄に掲げる字句はそれぞれ同表の下欄に掲げる字句とし、同法第八条の三第三項の改正規定、第二十二条の二第一号の改正規定及び第二十二条の十四第一号の改正規定は、適用しない。

第八条の三の見出し及び同条第一項の改正規定	第八条の三の見出し中「及び」を「又は」に改め、同条第一項中「第十二条第一項若しくは第十三条第一項の健康診査（次項において「健康診査」という。）又は第十七条の二第一項に規定する産後ケア事業（次項において「産後ケア事業」という。）の対象者」を「次に掲げる者」に「及び」を「又は」に改め、同項に次の各号を加える。 一　第十二条第一項若しくは第十三条第一項の健康診査（次項において「健康診査」という。）又は第十七条の二第一項に規定する産後ケア事業（次項において「産後ケア事業」という。）の対象者 二　第二十条第一項に規定する養育医療の給付の対象者又は対象者であつた者

目次中「第八条の三」を「第八条の四」に改める。

第一章中第八条の三を第八条の四とし、第八条の二の次に次の一条を加える。

（機構又は連合会への事務の委託）

第八条の三　市町村は、第二十条第一項に規定する養育医療の給付の対象者又は対象者であつた者に係る情報の収集若しくは整理又は利用若しくは提供に関する事務の全部又は一部を医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法（昭和二十三年法律第百二十九号）による医療情報基盤・診療報酬審査支払機構又は国民健康保険法（昭和三十三年法律第百九十二号）第四十五条第五項に規定する国民健康保険団体連合会に委託することができる。

2　市町村は、前項の規定により事務を委託する場合は、同項の規定により当該事務を委託する他の市町村、

	医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法第一条に規定する保険者、当該事務以外の法令の規定により医療に関する給付に係る事務を行う者であつて内閣府令で定めるもの並びに介護保険法（平成九年法律第百二十三号）第三条の規定により介護保険を行う市町村及び特別区その他内閣府令で定める者
2　前項の場合において、附則第五十八条の規定による改正後の地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律第一条のうち、次の表の上欄に掲げる母子保健法の改正規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。	
目次の改正規定	目次中
第一章中第八条の三を第八条の四とし、第八条の二の次に一条を加える改正規定	目次中「第八条の三」を「第八条の四」に、第一章中第八条の三を第八条の四とし、第八条の二の次に次の一条を加える。 （機構及び連合会への事務の委託） **第八条の三**　市町村は、第十二条第一項若しくは第十三条第一項の健康診査（次項において「健康診査」という。）又は第十七条の二第一項に規定する産後ケア事業（次項において「産後ケア事業」という。）の対象者に係る情報の収集若しくは整理又は利用若しくは提供に関する事務の全部又は一部を医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法（昭和二十二年法律第百二十九号）による医療情報基盤・診療報酬審査支払機構（以下「機構」という。）及び国民健康保険法（昭和三十三年法律第百九十二号）第四十五条第五項に規定する国民健康保険団体連合会（以下「連合会」という。）に委託することができる。 2　市町村は、健康診査又は産後ケア事業の実施に関する事務を委託した者に対する当該事務の処理に要する費用の支払に関する事務の全部又は一部を連合会に委託することができる。 3　市町村は、第一項の規定により事務を委託する場合は、他の市町村と共同して委託するものとする。
	目次中「第二十条第一項」の下に「（以下「連合会」という。）」を、「国民健康保険団体連合会」の下に「（以下「連合会」という。）」を加え、同項に次の各号を加える。 一　第十二条第一項若しくは第十三条第一項の健康診査（次項において「健康診査」という。）又は第十七条の二第一項に規定する産後ケア事業（次項において「産後ケア事業」という。）の対象者　第二十条第一項に規定する養育医療の給付の対象者又は対象者であつた者 同条第二項を次のように改める。 2　市町村は、健康診査又は産後ケア事業の実施に関する事務を委託した者に対する当該事務の処理に要する費用の支払に関する事務の全部又は一部を連合会に委託することができる。 同条に次の一項を加える。 3　市町村は、第一項の規定により次の各号に掲げる事務を委託する場合は、当該各号に定める者と共同して委託するものとする。 一　第一項第一号に掲げる者に係る事務　同項の規定により当該事務を委託する他の市町村 二　第一項第二号に掲げる者に係る事務　同項の規定により当該事務を委託する他の市町村、医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法第一条に規定する保険者、当該事務以外の法令の規定による医療に関	第八条の三第一項中「第二十条第一項に規定する養育医療の給付の対象者又は対象者であつた者」を「次に掲げる者」に改め、「による医療情報基盤・診療報酬審査支払機構」の下に「（以下「機構」という。）」を、「国民健康保険団体連合会」の下に「（以下「連合会」という。）」を加え、同項に次の各号を加える。 一　第十二条第一項若しくは第十三条第一項の健康診査（次項において「健康診査」という。）又は第十七条の二第一項に規定する産後ケア事業（次項において「産後ケア事業」という。）の対象者　第二十条第一項に規定する養育医療の給付の対象者又は対象者であつた者 同条第二項を次のように改める。 2　市町村は、健康診査又は産後ケア事業の実施に関する事務を委託した者に対する当該事務の処理に要する費用の支払に関する事務の全部又は一部を連合会に委託することができる。 同条に次の一項を加える。 3　市町村は、第一項の規定により次の各号に掲げる事務を委託する場合は、当該各号に定める者と共同して委託するものとする。 一　第一項第一号に掲げる者に係る事務　同項の規定により当該事務を委託する他の市町村 二　第一項第二号に掲げる者に係る事務　同項の規定により当該事務を委託する他の市町村、医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法第一条に規定する保険者、当該事務以外の法令の規定による医療に関

	第四章を第六章とし、第三章の次に二章を加える改正規定中第二十二条の二第一号に係る部分	（第一号に係る部分に限る。以下この号において同じ。）の規定
	第四章を第六章とし、第三章の次に二章を加える改正規定中第二十二条の十四第一号に係る部分	及び （第一号に係る部分に限る。）及び
（地方自治法の一部改正） **第二十七条**　地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）の一部を次のように改正する。 第二百四条第二項中「産業教育手当」の下に「、特定医師手当」を加える。 別表第一感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成十年法律第百十四号）の項中「第十二条第八項」を「第十二条第九項」に改め、同表に次のように加える。		
地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第六十四号）	第十条の十第四項、第十条の十三及び第三十四条の二の規定により都道府県が処理することとされている事務	
（地域保健法の一部改正） **第二十八条**　地域保健法（昭和二十二年法律第百一号）の一部を次のように改正する。 第五条第二項中「第三十条の四第二項第十四号」を「第三十条の四第二項第十二号」に改める。 （地方財政法の一部改正） **第二十九条**　地方財政法（昭和二十三年法律第百九号）の一部を次のように改正する。 第十条第十二号中「支給」の下に「、医師手当拠出金の納付」を加え、同条第十六号中「後期高齢者支援金」の下に「、医師手当拠出金」を加える。 （社会保険医療協議会法の一部改正） **第三十条**　社会保険医療協議会法（昭和二十五年法律第四十七号）の一部を次のように改正する。 第二条第一項第三号中「第三項」の下に「、第七十条の二」を加える。 （精神保健及び精神障害者福祉に関する法律等の一部改正） **第三十一条**　次に掲げる法律の規定中「社会保険診療報酬支払基金」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構」に改める。 一　精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和二十五年法律第百二十三号）第二十九条の九（見出しを含む。） 二　麻薬及び向精神薬取締法（昭和二十八年法律第十四号）第五十八条の十五（見出しを含む。） 三　特別会計に関する法律（平成十九年法律第二十三号）附則第三十二条第二項第一号		

（生活保護法の一部改正）

第三十二条　生活保護法の一部を次のように改正する。

第五十三条第三項中「社会保険診療報酬支払基金法」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法」に改め、同条第四項中「社会保険診療報酬支払基金」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構」に改める。

第五十四条の二第五項及び第六項中「社会保険診療報酬支払基金法」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法」に、「社会保険診療報酬支払基金又は」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構又は」に改める。

第八十条の四の見出し中「社会保険診療報酬支払基金等」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構等」に改め、同条第一項中「社会保険診療報酬支払基金」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構」に改め、同条第二項中「社会保険診療報酬支払基金法」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法」に、「その他の」を「に係る」に、「と共同して」を「その他厚生労働省令で定める者と共同して」に改める。

（防衛省の職員の給与等に関する法律の一部改正）

第三十三条　防衛省の職員の給与等に関する法律の一部を次のように改正する。

第二十二条第三項中「社会保険診療報酬支払基金法」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法」に、「社会保険診療報酬支払基金又は」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構又は」に改め、同条第四項中「社会保険診療報酬支払基金法」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法」に、「その他の」を「に係る」に、「と共同して」を「その他防衛省令で定める者と共同して」に改める。

（離島振興法等の一部改正）

第三十四条　次に掲げる法律の規定中「（昭和二十三年法律第二百五号）」の下に「第三十条の三の三第一項に規定する地域医療構想及び同法」を加える。

一　離島振興法（昭和二十八年法律第七十二号）第十条第八項

二　奄美群島振興開発特別措置法（昭和二十九年法律第百八十九号）第二十一条第八項

三　小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和四十四年法律第七十九号）第三十一条第三項

四　過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（令和三年法律第十九号）第二十条第七項

（私立学校教職員共済法の一部改正）

第三十五条　私立学校教職員共済法の一部を次のように改正する。

第二十二条第二項中「介護保険法」を「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第六十四号）の規定による医師手当拠出金等、介護保険法」に改める。

第二十五条の表第百二十六条の五第二項の項及び附則第十二条第六項の項中「規定する」の下に「医師手当拠出金等及び」を加える。

第三十四条の二第一項中「社会保険診療報酬支払基金法」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法」に、「社会保険診療報酬支払基金が」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構が」に改める。

第四十七条の三の見出し中「社会保険診療報酬支払基金等」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構等」に改め、同条第一項中「社会保険診療報酬支払基金法による社会保険診療報酬支払基金」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法による医療情報基盤・診療報酬審査支払機構」に改め、同条第二項中「社会保険診療報酬支払基金法」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法」に、「その他の」を「に係る」に、「と共同して」を「その他文部科学省令で定める者と共同して」に改める。

（自衛隊法の一部改正）

第三十六条　自衛隊法（昭和二十九年法律第百六十五号）の一部を次のように改正する。

第百十五条の五に次の一項を加える。

3　第一項に規定する医療を行うための施設が医療法第二条の二第二項に規定するオンライン診療受診施設に該当する場合については、前項の規定は適用しない。

（租税特別措置法の一部改正）

第三十七条　租税特別措置法（昭和三十二年法律第二十六号）の一部を次のように改正する。

第八十一条第一項中「第十二条の二の二第一項」を「第十三条第一項」に、「第十二条の六第一項」を「第十三条の五第一項」に改める。

（国家公務員共済組合法の一部改正）

第三十八条　国家公務員共済組合法の一部を次のように改正する。

第三条第四項中「介護保険法」を「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第六十四号）第十条の五第三項に規定する医師手当拠出金等（第九十九条第一項において「医師手当拠出金等」という。）、介護保険法」に改める。

第九十九条第一項中「後期高齢者支援金等」の下に「、医師手当拠出金等」を加える。

第九十九条の二第一項中「社会保険診療報酬支払基金法」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法」に、「社会保険診療報酬支払基金が」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構が」に改める。

第百十四条の二の見出し中「社会保険診療報酬支払基金等」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構等」に改め、同条第一項中「社会保険診療報酬支払基金法による社会保険診療報酬支払基金」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法による医療情報基盤・診療報酬審査支払機構」に改め、同条第二項中「社会保険診療報酬支払基金法」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法」に、「その他の」を「に係る」に、「と共同して」を「その他財務省令で定める者と共同して」に改める。

（地方公務員等共済組合法の一部改正）

第三十九条　地方公務員等共済組合法の一部を次のように改正する。

第百十三条第一項中「）、介護納付金」を「）、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第六十四号）第十条の五第三項に規定する医師手当拠出金等（以下「医師手当拠出金等」という。）、介護納付金」に改め、「及び後期高齢者支援金等」の下に「、医師手当拠出金等」を加える。

第百十三条の二第一項中「社会保険診療報酬支払基金法」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法」に、「社会保険診療報酬支払基金が」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構が」に改める。

第百十四条の二第二項中「後期高齢者支援金等」の下に「、医師手当拠出金等」を加える。

第百四十四条の三十三の見出し中「社会保険診療報酬支払基金等」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構等」に改め、同条第一項中「社会保険診療報酬支払基金法による社会保険診療報酬支払基金」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法による医療情報基盤・診療報酬審査支払機構」に改め、同条第二項中「社会保険診療報酬支払基金法」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法」に、「その他の」を「に係る」に、「と共同して」を「その他主務省令で定める者と共同して」に改める。

附則第十四条の三第一項第一号及び第十八条第五項中「後期高齢者支援金等」の下に「、医師手当拠出金等」を加える。

附則第四十条の三の二中「）、介護納付金」を「「後期高齢者支援金等」という。）」に、「）並びに同法附則第七条第一項に規定する病床転換支援金等（以下「病床転換支援金等」という。）、介護納付金」を「後期高齢者支援金等」という。）並びに同法附則第七条第一項に規定する病床転換支援金等（以下「病床転換支援金等」という。）」に、「、介護納付金」とあるのは「、」を「」とあるのは「、」に、「病床転換支援金等、介護納付金」を「病床転換支援金等」に、「附則第十四条の三第一項及び附則第十八条第五項中」を「附則第十四条の三第一項第一号及び附則第十八条第五項中」に改める。

（戦傷病者特別援護法の一部改正）

第四十条　戦傷病者特別援護法（昭和三十八年法律第百六十八号）の一部を次のように改正する。

第十五条第三項中「社会保険診療報酬支払基金法」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法」に改め、同条第四項中「社会保険診療報酬支払基金」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構」に改める。

（住民基本台帳法の一部改正）

第四十一条　住民基本台帳法の一部を次のように改正する。

別表第一の五十七の二十八の項及び五十七の三十の項中「社会保険診療報酬支払基金」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構」に改め、同表の五十七の三十一の項中「による」の下に「同法第十条第一項の医療の給付又は同法第十七条第一項の医療費若しくは」を加え、同表の七十一の六の項及び七十一の二十の項中「社会保険診療報酬支払基金」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構」に改め、同表の七十三の二の項上欄中「社会保険診療報酬支払基金」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構」に改め、同項下欄中「社会保険診療報酬支払基金法」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法」に、「第十五条第一項第六号」を「第十八条第一項第一号」に改め、同表の七十三の五の項中「社会保険診療報酬支払基金」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構」に改める。

別表第二の五の項を次のように改める。

五　広島市又は長崎市の長	一　原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律による同法第二条第三項の被爆者健康手帳の交付、同法第七条の健康診断、同法第三十八条の居宅生活支援事業者若しくは同法第三十九条の養護事業の実施又は同法第二十四条第一項の医療特別手当、同法第二十五条第一項の特別手当、同法第二十六条第二項の原子爆弾小頭症手当、同法第二十七条第一項の健康管理手当、同法第二十八条第一項の保健手当、同法第三十一条の介護手当若しくは同法第三十二条の葬祭料の支給に関する事務であつて総務省令で定めるもの 二　原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律による同法第十条第一項の医療の給付又は同法第十七条第一項の医療費若しくは同法第五十一条の規定により広島市長又は長崎市長が行うこととされたものに関する事務であつて総務省令で定めるもの

別表第三の六の二の項中「による」の下に「同法第十条第一項の医療の給付又は同法第十七条第一項の医療費若しくは」を加え、同表の二十七の項の次に次のように加える。

二十七の二　水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法による同法第六条第二項の療養費の支給に関する事務であつて総務省令で定めるもの	水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法（平成二十一年法律第八十一号）第二条第二項に規定する関係県の知事

別表第四の四の項を次のように改める。

四　広島市又は長崎市の長	一　原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律による同法第二条第三項の被爆者健康手帳の交付、同法第七条の健康診断、同法第三十八条の居宅生活支援事業者若しくは同法第三十九条の養護事業の実施又は同法第二十四条第一項の医療特別手当、同法第二十五条第一項の特別手当、同法第二十六条第二項の原子爆弾小頭症手当、同法第二十七条第一項の健康管理手当、同法第二十八条第一項の保健手当、同法第三十一条の介護手当若しくは同法第三十二条の葬祭料の支給に関する事務であつて総務省令で定めるもの 二　原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律による同法第十条第一項の医療の給付又は同法第十七条第一項の医療費若しくは同法第五十一条の規定により広島市長又は長崎市長が行うこととされたものに関する事務であつて総務省令で定めるもの

別表第五第七号の二中「による」の下に「同法第十条第一項の医療の給付又は同法第十七条第一項の医療費若しくは」を加え、同表第三十二号の次に次の一号を加える。

三十二の二　水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法による同法第六条第二項の療養費の支給に関する事務であつて総務省令で定めるもの

第四十二条　住民基本台帳法の一部を次のように改正する。

別表第一中五十七の四十四の項を五十七の四十八の項とし、五十七の三十四の項から五十七の四十三の項までを四項ずつ繰り下げ、五十七の三十三の項を五十七の三十六の項とし、同項の次に次のように加える。

五十七の三十七　医療情報基盤・診療報酬審査支払機構又は国民健康保険団体連合会	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律による同法第四十三条の二第一項の情報の収集若しくは整理又は利用若しくは提供に関する事務であつて総務省令で定めるもの

別表第一中五十七の三十二の項を五十七の三十四の項とし、同項の次に次のように加える。

五十七の三十五　医療情報基盤・診療報酬審査支払機構又は国民健康保険団体連合会	難病の患者に対する医療等に関する法律（平成二十六年法律第五十号）による同法第三十一条の二第一項の情報の収集若しくは整理又は利用若しくは提供に関する事務であつて総務省令で定めるもの

別表第一中五十七の三十一の項を五十七の三十三の項とし、五十七の三十の項を五十七の三十二の項とし、五十七の二十九の項を五十七の三十の項とし、同項の次に次のように加える。

五十七の三十一　医療情報基盤・診療報酬審査支払機構又は国民健康保険団体連合会	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成十年法律第百十四号）による同法第六十三条の五第一項各号の情報の収集若しくは整理又は利用若しくは提供に関する事務であつて総務省令で定めるもの

別表第一中五十七の二十八の項を五十七の二十九の項とし、五十七の二十七の項までを一項ずつ繰り下げ、五十七の項の次に次のように加える。

五十七の二　医療情報基盤・診療報酬審査支払機構又は国民健康保険団体連合会	児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号）による同法第十九条の二十の二第一項（同法第二十一条の五の三十及び第二十四条の二十一において準用する場合を含む。）の情報の収集若しくは整理又は利用若しくは提供に関する事務であつて総務省令で定めるもの

別表第一中七十一の二十の項を七十一の二十一の項とし、七十一の十四の項から七十一の十九の項までを一項ずつ繰り下げ、七十一の十三の項の次に次のように加える。

七十一の十四　医療情報基盤・診療報酬審査支払機構又は国民健康保険団体連合会	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第百二十三号）による同法第百五条の三第一項の情報の収集若しくは整理又は利用若しくは提供に関する事務であつて総務省令で定めるもの

別表第一の七十三の二の項中「又は高齢者の医療の確保に関する法律」を「若しくは高齢者の医療の確保に関する法律」に、「又は整理」を「若しくは整理又は医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法第十八条第三項の情報の収集若しくは整理若しくは利用若しくは提供」に改め、同表中七十三の六の項を七十三の七の項とし、七十三の五の項を七十三の六の項とし、七十三の四の項の次に次のように加える。

七十三の五　国民健康保険団体連合会	国民健康保険法による同法第八十五条の三第四項第一号の保健、医療及び福祉に関する事務であつて総務省令で定めるもの

別表第一中百十九の二の項を百十九の三の項とし、同項の次に次のように加える。

百十九の四　医療情報基盤・診療報酬審査支払機構又は国民健康保険団体連合会	石綿による健康被害の救済に関する法律による同法第十四条第三項の情報の収集若しくは整理又は利用若しくは提供に関する事務であつて総務省令で定めるもの

別表第一の百十九の項の次に次のように加える。

百十九の二　医療情報基盤・診療報酬審査支払機構又は国民健康保険団体連合会	水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法（平成二十一年法律第八十一号）による同法第六条の二第一項の情報の収集若しくは整理又は利用若しくは提供に関する事務であつて総務省令で定めるもの

別表第二の四の二の項中「（平成十年法律第百十四号）」を削り、同表の四の三の項中「（平成二十六年法律第五十号）」を削り、同表の五の三の項中「（昭和二十二年法律第百六十四号）」を削り、同表の五の二十三の項中「（平成十七年法律第百二十三号）」を削る。

別表第三の二十七の二の項中「（平成二十一年法律第八十一号）」を削る。

第四十三条　住民基本台帳法の一部を次のように改正する。

別表第一中五十七の四十八の項を五十七の四十九の項とし、五十七の三十の項から五十七の四十七の項までを一項ずつ繰り下げ、五十七の二十九の項の次に次のように加える。

五十七の三十　国立研究開発法人国立がん研究センター	がん登録等の推進に関する法律（平成二十五年法律第百十一号）による同法第九条第一項の審査及び整理又は同法第十二条第一項の照合に関する事務であつて総務省令で定めるもの

別表第三中五の十の項を五の十一の項とし、五の九の項を五の十の項とし、五の八の項を五の九の項とし、五の七の項の次に次のように加える。

五の八　都道府県知事	がん登録等の推進に関する法律による同法第八条第一項の審査及び整理に関する事務であつて総務省令で定めるもの

別表第五中第六号の七を第六号の八とし、第六号の六を第六号の七とし、第六号の五を第六号の六とし、第六号の四の次に次の一号を加える。

六の五　がん登録等の推進に関する法律による同法第八条第一項の審査及び整理に関する事務であつて総務省令で定めるもの

第四十四条　住民基本台帳法の一部を次のように改正する。

別表第一中五十七の四十九の項を五十七の五十の項とし、五十七の三十の項から五十七の四十八の項までを一項ずつ繰り下げ、五十七の二十九の項の次に次のように加える。

五十七の三十　医療情報基盤・診療報酬審査支払機構又は国民健康保険団体連合会	健康増進法（平成十四年法律第百三号）による同法第十九条の三第一項の情報の収集若しくは整理又は利用若しくは提供に関する事務であつて総務省令で定めるもの

（住民基本台帳法の一部改正に伴う調整規定）

第四十五条　第五号施行日が全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律附則第一条第六号に掲げる規定の施行の日前である場合には、附則第四十一条のうち住民基本台帳法別表第一の改正規定中「同表の七十一の六の項及び七十一の二十の項」とあるのは、「同表の七十一の六の項」とする。

2　前項の場合において、全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律附則第二十九条のうち住民基本台帳法別表第一の改正規定中「社会保険診療報酬支払基金」とあるのは、「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構」とする。

3　第六号施行日が全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律附則第一条第六号に掲げる規定の施行の日前である場合には、附則第四十二条のうち住民基本台帳法別表第一の改正規定中「七十一の二十の項を七十一の二十一の項とし、七十一の十四の項から七十一の十九の項までを七十一の二十の項とし、七十一の十九の項を七十一の二十の項とし、七十一の十八の項まで」とする。

4　前項の場合において、全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律附則第二十九条のうち住民基本台帳法別表第一の七十一の十九の項の次に次のように加える改正規定中「別表第一の七十一の十九の項」とあるのは「別表第一の七十一の二十の項」と、「七十一の二十」とあるのは「七十一の二十一」とする。

5　第六号施行日が地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律附則第一条第四号に掲げる規定の施行の日前である場合には、附則第四十二条のうち、住民基本台帳法別表第一の改正規定中「五十七の四十四の項を五十七の四十八の項とし、五十七の四十三の項を五十七の四十七の項とし、五十七の三十四の項から五十七の四十二の項までを五項繰り下げ、五十七の三十三の項を五十七の三十六の項とし、五十七の三十二の項を五十七の三十四の項とし、五十七の三十一の項を五十七の三十三の項とし、五十七の三十の項を五十七の三十二の項とし、五十七の二十九の項を五十七の三十一の項とし、五十七の二十八の項を五十七の三十の項とし、五十七の二十七の項を五十七の二十九の項とし、五十七の二十六の項までを一項ずつ繰り下げ、五十七の二十五の項の次に次のように加える改正規定中「別表第一の七十一の二十の項」とあるのは「別表第一の七十一の二十一の項」と、「七十一の二十一」とあるのは「七十一の二十二」とする。

6　第六号施行日が地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律附則第一条第四号に掲げる規定の施行の日前である場合には、附則第四十二条のうち、住民基本台帳法別表第一の改正規定中「五十七の二十四の項を五十七の二十六の項とし、五十七の二十三の項を五十七の二十五の項とし、五十七の二十二の項を五十七の二十四の項とし、五十七の二十一の項を五十七の二十三の項とし、五十七の二十の項を五十七の二十二の項とし、五十七の十九の項を五十七の二十一の項とし、五十七の十八の項を五十七の二十の項とし、五十七の十七の項を五十七の十九の項とし、五十七の十六の項までを一項ずつ繰り下げ、五十七の十五の項の次に次のように加える改正規定中「別表第一の七十一の二十の項」とあるのは「別表第一の七十一の二十一の項」と、「七十一の二十一」とあるのは「七十一の二十二」とする。

7　第六号施行日が地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律附則第一条第四号に掲げる規定の施行の日前である場合には、附則第四十二条のうち、住民基本台帳法別表第一の改正規定中「五十七の二十四の項を五十七の二十六の項とし、五十七の二十三の項を五十七の二十五の項とし、五十七の二十二の項を五十七の二十四の項とし、五十七の二十一の項を五十七の二十三の項とし、五十七の二十の項を五十七の二十二の項とし、五十七の十九の項を五十七の二十一の項とし、五十七の十八の項を五十七の二十の項とし、五十七の十七の項を五十七の十九の項とし、五十七の十六の項までを一項ずつ繰り下げ、五十七の十五の項の次に次のように加える改正規定中「別表第一の七十一の二十の項」とあるのは「別表第一の七十一の二十一の項」と、「七十一の二十一」とあるのは「七十一の二十二」とする。

8　第六号施行日が地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律附則第一条第四号に掲げる規定の施行の日前である場合には、附則第四十二条のうち、住民基本台帳法別表第一の改正規定中「五十七の二十四の項を五十七の二十六の項とし、五十七の二十三の項を五十七の二十五の項とし、五十七の二十二の項を五十七の二十四の項とし、五十七の二十一の項を五十七の二十三の項とし、五十七の二十の項を五十七の二十二の項とし、五十七の十九の項を五十七の二十一の項とし、五十七の十八の項を五十七の二十の項とし、五十七の十七の項を五十七の十九の項とし、五十七の十六の項までを一項ずつ繰り下げ、五十七の十五の項の次に次のように加える改正規定中「別表第一の七十一の二十の項」とあるのは「別表第一の七十一の二十一の項」と、「七十一の二十一」とあるのは「七十一の二十二」とする。

五十七の二十四　医療情報基盤・診療報酬審査支払機構又は国民健康保険団体連合会	児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号）の二十の二第一項（同法第二十一条の五の三十一において準用する場合を含む。）の情報の収集若しくは整理又は利用若しくは提供に関する事務であつて総務省令で定めるもの
五十七の二十五　医療情報基盤・診療報酬審査支払機構又は国民健康保険団体連合会	母子保健法（昭和四十年法律第百四十一号）第一項の情報の収集若しくは整理又は利用若しくは提供に関する事務であつて総務省令で定めるもの

を二項とし、

五十七の二十六　医療情報基盤・診療報酬審査支払機構又は国民健康保険団体連合会	児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号）の二十の二第一項（同法第二十一条の五の三十及び第二十一条において準用する場合を含む。）の情報の収集若しくは整理又は利用若しくは提供に関する事務であつて総務省令で定めるもの

とあるのは

第十九条四条の二整理又はもの

とあるのは

による同法第十九条及び第二十四条の二集若しくは整理又は令で定めるもの

と、同法別表第二の改正規定中「同表の五の二十三の項」とあるのは「同表の五の十二の項中「（昭和四十年法律第百四十一号）」を削り、同表の五の二十三の項」とする。

6　前項の場合において、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律附則第十条のうち、住民基本台帳法別表第一の改正規定及び同法別表第二の改正規定（同表の五の十二の項中「（昭和四十年法律第百四十一号）」を削る部分に限る。）は、適用しない。

（地方公務員災害補償法の一部改正）

第四十六条　地方公務員災害補償法（昭和四十二年法律第百二十一号）の一部を次のように改正する。

第二条第五項中「及び」を「、特定医師手当及び」に改める。

（日本私立学校振興・共済事業団法の一部改正）

第四十七条　日本私立学校振興・共済事業団法（平成九年法律第四十八号）の一部を次のように改正する。

第二十三条第二項中「介護保険法」を「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第六十四号）の規定による医師手当拠出金等、介護保険法」に改める。

第三十三条第一項第二号中「介護保険法」を「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律の規定による医師手当拠出金等、介護保険法」に改める。

（健康保険法等の一部を改正する法律の一部改正）

第四十八条　健康保険法等の一部を改正する法律（平成十八年法律第八十三号）の一部を次のように改正する。

附則第三十八条第三項中「社会保険診療報酬支払基金法」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法」に、「社会保険診療報酬支払基金（」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構（」に、「「支払基金」を「「機構」に、「支払基金の」を「機構の」に改める。

（救急医療用ヘリコプターを用いた救急医療の確保に関する特別措置法の一部改正）

第四十九条　救急医療用ヘリコプターを用いた救急医療の確保に関する特別措置法（平成十九年法律第百三号）の一部を次のように改正する。

第五条第一項中「基本方針」の下に「及び同法第三十条の三の三第一項に規定する地域医療構想」を加え、「同項」を「同法第三十条の四第一項」に改める。

（子ども・子育て支援法の一部改正）

第五十条　子ども・子育て支援法（平成二十四年法律第六十五号）の一部を次のように改正する。

目次及び第六章第三節第五款の款名中「社会保険診療報酬支払基金」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構」に改める。

第七十一条の十四の見出し中「支払基金」を「基盤機構」に改め、同条第一項中「社会保険診療報酬支払基金法」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法」に、「社会保険診療報酬支払基金（」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構（」に、「「支払基金」を「「基盤機構」に改め、同条第二項及び第三項中「支払基金」を「基盤機構」に改める。

第七十一条の十五の見出し中「支払基金」を「基盤機構」に改め、同条第一項中「支払基金は、社会保険診療報酬支払基金法第十五条」を「基盤機構は、医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法第十八条」に改め、同条第二項中「支払基金」を「基盤機構」に改める。

第七十一条の十六第一項、第七十一条の十七、第七十一条の十八、第七十一条の十九、第七十一条の二十及び第七十一条の二十一中「支払基金」を「基盤機構」に改める。

第七十一条の二十二第一項中「支払基金」を「基盤機構」に改め、同条第四項中「支払基金の理事長、理事又は監事」を「基盤機構の役員」に、「社会保険診療報酬支払基金法第十一条第二項又は第三項」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法第十四条第三項又は第四項」に改める。

第七十一条の二十四の見出し中「社会保険診療報酬支払基金法」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法」に改め、同条第一項中「社会保険診療報酬支払基金法第九条第四項」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法第十二条第四項」に改め、同条第二項中「社会保険診療報酬支払基金法第三十二条第二項」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法第四十三条第二項」に、「第十五条」を「第十八条」に改める。

第七十五条第二項及び第八十条の二中「支払基金」を「基盤機構」に改める。

（心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律の一部改正）

第五十一条　心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律（平成十五年法律第百十号）の一部を次のように改正する。

第八十四条第三項中「社会保険診療報酬支払基金法」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法」に、「第十六条第一項」を「第十九条第一項」に改め、同条第四項中「社会保険診療報酬支払基金」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構」に改める。

（東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の一部改正）

第五十二条　東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律（平成二十三年法律第四十号）の一部を次のように改正する。

第七十八条第一項中「第九十三条第一項第一号」に、「同項」を「同号」に改める。

（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正）

第五十三条　行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）の一部を次のように改正する。

別表九十七の項中「よる」の下に「医療の給付又は医療費若しくは」を加え、同表百十七の二の項の次に次のように加える。

百十七の三	独立行政法人環境再生保全機構	石綿による健康被害の救済に関する法律（平成十八年法律第四号）による医療費の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの

別表百十八の項中「（平成十八年法律第四号）」を削り、同表百二十二の項の次に次のように加える。

百二十二の二	水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法（平成二十一年法律第八十一号）第二条第二項に規定する関係県の知事	水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法による療養費の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの

別表百二十五の項の次に次のように加える。

百二十五の二	社会保険診療報酬支払基金	特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法（平成二十三年法律第百二十六号）による特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの

第五十四条　行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を次のように改正する。

別表百二十五の二の項中「社会保険診療報酬支払基金」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構」に改める。

（国家戦略特別区域法の一部改正）

第五十五条　国家戦略特別区域法（平成二十五年法律第百七号）の一部を次のように改正する。

第十四条第一項中「第三十条の四第十八項」を「第三十条の四第十七項」に、「同条第二項第十七号」を「同条第二項第十五号」に改める。

（医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律の一部改正）

第五十六条　医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律（令和元年法律第九号）の一部を次のように改正する。

附則第四条中「社会保険診療報酬支払基金法による社会保険診療報酬支払基金」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法（昭和二十三年法律第百二十九号）による医療情報基盤・診療報酬審査支払機構」に、「「基金」を「機構」に、「同法」を「社会保険診療報酬支払基金法」に改める。

附則第五条中「基金の」を「機構の」に、「第七条の規定による改正後の社会保険診療報酬支払基金法第十二条」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法第十六条」に改める。

（全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律の一部改正）

第五十七条　全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律の一部を次のように改正する。

附則第十七条中「支払基金」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法（昭和二十三年法律第百二十九号）による医療情報基盤・診療報酬審査支払機構」に改める。

（地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の一部改正）

第五十八条　地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の一部を次のように改正する。

第一条のうち、母子保健法の目次の改正規定中「社会保険診療報酬支払基金」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構」に改め、同法第八条の二の次に一条を加える改正規定中「支払基金及び」を「機構及び」に、「社会保険診療報酬支払基金法」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法」に、「社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構（以下「機構」に改め、同法第三章の次に二章を加える改正規定中「社会保険診療報酬支払基金の」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構の」に、「（支払基金の業務）を「（機構の業務）に、「支払基金は」を「機構は」に、「社会保険診療報酬支払基金法」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法」に、「第十五条」を「第十八条」に、「支払基金業務受託業務」を「機構受託業務」に、「支払基金又は」を「機構又は」に、「支払基金業務受託者」を「機構業務受託者」に、「支払基金若しくは」を「機構若しくは」に、「支払基金の理事長、理事又は監事」を「機構の役員」に、「第十一条第二項又は第三項」を「第十四条第三項又は第四項」に、「支払基金に」を「機構に」に、「第九条第四項」を「第十二条第四項」に、「第三十二条第二項」を「第四十三条第二項」に、「を支払基金」を「を機構」に改め、同法の本則に一章を加える改正規定中「支払基金若しくは」を「機構若しくは」に、「支払基金業務受託者」を「機構業務受託者」に、「支払基金業務受託業務」を「機構受託業務」に、「支払基金の」を「機構の」に改める。

附則第二条中「社会保険診療報酬支払基金」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構」に改める。

附則第十条のうち住民基本台帳法別表第一の改正規定中「社会保険診療報酬支払基金」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構」に改める。

（厚生労働省設置法の一部改正）

第五十九条　厚生労働省設置法の一部を次のように改正する。

第七条第一項第四号中「児童福祉法」を「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第六十四号）、児童福祉法」に改める。

第八条第一項第四号中「及び医療法」を「、医療法及び健康増進法（平成十四年法律第百三号）」に改める。

内閣総理大臣　高市　早苗
総務大臣　林　芳正
財務大臣　片山さつき
文部科学大臣　松本　洋平
厚生労働大臣　上野賢一郎
経済産業大臣　赤澤　亮正
国土交通大臣　金子　恭之
環境大臣　石原　宏高
防衛大臣　小泉進次郎

政令

脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令をここに公布する。

御　名　御　璽

令和七年十二月十二日

内閣総理大臣　高市　早苗

政令第四百十一号

脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令

内閣は、脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律の一部を改正する法律（令和七年法律第五十二号）附則第一条第二号の規定に基づき、この政令を制定する。

脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律の一部を改正する法律附則第一条第二号に掲げる規定の施行期日は、令和八年一月五日とする。

財務大臣　片山さつき
経済産業大臣　赤澤　亮正
内閣総理大臣　高市　早苗

脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令をここに公布する。

御　名　御　璽

令和七年十二月十二日

内閣総理大臣　高市　早苗

政令第四百十二号

脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令

内閣は、脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律の一部を改正する法律（令和七年法律第五十二号）の施行に伴い、関係法律の規定に基づき、及び脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律（令和五年法律第三十二号）を実施するため、この政令を制定する。

（脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律施行令の一部改正）

第一条　脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律施行令（令和五年政令第三百七十九号）の一部を次のように改正する。

第二十五条中「第八条」を「第十七条」に改め、同条を第三十四条とする。

第二十四条第一項中「第六十五条第一項」を「第百二十六条第一項」に改め、同項第二号中「第十条第一号」を「第十九条第一号」に、「第十一条第一項第一号」を「第二十条第一項第一号」に改め、同条第二項第一号中「第十一条第一項各号」を「第二十条第一項各号」に改め、同条を第三十三条とし、第二十三条を第三十二条とし、第十七条から第二十二条までを九条ずつ繰り下げる。

第十六条第二項第一号中「第十条第三号」を「第十九条第三号」に改め、同項第五号中「第十一条第一項第一号」を「第二十条第一項第一号」に改め、同条を第二十五条とする。

第十五条第二項中「第十条第二号」を「第十九条第二号」に、「第十一条第一項第一号」を「第二十条第一項第一号」に改め、同条を第二十三条とする。

第十三条第二項中「第十一条第二項第三号」を「第二十条第二項第三号」に改め、同条を第二十二条とする。

第十二条第二項中「第十条第八号」を「第十九条第八号」に改め、同条を第二十一条とする。

第十一条第二項第三号中「第十三条第二項」を「第二十二条第二項」に改め、同条を第二十条とする。

第十条第七号中「第十六条第二項第三号」を「第二十五条第二項第三号」に改め、同条を第十九条とし、第九条を第十八条とする。

第八条第一項中「第六十五条第一項」を「第百二十六条第一項」に、「第十一条第一項第六号」を「第二十条第一項第六号」に改め、同条を第十七条とする。

第七条中「第六十五条第三項」を「第百二十六条第三項」に改め、同条を第十六条とする。

第六条を削り、第五条を第十四条とし、同条の次に次の一条を加える。

（国庫納付金の帰属する会計）

第十五条　国庫納付金は、経済産業大臣が財務大臣に協議して定めるところにより、エネルギー対策特別会計のエネルギー需給勘定又は電源開発促進勘定に帰属させるものとする。

第四条第一項中「第六十四条第四項」を「第百二十五条第四項」に、「以下」を「以下この条から第十五条までにおいて」に改め、同条を第十三条とする。

第三条第一項中「脱炭素成長型経済構造移行推進機構（以下「機構」という。）」を「機構」に、「第六十四条第四項に」を「第百二十五条第四項に」に改め、同項第一号中「第六十四条第四項第三号」を「第百二十五条第四項第三号」に改め、同条を第十二条とする。

第二条（見出しを含む。）中「第六十四条第四項」を「第百二十五条第四項」に改め、同条を第十一条とする。

第一条の見出し中「第五十八条第二項ただし書」を「第百十九条第二項ただし書」に改め、同条中「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律（以下「法」という。）第五十八条第二項ただし書」を「法第百十九条第二項ただし書」に、「第五十七条第一項」を「第百十八条第一項」に改め、同条を第十条とし、同条の前に次の九条を加える。

（当該年度の前三年度中の各年度ごとの二酸化炭素の排出量の算定方法）

第一条　脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律（以下「法」という。）第三十三条第一項の政令で定めるところにより算定される当該年度の前三年度中の各年度ごとの二酸化炭素の排出量は、次の各号に掲げる事業分野の区分に応じそれぞれ当該各号に定める量の合計量とする。

一　法第三十二条第二項第四号イに定める事業分野　次のイ又はロに掲げる事業活動の区分に応じそれぞれイ又はロに定める量の合計量

イ　法第三十二条第二項第四号ロに定める事業活動　当該事業活動に係る二酸化炭素の排出を伴う活動であって、次の(1)から(4)までに掲げるものごとに、当該各年度における当該活動の規模を示す指標の数値（当該活動の区分に応じ、経済産業省令で定める単位で表した数値をいう。以下この号及び次号において同じ。）に、当該指標に応じ当該指標の数値を二酸化炭素の量に換算する係数として経済産業省令で定める係数を乗じて得た量を合算した量

(1)　経済産業省令で定める燃料及び原材料その他の事業活動の実施に必要な物資の使用

(2)　経済産業省令で定める製品、原油等（法第二条第三項に規定する原油等をいい、同項第二号に規定する石油製品を除く。以下この号及び次号において同じ。）及び蒸気の生産及び輸送

(3)　経済産業省令で定める物質の焼却及び燃焼

(4)　経済産業省令で定める原油等の試掘、試験及び坑井又は坑道の点検

ロ　イに掲げる事業活動以外の事業活動　当該事業活動に係る二酸化炭素の排出を伴う活動であって、次の(1)から(4)までに掲げるものごとに、当該各年度における当該活動の規模を示す指標の数値に、当該指標に応じ当該指標の数値を二酸化炭素の量に換算する係数として経済産業省令で定める係数を乗じて得た量を合算した量

(1)　経済産業省令で定める燃料及び原材料その他事業活動の実施に必要な物資の使用

(2)　経済産業省令で定める製品、原油等及び蒸気の生産及び輸送

(3)　経済産業省令で定める物質の焼却及び燃焼

(4)　経済産業省令で定める原油等の試掘、試験及び坑井又は坑道の点検

二　前号に掲げる事業分野以外の事業分野　当該事業分野に属する事業活動に係る二酸化炭素の排出を伴う活動であって、次のイからニまでに掲げるものごとに、当該各年度における当該活動の規模を示す指標の数値に、当該指標に応じ当該指標の数値を二酸化炭素の量に換算する係数として経済産業省令で定める係数を乗じて得た量を合算した量

イ　経済産業省令で定める燃料及び原材料その他事業活動の実施に必要な物資の使用

ロ　経済産業省令で定める製品、原油等及び蒸気の生産及び輸送

ハ　経済産業省令で定める物質の焼却及び燃焼

ニ　経済産業省令で定める原油等の試掘、試験及び坑井又は坑道の点検

2　二以上の事業分野において事業活動を行う事業者の当該年度の前三年度中の各年度ごとの二酸化炭素の排出量は、各事業分野について前項の規定によって算定した量の合計量を、その事業者の当該年度の前三年度中の各年度ごとの二酸化炭素の排出量とする。

（経済産業大臣への届出を要する年度平均排出量）

第二条　法第三十三条第一項の政令で定める量は、十万トンとする。

（排出目標量の設定方法）

第三条　法第三十三条第二項の政令で定める方法は、法第三十二条第一項に規定する実施指針（第五条において「実施指針」という。）で定める排出目標量の設定方法とする。

（脱炭素成長型投資事業者排出枠の割当ての量の調整の方法）

第四条　法第三十四条第二項の政令で定める方法は、同条第一項の規定により割当てを行う脱炭素成長型投資事業者排出枠（法第三十二条第一項に規定する脱炭素成長型投資事業者排出枠をいう。第六条及び第七条において同じ。）の量について、当該変更があったと認められる事実に基づいて経済産業大臣が算定して調整するものとする。

（排出実績量の算定方法）

第五条　法第三十五条第二項の政令で定める方法は、実施指針で定める排出実績量の算定方法とする。

（脱炭素成長型投資事業者排出枠の取引を行うことが困難である場合等）

第六条　法第四十条第一項の政令で定める場合は、次に掲げる場合とする。

一　平均売買取引価格（法第百十六条第二項に規定する平均売買取引価格をいう。）が参考上限取引価格（法第三十九条第一項に規定する参考上限取引価格をいう。次号において同じ。）を一年を超えない範囲で経済産業省令で定める期間以上の期間継続して上回る場合

二　法第百十一条第一項第六号イに規定する排出枠取引市場において売渡しを希望する脱炭素成長型投資事業者排出枠（その価格が参考上限取引価格以下のものに限る。）の数量が著しく少ない場合

三　災害その他やむを得ない事由により脱炭素成長型投資事業者排出枠の取引を行うことが困難となる場合

（法人等保有口座の記録事項）

第七条　法第四十七条第二項第四号の政令で定める事項は、脱炭素成長型投資事業者排出枠についての処分の制限に関する事項とする。

（登録確認機関の登録の有効期間）

第八条　法第六十一条第一項の政令で定める期間は、五年とする。

（手数料の額等）

第九条　法第七十五条第一項の規定により納付しなければならない手数料の額は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。

一　法第三十三条第二項の規定による確認　次のイ、ロ又はハに掲げる事業者の区分に応じ、それぞれイ、ロ又はハに定める額

イ　年度平均排出量（法第三十三条第一項に規定する年度平均排出量をいう。以下この号及び次号において同じ。）が十万トン以上百万トン未満である事業者　三百十万四千七百円

ロ　年度平均排出量が百万トン以上千万トン未満である事業者　四百八十一万三千六百円

ハ　年度平均排出量が千万トン以上である事業者　六百八十三万五千二百円

二　法第三十五条第二項の規定による確認　次のイ、ロ又はハに掲げる脱炭素成長型投資事業者（法第三十四条第一項に規定する脱炭素成長型投資事業者をいう。以下この号及び次項第一号において同じ。）の区分に応じ、それぞれイ、ロ又はハに定める額

イ　年度平均排出量が十万トン以上百万トン未満である脱炭素成長型投資事業者　七百八十七万二千九百円

ロ　年度平均排出量が百万トン以上千万トン未満である脱炭素成長型投資事業者　千三十四万千三百円

ハ　年度平均排出量が千万トン以上である脱炭素成長型投資事業者　千二百六万百円

2　法第七十五条第二項各号に掲げる者が同項の規定により納付しなければならない手数料の額は、次の各号に掲げる者の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。

一　脱炭素成長型投資事業者以外の者であって、法第四十八条第一項の法人等保有口座の開設の申請をする者　一万七千百円

二　脱炭素成長型経済構造移行推進機構（以下「機構」という。）以外の者であって、法第五十条第二項の振替の申請をする者　三千百円

三　法第五十五条の書面の交付を請求する者　千四百五十円

3　前項各号で定める手数料は、法第百十三条第一項の業務方法書で定める方法により納付しなければならない。

本則に次の一条を加える。

（報告の徴収）

第三十五条　法第百三十五条第二項の規定により経済産業大臣がその事業活動に伴い二酸化炭素の排出をする者に対し報告又は資料の提出をさせることができる事項は、次のとおりとする。

一　二酸化炭素の排出量その他二酸化炭素の排出の状況

二　二酸化炭素を排出する設備及び輸送用機械器具の状況

三　当該事業活動に係る生産量及び生産能力並びに輸送量及び輸送能力に関する事項

2　法第百三十五条第三項の規定により経済産業大臣が法第三十三条第二項に規定する登録確認機関又はその業務に関して関係のある事業者に対し報告又は資料の提出をさせることができる事項は、同項及び法第三十五条第二項の規定による確認の業務又は経理の状況に関する事項とする。

附則第二条及び第三条を次のように改める。

（積立金等の処分に係る承認の手続）

第二条　機構は、売渡終了年度（法附則第六条の二第三項に規定する売渡終了年度をいう。以下同じ。）に係る法第百二十五条第一項又は第二項の規定による整理を行った後、法附則第六条の二第三項第一号及び第二号に掲げる金額の合計額が零を上回る場合において、その額に相当する金額の全部又は一部を売渡終了年度の翌事業年度以降において法第百二十四条第三号に係る業務の財源に充てるときは、あらかじめ、次に掲げる事項を記載した承認申請書を経済産業大臣に提出し、売渡終了年度の翌事業年度の六月三十日までに、法附則第六条の二第三項第三号の承認を受けなければならない。

一　法附則第六条の二第三項第三号の承認を受けようとする金額

二　前号の金額を財源に充てようとする業務の内容

2　前項の承認申請書には、売渡終了年度末の貸借対照表、売渡終了年度の損益計算書その他の経済産業省令で定める書類を添付しなければならない。

（国庫納付金の納付の手続等）

第三条　機構は、法附則第六条の二第三項に規定する残余があるときは、当該規定による納付金（以下「国庫納付金」という。）の計算書に、売渡終了年度末の貸借対照表、売渡終了年度の損益計算書その他の当該国庫納付金の計算の基礎を明らかにした書類を添付して、売渡終了年度の翌事業年度の六月三十日までに、これを経済産業大臣に提出しなければならない。ただし、前条第一項の承認申請書を提出したときは、これに添付した同条第二項に規定する書類を重ねて提出することを要しない。

2　経済産業大臣は、前項の国庫納付金の計算書及び添付書類の提出があったときは、遅滞なく、当該国庫納付金の計算書及び添付書類の写しを財務大臣に送付するものとする。

3　国庫納付金は、売渡終了年度の翌事業年度の七月三十一日までに納付しなければならない。

4　国庫納付金は、経済産業大臣が財務大臣に協議して定めるところにより、エネルギー対策特別会計のエネルギー需給勘定又は電源開発促進勘定に帰属させるものとする。

附則第四条から第十二条までを削る。

（資源の有効な利用の促進に関する法律施行令の一部改正）

第二条　資源の有効な利用の促進に関する法律施行令（平成三年政令第三百二十七号）の一部を次のように改正する。

第一条中「第二条第七項」を「第二条第八項」に改める。

第二条中「第二条第八項」を「第二条第九項」に改める。

第三条中「第二条第九項」を「第二条第十項」に改める。

第三十二条第一項中「第三十五条、第三十六条並びに第三十七条第一項及び第五項」を「第六十一条、第六十二条並びに第六十三条第一項及び第七項」に改め、同条第二項中「第三十七条第二項」を「第二十三条第一項、第二十四条及び第六十三条第二項」に、「指定表示事業者」を「指定脱炭素化再生資源利用促進事業者又は指定表示事業者」に改め、同条第三項中「第三十七条第二項」を「第六十三条第二項」に改め、同条第四項及び第五項中「第三十七条第二項」を「第二十三条第一項、第二十四条及び第六十三条第二項」に、「指定表示事業者」を「指定脱炭素化再生資源利用促進事業者又は指定表示事業者」に改め、同条を第四十三条とする。

第三十一条第一項中「第三十九条第一項第四号」を「第六十五条第一項第四号」に改め、同項第一号中「事業並びに」を「事業」に改め、「であって自ら輸入したもの」を削り、「販売の事業」の下に「並びに同表の三、六及び八から十四までの項の上欄に掲げる指定省資源化製品の修理及び賃貸の事業」を加え、同項第十五号中「であって自ら輸入したもの」を削り、同号を同項第十八号とし、同項第十四号中「であって自ら輸入したもの」を削り、同号を同項第十七号とし、同項第十三号中「であって自ら輸入したもの」を削り、同号を同項第十六号とし、同項第十二号中「製造をその事業の用に供するために発注する事業者（以下「」、「」という。）」及び「であって自ら輸入したもの」を削り、同号を同項第十五号とし、同項第十一号を同項第十四号とし、同項第十号中「であって、自ら輸入したもの」を削り、同号を同項第十三号とし、同項第九号を同項第十二号とし、同項第八号中「であって、自ら輸入したもの」を削り、同号を同項第十一号とし、同項第七号を同項第十号とし、同項第六号中「の事業及び当該指定表示製品であって自ら輸入したものの」を「及び」に改め、同号を同項第九号とし、同項第五号を同項第八号とし、同項第四号を同項第七号とし、同項第三号中「事業並びに」を「事業」に改め、「であって自ら輸入したもの」を削り、「販売の事業」の下に「並びに同表の二十、二十三、二十四、二十八から三十まで及び三十八から四十一までの項の上欄に掲げる指定再利用促進製品の修理及び賃貸の事業」を加え、同号を同項第六号とし、同項第二号の次に次の三号を加える。

三　第四条第二項第一号に掲げる指定脱炭素化再生資源利用促進製品の製造の事業に係るものについては、経済産業大臣

四　第四条第二項第一号に掲げる指定脱炭素化再生資源利用促進製品の製造をその事業の用に供するために発注する事業者（以下「製造発注事業者」という。）が行う事業及び当該指定脱炭素化再生資源利用促進製品に入れられ、又は当該指定脱炭素化再生資源利用促進製品で包まれた商品の販売（製造発注事業者が自ら輸入したものの販売に限る。次号において同じ。）の事業に係るものについては、次のイからニまでに掲げる事業ごとにそれぞれ当該イからニまでに定める主務大臣

イ　たばこ事業、塩事業又は酒類業　財務大臣

ロ　医薬品小売業　厚生労働大臣

ハ　農業、林業、漁業、水産養殖業、食料品製造業、清涼飲料製造業、茶・コーヒー製造業、飲食料品卸売業、飲食料品小売業、飲食店又は持ち帰り・配達飲食サービス業　農林水産大臣

ニ　イからハまでに掲げる事業以外の事業　経済産業大臣

五　第四条第二項第二号から第六号までに掲げる指定脱炭素化再生資源利用促進製品の製造の事業、製造発注事業者が行う事業及び販売の事業に係るものについては、経済産業大臣

第三十一条第四項中「第三十九条第一項第四号から第六号まで」を「第六十五条第一項第四号から第七号まで」に、「前三項」を「前各項」に改め、同項を同条第五項とし、同条第三項中「第三十九条第一項第六号」を「第六十五条第一項第七号」に改め、同項を同条第四項とし、同条第二項中「第三十九条第一項第五号」を「第六十五条第一項第六号」に改め、同項第一号中「別表第六の上欄」を「別表第六の一から四までの項の上欄」に、「の事業及び当該指定再資源化製品であって自ら輸入したものの」を「及び」に改め、同項第三号中「の事業及び当該製品であって自ら輸入したものの」を「及び」に改め、同号を同項第四号とし、同項第二号中「の事業及び当該製品であって自ら輸入したものの」を「及び」に改め、同号を同項第三号とし、同項第一号の次に次の一号を加える。

二　別表第六の五の項の上欄に掲げる指定再資源化製品の製造及び販売の事業に係るものについては、財務大臣、経済産業大臣及び環境大臣

第三十一条第二項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2　法第六十五条第一項第五号に定める事項についての主務大臣は、次のとおりとする。

一　別表第三の上欄に掲げる指定省資源化製品の製造及び設計の事業に係るものについては、経済産業大臣及び環境大臣

二　第四条第二項第一号に掲げる指定脱炭素化再生資源利用促進製品の製造及び設計の事業に係るものについては、経済産業大臣及び環境大臣

三　第四条第二項第一号に掲げる指定脱炭素化再生資源利用促進製品の製造発注事業者が行う事業に係るものについては、次のイからニまでに掲げる事業ごとにそれぞれ当該イからニまでに定める主務大臣

イ　前項第四号イに掲げる事業　経済産業大臣、環境大臣及び財務大臣

ロ　前項第四号ロに掲げる事業　経済産業大臣、環境大臣及び厚生労働大臣

ハ　前項第四号ハに掲げる事業　経済産業大臣、環境大臣及び農林水産大臣

ニ　前項第四号ニに掲げる事業　経済産業大臣及び環境大臣

四　第四条第二項第二号から第六号までに掲げる指定脱炭素化再生資源利用促進製品の製造及び設計の事業に係るものについては、経済産業大臣及び環境大臣

五　別表第四の一から三十四まで、三十八から四十七まで及び五十の項の上欄に掲げる指定再利用促進製品の製造及び設計の事業に係るものについては、経済産業大臣及び環境大臣

六　別表第四の三十五から三十七まで、四十八及び四十九の項の上欄に掲げる指定再利用促進製品の製造及び設計の事業に係るものについては、経済産業大臣、環境大臣及び厚生労働大臣

第三十一条に次の一項を加える。

6　法第三十条第三項、第三十四条、第三十八条第二項、第四十条第二項及び第四十五条における主務省令は、それぞれ第二項に規定する主務大臣の発する命令とし、法第五十四条第二項第十号並びに第三項第一号及び第二号における主務省令は、それぞれ第三項に規定する主務大臣の発する命令とする。

第三十一条を第四十二条とする。

第三十条中「第三十七条第五項」を「第六十三条第七項」に改め、同条を第四十一条とする。

第二十九条第一項中「第三十七条第四項」を「第六十三条第六項」に改め、「対し、その製造又は販売」の下に「（指定再資源化事業者が自ら輸入したものの販売に限る。以下この条及び第四十二条第三項において同じ。）」を加え、同条第二項中「第三十七条第四項」を「第六十三条第六項」に改め、同条を第四十条とする。

第二十八条第一項中「第三十七条第二項」を「第六十三条第二項」に改め、「その製造又は販売」の下に「（指定表示事業者が自ら輸入したものの販売に限る。以下この条並びに第四十二条第一項第九号、第十一号、第十三号及び第十五号から第十八号までにおいて同じ。）」を加え、同条第二項中「第三十七条第二項」を「第六十三条第二項」に改め、同条を第三十九条とする。

第二十七条第一項中「第三十七条第二項」を「第六十三条第二項」に改め、「その製造又は販売」の下に「（指定再利用促進事業者が自ら輸入したものの販売に限る。以下この条及び第四十二条第一項第六号において同じ。）」を加え、同条第二項中「第三十七条第二項」を「第六十三条第二項」に改め、同条を第三十八条とする。

第二十六条第一項中「第三十七条第二項」を「第六十三条第二項」に改め、「その製造又は販売」の下に「（指定省資源化事業者が自ら輸入したものの販売に限る。以下この条及び第四十二条第一項第一号において同じ。）」を加え、同条第二項中「第三十七条第二項」を「第六十三条第二項」に改め、同条を第三十六条とし、同条の次に次の一条を加える。

第三十七条　主務大臣は、法第六十三条第二項の規定により、指定脱炭素化再生資源利用促進事業者に対し、その製造又は販売に係る指定脱炭素化再生資源利用促進製品に係る業務の状況につき、次の事項に関し報告させることができる。

一　当該指定脱炭素化再生資源利用促進製品の種類及び数量その他当該指定脱炭素化再生資源利用促進製品の製造又は販売の業務に関する事項

二　当該指定脱炭素化再生資源利用促進製品に係る脱炭素化再生資源の利用の促進のための構造の改善その他脱炭素化再生資源の利用の促進に関する事項

2　主務大臣は、法第六十三条第二項の規定により、その職員に、指定脱炭素化再生資源利用促進事業者の事務所、工場、事業場又は倉庫に立ち入り、その製造に係る指定脱炭素化再生資源利用促進製品、当該指定脱炭素化再生資源利用促進製品の製造のための設備及びその関連施設、その販売に係る指定脱炭素化再生資源利用促進製品並びに関係帳簿書類を検査させることができる。

第二十五条中「第三十七条第一項」を「第六十三条第一項」に改め、同条を第三十五条とする。

第二十四条の前の見出しを削り、同条中「第三十七条第一項」を「第六十三条第一項」に改め、同条を第三十四条とし、同条の前に見出しとして「（報告及び立入検査）」を付する。

第二十三条中「第三十六条第三項」を「第六十二条第三項」に改め、同条を第三十三条とする。

第二十二条中「第三十六条第一項」を「第六十二条第一項」に改め、同条を第三十二条とする。

第二十一条中「第三十三条第三項」を「第五十九条第三項」に改め、同条を第三十一条とする。

第二十条中「第三十三条第一項」を「第五十九条第一項」に、「自ら輸入したものの販売台数」を「販売台数（指定再資源化事業者が自ら輸入したものの販売台数に限る。以下この条及び別表第六において同じ。）」に改め、同条を第三十条とする。

第十九条中「第二十六条第一項」を「第五十三条第一項」に改め、同条を第二十六条とし、同条の次に次の三条を加える。

（自主回収・再資源化事業計画の認定の申請者の使用人）

第二十七条　法第五十四条第二項第二号及び第三号の政令で定める使用人は、申請者の使用人で、次に掲げるものの代表者であるものとする。

一　本店又は支店（商人以外の者にあっては、主たる事務所又は従たる事務所）

二　前号に掲げるもののほか、継続的に業務を行うことができる施設を有する場所で、自主回収・再資源化事業に係る契約を締結する権限を有する者を置くもの

第二十八条　法第五十四条第三項第三号ホ及びヘの政令で定める使用人は、申請者の使用人で、前条各号に掲げるものの代表者であるものとする。

（認定自主回収・再資源化事業計画に係る再資源化に必要な行為の委託の基準）

第二十九条　法第五十七条第二項の政令で定める基準は、次のとおりとする。

一　あらかじめ、使用済指定再資源化製品（廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和四十五年法律第百三十七号）第二条第四項に規定する産業廃棄物であるものに限る。次号イからハまでにおいて同じ。）を排出する事業者に対して、当該事業者に係る法第五十七条第二項に規定する行為を委託しようとする者の氏名又は名称（法人にあっては、その代表者の氏名を含む。）及びその者が認定自主回収・再資源化事業計画に記載されていることを示して、当該委託について当該事業者の書面（環境省令で定める事項が記載されたものに限る。）による承諾を受けていること。

二　委託契約は、書面により行い、当該委託契約書には、次に掲げる事項についての条項が含まれていること。

イ　委託に係る使用済指定再資源化製品の数量

ロ　使用済指定再資源化製品の運搬を委託するときは、運搬の最終目的地の所在地

ハ　使用済指定再資源化製品の処分を委託するときは、その処分の場所の所在地、その処分の方法及びその処分に係る施設の処理能力

ニ　その他環境省令で定める事項

三　前号に規定する委託契約書をその契約の終了の日から環境省令で定める期間保存すること。

第十八条中「第二十五条第三項」を「第五十二条第三項」に改め、同条を第二十五条とする。

第十七条第一項中「第二十五条第一項」を「第五十二条第一項」に改め、同条第二項中「第二十五条第一項」を「第五十二条第一項」に、「すべて」を「全て」に改め、同条第三項中「第二十五条第一項」を「第五十二条第一項」に改め、同条を第二十四条とする。

第十六条中「第二十三条第三項」を「第二十八条第三項」に改め、同条を第二十条とし、同条の次に次の三条を加える。

（指定調査機関の指定の有効期間）

第二十一条　法第三十七条第一項の政令で定める期間は、三年とする。

（設計認定等の申請に係る手数料の額）

第二十二条　法第四十八条第一項の政令で定める手数料の額は、次の各号に掲げる場合に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。

一　主務大臣が設計調査の全部を自ら行う場合　次のイ又はロに掲げる者の区分に応じ、それぞれイ又はロに定める額

イ　設計認定を受けようとする者　一万七千二百円（電子申請（情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（平成十四年法律第百五十一号）第六条第一項の規定により同項に規定する電子情報処理組織を使用して行う申請をいう。ロにおいて同じ。）による場合にあっては、一万五千六百円）

ロ　法第三十一条第一項の変更の認定を受けようとする者　一万千四百円（電子申請による場合にあっては、九千九百円）

二　主務大臣が指定調査機関に設計調査の一部を行わせることとした場合　別に政令で定める額（指定調査機関が行う設計調査に係る手数料の額の認可）

第二十三条　法第四十八条第二項の規定による認可を受けようとする指定調査機関は、認可を受けようとする手数料の額及び設計調査の業務の実施に要する費用の額に関し主務省令で定める事項を記載した申請書を主務大臣に提出しなければならない。手数料の額の変更の認可を受けようとするときも、同様とする。

2　主務大臣は、次の各号のいずれにも適合すると認めるときでなければ、前項の認可をしてはならない。

一　手数料の額が当該設計調査の業務の適正な実施に要する費用の額を超えないこと。

二　特定の者に対して不当な差別的取扱いをするものでないこと。

第十五条中「第二十三条第一項」を「第二十八条第一項」に改め、同条を第十九条とし、第十四条を第十五条とし、同条の次に次の三条を加える。

（指定脱炭素化再生資源利用促進事業者の計画の作成に係る生産量又は販売量の要件）

第十六条　法第二十三条第一項の政令で定める要件は、次の各号に掲げる指定脱炭素化再生資源利用促進製品ごとにその事業年度における生産量（その事業の用に供するために発注して製造したものの生産量を含む。以下この条及び次条において同じ。）又は販売量（指定脱炭素化再生資源利用促進事業者が自ら輸入したものの販売量に限る。以下この条及び次条において同じ。）がそれぞれ当該各号に定める生産量又は販売量以上であることとする。

一　プラスチック製容器包装　一万トン

二　自動車　一万台

三　ユニット形エアコンディショナ　五万台

四　テレビ受像機　五万台

五　電気冷蔵庫　五万台

六　電気洗濯機　五万台

（指定脱炭素化再生資源利用促進事業者に対する勧告に係る生産量又は販売量の要件）

第十七条　法第二十五条第一項の政令で定める要件は、次の各号に掲げる指定脱炭素化再生資源利用促進製品ごとにその事業年度における生産量又は販売量がそれぞれ当該各号に定める生産量又は販売量以上であることとする。

一　プラスチック製容器包装　一万トン

二　自動車　一万台

三　ユニット形エアコンディショナ　五万台

四　テレビ受像機　五万台

五　電気冷蔵庫　五万台

六　電気洗濯機　五万台

（指定脱炭素化再生資源利用促進事業者に対する命令に際し意見を聴く審議会等）

第十八条　法第二十五条第三項の審議会等で政令で定めるものは、次の各号に掲げる指定脱炭素化再生資源利用促進製品に係る指定脱炭素化再生資源利用促進事業者ごとにそれぞれ当該各号に定める審議会等とする。

一　プラスチック製容器包装　プラスチック製容器包装を製造する事業者については産業構造審議会、プラスチック製容器包装の製造をその事業の用に供するために発注する事業者及びプラスチック製容器包装に入れられ、又はプラスチック製容器包装で包まれた商品の販売（指定脱炭素化再生資源利用促進事業者が自ら輸入したものの販売に限る。第三十七条において同じ。）の事業を行う事業者については、次のイからニまでに掲げる事業ごとにそれぞれ当該イからニまでに定める審議会

イ　たばこ事業又は塩事業　財政制度等審議会

ロ　酒類業　国税審議会

ハ　食料品製造業、清涼飲料製造業、茶・コーヒー製造業又は飲食料品小売業　食料・農業・農村政策審議会

ニ　イからハまでに掲げる事業以外の事業　産業構造審議会

二　自動車　産業構造審議会
三　ユニット形エアコンディショナ　産業構造審議会
四　テレビ受像機　産業構造審議会
五　電気冷蔵庫　産業構造審議会
六　電気洗濯機　産業構造審議会

第十三条を第十四条とし、第八条から第十二条までを一条ずつ繰り下げる。

第七条中「第二条第十三項」を「第二条第十五項」に改め、同条を第八条とする。

第六条中「第二条第十二項」を「第二条第十四項」に改め、同条を第七条とする。

第五条中「第二条第十一項」を「第二条第十三項」に改め、同条を第六条とする。

第四条中「第二条第十項」を「第二条第十二項」に改め、同条を第五条とする。

第三条の次に次の一条を加える。

（指定脱炭素化再生資源利用促進製品等）

第四条　法第二条第十一項の政令で定める再生資源は、使用済物品等又は副産物の全部又は一部を部品又は原材料その他製品の一部として利用することができる状態にしたプラスチックとする。

2　法第二条第十一項の政令で定める製品は、次に掲げるものとする。

一　プラスチック製容器包装（主としてプラスチック製の容器（容器であるものとして主務省令で定めるものをいう。）及び包装であって、当該容器及び包装に入れられ、若しくは当該容器及び包装で包まれた商品が費消され、又は当該商品と分離された場合に不要になるものをいい、主務省令で定めるものを除く。）

二　自動車（道路運送車両法（昭和二十六年法律第百八十五号）第二条第二項に規定する自動車をいい、次に掲げるものを除く。）

イ　被けん引車（道路運送車両法第二条第二項に規定する自動車のうち、けん引して陸上を移動させることを目的として製作した用具であるものをいう。）

ロ　道路運送車両法第三条に規定する小型自動車及び軽自動車であって、二輪のもの（側車付きのものを含む。）

ハ　道路運送車両法第三条に規定する大型特殊自動車及び小型特殊自動車

ニ　農業機械又は林業機械に該当する自動車

ホ　走行装置としてカタピラ及びそりを有する自動車

ヘ　競走用自動車（道路運送車両法第二条第五項に規定する運行の用に供するものを除く。）

ト　自衛隊法施行令（昭和二十九年政令第百七十九号）第百五十七条に規定する自動車

チ　特殊の用途に使用する自動車として経済産業省令で定めるもの

リ　自動車製造業者等（使用済自動車の再資源化等に関する法律（平成十四年法律第八十七号）第二条第十六項に規定する自動車製造業者等をいう。）が自動車に係る試験又は研究の用途に供するために製造等（同条第十五項に規定する製造等をいう。）をした自動車（道路運送車両法第二条第五項に規定する運行の用に供するものを除く。）

三　ユニット形エアコンディショナ（パッケージ用のものを除く。）

四　テレビ受像機

五　電気冷蔵庫

六　電気洗濯機

別表第一中「第八条―第十条」を「第九条―第十一条」に改める。

別表第二中「第十一条、第十二条」を「第十二条、第十三条」に改める。

別表第三中「、第十三条」を削り、「第三十一条」を「第十五条、第四十二条」に改め、同表の二の項中欄中「販売台数（」の下に「指定省資源化事業者が」を、「以下」の下に「この表において」を加える。

別表第四中「第四条、第十五条、第十六条、第三十一条」を「第五条、第十九条、第二十条、第四十二条」に改め、同表の十の項中欄中「販売台数」の下に「（指定再利用促進事業者が自ら輸入したものの販売台数に限る。以下この表において同じ。）」を加える。

別表第五中「第五条、第十八条、第三十一条」を「第六条、第二十五条、第四十二条」に改め、同表の二の項から五の項までの規定中「充てんされた」を「充塡された」に、「充てんする」を「充塡する」に改め、同表の六の項上欄中「充てんする」を「充塡する」に改め、同項中欄第二号から第六号までの規定中「以下この号において同じ。」を削る。

別表第六中「第六条、第二十一条、第三十一条」を「第七条、第三十条、第三十一条、第四十二条」に改め、同表に次のように加える。

三　電源装置（リチウム蓄電池を部品として使用するものに限る。）	その事業年度における生産台数又は販売台数が一千台以上であること。	産業構造審議会及び中央環境審議会
四　携帯電話用装置	その事業年度における生産台数又は販売台数が一万台以上であること。	産業構造審議会及び中央環境審議会
五　加熱式たばこデバイス	その事業年度における生産台数又は販売台数が三十万台以上であること。	財政制度等審議会、産業構造審議会及び中央環境審議会

別表第七中「第七条、第二十二条、第二十三条、第三十一条」を「第八条、第三十二条、第三十三条、第四十二条」に改める。

別表第八中「第十九条―第二十一条、第二十九条、第三十一条」を「第二十六条、第三十条、第三十一条、第四十条、第四十二条」に改める。

（建設業法施行令の一部改正）

第三条　建設業法施行令（昭和三十一年政令第二百七十三号）の一部を次のように改正する。

第四十八条中「第三十六条第三項」を「第六十二条第三項」に改める。

（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令の一部改正）

第四条　廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（昭和四十六年政令第三百号）の一部を次のように改正する。

第六条の二第六号中「第六条の十二第一号」の下に「、資源の有効な利用の促進に関する法律施行令（平成三年政令第三百二十七号）第二十九条第一号」を加える。

（行政不服審査法施行令の一部改正）

第五条　行政不服審査法施行令（平成二十七年政令第三百九十一号）の一部を次のように改正する。

第十五条第二項第三十八号中「第三十八条第一項」を「第六十四条第一項」に改める。

（中央環境審議会令の一部改正）

第六条　中央環境審議会令（平成五年政令第三百七十二号）の一部を次のように改正する。

第一条第一項中「第三十三条第三項」を「第五十九条第三項」に改める。

（財政制度等審議会令の一部改正）

第七条　財政制度等審議会令（平成十二年政令第二百七十五号）の一部を次のように改正する。

第一条第三号及び第六条第一項の表たばこ事業等分科会の項第四号中「第二十五条第三項」の下に「、第五十二条第三項及び第五十九条第三項」を加える。

（国税審議会令及び食料・農業・農村政策審議会令の一部改正）

第八条　次に掲げる政令の規定中「第二十五条第三項」の下に「及び第五十二条第三項」を加える。

一　国税審議会令（平成十二年政令第二百七十八号）第一条、第六条第一項の表酒類分科会の項第二号及び第八条第四項

二　食料・農業・農村政策審議会令（平成十二年政令第二百八十九号）第一条

（産業構造審議会令の一部改正）

第九条　産業構造審議会令（平成十二年政令第二百九十二号）の一部を次のように改正する。

第六条第一項の表イノベーション・環境分科会の項第六号中「使用済自動車の再資源化等に関する法律」を「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律（令和五年法律第三十二号）の規定及び使用済自動車の再資源化等に関する法律」に改める。

附　則

この政令は、令和八年四月一日から施行する。

総務大臣　林　芳正
財務大臣　片山さつき
厚生労働大臣　上野賢一郎
農林水産大臣　鈴木　憲和
経済産業大臣　赤澤　亮正
環境大臣　石原　宏高
内閣総理大臣　高市　早苗

自衛隊法施行令の一部を改正する政令をここに公布する。

御　名　御　璽

令和七年十二月十二日

内閣総理大臣　高市　早苗

政令第四百十三号

自衛隊法施行令の一部を改正する政令

内閣は、自衛隊法（昭和二十九年法律第百六十五号）第七十二条、第七十四条第一項及び第二項（これらの規定を同法第七十五条の八及び第七十五条の十三において準用する場合を含む。）、第七十五条の六並びに第七十五条の十二の規定に基づき、この政令を制定する。

自衛隊法施行令（昭和二十九年政令第百七十九号）の一部を次のように改正する。

第八十八条第一項中「申出書」を「申出書（以下この条において単に「申出書」という。）」に、「証明書」を「証明書。以下この条において「証明書等」という。）」に改め、同条第二項中「前項に規定する」を「前項の規定による」に、「同項に規定する申出書並びに証明書及び診断書」を「申出書及び証明書等」に改め、同条中第五項を第六項とし、第四項を第五項とし、同条第三項中「前二項」を「前三項」に改め、同項を同条第四項とし、同条第二項の次に次の一項を加える。

3　予備自衛官は、前項の規定による申出書及び証明書等の持参又は送付に代えて、当該地方協力本部長に対し、当該申出書に記載すべき事項及び当該証明書等に記載されている事項を電磁的方法（電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて防衛大臣が定めるものをいう。以下同じ。）により提供することができる。この場合において、当該予備自衛官は、当該申出書及び証明書等を当該地方協力本部長に持参し、又は送付したものとみなす。

第八十九条第一項中「申出書」を「申出書（以下この条において単に「申出書」という。）」に、「本条中」を「この条において」に改め、同条第二項中「前項に規定する」を「前項の規定による」に改め、「同項に規定する」を削り、同条中第五項を第六項とし、第四項を第五項とし、同条第三項中「前二項」を「前三項」に改め、同項を同条第四項とし、同条第二項の次に次の一項を加える。

3　予備自衛官は、前項の規定による申出書及び証明書等の持参又は送付に代えて、当該地方協力本部長に対し、当該申出書に記載すべき事項及び当該証明書等に記載されている事項を電磁的方法により提供することができる。この場合において、当該予備自衛官は、当該地方協力本部長に持参し、又は送付したものとみなす。

第九十一条第三項中「第一項の」を「第一項及び第二項の」に改め、同項を同条第五項とし、同条中第二項を第四項とし、第一項の次に次の二項を加える。

2　地方協力本部長は、前項の規定による招集命令書の交付に代えて、当該招集命令を受けるべき予備自衛官の承諾を得て、当該招集命令書に記載すべき事項を電磁的方法により提供することができる。この場合において、当該地方協力本部長は、当該招集命令書を交付したものとみなす。

3　前項の規定による提供は、当該予備自衛官の使用に係る電子計算機に備えられたファイルへの記録がされた時に当該予備自衛官に到達したものとみなす。

第百二条中「前四条」を「第九十八条から前条まで」に、「届出書」を「届出書（次項において単に「届出書」という。）」に、「書類」を「書類（同項において「診断書等」という。）」に改め、同条に次の一項を加える。

2　予備自衛官は、前項の規定による届出書及び診断書等の持参又は送付に代えて、当該地方協力本部長に対し、当該届出書に記載すべき事項及び当該診断書等に記載されている事項を電磁的方法により提供することができる。この場合において、当該予備自衛官は、当該届出書及び診断書等を当該地方協力本部長に持参し、又は送付したものとみなす。

第百二条の五第二項中「の長」の下に「（次項において「指定部隊の長」という。）」を加え、同条中第五項を第七項とし、第四項を第六項とし、第三項を第五項とし、第二項の次に次の二項を加える。

3　地方協力本部長又は指定部隊の長は、前二項の規定による招集命令書の交付に代えて、当該招集命令を受けるべき即応予備自衛官の承諾を得て、当該招集命令書に記載すべき事項を電磁的方法により提供することができる。この場合において、当該地方協力本部長又は指定部隊の長は、当該招集命令書を交付したものとみなす。

4　前項の規定による提供は、当該即応予備自衛官の使用に係る電子計算機に備えられたファイルへの記録がされた時に当該即応予備自衛官に到達したものとみなす。

第百二条の八中「第百二条」を「第百二条第一項」に改める。

第百二条の九中「同条第三項及び第四項」を「同条第四項及び第五項」に改める。

第百二条の十一中第三項を第五項とし、第二項を第四項とし、第一項の次に次の二項を加える。

2　地方協力本部長は、前項の規定による教育訓練招集命令書の交付に代えて、当該教育訓練招集命令を受けるべき予備自衛官補の承諾を得て、当該教育訓練招集命令書に記載すべき事項を電磁的方法により提供することができる。この場合において、当該地方協力本部長は、当該教育訓練招集命令書を交付したものとみなす。

3　前項の規定による提供は、当該予備自衛官補の使用に係る電子計算機に備えられたファイルへの記録がされた時に当該予備自衛官補に到達したものとみなす。

第百二条の十四中「第百二条」を「第百二条第一項」に改める。

附　則

この政令は、令和八年四月一日から施行する。

防衛大臣　小泉進次郎
内閣総理大臣　高市　早苗

省　令

○厚生労働省令第百二十一号

国民年金法（昭和三十四年法律第百四十一号）第百五条第三項、国民年金法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令（昭和六十一年政令第五十四号）第五十三条、特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律（平成十六年法律第百六十六号）第二十七条第一項及び年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行令（平成三十年政令第三百六十四号）第三十七条の規定に基づき、国民年金法施行規則等の一部を改正する省令を次のように定める。

令和七年十二月十二日

厚生労働大臣　上野賢一郎

様式第三号（第三十一条関係）

（表　面）

国民年金　障害基礎年金　所得状況届

日本年金機構　殿

令和　年　月　日提出

受給権者		個人番号(又は基礎年金番号)　年金コード
		氏名
		住所
所得状況 / 扶養親族等・控除		所得状況
①	控除対象配偶者及び扶養親族の合計数	人 (うち老人控除対象配偶者及び老人扶養親族の合計数　人) (うち特定扶養親族の数　人) (うち控除対象扶養親族の数（19歳未満の者に限る。）　人)
	同一生計配偶者（控除対象配偶者を除く。）の有無	有（70歳以上・70歳未満）・無
②	前年の所得額	円
③控除	雑損	円
	医療費	円
	社会保険料	円
	小規模企業共済等掛金	円
	配偶者特別	円
	特定親族特別	円
	障害者(特別障害者を除く。)である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数	人
	特別障害者である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数	人
	寡婦・ひとり親・勤労学生の別	寡婦・ひとり親・勤労学生
	地方税法附則第６条第１項の免除に係る所得額	円
※	控除後の所得額	円
※	審査	
※　上記のとおり、相違ありません。 令和　年　月　日		市区町村長　㊞

公的年金受給状況	・受けている ・申請中 ・受けていない

※　送　付
令和　年　月　日 第　号

◎　裏面の注意をよく読んでからご記入ください。
◎　※印の欄は、記入しないでください。
◎　字は楷書(かい)ではっきりとご記入ください。

備考　１．用紙の寸法は、A列４番とする。
　　２．必要があるときは、所要の変更を加えること、その他所要の調整を加えることができる。

国民年金法施行規則等の一部を改正する省令

（国民年金法施行規則の一部改正）

第一条　国民年金法施行規則（昭和三十五年厚生省令第十二号）の一部を次のように改正する。

様式第三号を次のように改める。

（裏　面）注 意

①の欄

上段には、地方税法に定める控除対象配偶者及び扶養親族の合計数（注）をご記入ください。

なお、所得状況については、所得税法に定める老人控除対象配偶者及び老人扶養親族の合計数、特定扶養親族の数並びに控除対象扶養親族（19歳未満の者に限る。）の数を（　）内に再掲してください。

下段には、同一生計配偶者（控除対象配偶者を除く。）の有無をご記入ください。

②の欄

前年の所得のうち、都道府県民税の総所得金額、退職所得金額及び山林所得金額、土地等に係る事業所得等の金額、長期譲渡所得の金額、短期譲渡所得の金額並びに先物取引に係る雑所得等の金額の合計額をご記入ください。なお、所得の額がないときは、「なし」とご記入ください。

③の欄

１　「雑損」、「医療費」、「社会保険料」、「小規模企業共済等掛金」、「配偶者特別」及び「特定親族特別」は、前年の所得について地方税法に定める雑損控除、医療費控除、社会保険料控除、小規模企業共済等掛金控除、配偶者特別控除又は特定親族特別控除を受けたときは、それぞれの控除額をご記入ください。

２　「障害者（特別障害者を除く。）である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数」は、同一生計配偶者及び扶養親族のうち、地方税法に定める特別障害者以外の障害者である人の数をご記入ください。

３　「特別障害者である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数」は、同一生計配偶者及び扶養親族のうち、地方税法に定める特別障害者である人の数をご記入ください。

４　「寡婦・ひとり親・勤労学生の別」は、地方税法に定める寡婦若しくはひとり親控除の適用を受ける者又は勤労学生であるときは、該当するものを〇で囲んでください。

５　「地方税法附則第６条第１項の免除に係る所得額」は、地方税法附則第６条第１項（肉用牛の売却による農業所得の免除）の免除を受けているときだけ、その免除に係る所得額をご記入ください。

添付書類

この届には、次の書類を添えてご提出ください。なお、これらの書類をこの届の提出先の市町村長から受けることができるとき、又は市町村長からこの届にこれらの書類に代わる証明を受けたときは、添える必要がありません。

(1)　あなたの前年の所得の額が、376万千円以下であるときは、その事実についての市町村長の証明書

(2)　あなたの前年の所得の額が、376万千円より多いとき、次の書類

イ　前年の所得額並びに同一生計配偶者及び扶養親族の数並びに同一生計配偶者（70歳以上の者に限る。）、老人扶養親族又は特定扶養親族の数についての市町村長の証明書

ロ　③の欄に記入すべき事実があるときは、その事実についての市町村長の証明書

注）扶養親族のうち、国外居住親族については、以下のいずれかに該当する者に限ります。

(1)　年齢16歳以上30歳未満の者

(2)　年齢70歳以上の者

(3)　年齢30歳以上70歳未満の者のうち、次の①から③までのいずれかに該当する者

①　留学により国内に住所及び居所を有しなくなった者

②　障害者

③　その居住者からその年において生活費又は教育費に充てるための支払を38万円以上受けている者

様式第二号（第二条関係）

（表　面）

国民年金老齢福祉年金所得状況届

日本年金機構　殿

令和　年　月　日提出

受給権者	個人番号（又は年金証書の記号番号）　年金コード 氏名		住所
配偶者	氏名		住所
①扶養義務者等	氏名 受給権者との続柄		住所

所得状況 ／ 扶養親族等・控除		受給権者の所得状況	配偶者の所得状況	①の扶養義務者等の所得状況
②	控除対象配偶者及び扶養親族の合計数	人 （うち老人控除対象配偶者及び老人扶養親族の合計数　人） （うち特定扶養親族の数　人） （うち控除対象扶養親族（19歳未満の者に限る。）の数　人）	人 （うち老人扶養親族の数　人）	人 （うち老人扶養親族の数　人）
	同一生計配偶者（控除対象配偶者を除く。）の有無	有（70歳以上・70歳未満）・無	有・無	有・無
③	前年の所得額	円	円	円
④控除	雑損	円	円	円
	医療費	円	円	円
	社会保険料	円		
	小規模企業共済等掛金	円	円	円
	配偶者特別	円	円	円
	特定親族特別	円	円	円
	障害者（特別障害者を除く。）である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数	人	人	人
	特別障害者である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数	人	人	人
	障害者・特別障害者・寡婦・ひとり親・勤労学生の別	障・特障・寡・ひとり親・勤	障・特障・勤	障・特障・寡・ひとり親・勤
	地方税法附則第6条第1項の免除に係る所得額	円	円	円
※	控除後の所得額	円	円	円
※	審査			

※　上記のとおり、相違ありません。

令和　年　月　日　市区町村長　㊞

この届書に係る私並びに私の配偶者及び①の扶養義務者等（以下「私等」という。）の資産及び収入の状況につき、日本年金機構が市町村長に調査を嘱託することに同意します。

また、日本年金機構の調査の嘱託に対し、市町村長が報告することについて、私等が同意している旨を市町村長に伝えて構いません。

氏名

※　送付

令和　年　月　日
第　号

公的年金受給状況	受けている　申請中　受けていない

（A列4番）

◎　裏面の注意をよく読んでからご記入ください。　◎　字は楷書ではっきりとご記入ください。

◎　※印の欄は、記入しないでください。

（老齢福祉年金支給規則の一部改正）

第二条　老齢福祉年金支給規則（昭和三十四年厚生省令第十七号）の一部を次のように改正する。

様式第二号を次のように改める。

（裏　　面）

注　意

①の欄

老齢福祉年金を受けることができる人は、あなたの子、父母、孫、祖父母、その他の直系血族又は兄弟姉妹のうち、主としてあなたの生計を維持している人についてご記入ください。

②の欄

上段には、地方税法に定める控除対象配偶者及び扶養親族の合計数をご記入ください。なお、受給権者の所得状況については、所得税法に定める老人控除対象配偶者及び老人扶養親族の合計数、特定扶養親族の数並びに控除対象扶養親族（19歳未満の者に限る。）の数を、配偶者の所得状況及び①の扶養義務者等の所得状況については、同法に定める老人扶養親族の数を、（　）内に再掲してください。

下段には、同一生計配偶者（控除対象配偶者を除く。）の有無をご記入ください。

③の欄

前年の所得のうち、都道府県民税の総所得金額、退職所得金額及び山林所得金額、土地等に係る事業所得等の金額、長期譲渡所得の金額、短期譲渡所得の金額並びに先物取引に係る雑所得等の金額の合計額をご記入ください。なお、所得の額がないときは、「なし」とご記入ください。

④の欄

1　「雑損」、「医療費」、「社会保険料」、「小規模企業共済等掛金」、「配偶者特別」及び「特定親族特別」は、前年の所得について地方税法に定める雑損控除、医療費控除、社会保険料控除、小規模企業共済等掛金控除、配偶者特別控除又は特定親族特別控除を受けたときは、それぞれの控除額をご記入ください。

2　「障害者（特別障害者を除く。）である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数」は、同一生計配偶者及び扶養親族のうち、地方税法に定める特別障害者以外の障害者である人の数をご記入ください。

3　「特別障害者である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数」は、②の欄の同一生計配偶者及び扶養親族のうち、地方税法に定める特別障害者である人の数をご記入ください。

4　「障害者・特別障害者・寡婦・ひとり親・勤労学生の別」は、地方税法で定める特別障害者以外の障害者若しくは特別障害者、寡婦若しくはひとり親控除の適用を受ける者又は勤労学生であるときは、該当するものを○で囲んでください。

5　「地方税法附則第６条第１項の免除に係る所得額」は、地方税法附則第６条第１項（肉用牛の売却による農業所得の免除）の免除を受けているときだけ、その免除に係る所得額をご記入ください。

添付書類

この届には、次の書類を添えてご提出ください。なお、資産及び収入の状況につき日本年金機構が市町村長に調査を嘱託することに同意するとき、又は市町村長からこの届にこれらの書類に代わる証明を受けたときは、添える必要がありません。

1　あなたの前年の所得の額が、169万５千円以下であるときは、その事実についての市町村長の証明書

2　あなたの前年の所得の額が、169万５千円より多いときは、次の書類

(1)　前年の所得額並びに同一生計配偶者及び扶養親族の数並びに同一生計配偶者（70歳以上の者に限る。）、老人扶養親族及び特定扶養親族の数についての市町村長の証明書

(2)　④の欄に記載すべき事実があるときは、その事実についての市町村長の証明書

3　あなたの前年の所得額が169万５千円（同一生計配偶者及び扶養親族があるときは、169万５千円にその者1人につき38万円（その者が、同一生計配偶者（70歳以上の者に限る。）又は老人扶養親族であるときは、その者１人につき48万円、特定扶養親族又は控除対象扶養親族（19歳未満に限る。）であるときは、その者１人につき63万円）を加算した額とする。）以下である場合で、配偶者又は①の欄に記載すべき者があるときは、これらの者の所得について、前年の所得額並びに同一生計配偶者及び扶養親族の数並びに老人扶養親族の数についての市町村長の証明書、並びに上記2の(2)に掲げる書類

様式第一号（第一条、第四条及び第七条の四関係）

（表　面）

特別障害給付金所得状況届

日本年金機構　殿

令和　年　月　日提出

受給資格者		個人番号(又は受給資格者番号)
		氏名
		住所
所得状況 / 扶養親族等・控除		所得状況
①	控除対象配偶者及び扶養親族の合計数	人 (うち老人控除対象配偶者及び老人扶養親族の合計数　人) (うち特定扶養親族の数　人) (うち控除対象扶養親族の数（19歳未満の者に限る。）　人)
	同一生計配偶者（控除対象配偶者を除く。）の有無	有（70歳以上・70歳未満）　・無
②	前年の所得額	円
③控除	雑損	円
	医療費	円
	社会保険料	円
	小規模企業共済等掛金	円
	配偶者特別	円
	特定親族特別	円
	障害者(特別障害者を除く。)である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数	人
	特別障害者である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数	人
	寡婦・ひとり親・勤労学生の別	寡婦・ひとり親・勤労学生
	地方税法附則第６条第１項の免除に係る所得額	円
※	控除後の所得額	円
※	審査	

※　上記のとおり、相違ありません。

令和　年　月　日　市区町村長　㊞

公的年金受給状況	・受けている ・申請中 ・受けていない

※　送付
令和　年　月　日 第　号

◎　裏面の注意をよく読んでからご記入ください。
◎　※印の欄は、記入しないでください。
◎　字は楷書(かい)ではっきりとご記入ください。

備考　１．用紙の寸法は、A列４番とする。
　　２．必要があるときは、所要の変更を加えること、その他所要の調整を加えることができる。

第三条　特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律施行規則（平成十七年厚生労働省令第四十九号）の一部を次のように改正する。

様式第一号を次のように改める。

（裏　　面）

注　意

①の欄

上段には、地方税法に定める控除対象配偶者及び扶養親族の合計数（注）をご記入ください。

なお、特別障害給付金の受給資格者の所得状況については、所得税法に定める老人控除対象配偶者及び老人扶養親族の合計数、特定扶養親族の数並びに控除対象扶養親族（19歳未満の者に限る。）の数を（ ）内に再掲してください。

下段には、同一生計配偶者（控除対象配偶者を除く。）の有無をご記入ください。

②の欄

前年の所得のうち、都道府県民税の総所得金額、退職所得金額及び山林所得金額、土地等に係る事業所得等の金額、長期譲渡所得の金額、短期譲渡所得の金額並びに先物取引に係る雑所得等の金額の合計額をご記入ください。なお、所得の額がないときは、「なし」とご記入ください。

③の欄

１　「雑損」、「医療費」、「社会保険料」、「小規模企業共済等掛金」、「配偶者特別」及び「特定親族特別」は、前年の所得について地方税法に定める雑損控除、医療費控除、社会保険料控除、小規模企業共済等掛金控除、配偶者特別控除又は特定親族特別控除に相当する控除を受けたときは、それぞれの控除額をご記入ください。

２　「障害者（特別障害者を除く。）である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数」は、同一生計配偶者及び扶養親族のうち、地方税法に定める特別障害者以外の障害者である人の数をご記入ください。

３　「特別障害者である同一生計配偶者及び扶養親族の合計数」は、同一生計配偶者及び扶養親族のうち、地方税法に定める特別障害者である人の数をご記入ください。

４　「寡婦・ひとり親・勤労学生の別」は、地方税法に定める寡婦若しくはひとり親控除の適用を受ける者又は勤労学生であるときは、該当するものを〇で囲んでください。

５　「地方税法附則第６条第１項の免除に係る所得額」は、地方税法附則第６条第１項（肉用牛の売却による農業所得の免除）の免除を受けているときだけ、その免除に係る所得額をご記入ください。

添付書類

この届には、次の書類を添えてご提出ください。なお、これらの書類をこの届の提出先の市町村長から受けることができるとき、又は市町村長からこの届にこれらの書類に代わる証明を受けたときは、添える必要がありません。

１　あなたの前年の所得の額が、376万千円以下であるときは、その事実についての市町村長の証明書

２　あなたの前年の所得の額が、376万千円より多いときは、次の書類

(1)　前年の所得額並びに同一生計配偶者及び扶養親族の数並びに同一生計配偶者（70歳以上の者に限る。）、老人扶養親族又は特定扶養親族の数についての市町村長の証明書

(2)　控除対象扶養親族（19歳未満の者に限る。）の有無及び数についての市町村長の証明書その他の当該事実を明らかにすることができる書類

(3)　③の欄に記入すべき事実があるときは、その事実についての市町村長の証明書

(4)　本年に災害のため損害を受け、その損害金額が自己又は控除対象配偶者若しくは扶養親族の住宅、家財その他の財産の価格のおおむね2分の1以上であるときは、特別障害給付金被災状況届

注）扶養親族のうち、国外居住親族については、以下のいずれかに該当する者に限ります。

(1)　年齢16歳以上30歳未満の者

(2)　年齢70歳以上の者

(3)　年齢30歳以上70歳未満の者のうち、次の①から③までのいずれかに該当する者

①　留学により国内に住所及び居所を有しなくなった者

②　障害者

③　その居住者からその年において生活費又は教育費に充てるための支払を38万円以上受けている者

様式第二号（第三十二条第二項第三号及び第四十七条第二項第三号関係）

障害
遺族　年金生活者支援給付金　所得状況届

日本年金機構理事長　殿

令和　年度　　令和　年　月　日提出

請求者	個人番号（又は基礎年金番号） 年金コード		
	氏名		
	生年月日	明治・大正・昭和・平成・令和　年　月　日	
	住所		
	控除対象配偶者及び扶養親族の合計数 注）扶養親族のうち、国外居住親族については、以下のいずれかに該当する者に限ります。 (1) 年齢16歳以上30歳未満の者 (2) 年齢70歳以上の者 (3) 年齢30歳以上70歳未満の者のうち、次の①から③までのいずれかに該当する者 ① 留学により国内に住所及び居所を有しなくなった者 ② 障害者 ③ その居住者からその年において生活費又は教育費に充てるための支払38万円以上受けている者	人 （うち老人控除対象配偶者及び老人扶養親族の合計数　人） （うち特定扶養親族の数　人） （うち16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族の数　人）	
	同一生計配偶者（控除対象配偶者を除く。）の有無	有（70歳以上・70歳未満）　・　無	
	前年所得合計額		円
	控除 雑損		円
	控除 医療費		円
	控除 社会保険料		円
	控除 小規模企業共済等掛金		円
	控除 配偶者特別		円
	控除 特定親族特別		円
	控除 障害者（特別障害者を除く。）である控除対象配偶者、扶養親族及び同一生計配偶者の合計数		人
	控除 特別障害者である控除対象配偶者、扶養親族及び同一生計配偶者の合計数		人
	控除 障害者・特別障害者・寡婦・ひとり親・勤労学生の別	障　・　特障　・　寡　・　ひとり親　・　勤	
	控除 地方税法附則第６条第１項の免除に係る所得額		円
	※控除後の所得額		円
その他			
※審査			

※　上記のとおり、相違ありません。
令和　年　月　日

市町村長　㊞

◎　※印の欄は、記入しないでください。

備　考　１．用紙の寸法は、Ａ列４番とする。
２．必要があるときは、所要の変更を加えること、その他所要の調整を加えることができる。

（年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行規則の一部改正）

第四条　年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行規則（平成三十年厚生労働省令第百五十一号）の一部を次のように改正する。

様式第二号を次のように改める。

附　則

（施行期日）

第一条　この省令は、令和八年四月一日から施行する。

（経過措置）

第二条　令和六年以前の年の所得に係る障害基礎年金所得状況届、老齢福祉年金所得状況届、特別障害給付金所得状況届及び障害・遺族年金生活者支援給付金所得状況届並びにこれらに添えるべき書類については、なお従前の例による。

２　この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

○経済産業省令第七十九号

商標法施行令（昭和三十五年政令第十九号）第二条の規定に基づき、商標法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和七年十二月十二日

経済産業大臣　赤澤　亮正

商標法施行規則の一部を改正する省令

商標法施行規則（昭和三十五年通商産業省令第十三号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

改正後

別表（第六条関係）

第一類	一～十二　（略） （削る）
第二類	（略）
第三類	一　（略） 二　香料（芳香用のものに限る。） ㈠～㈣　（略） （削る） 三　（略） 四　化粧品 ㈠～㈤　（略） ㈥　香水類 オーデコロン　香水　固形香水　粉末香水 ㈦　（略） 五～十一　（略）
第四類～第六類	（略）
第七類	一～十一　（略） 十二　プラスチック加工機械器具　圧縮成形機　押出成形機 高周波ミシン　射出成形機　プラスチック用金型 十三～二十九　（略）
第八類	（略）
第九類	一～九　（略） 十　運動用ゴーグル　水中マスク　水中眼鏡　防じん眼鏡 （削る）

改正前

別表（第六条関係）

第一類	一～十二　（略） 十三　塗装用パテ
第二類	（略）
第三類	一　（略） 二　香料 ㈠～㈣　（略） ㈤　精油からなる食品香料 三　（略） 四　化粧品 ㈠～㈤　（略） ㈥　香水類 オーデコロン　香水　固形香水　練り香　粉末香水 ㈦　（略） 五～十一　（略）
第四類～第六類	（略）
第七類	一～十一　（略） 十二　プラスチック加工機械器具　圧縮成形機　押出成形機 射出成形機　プラスチック用金型 十三～二十九　（略）
第八類	（略）
第九類	一～九　（略） 十　眼鏡 ㈠　眼鏡 運動用ゴーグル　コンタクトレンズ　サングラス　水中マスク　水中眼鏡　鼻眼鏡　普通眼鏡　防じん眼鏡

（削る）

十一～十四　（略）
十五　電子応用機械器具及びその部品
㈠　電子応用機械器具
イ・ロ　（略）
ハ　ガイガー計数器　サイクロトロン　産業用Ｘ線機械器具　産業用ベータートロン　磁気探鉱機　磁気探知機　地震探鉱機械器具　水中聴音機械器具　超音波応用測深器　超音波応用探傷器　超音波応用探知機　電子応用扉自動開閉装置　電子顕微鏡
㈡～㈤　（略）
十六～二十　（略）
二十一　火災報知機　ガス漏れ警報器　消火器　消火ホース　消火ホース用ノズル　スプリンクラー消火装置　盗難警報器　保安用ヘルメット　防火被服　防災頭巾　防じんマスク　防毒マスク
二十二～三十二　（略）

第十類

一～五　（略）
六　眼鏡
㈠　眼鏡
コンタクトレンズ　サングラス　鼻眼鏡　普通眼鏡
㈡　眼鏡の部品及び附属品
コンタクトレンズ用容器　つる　鼻眼鏡のマウント　鼻眼鏡用鎖　鼻眼鏡用ひも　眼鏡ケース　レンズ　枠

第十一類

一～二十　（略）
二十一　家庭用浄水器（電気式のものを除く。）　消火栓　水道蛇口用座金　水道蛇口用ワッシャー　水道用栓　タンク用水位制御弁　パイプライン用栓
二十二～二十四　（略）

第十二類

一　船舶並びにその部品及び附属品
㈠　船舶
エアクッション艇　カヌー　貨物船　客船　漁船　軍艦　ケーブル敷設船　砕氷船　しゅんせつ船　消防艇　水上オートバイ　タンカー　伝馬船　はしけ　帆船　引き船　フェリーボート　ボート　モーターボート　ヨット　ランチ
㈡　（略）
二　（略）

㈡　眼鏡の部品及び附属品
コンタクトレンズ用容器　つる　鼻眼鏡のマウント　鼻眼鏡用鎖　鼻眼鏡用ひも　眼鏡ケース　眼鏡ふき　レンズ　枠
十一～十四　（略）
十五　電子応用機械器具及びその部品
㈠　電子応用機械器具
イ・ロ　（略）
ハ　ガイガー計数器　高周波ミシン　サイクロトロン　産業用Ｘ線機械器具　産業用ベータートロン　磁気探鉱機　磁気探知機　地震探鉱機械器具　水中聴音機械器具　超音波応用測深器　超音波応用探傷器　超音波応用探知機　電子応用扉自動開閉装置　電子顕微鏡
㈡～㈤　（略）
十六～二十　（略）
二十一　火災報知機　ガス漏れ警報器　消火器　消火栓　消火ホース　消火ホース用ノズル　消防車　消防艇　スプリンクラー消火装置　盗難警報器　保安用ヘルメット　防火被服　防災頭巾　防じんマスク　防毒マスク
二十二～三十二　（略）

第十類

一～五　（略）
（新設）

第十一類

一～二十　（略）
二十一　家庭用浄水器（電気式のものを除く。）　水道蛇口用座金　水道蛇口用ワッシャー　水道用栓　タンク用水位制御弁　パイプライン用栓
二十二～二十四　（略）

第十二類

一　船舶並びにその部品及び附属品
㈠　船舶
エアクッション艇　カヌー　貨物船　客船　漁船　軍艦　ケーブル敷設船　砕氷船　しゅんせつ船　水上オートバイ　タンカー　伝馬船　はしけ　帆船　引き船　フェリーボート　ボート　モーターボート　ヨット　ランチ
㈡　（略）
二　（略）

三　鉄道車両並びにその部品及び附属品	
(一)　(略)	
(二)　鉄道車両の部品及び附属品	
網棚　座席　車体　車輪　集電機械器具　台車　台枠	
つり革　扉　連結機	
(三)　(略)	
四　自動車並びにその部品及び附属品	
(一)　自動車	
貨物自動車　救急車　競争自動車　クレーン付きトラック　コンクリートミキサー車　散水車　消防車　乗用車　水陸両用車　雪上車　宣伝カー　装甲車　ダンプカー　図書館車　トラクター　トラック　トレーラー　トロリーバス　バス　フォークリフトカー　霊きゅう車	
(二)　(略)	
五～十三　(略)	
第十三類～第十六類	(略)
第十七類	一～十　(略) 十一　接着テープ（化粧用、医療用、事務用又は家庭用のものを除く。）
第十八類	一～五　(略) 六　傘 (一)　折り畳み式傘　からかさ　蛇の目傘　晴雨兼用傘　日傘　洋傘 (二)　(略)
第十九類	七～十　(略) 一～十九　(略) （削る）
第二十類	二十～二十二　(略)
第二十一類	(略)
第二十二類	一～十三　(略) 十四　昆虫採集箱　昆虫胴乱　殺虫管　毒つぼ 十五　(略) 十六　眼鏡ふき
第二十三類	一～八　(略) 九　雨覆い　天幕　ビーチパラソル 十～十五　(略)
	(略)

三　鉄道車両並びにその部品及び附属品	
(一)　(略)	
(二)　鉄道車両の部品及び附属品	
網棚　座席　車体　車輪　集電機械器具　台車　台枠	
つり革　扉　扉開閉装置　連結機	
(三)　(略)	
四　自動車並びにその部品及び附属品	
(一)　自動車	
貨物自動車　救急車　競争自動車　クレーン付きトラック　コンクリートミキサー車　散水車　乗用車　水陸両用車　雪上車　宣伝カー　装甲車　ダンプカー　図書館車　トラクター　トラック　トレーラー　トロリーバス　バス　フォークリフトカー　霊きゅう車	
(二)　(略)	
五～十三　(略)	
第十三類～第十六類	(略)
第十七類	一～十　(略) 十一　接着テープ（医療用、事務用又は家庭用のものを除く。）
第十八類	一～五　(略) 六　傘 (一)　折り畳み式傘　からかさ　蛇の目傘　晴雨兼用傘　ビーチパラソル　日傘　洋傘 (二)　(略)
第十九類	七～十　(略) 一～十九　(略) 二十　送水管用バルブ（金属製又はプラスチック製のものを除く。） 二十一～二十三　(略)
第二十類	(略)
第二十一類	一～十三　(略) 十四　昆虫採集箱　昆虫胴乱 十五　(略) （新設）
第二十二類	一～八　(略) 九　雨覆い　天幕 十～十五　(略)
第二十三類	(略)

第二十四類

一・二　（略）

三　レース生地

編みレース生地　刺しゅうレース生地

四～十四　（略）

第二十五類

（略）

第二十六類

（削る）

一～十　（略）

第二十七類

（略）

第二十八類

一～十　（略）

十一　柄付き捕虫網

十二　（略）

第二十九類

（略）

第三十類

一～五　（略）

六　食品香料

七～二十　（略）

第三十一類～第三十六類

（略）

第三十七類

一～九　（略）

十　衣類乾燥機の貸与　衣類脱水機の貸与　ガソリンステーション用装置（自動車の修理又は整備用のものを除く。）の貸与　鉱山機械器具の貸与　洗車機の貸与　電気洗濯機の貸与　土木機械器具の貸与　排水用ポンプの貸与　モップの貸与　床洗浄機の貸与

第三十八類

（略）

第三十九類

一～十　（略）

十一　家庭用冷凍冷蔵庫の貸与　家庭用冷凍庫の貸与　機械式駐車装置の貸与　車椅子の貸与　航空機の貸与　航空機用エンジンの貸与　自転車の貸与　自動車の貸与　船舶の貸与　荷役機械器具の貸与　包装用機械器具の貸与　冷凍機械器具の貸与

十二・十三　（略）

第四十類

一～三　（略）

四　映画用フィルムの現像　写真の引き伸ばし　写真のプリント　写真用フィルムの現像　録音又は録画済み記録媒体の複製

五～十一　（略）

第二十四類

一・二　（略）

（新設）

三～十三　（略）

第二十五類

（略）

第二十六類

一　編みレース生地　刺しゅうレース生地

二～十一　（略）

第二十七類

（略）

第二十八類

一～十　（略）

十一　柄付き捕虫網　殺虫管　毒つぼ

十二　（略）

第二十九類

（略）

第三十類

一～五　（略）

六　食品香料（精油のものを除く。）

七～二十　（略）

第三十一類～第三十六類

（略）

第三十七類

一～九　（略）

十　衣類乾燥機の貸与　衣類脱水機の貸与　鉱山機械器具の貸与　洗車機の貸与　電気洗濯機の貸与　土木機械器具の貸与　排水用ポンプの貸与　モップの貸与　床洗浄機の貸与

第三十八類

（略）

第三十九類

一～十　（略）

十一　ガソリンステーション用装置（自動車の修理又は整備用のものを除く。）の貸与　家庭用冷凍冷蔵庫の貸与　家庭用冷凍庫の貸与　機械式駐車装置の貸与　車椅子の貸与　航空機の貸与　航空機用エンジンの貸与　自転車の貸与　自動車の貸与　船舶の貸与　荷役機械器具の貸与　包装用機械器具の貸与　冷凍機械器具の貸与

十二・十三　（略）

第四十類

一～三　（略）

四　映画用フィルムの現像　写真の引き伸ばし　写真のプリント　写真用フィルムの現像

五～十一　（略）

第四十一類	一～十五　（略）
	（削る）
第四十二類～第四十五類	（略）

附　則

（施行期日）

1　この省令は、令和八年一月一日から施行する。

（経過措置）

2　この省令の施行前にした商標登録出願及び防護標章登録出願に係る商品及び役務の区分については、なお従前の例による。

○国土交通省環境省令第二号

海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律（昭和四十五年法律第百三十六号）を実施するため、二酸化炭素放出抑制対象船舶の二酸化炭素放出抑制指標等に関する基準を定める省令の一部を改正する省令を次のように定める。

令和七年十二月十二日

国土交通大臣　金子　恭之

環境大臣　石原　宏高

二酸化炭素放出抑制対象船舶の二酸化炭素放出抑制指標等に関する基準を定める省令の一部を改正する省令

二酸化炭素放出抑制対象船舶の二酸化炭素放出抑制指標等に関する基準を定める省令（平成二十四年国土交通省環境省令第三号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分のように改める。

改正後

（二酸化炭素放出実績指標の評価の基準）

第四条　（略）

2　前項の表の目標値は、次の表の上欄に掲げる船舶の用途及び同表の中欄に掲げる船舶の大きさに関する指標に応じ、それぞれ同表の下欄に定める数値とする。

船舶の用途	船舶の大きさに関する指標	目標値
一～十三　（略）	（略）	（略）

備考

一　Gtは、総トン数

二　Dwは、載貨重量トン数

三　Rは、次に掲げる暦年の区分に応じ、それぞれ次に定める数値

イ　令和五年　〇・九五

ロ　令和六年　〇・九三

ハ　令和七年　〇・九一

ニ　令和八年　〇・八九

ホ　令和九年　〇・八六三七五

ヘ　令和十年　〇・八三七五

ト　令和十一年　〇・八一一二五

チ　令和十二年　〇・七八五

附　則

この省令は、公布の日から施行する。

第四十一類	一～十五　（略） 十六　録音又は録画済み記録媒体の複製
第四十二類～第四十五類	（略）

改正前

（二酸化炭素放出実績指標の評価の基準）

第四条　（略）

2　前項の表の目標値は、次の表の上欄に掲げる船舶の用途及び同表の中欄に掲げる船舶の大きさに関する指標に応じ、それぞれ同表の下欄に定める数値とする。

船舶の用途	船舶の大きさに関する指標	目標値
一～十三　（略）	（略）	（略）

備考

一　Gtは、総トン数

二　Dwは、載貨重量トン数

三　Rは、次に掲げる暦年の区分に応じ、それぞれ次に定める数値

イ　令和五年　〇・九五

ロ　令和六年　〇・九三

ハ　令和七年　〇・九一

ニ　令和八年　〇・八九

法　規　的　告　示

○個人情報保護委員会告示第十五号

個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十七号）の規定に基づき、個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（認定個人情報保護団体編）（令和三年個人情報保護委員会告示第七号）の一部を次のように改正する。

令和七年十二月十二日

個人情報保護委員会委員長　手塚　悟

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン （認定個人情報保護団体編）	個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン （認定個人情報保護団体編）
目次	目次
［略］	［同左］
［１～３　略］	［１～３　略］
４　認定個人情報保護団体の業務	４　認定個人情報保護団体の業務
［４－１・４－２　略］	［４－１・４－２　同左］
４－３　その他対象事業者の個人情報等の適正な取扱いの確保に関し必要な業務（法第47条第１項第３号関係）	４－３　その他対象事業者の個人情報等の適正な取扱いの確保に関し必要な業務（法第47条第１項第３号関係）
［略］	［同左］
【対象事業者の個人情報等の適正な取扱いの確保に関し必要な業務の事例】	【対象事業者の個人情報等の適正な取扱いの確保に関し必要な業務の事例】
［事例１）～事例３）　略］	［事例１）～事例３）　同左］
事例４）アジア太平洋経済協力（ＡＰＥＣ）越境プライバシールール（ＣＢＰＲ）システム又はグローバル越境プライバシールール（ＣＢＰＲ）システムに基づく、事業者のＡＰＥＣプライバシーフレームワーク又はグローバルＣＢＰＲフレームワークへの適合性を認証するアカウンタビリティ・エージェントに係る業務（※１）	事例４）アジア太平洋経済協力（ＡＰＥＣ）の越境プライバシールール（ＣＢＰＲ）システムに基づく、事業者のＡＰＥＣプライバシーフレームワークへの適合性を認証するアカウンタビリティ・エージェントに係る業務（※１）
［略］	［同左］
さらに、対象事業者の従業員に対する研修、調査研究などの業務のほか、ＰＩＡ（Privacy Impact Assessment、個人情報保護評価）（※２）を含むプライバシー・バイ・デザインの実践や、個人データの取扱いに関する責任者の設置を含む組織体制の整備などの個人情報等の適正な取扱いの確保に関する事項についても、対象事業者に対して積極的に推奨していくことが望ましい。	さらに、対象事業者の従業員に対する研修、調査研究などの業務のほか、ＰＩＡ（Privacy Impact Assessment、個人情報保護評価）（※２）を含むプライバシー・バイ・デザインの実践や、個人データの取扱いに関する責任者の設置を含む組織体制の整備などの個人情報等の適正な取扱いの確保に関する事項についても、対象事業者に対して積極的に推奨していくことが望ましい。
（※１）　ＡＰＥＣ　ＣＢＰＲシステムは、事業者のＡＰＥＣプライバシーフレームワークへの適合性を国際的に認証する制度。ＡＰＥＣの参加国・地域が本制度への参加を希望し、参加を認められた国・地域がアカウンタビリティ・エージェントを登録する。このアカウンタビリティ・エージェントが、事業者の申請に基づき、当該事業者のＡＰＥＣプライバシーフレームワークへの適合性を認証する。我が国は、ＡＰＥＣ　ＣＢＰＲシステムの参加国である。 また、グローバルＣＢＰＲシステムは、事業者のグローバルＣＢＰＲプライバシーフレームワークへの適合性を国際的に認証する制度。本制度への参加を認められた国・地域がアカウンタビリティ・エージェントを登録する。このアカウンタビリティ・エージェントが、事業者の申請に基づき、当該事業者のグローバルＣＢＰＲプライバシーフレームワークへの適合性を認証する。我が国は、グローバルＣＢＰＲシステムの参加国である。	（※１）　ＡＰＥＣ　ＣＢＰＲシステムは、事業者のＡＰＥＣプライバシーフレームワークへの適合性を国際的に認証する制度。ＡＰＥＣの参加国・地域が本制度への参加を希望し、参加を認められた国がアカウンタビリティ・エージェントを登録する。このアカウンタビリティ・エージェントが、事業者の申請に基づき、当該事業者のＡＰＥＣプライバシーフレームワークへの適合性を認証する。我が国は、ＡＰＥＣ　ＣＢＰＲシステムの参加国である。

認定個人情報保護団体がアカウンタビリティ・エージェントに係る業務を併せて行おうとする場合の手続については、(別紙) 認定個人情報保護団体の認定等の手続「２－３－１（業務の実施の方法に関する書類)」及び「４－２(変更の届出)」を参照のこと。	認定個人情報保護団体がアカウンタビリティ・エージェントに係る業務を併せて行おうとする場合の手続については、(別紙) 認定個人情報保護団体の認定等の手続「２－３－１（業務の実施の方法に関する書類)」及び「４－２(変更の届出)」を参照のこと。
（※２）　［略］	（※２）　［同左］
［略］	［同左］
［５～９　略］	［５～９　同左］
(別紙) 認定個人情報保護団体の認定等の手続	(別紙) 認定個人情報保護団体の認定等の手続
１　［略］	１　［同左］
２　認定の申請（法第47条第１項～第３項、政令第14条第１項・第２項関係）	２　認定の申請（法第47条第１項～第３項、政令第14条第１項・第２項関係）
［略］	［同左］
［２－１・２－２　略］	［２－１・２－２　同左］
２－３　認定申請書添付書類	２－３　認定申請書添付書類
［略］	［同左］
２－３－１　業務の実施の方法に関する書類	２－３－１　業務の実施の方法に関する書類
［略］	［同左］
［(※１）～（※３）　略］	［(※１）～（※３）　略］
（※４）　認定の申請をする者が、ＡＰＥＣプライバシーフレームワークへの適合性を認証するアカウンタビリティ・エージェントに係る業務又はグローバルＣＢＰＲフレームワークへの適合性を認証するアカウンタビリティ・エージェントに係る業務（以下これらを「アカウンタビリティ・エージェントに係る業務」という。）を併せて行おうとする場合には、次に掲げる事項を記載した書類を添付しなければならない。	（※４）　認定の申請をする者が、ＡＰＥＣプライバシーフレームワークへの適合性を認証するアカウンタビリティ・エージェントに係る業務（以下「アカウンタビリティ・エージェントに係る業務」という。）を併せて行おうとする場合には、次に掲げる事項を記載した書類を添付しなければならない。
(i)　［略］	(i)　［同左］
(ii)　アカウンタビリティ・エージェントに係る業務の運用に関する次に掲げる事項	(ii)　アカウンタビリティ・エージェントに係る業務の運用に関する次に掲げる事項
イ　ＡＰＥＣプライバシーフレームワーク又はグローバルＣＢＰＲフレームワークを満たす認証枠組み、要件及び手続に係る事項	イ　ＡＰＥＣの示すプライバシーフレームワークを満たす認証枠組、要件及び手続に係る事項
［ロ～チ　略］	［ロ～チ　同左］
［２－３－２～２－３－４　略］	［２－３－２～２－３－４　同左］
［３～５　略］	［３～５　同左］
［(別記様式第１号）～（別記様式第４号）　略］	［(別記様式第１号）～（別記様式第４号）　同左］

備考　表中の［　］の記載は注記である。

附　則

この告示は、公布の日から施行する。

○個人情報保護委員会告示第十六号

個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十七号）の規定に基づき、個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（行政機関等編）（令和四年個人情報保護委員会告示第一号）の一部を次のように改正する。

令和七年十二月十二日

個人情報保護委員会委員長　手塚　悟

個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（行政機関等編）の一部改正

個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（行政機関等編）（令和四年個人情報保護委員会告示第一号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をそれぞれこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正後欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前
個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン （行政機関等編）	個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン （行政機関等編）
目次	目次
［略］	［同左］
【凡例】	【凡例】
［略］	［同左］
※　なお、特に断りのない限り、本ガイドラインにおいて示す法令の条番号は、本ガイドラインの公表日（令和７年12月12日）時点の条番号を示すものとする。	※　なお、特に断りのない限り、本ガイドラインにおいて示す法令の条番号は、本ガイドラインの公表日（令和７年10月１日）時点の条番号を示すものとする。
１～４　［略］	１～４　［同左］
５　個人情報等の取扱い	５　個人情報等の取扱い
５－１～５－４　［略］	５－１～５－４　［同左］
５－５　利用及び提供の制限	５－５　利用及び提供の制限
［略］	［同左］
５－５－１　［略］	５－５－１　［同左］
５－５－２　例外的に利用目的以外の目的のための利用及び提供が認められる場合	５－５－２　例外的に利用目的以外の目的のための利用及び提供が認められる場合
行政機関の長等は、次のいずれかに該当すると認めるときは、利用目的以外の目的のために保有個人情報を利用し、及び提供することができる。ただし、本人又は第三者の権利利益を不当に侵害するおそれがあると認められるときは、利用し、及び提供することができない（法第69条第２項）。	行政機関の長等は、次のいずれかに該当すると認めるときは、利用目的以外の目的のために保有個人情報を利用し、及び提供することができる。ただし、これらに該当する場合であっても、本人又は第三者の権利利益を不当に侵害するおそれがあると認められるときは、利用し、及び提供することができない（法第69条第２項）。
［略］	［同左］
また、上記⑵及び⑶の「相当の理由があるとき」とは、行政機関等の恣意的な判断を許容するものではなく、少なくとも、社会通念上、客観的にみて合理的な理由があることが求められる。	また、上記⑵及び⑶の「相当の理由があるとき」とは、行政機関等の恣意的な判断を許容するものではなく、少なくとも、社会通念上、客観的にみて合理的な理由があることが求められる。
相当の理由があるかどうかは、保有個人情報の性質・内容（※１）、当該保有個人情報の利用目的と利用目的以外の目的との関連性（※２）、利用（※３）の必要性（※４）、利用の態様及びこれらから想定される本人への影響の程度等を総合的に勘案して、行政機関の長等が個別に判断することとなる。	相当の理由があるかどうかは、保有個人情報の内容や当該保有個人情報の利用目的等を勘案して、行政機関の長等が個別に判断することとなるが、例外的に利用目的以外の目的のための利用及び提供が許容される場合について規定した趣旨から、例外としてふさわしい理由であることが求められる。
（※１）例えば、要配慮個人情報など機微性の高い情報であるか、取得経緯における義務性・権力性の高い情報であるか等。	［新設］
（※２）法第69条第２項第３号においては、提供元の利用目的と提供先の利用目的との関連性をいう。	
（※３）法第69条第２項第３号においては、提供先での利用をいう。以下この段落において同じ。	
（※４）利用目的以外の目的（法第69条第２項第３号においては、提供先の利用目的をいう。）である法令の定める事務又は業務の達成のために当該利用が必須な場合のほか、当該事務又は業務をより促進・効率化させるために当該利用が役立つ場合における当該利用の必要性も含まれ、当該事務又は業務の内容の重要性・緊要性も踏まえる。	

［略］ 上記⑷の「その他保有個人情報を提供することについて特別の理由があるとき」とは、本来行政機関の長等において厳格に管理すべき保有個人情報について、法第69条第２項第３号に規定する者（他の行政機関、独立行政法人等、地方公共団体の機関又は地方独立行政法人）以外の者に例外として提供することが認められるためにふさわしい要件として、個人情報の性質、利用目的等に則して、「相当の理由」よりも更に厳格な理由が必要であるとする趣旨である。 具体的には、「相当の理由」の判断基準を前提にしつつ、①法第69条第２項第３号に規定する者に提供する場合と同程度の公益性があること、②提供を受ける側が自ら当該保有個人情報に相当する個人情報を取得することが著しく困難であること、③提供を受ける側の事務が緊急を要すること、④当該保有個人情報の提供を受けなければ提供を受ける側の事務の目的を達成することが困難であること等の、特別の理由が必要とされる。例えば、在留外国人の安否確認の必要性から、法務省が、安否確認を実施する日本赤十字社に対して、法務省が保有する当該在留外国人の氏名等の情報を提供する場合等が考えられる。 ［略］ ５－５－３　［略］ ５－６・５－７　［略］ ６～11　［略］	［同左］ 上記⑷の「その他保有個人情報を提供することについて特別の理由があるとき」とは、本来行政機関の長等において厳格に管理すべき保有個人情報について、法第69条第２項第３号に規定する者（他の行政機関、独立行政法人等、地方公共団体の機関又は地方独立行政法人）以外の者に例外として提供することが認められるためにふさわしい要件として、個人情報の性質、利用目的等に則して、「相当の理由」よりも更に厳格な理由が必要であるとする趣旨である。 具体的には、①行政機関等に提供する場合と同程度の公益性があること、②提供を受ける側が自ら当該保有個人情報に相当する個人情報を取得することが著しく困難であること、③提供を受ける側の事務が緊急を要すること、④当該保有個人情報の提供を受けなければ提供を受ける側の事務の目的を達成することが困難であること等の、特別の理由が必要とされる。例えば、在留外国人の安否確認の必要性から、法務省が、安否確認を実施する日本赤十字社に対して、法務省が保有する当該在留外国人の氏名等の情報を提供する場合等が考えられる。 ［同左］ ５－５－３　［同左］ ５－６・５－７　［同左］ ６～11　［同左］
備考　表中の［　］の記載は注記である。	

附　則

この告示は、公布の日から施行する。

○個人情報保護委員会告示第十七号

個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十七号）の規定に基づき、個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（外国にある第三者への提供編）（平成二十八年個人情報保護委員会告示第七号）の一部を次のように改正する。

令和七年十二月十二日

個人情報保護委員会委員長　手塚　悟

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン （外国にある第三者への提供編）	個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン （外国にある第三者への提供編）
目次 ［略］ ［１～３　略］ ４　個人情報取扱事業者が講ずべき措置に相当する措置を継続的に講ずるために必要な体制の基準 ４－１　適切かつ合理的な方法（規則第16条第１号関係） ［略］ また、アジア太平洋経済協力（ＡＰＥＣ）越境プライバシールール（ＣＢＰＲ）システム又はグローバル越境プライバシールール（ＣＢＰＲ）システム（※）の認証を取得している事業者は、その取得要件として、当該事業者に代わって第三者に個人情報を取り扱わせる場合においても、当該事業者が本人に対して負う義務が同様に履行されることを確保する措置を当該第三者との間で整備している必要があることとされている。	目次 ［同左］ ［１～３　同左］ ４　個人情報取扱事業者が講ずべき措置に相当する措置を継続的に講ずるために必要な体制の基準 ４－１　適切かつ合理的な方法（規則第16条第１号関係） ［同左］ また、アジア太平洋経済協力（ＡＰＥＣ）の越境プライバシールール（ＣＢＰＲ）システム（※）の認証を取得している事業者は、その取得要件として、当該事業者に代わって第三者に個人情報を取り扱わせる場合においても、当該事業者が本人に対して負う義務が同様に履行されることを確保する措置を当該第三者との間で整備している必要があることとされている。

［略］

（※）ＡＰＥＣ　ＣＢＰＲシステムは、事業者のＡＰＥＣプライバシーフレームワークへの適合性を国際的に認証する制度。ＡＰＥＣの参加国・地域が本制度への参加を希望し、参加を認められた国・地域がアカウンタビリティ・エージェントを登録する。このアカウンタビリティ・エージェントが、事業者の申請に基づき、当該事業者のＡＰＥＣプライバシーフレームワークへの適合性を認証する。我が国は、ＡＰＥＣ　ＣＢＰＲシステムの参加国である。

また、グローバルＣＢＰＲシステムは、事業者のグローバルＣＢＰＲプライバシーフレームワークへの適合性を国際的に認証する制度。本制度への参加を認められた国・地域がアカウンタビリティ・エージェントを登録する。このアカウンタビリティ・エージェントが、事業者の申請に基づき、当該事業者のグローバルＣＢＰＲプライバシーフレームワークへの適合性を認証する。我が国は、グローバルＣＢＰＲシステムの参加国である。

４－２　法第４章第２節の規定の趣旨に沿った措置（規則第16条第１号関係）

［略］

「法第４章第２節の規定の趣旨に沿った措置」については、外国にある第三者により個人データが取り扱われる場合においても、我が国の個人情報取扱事業者により個人データが取り扱われる場合に相当する程度の本人の権利利益の保護を図るという観点に加え、経済協力開発機構（ＯＥＣＤ）におけるプライバシーガイドライン、ＡＰＥＣプライバシーフレームワーク及びグローバルＣＢＰＲフレームワークといった国際的な枠組みの基準も踏まえた国際的な整合性も勘案する。

［略］

［４－２－１～４－２－20　略］

４－３　個人データの提供を受ける者が、個人情報の取扱いに係る国際的な枠組みに基づく認定を受けていること（規則第16条第２号関係）

［略］

これには、提供先の外国にある第三者が、ＡＰＥＣ　ＣＢＰＲシステム又はグローバルＣＢＰＲシステムの認証を取得していることが該当する。なお、個人データを提供する者がＣＢＰＲの認証を取得している場合については、４－１（適切かつ合理的な方法）を参照のこと。

５　同意取得時の情報提供

［略］

５－１　［略］

５－２　提供すべき情報（規則第17条第２項関係）

［略］

⑴　［略］

⑵　「適切かつ合理的な方法により得られた当該外国における個人情報の保護に関する制度に関する情報」（規則第17条第２項第２号関係）

①　［略］

②　「当該外国における個人情報の保護に関する制度に関する情報」

［略］

ｱ　［略］

［同左］

（※）ＡＰＥＣ　ＣＢＰＲシステム

事業者のＡＰＥＣプライバシーフレームワークへの適合性を国際的に認証する制度。ＡＰＥＣの参加国・地域が本制度への参加を希望し、参加を認められた国がアカウンタビリティエージェント（ＡＡ）を登録する。このＡＡが事業者について、その申請に基づきＡＰＥＣプライバシーフレームワークへの適合性を認証する。

４－２　法第４章第２節の規定の趣旨に沿った措置（規則第16条第１号関係）

［同左］

「法第４章第２節の規定の趣旨に沿った措置」については、外国にある第三者により個人データが取り扱われる場合においても、我が国の個人情報取扱事業者により個人データが取り扱われる場合に相当する程度の本人の権利利益の保護を図るという観点に加え、経済協力開発機構（ＯＥＣＤ）におけるプライバシーガイドラインやＡＰＥＣにおけるプライバシーフレームワークといった国際的な枠組みの基準も踏まえた国際的な整合性も勘案する。

［同左］

［４－２－１～４－２－20　同左］

４－３　個人データの提供を受ける者が、個人情報の取扱いに係る国際的な枠組みに基づく認定を受けていること（規則第16条第２号関係）

［同左］

これには、提供先の外国にある第三者が、ＡＰＥＣのＣＢＰＲシステムの認証を取得していることが該当する。なお、個人データを提供する者がＣＢＰＲの認証を取得している場合については、４－１（適切かつ合理的な方法）を参照のこと。

５　同意取得時の情報提供

［同左］

５－１　［同左］

５－２　提供すべき情報（規則第17条第２項関係）

［同左］

⑴　［略］

⑵　「適切かつ合理的な方法により得られた当該外国における個人情報の保護に関する制度に関する情報」（規則第17条第２項第２号関係）

①　［同左］

②　「当該外国における個人情報の保護に関する制度に関する情報」

［同左］

ｱ　［同左］

(イ)　当該外国の個人情報の保護に関する制度についての指標となり得る情報の存在 ［略］ 【当該外国の個人情報の保護に関する制度についての指標となり得る情報に該当する事例】 事例１）［略］ 事例２）当該第三者が所在する外国がＡＰＥＣ　ＣＢＰＲシステム又はグローバルＣＢＰＲシステムの参加国・地域であること ［(ウ)・(エ)　略］ ［(※１)　～　(※３)　略］ (3)　［略］ 5－3　［略］ ［5－3－1・5－3－2　略］ 6　［略］ 【付録】　［略］ 備考　表中の［　］の記載は注記である。	(イ)　当該外国の個人情報の保護に関する制度についての指標となり得る情報の存在 ［同左］ 【当該外国の個人情報の保護に関する制度についての指標となり得る情報に該当する事例】 事例１）［同左］ 事例２）当該第三者が所在する外国がＡＰＥＣのＣＢＰＲシステムの加盟国であること ［(ウ)・(エ)　同左］ ［(※１)　～　(※３)　同左］ (3)　［同左］ 5－3　［同左］ ［5－3－1・5－3－2　同左］ 6　［同左］ 【付録】　［同左］

附　則

この告示は、公布の日から施行する。

○財務省告示第三百二十九号

電子情報処理組織を使用して処理する場合における保管金取扱規程等の特例に関する省令第二条第一項及び第三項に基づき同条第一項に規定する財務大臣が指定する各省各庁の長が保管する現金及び同条第三項に規定する財務大臣が指定する歳入歳出外現金出納官吏を指定する件（平成十七年財務省告示第七十三号）の一部を次のように改正し、令和七年十二月十五日から適用する。

令和七年十二月十二日

財務大臣　片山さつき

次の表により、改正前欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分のように改める。

改正後		改正前	
各省各庁の長が保管する現金	歳入歳出外現金出納官吏	各省各庁の長が保管する現金	歳入歳出外現金出納官吏
［略］	［略］	［略］	［略］
裁判所において保管する現金	裁判所　［略］ 長野地方裁判所諏訪支部の歳入歳出外現金出納官吏 長野地方裁判所伊那支部の歳入歳出外現金出納官吏 新潟地方裁判所長岡支部の歳入歳出外現金出納官吏 ［略］ 京都地方裁判所宮津支部の歳入歳出外現金出納官吏 京都地方裁判所福知山支部の歳入歳出外現金出納官吏	裁判所において保管する現金	裁判所　［略］ 長野地方裁判所諏訪支部の歳入歳出外現金出納官吏 長野地方裁判所飯田支部の歳入歳出外現金出納官吏 長野地方裁判所伊那支部の歳入歳出外現金出納官吏 新潟地方裁判所三条支部の歳入歳出外現金出納官吏 新潟地方裁判所長岡支部の歳入歳出外現金出納官吏 ［略］ 京都地方裁判所宮津支部の歳入歳出外現金出納官吏 京都地方裁判所舞鶴支部の歳入歳出外現金出納官吏 京都地方裁判所福知山支部の歳入歳出外現金出納官吏
［略］		［略］	

備考　表中の［　］の記載は注記である。

和歌山地方裁判所田辺支部の歳入歳出外現金出納官吏 和歌山地方裁判所新宮支部の歳入歳出外現金出納官吏	
［略］	［略］
那覇地方裁判所石垣支部の歳入歳出外現金出納官吏 福島地方裁判所郡山支部の歳入歳出外現金出納官吏	
［略］	［略］
青森地方裁判所八戸支部の歳入歳出外現金出納官吏 釧路地方裁判所帯広支部の歳入歳出外現金出納官吏	
［略］	［略］
広島家庭裁判所の歳入歳出外現金出納官吏 熊本家庭裁判所の歳入歳出外現金出納官吏 仙台家庭裁判所の歳入歳出外現金出納官吏 札幌家庭裁判所の歳入歳出外現金出納官吏	
［略］	［略］

和歌山地方裁判所田辺支部の歳入歳出外現金出納官吏 和歌山地方裁判所御坊支部の歳入歳出外現金出納官吏 和歌山地方裁判所新宮支部の歳入歳出外現金出納官吏	
［略］	［略］
那覇地方裁判所石垣支部の歳入歳出外現金出納官吏 福島地方裁判所相馬支部の歳入歳出外現金出納官吏 福島地方裁判所郡山支部の歳入歳出外現金出納官吏	
［略］	［略］
青森地方裁判所八戸支部の歳入歳出外現金出納官吏 札幌地方裁判所室蘭支部の歳入歳出外現金出納官吏 札幌地方裁判所小樽支部の歳入歳出外現金出納官吏 釧路地方裁判所帯広支部の歳入歳出外現金出納官吏	
［略］	［略］
広島家庭裁判所の歳入歳出外現金出納官吏 長崎家庭裁判所の歳入歳出外現金出納官吏 熊本家庭裁判所の歳入歳出外現金出納官吏 仙台家庭裁判所の歳入歳出外現金出納官吏 福島家庭裁判所の歳入歳出外現金出納官吏 札幌家庭裁判所の歳入歳出外現金出納官吏	
［略］	［略］

その他告示

○農林水産省告示第千八百八十九号

獣医師法（昭和二十四年法律第百八十六号）第十六条の二第一項の規定に基づき、平成十八年農林水産省告示第五百二十六号（獣医師法第十六条の二第一項の規定に基づき農林水産大臣の指定する診療施設を指定する件）の一部を次のように改正し、公布の日から施行する。

令和七年十二月十二日

農林水産大臣　鈴木　憲和

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	
一　（略）	
二　共同して臨床研修を行う診療施設	
臨床研修診療施設群名	診療施設名　所在地
北海道農業共済組合獣医療研修センター臨床研修診療施設群	北海道農業共済組合獣医療研修センター（基幹診療施設）　（略） 北海道農業共済組合道央上川センター上川中央家畜診療所　（略）
	（略）
	北海道農業共済組合獣医療研修センター石狩北部家畜診療所　（略）
	（略）
	北海道農業共済組合道央上川センター上川北支所士別家畜診療所　（略）
	北海道農業共済組合道央上川センター上川北支所名寄家畜診療所　（略）
	（略）
	北海道農業共済組合獣医療研修センター石狩南部家畜診療所　（略）
	北海道農業共済組合獣医療研修センター空知家畜診療所　（略）

改正前	
一　（略）	
二　共同して臨床研修を行う診療施設	
臨床研修診療施設群名	診療施設名　所在地
北海道農業共済組合研修所臨床研修診療施設群	北海道農業共済組合研修所（基幹診療施設）　（略）
	北海道農業共済組合道央統括センター上川中央支所上川中央家畜診療所　（略）
	（略）
	北海道農業共済組合みなみ統括センター石狩支所石狩北部家畜診療所　（略）
	（略）
	北海道農業共済組合道央統括センター上川北支所士別家畜診療所　（略）
	北海道農業共済組合道央統括センター上川北支所名寄家畜診療所　（略）
	（略）
	北海道農業共済組合みなみ統括センター石狩支所石狩南部家畜診療所　（略）
	北海道農業共済組合道央統括センター中空知支所空知家畜診療所　（略）

北海道農業共済組合道央上川センター富良野支所富良野家畜診療所	（略）
北海道農業共済組合みなみ東部センターいぶり西部家畜診療所	（略）
北海道農業共済組合みなみ西部センター道南支所道南南部家畜診療所	（略）
北海道農業共済組合みなみ西部センター道南支所道南東部家畜診療所	（略）
北海道農業共済組合みなみ西部センター道南支所長万部家畜診療所	（略）
北海道農業共済組合みなみ西部センター道南支所道南北部家畜診療所	（略）
北海道農業共済組合みなみ西部センター後志支所後志家畜診療所	（略）
北海道農業共済組合獣医療研修センター南空知家畜診療所	（略）
北海道農業共済組合道央上川センター美瑛家畜診療所	（略）
北海道農業共済組合道央上川センター上川北支所美深家畜診療所	（略）
北海道農業共済組合道央宗谷留萌センター留萌南部家畜診療所	（略）
北海道農業共済組合道央宗谷留萌センター留萌北部家畜診療所	（略）

北海道農業共済組合道央統括センター富良野支所富良野家畜診療所	（略）
北海道農業共済組合みなみ統括センターいぶり支所いぶり西部家畜診療所	（略）
北海道農業共済組合みなみ統括センター道南支所道南南部家畜診療所	（略）
北海道農業共済組合みなみ統括センター道南支所道南東部家畜診療所	（略）
北海道農業共済組合みなみ統括センター道南支所長万部家畜診療所	（略）
北海道農業共済組合みなみ統括センター道南支所道南北部家畜診療所	（略）
北海道農業共済組合みなみ統括センター後志支所後志家畜診療所	（略）
北海道農業共済組合道央統括センター南空知支所南空知家畜診療所	（略）
北海道農業共済組合道央統括センター上川中央支所美瑛家畜診療所	（略）
北海道農業共済組合道央統括センター上川北支所美深家畜診療所	（略）
北海道農業共済組合道央統括センター留萌南部家畜診療所	（略）
北海道農業共済組合道央統括センター留萌北部家畜診療所	（略）

北海道農業共済組合道央宗谷留萌センター宗谷中部家畜診療所	（略）	（略）
北海道農業共済組合道央宗谷留萌センター宗谷南部家畜診療所	（略）	（略）
北海道農業共済組合道央宗谷留萌センター宗谷北部家畜診療所	（略）	（略）
（略）		
北海道農業共済組合みなみ東部センターいぶり東部家畜診療所	（略）	（略）
北海道農業共済組合みなみ東部センター日高支所日高西部家畜診療所	（略）	（略）
北海道農業共済組合みなみ東部センター日高支所日高中部家畜診療所	（略）	（略）
北海道農業共済組合みなみ東部センター日高支所日高東部家畜診療所	（略）	（略）
北海道農業共済組合みなみ東部センター日高支所家畜高度医療センター	（略）	（略）
（略）		
千葉県農業共済組合中央家畜診療所臨床研修診療施設群	（略）	（略）
（略）	（略）	（略）
千葉県農業共済組合西部家畜診療所野田出張所	（略）	（略）
（略）	（略）	（略）

北海道農業共済組合道央統括センター宗谷支所宗谷中部家畜診療所	（略）	（略）
北海道農業共済組合道央統括センター宗谷支所宗谷南部家畜診療所	（略）	（略）
北海道農業共済組合道央統括センター宗谷支所宗谷北部家畜診療所	（略）	（略）
（略）		
北海道農業共済組合みなみ統括センターいぶり支所いぶり東部家畜診療所	（略）	（略）
北海道農業共済組合みなみ統括センター日高支所日高西部家畜診療所	（略）	（略）
北海道農業共済組合みなみ統括センター日高支所日高中部家畜診療所	（略）	（略）
北海道農業共済組合みなみ統括センター日高支所日高東部家畜診療所	（略）	（略）
北海道農業共済組合みなみ統括センター日高支所家畜高度医療センター	（略）	（略）
（略）		
千葉県農業共済組合中央家畜診療所臨床研修診療施設群	（略）	（略）
（略）	（略）	（略）
千葉県農業共済組合西部家畜診療所関宿出張所	（略）	（略）
（略）	（略）	（略）

公告

諸事項

破産手続開始

破産手続開始・破産手続廃止及び免責許可申立てに関する意見申述期間

免責許可決定

小規模個人再生による再生計画認可

随意契約事前確認公募公告

随意契約事前確認公募について、次のとおり公告します。

令和７年12月12日

独立行政法人国際交流基金

契約担当職　理事　古屋　昌人

1　公募の趣旨

本件については、要件を満たす特定事業者を契約の相手方とする契約を行う予定としているが、次に示す応募要件を満たし、本件業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

公募の結果、応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、当該特定事業者との契約手続きに移行する。また、特定事業者以外に応募要件を満たすと認められる者がいる場合に合っては、一般競争手続きに移行することとする。

2　公募に付する事項

⑴　件名　令和８～11年度国際交流基金本部公式ウェブサイト運用保守業務委託契約

⑵　業務概要　ＣＭＳの管理、プロバイダやサーバ等の管理、ウェブサイトの修正・改修作業、セキュリティ監視並びに稼働管理、および問い合わせ対応支援を含む当該ウェブサイト運用保守業務

⑶　契約期間　契約締結日から令和12年３月31日

3　公募に参加する者に必要な資格

⑴　独立行政法人国際交流基金会計細則第16条又は第18条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度の競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供」においてＡ、ＢまたはＣ等級を有する者であること。

⑶　独立行政法人国際交流基金または外務省から指名停止にされている期間中の者でないこと。

⑷　独立行政法人国際交流基金との契約に関して過去１年において債務不履行、納期遅延等をおこしたことがなく、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑸　応札者は、情報セキュリティに係る以下のいずれかの条件を満たすこと。

ア　ＩＳＯ27001を取得していること。またはこれに準ずる国際規格を取得済みであることを証明すること。

イ　その他、情報セキュリティ体制が適切であることを第三者機関に認定された事業者であること。

⑹　その他公募説明書、仕様書に定めるすべての要件を満たす者であること。

4　手続等

⑴　問い合わせ先　〒160―0004 東京都新宿区四谷一丁目６番４号四谷クルーセ　独立行政法人国際交流基金　ブランド推進部広報課　向井　電話　03―5369―6075

Email　IC-chotatsu@jpf.go.jp

⑵　公募説明書の交付方法　電子メールにて交付する。希望者は公示日から令和８年２月13日（金）正午までに上記４⑴に電子メールで請求すること。

⑶　参加意思確認書等の提出期間、場所及び方法　令和７年12月12日から令和８年２月13日（金）午後５時必着　上記４⑴に書留・宅配便等の配達記録が残る方法で送付すること。

5　その他

⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　上記４⑶の提出期限までに適正なすべての書類の提出がなかった団体・個人は本案件に選定される資格を失うものとする。

⑶　その他詳細は公募説明書及び仕様書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : FURUYA Masato, Executive Vice President, The Japan Foundation

⑵　Nature and quantity of the products : Operation and maintenance of the Japan Foundation's official website

⑶　Time limit to express interests : 5 : 00 P.M. February 13, 2026

⑷　Contact point : MUKAI, Public Relations Div., Branding and Communication Dept., The Japan Foundation, Yotsuya Cruce, 1―6―4 Yotsuya, Shinjuku-ku, Tokyo 160―0004 TEL : 03―5369―6075

Email : IC-chotatsu@jpf.go.jp

企業年金基金清算結了公告

当企業年金基金は、令和７年８月22日九州厚生局長の承認により清算を結了したので、確定給付企業年金法施行令第63条第２項の規定に基づき公告します。

令和７年12月12日

熊本県熊本市中央区世安１丁目５番１号
熊本日日新聞企業年金基金
清算人　楠本佳奈子

会社その他の公告

解散公告

当社は、令和七年十月三十一日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月十二日

札幌市中央区北一条西十九丁目二番八号二階
合同会社ラシュレインターナショナル
清算人　田上　真理

解散公告

当社は、令和七年七月二十日株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月十二日

札幌市中央区南九条西六丁目四二一の一八
有限会社エム、ジー企画
清算人　三浦　慶太

解散公告

当組合は、令和七年十月三十一日に解散いたしましたので、当組合に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月十二日

札幌市中央区南一条東二丁目三―一
ＦＩＮＣＨ有限責任事業組合
清算人　株式会社ＡｔｏＺ
職務執行者　豊岡　啓一

解散公告

当社は、令和七年十一月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月十二日

北海道北見市中央三輪九丁目八番地一二
有限会社浅野工芸
清算人　浅野　一郎

解散公告

当社は、令和七年十一月三十日株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月十二日

北海道伊達市末永町一二番地四七
有限会社福井乳業
清算人　福井　**廣**吉

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月十二日

仙台市若林区石名坂一〇―八〇六号
有限会社クリスタル創研
清算人　佐藤美智子

解散公告

当社は、令和七年九月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月十二日

山形県尾花沢市大字延沢一〇八一番地の一
有限会社山形山陽
清算人　矢作太美雄

解散公告

当社は、令和七年十一月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月十二日

茨城県日立市大沼町一丁目六番六号

株式会社コイズミファーム

代表清算人　小泉　和子

解散公告

当社は、令和七年十一月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月十二日

茨城県日立市大沼町二丁目二〇番一四号

株式会社クスミ

代表清算人　楠見　仁子

解散公告

当社は、令和七年十月三十日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月十二日

千葉県柏市名戸ケ谷一丁目三番九―二〇三号

合同会社東葛

清算人　小塩　寛

解散公告

当社は、令和七年九月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月十二日

千葉県松戸市中和倉九一番地一〇号

株式会社ＳＴＹＬＥ

代表清算人　糸井　義孝

解散公告

当社は、令和七年十月十九日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月十二日

千葉県印旛郡酒々井町馬橋二〇番地七

株式会社五十嵐建設

代表清算人　五十嵐勝一

解散公告

当法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第二〇六条第一号の規定により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月十二日

東京都千代田区丸の内一丁目四番一号東京共同会計事務所内

一般社団法人ＮＤＳＴ１

代表清算人　内山隆太郎

解散公告

当組合は、令和七年十一月十三日に解散いたしましたので、当組合に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月十二日

東京都千代田区外神田二丁目九番九号五階

有限責任事業組合ＲＡＩＶＥＬ

清算人　株式会社Ｅｃｌｏｒｉａ

職務執行者　片山　英美

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月十二日

東京都港区芝二丁目二番一二号五階

株式会社アクティブ

代表清算人　髙橋　宏治

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月十二日

東京都港区芝二丁目二番一二号五階

株式会社ＢＡＣＫＳＴＡＧＥ　ＡＧＥＮＴ

代表清算人　髙橋　宏治

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月十二日

東京都港区芝二丁目二番一二号五階

株式会社ＡＮＧＥＬ　ＰＯＲＴ

代表清算人　髙橋　宏治

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月十二日

東京都港区白金台五丁目二番二一号

株式会社ＡＮＧＥＬ　ＰＯＲＴ

代表清算人　髙橋　宏治

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月十二日

東京都港区芝二丁目二番一二号五階

株式会社ＤＷＡＲＦ　ＰＬＡＮＥＴ

代表清算人　髙橋　宏治

解散公告

当社は、令和七年十一月十八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月十二日

東京都中央区銀座六丁目六番一号銀座風月堂ビル五Ｆ

株式会社まなブーケ

代表清算人　髙濵　愛

解散公告

当社は、令和七年六月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月十二日

東京都墨田区向島三丁目六番五号

有限会社こくぼ

清算人　小久保則和

解散公告

当社は、令和七年十一月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月十二日

東京都東大和市仲原四丁目一一番地一一

株式会社ＭＹ総合建設

代表清算人　三木　雄大

解散公告

当社は、令和七年六月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月十二日

東京都東大和市仲原四丁目一一番地一一

住まいル住宅株式会社

代表清算人　三木　雄大

解散公告

当社は、株主総会の決議により、令和七年八月三十一日をもって解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月十二日

東京都中央区銀座一丁目二二番一一号銀座大竹ビジデンス二階

株式会社アンビシャスプロモーション

代表清算人　須貝　悦子

解散公告

当社は、令和七年十一月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月十二日

東京都杉並区高井戸東三丁目九番一〇号

株式会社入船

代表清算人　江本美佐子

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月十二日

東京都港区虎ノ門二丁目六番一号

Ｓｏｌｉｏ合同会社

清算人　ワタナベ・マーク・ユウゾウ

解散公告

当社は、令和七年十一月二十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月十二日

神奈川県川崎市多摩区菅馬場三丁目一五番一四号　株式会社村田コンサルティング

代表清算人　村田　裕治

解散公告

当社は、令和七年二月二十八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月十二日

相模原市緑区二本松三丁目一八番二九号

株式会社ハンディ介護センターⅡ

代表清算人　井上　朋勝

解散公告

当社は、令和七年十一月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月十二日

神奈川県茅ヶ崎市西久保字広町一三〇一番地

有限会社シマヤ

清算人　遠藤喜代江

解散公告

当社は、令和七年十一月二十八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月十二日

横浜市港北区新羽町四七五番地

株式会社東海横浜製作所

代表清算人　須藤　和彦

解散公告

当社は、令和七年十一月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月十二日

神奈川県横浜市青葉区荏子田二丁目九番地七

シルバラボ株式会社

代表清算人　岩波　邦明

解散公告

当社は、令和七年十月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月十二日

神奈川県川崎市麻生区東百合丘三丁目一番一四・二―四〇八号　株式会社ＥＯＵ

代表清算人　山田　正一

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月十二日

神奈川県川崎市中原区宮内三―八―一〇

株式会社カザン

代表清算人　前田　有葉

解散公告

当社は、令和七年十二月一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月十二日

神奈川県大和市中央林間三丁目五番一六号

株式会社プロジェクトマネージメントコンサルタント　代表清算人　今井　浩

解散公告

当社は、令和七年十一月十二日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月十二日

横浜市都筑区中川五丁目四〇番四七号

株式会社ＦＬＯＲＴＵＳ

代表清算人　山口　有次

解散公告

当法人は、令和七年十一月三十日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月十二日

富山県射水市小島七九九番地二

特定非営利活動法人小島バラ会

清算人　山元美喜雄

解散公告

当社は、令和七年十二月十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月十二日

富山県氷見市西朴木四番地一

売木化工株式会社

代表清算人　坂下　正雄

解散公告

当社は、令和七年十一月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月十二日

福井県敦賀市舞崎町一〇番地の四一

株式会社スペース工房

代表清算人　古川　照雄

解散公告

当社は、令和七年十月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月十二日

長野県下伊那郡豊丘村大字神稲六五一番地三

有限会社丸山建築所

清算人　丸山三枝子

解散公告

当社は、令和七年九月三十日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月十二日

岐阜県美濃加茂市加茂野町加茂野二六五―二サンヒルズ弓場二〇二

ＰＥＡＣＯＣＫ　ＬＡＮＫＡ合同会社

清算人　ヘンダビテラナ・アヌツテラ・セウワンディ

解散公告

当社は、令和七年十一月十六日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月十二日

愛知県名古屋市中区栄二丁目二番一号広小路伏見中駒ビル二階―九

株式会社ｐｅｒｆｅｔｔｓ

代表清算人　吉田　和生

解散公告

当社は、令和七年九月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月十二日

愛知県瀬戸市高根町一丁目二一八番地

株式会社ＵＨＤ　ＪＡＰＡＮ

代表清算人　古橋　知征

解散公告

当社は、令和七年九月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月十二日

名古屋市中川区豊成町一番五―五一二号

有限会社大矢不動産管理

清算人　大矢　和徳

解散公告

当社は、令和七年十月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月十二日

滋賀県米原市能登瀬三八七番地

株式会社Ｎ＆Ｃ

代表清算人　柿内　功考

解散公告

当社は、令和七年十一月二十八日付けの株主総会の決議により令和七年十一月三十日をもって解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月十二日

大阪市北区茶屋町一九番一九号アプローズタワー一八階

株式会社ミンガル

代表清算人　小谷　寛

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月十二日

大阪府東大阪市高井田西五丁目四番四号

株式会社ウカワ明文堂

代表清算人　右川　直樹

解散公告

当社は、令和七年十二月一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月十二日

大阪府枚方市西船橋二丁目七番五―一〇三号

ピボット有限会社

清算人　一村　康雄

解散公告

当社は、令和七年十一月二十八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月十二日

大阪府堺市西区鳳中町二丁二三番地の一二二

有限会社フロッグキック

清算人　細見　洋子

解散公告

当法人は、令和七年十一月二十七日開催の臨時社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月十二日

兵庫県神崎郡神河町寺前二一八番地の一

一般社団法人寺前駅前銀座商店会

代表清算人　荒木　正嗣

解散公告

当社は、令和七年十一月二十五日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月十二日

和歌山県紀の川市赤尾三〇八番地の一

南畿アサヒ株式会社

代表清算人　小畑　誠

解散公告

当社は、令和七年十一月一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月十二日

鳥取県米子市二本木一一一一番地一

株式会社大山ハウジング

代表清算人　初田　崇

解散公告

当社は、令和七年十一月十七日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月十二日

島根県出雲市上塩冶町二七七一番地

宮本技建有限会社

清算人　宮本　泰行

第53期決算公告　令和７年12月12日

鳥取県鳥取市今町二丁目151番地

丸由友の会株式会社

代表取締役　岡　周一

貸借対照表の要旨（令和７年８月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	274,305
	固定資産	484
	資産合計	**274,789**
負債及び純資産の部	流動負債	234,334
	固定負債	―
	負債合計	**234,334**
	株主資本	40,455
	資本金	20,000
	利益剰余金	20,455
	その他利益剰余金	20,455
	（うち当期純利益）	（1,340）
	純資産合計	**40,455**
	負債・純資産合計	**274,789**

解散公告

当社は、令和七年十月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月十二日

島根県益田市有明町四番六六号

有限会社さいとう

清算人　齋藤　富子

解散公告

当社は、令和七年十月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月十二日

山口県宇部市大字中宇部一七四四番地五

山三株式会社

代表清算人　三村　毅

解散公告

当社は、令和七年十月三十一日開催の総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月十二日

山口県山口市上竪小路八三番地七

有限会社アビリティーコーポレーション

代表清算人　村上　茂行

解散公告

当社は、令和七年十一月十日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月十二日

香川県仲多度郡多度津町北鴨二丁目九六番地九

合同会社サンテコム

清算人　横井　正人

解散公告

当社は、令和七年十月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月十二日

愛媛県松山市天山三丁目一一番一〇号アトムマンション天山一〇一号

株式会社４８８

代表清算人　清水　武志

解散公告

当社は、令和七年十一月二十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月十二日

高知県四万十市具同田黒三丁目四番二号

有限会社日下部商店

清算人　日下部正知

解散公告

当社は、令和七年十一月二十八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月十二日

福岡市東区多の津四丁目二三番二五号

株式会社トイズアーク

代表清算人　岡藤　良和

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月十二日

宮崎県日向市大字財光寺一一一八番地一

有限会社三剣不動産

代表清算人　森岡　英人

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月十二日

鹿児島市和田一丁目一四番一号

有限会社下福タイヤセンター

清算人　大徳　國雄

解散公告

当社は、令和七年十一月二十八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月十二日

沖縄県那覇市銘苅三丁目一番三一号

株式会社ターミナルブルーレーベル

代表清算人　新山　勝己

解散公告

当法人は、社員総会の決議により令和七年十一月十五日をもって解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月十二日

沖縄県島尻郡八重瀬町字富盛三八番地二

一般社団法人照屋門中

代表清算人　照屋　保

解散公告（第一回）

当法人は、令和七年二月二十日開催の社員総会の決議並びに東京都知事の認可により、令和七年九月二十七日をもって解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月十二日

東京都豊島区池袋二丁目六六番一〇号一階・二階

医療法人社団正恵会

清算人　上田　治

解散公告（第二回）

当法人は、令和七年八月二十五日をもって解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年十一月十八日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月十二日

東京都北区上十条一丁目九番一〇号

医療法人社団清野内科医院

清算人　田中　聰

解散公告（第二回）

当法人は、令和七年一月三十一日開催の理事会及び評議員会の議決により令和七年十月二十日長崎県知事の認可を受けて解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年十二月十日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月十二日

長崎県島原市大下町丙一一五九番地

学校法人松井学園

清算人　松井　勝俊

第18期決算公告

令和７年12月12日

仙台市宮城野区日の出町二丁目２番43号

ＮＳ商事株式会社

代表取締役社長　三浦　勇治

貸借対照表の要旨

（令和７年９月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	688,711
	固定資産	481,294
	合計	1,170,005
負債及び純資産の部	流動負債	901,349
	株主資本	268,656
	資本金	40,000
	資本剰余金	21,881
	その他資本剰余金	21,881
	利益剰余金	206,775
	その他利益剰余金	206,775
	（うち当期純利益）	(33,124)
	合計	1,170,005

解散公告（第三回）

当法人は、令和七年六月二十五日責任役員会の決議並びに東京都知事の認証により令和七年十一月十七日解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年十二月八日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月十二日

東京都板橋区東坂下一丁目八番一五号

本成院

清算人　青木伊知郎

解散公告（第三回）

当法人は、令和七年十月三十一日社員の欠亡により、同日をもって解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年十二月八日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月十二日

奈良市登美ヶ丘五丁目五番一―一号

医療法人登美ケ丘皮膚科

清算人　柏原　万里

解散公告（第三回）

当医療法人は、令和七年四月三十日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当医療法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年十二月十日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月十二日

岡山県岡山市中区浜三五六番地一

医療法人おかもと内科小児科診療所

清算人　岡本　一徳

解散公告（第三回）

当法人は、令和七年十一月五日定款所定の解散事由の発生により解散致しましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年十二月十日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月十二日

沖縄県中頭郡西原町上原二丁目二六番地の一三

医療法人章京会

清算人　平良　章

第 63 期 決 算 公 告

令和７年11月17日　東京都文京区本郷三丁目23番14号

富士システムズＨＤ株式会社

代表取締役社長　川口祐一郎

貸借対照表の要旨　（令和７年８月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,773,247	流動負債	417,685
固定資産	4,528,606	（賞与引当金）	(15,333)
		固定負債	2,283,665
		（退職給付引当金）	(25,555)
		株主資本	3,600,503
		資本金	30,000
		資本剰余金	80,000
		資本準備金	80,000
		利益剰余金	3,499,391
		利益準備金	22,500
		その他利益剰余金	3,476,891
		（うち当期純利益）	(137,281)
		自己株式	△8,888
資産合計	**6,301,853**	**負債・純資産合計**	**6,301,853**

第19期決算公告　令和７年12月12日
東京都港区赤坂一丁目５番15号
株式会社四国商事
代表取締役　島谷　力哉
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	459
	固定資産	28
	資産合計	**487**
負純資産及び部	流動負債	499
	賞与引当金	5
	株主資本	△11
	資本金	30
	資本剰余金	110
	その他資本剰余金	110
	利益剰余金	△151
	利益準備金	7
	その他利益剰余金	△158
	（うち当期純損失）	(62)
	負債・純資産合計	**487**

第12期決算公告
令和７年12月12日
千葉県市川市大和田二丁目７番４号
ＩＭＰＡＣＴ株式会社
代表取締役　古川　猛
貸借対照表の要旨
（令和７年６月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	2,677
	資産合計	**2,677**
負純資産及び部	流動負債	10,388
	株主資本	△7,711
	資本金	500
	利益剰余金	△8,211
	その他利益剰余金	△8,211
	（うち当期純利益）	(4,257)
	負債・純資産合計	**2,677**

第33期決算公告　令和７年11月18日
埼玉県八潮市伊勢野233番１号
株式会社エーワン
代表取締役社長　髙橋　匡登
貸借対照表の要旨（令和７年８月31日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	703
	固定資産	58
	合計	**762**
負純資産及び部	流動負債	191
	賞与引当金	39
	固定負債	151
	株主資本	419
	資本金	20
	利益剰余金	399
	利益準備金	2
	その他利益剰余金	397
	（うち当期純利益）	(109)
	合計	**762**

解散公告及び債権申出の公告（第一回）

当社は、平成七年十月十六日の社員総会の決議により解散しましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月十二日

岡山県瀬戸内市邑久町下山田一〇一〇番地
有限会社梶原農産
清算人　梶原　太郎

宅地建物取引業者営業保証金取りもどし公告

宅地建物取引業法第30条及び宅地建物取引業者営業保証金規則第７条の規定により次のとおり公告します。

下記の者に係る営業保証金につき宅地建物取引業法第27条第１項の権利を有する者は、本公告掲載の翌日から６箇月以内にその債権の額、債権発生の原因たる事実並びに住所氏名又は名称を記載した申出書２通を下記提出先に提出して下さい。前記の申出書の提出がないときは、下記の者に係る営業保証金は同人に返還されます。

令和７年12月12日

記

［掲載順序］
①商号又は名称　②免許証番号　③（代表者の）氏名　④事務所の所在地　⑤営業保証金の額　⑥申出書提出先　⑦掲載者住所、商号又は名称及び氏名

①株式会社フューコム　②大阪府知事⑶57940　③代表取締役　田中浩一　④大阪府大阪市西区江戸堀３丁目３番15号　⑤1000万円　⑥大阪府知事　⑦東京都千代田区神田淡路町１丁目４番１の４　株式会社ミライト・ワン・ビジネスパートナーズ　代表取締役　大友次郎

①株式会社一技研工業　②大阪府知事⑴62260　③代表取締役　青木茂夫　④大阪市西区阿波座１丁目４番４号　⑤1000万円　⑥大阪府知事　⑦大阪市西区阿波座１丁目４番４号　株式会社一技研工業　代表取締役　青木茂夫

決算公告　令和７年12月12日
東京都千代田区大手町一丁目６番１号
株式会社クローバー
代表取締役　松枝　秀和
貸借対照表の要旨（令和７年７月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	13,260
	固定資産	3,213,452
	資産合計	3,226,713
負債及び純資産の部	流動負債	514,820
	固定負債	1,375,000
	株主資本	1,336,892
	資本金	100,000
	資本剰余金	1,350,000
	資本準備金	725,000
	その他資本剰余金	625,000
	利益剰余金	△113,107
	その他利益剰余金	△113,107
	（うち当期純損失）	（113,107）
	負債・純資産合計	3,226,713

第19期決算公告　令和７年12月12日
東京都港区赤坂一丁目５番15号
株式会社南九州商事
代表取締役　平井　裕史
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	1,411
	固定資産	38
	資産合計	1,450
負債及び純資産の部	流動負債	419
	賞与引当金	10
	株主資本	1,031
	資本金	30
	利益剰余金	1,001
	利益準備金	7
	その他利益剰余金	993
	（うち当期純利益）	（60）
	負債・純資産合計	1,450

第26期決算公告　令和７年12月12日
東京都港区赤坂三丁目１番６号
株式会社エスエヌシー
代表取締役　平井　裕史
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	865
	固定資産	47
	資産合計	913
負債及び純資産の部	流動負債	459
	賞与引当金	9
	株主資本	453
	資本金	50
	利益剰余金	403
	利益準備金	12
	その他利益剰余金	391
	（うち当期純損失）	（20）
	負債・純資産合計	913

第11期決算公告
令和７年12月12日
東京都千代田区岩本町一丁目９番８号
シンフォニ株式会社
代表取締役　古川　猛
貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	20,045
	資産合計	20,045
負債及び純資産の部	流動負債	70
	株主資本	19,975
	資本金	6,000
	利益剰余金	13,975
	その他利益剰余金	13,975
	（うち当期純損失）	（1,268）
	負債・純資産合計	20,045

第11期決算公告
令和７年12月12日
東京都千代田区岩本町一丁目９番８号
ディスティニ株式会社
代表取締役　古川　猛
貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	6,469
	固定資産	8,853
	資産合計	15,322
負債及び純資産の部	流動負債	70
	株主資本	15,252
	資本金	3,000
	利益剰余金	12,252
	その他利益剰余金	12,252
	（うち当期純損失）	（87）
	負債・純資産合計	15,322

第22期決算公告
令和７年12月12日
東京都世田谷区上馬五丁目37番６号
株式会社ＴＡＫＥＳＨＩ
代表取締役　古川　猛
貸借対照表の要旨
（令和７年４月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	15,174
	固定資産	44,141
	資産合計	59,315
負債及び純資産の部	流動負債	75,693
	株主資本	△16,378
	資本金	1,000
	利益剰余金	△17,378
	その他利益剰余金	△17,378
	（うち当期純損失）	（9,835）
	負債・純資産合計	59,315

第61期決算公告
令和７年11月27日
東京都三鷹市下連雀八丁目７番３号
株式会社らかんスタジオ
代表取締役　鈴木　観
貸借対照表の要旨（令和７年８月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	568,494
	固定資産	1,159,952
	合計	1,728,447
負債及び純資産の部	流動負債	749,022
	固定負債	910,885
	株主資本	68,539
	資本金	27,000
	利益剰余金	41,539
	利益準備金	7,659
	その他利益剰余金	33,880
	（うち当期純利益）	（17,530）
	合計	1,728,447

第６期決算公告
令和７年12月12日
東京都世田谷区上馬五丁目37番６号
株式会社暁
代表取締役　今井　一江
貸借対照表の要旨
（令和７年８月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	18,094
	資産合計	18,094
負債及び純資産の部	流動負債	777
	株主資本	17,317
	資本金	3,000
	利益剰余金	14,317
	その他利益剰余金	14,317
	（うち当期純利益）	（82）
	負債・純資産合計	18,094

第11期決算公告
令和７年12月12日
東京都大田区中央四丁目30番５号
ＮＥＸＴ株式会社
代表取締役　進藤　剛
貸借対照表の要旨
（令和７年５月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	12,547
	資産合計	12,547
負債及び純資産の部	流動負債	70
	株主資本	12,477
	資本金	3,000
	利益剰余金	9,477
	その他利益剰余金	9,477
	（うち当期純損失）	（509）
	負債・純資産合計	12,547

第10期決算公告
令和７年12月12日
東京都中央区晴海一丁目８番８号
株式会社エスポリア
代表取締役　李　寧
貸借対照表の要旨（令和７年８月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,692,195
	固定資産	508,694
	合計	2,200,889
負債及び純資産の部	流動負債	2,149,902
	固定負債	585,054
	株主資本	△534,066
	資本金	100,000
	資本剰余金	519,004
	資本準備金	519,004
	利益剰余金	△1,153,070
	その他利益剰余金	△1,153,070
	（うち当期純損失）	（197,490）
	合計	2,200,889

第44期決算公告
令和７年12月12日
東京都大田区中馬込二丁目２番２号
株式会社東銀座薬局
貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	145,524
	固定資産	87,187
	合計	232,711
負債及び純資産の部	流動負債	63,228
	固定負債	103,112
	株主資本	66,370
	資本金	10,000
	利益剰余金	56,370
	利益準備金	1,000
	その他利益剰余金	55,370
	（うち当期純利益）	（17,246）
	合計	232,711

第１期決算公告
令和７年12月12日
東京都新宿区愛住町３番地３
ポラリス・ナショナルセキュリティ株式会社
代表取締役　松下　修
貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	517,850,569
	固定資産	63,323,536
	資産合計	581,174,105
負債及び純資産の部	流動負債	448,420,377
	株主資本	132,753,728
	資本金	10,000,000
	資本剰余金	2,700,000
	その他資本剰余金	2,700,000
	利益剰余金	120,053,728
	その他利益剰余金	120,053,728
	（うち当期純損失）	（83,705,943）
	負債・純資産合計	581,174,105

第６期決算公告

令和７年12月12日

横浜市港北区篠原町2572―１

ゴクウ横浜株式会社

代表取締役　古川　猛

貸借対照表の要旨

（令和７年８月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	11,684
	資産合計	11,684
負純資産及のび部	流動負債	74
	株主資本	11,610
	資本金	3,000
	利益剰余金	8,610
	その他利益剰余金	8,610
	（うち当期純損失）	(178)
	負債・純資産合計	11,684

第23期決算公告

令和７年11月26日

横浜市神奈川区鶴屋町２―20―１
ＹＴＵビル８階

株式会社シバスタッフ

代表取締役　柴橋　和弘

貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	371,910
	固定資産	10,630
	合計	382,540
負純資産及のび部	流動負債	125,162
	（うち賞与引当金等）	(15,282)
	株主資本	257,378
	資本金	10,000
	利益剰余金	247,378
	その他利益剰余金	247,378
	（うち当期純利益）	(25,319)
	合計	382,540

第11期決算公告

令和７年12月12日

横浜市神奈川区鶴屋町三丁目33番地８

ジャパンエレベーターサービス神奈川株式会社

代表取締役　堀内　一毅

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	1,318,561
	固定資産	64,027
	合計	1,382,589
負純資産及のび部	流動負債	357,820
	株主資本	1,024,769
	資本金	10,000
	資本剰余金	427
	その他資本剰余金	427
	利益剰余金	1,014,342
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	1,011,842
	（うち当期純利益）	(580,797)
	合計	1,382,589

第23期決算公告

令和７年12月12日

大阪市住之江区柴谷一丁目１番40号

ジック株式会社

代表取締役　池田　勝義

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	1,685,600
	固定資産	1,548,346
	資産合計	3,233,947
負純資産及のび部	流動負債	334,589
	負債合計	334,589
	株主資本	2,899,358
	資本金	10,000
	利益剰余金	3,060,200
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	3,057,700
	（うち当期純利益）	(304,264)
	自己株式	△ 170,842
	純資産合計	2,899,358
	負債・純資産合計	3,233,947

第11期決算公告

令和７年12月12日

名古屋市熱田区沢下町３番19号

株式会社アーカス

代表取締役　三輪　哲也

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	13,906
	固定資産	214,516
	合計	228,422
負純資産及のび部	流動負債	81
	株主資本	228,340
	資本金	1,000
	利益剰余金	227,340
	その他利益剰余金	227,340
	（うち当期純損失）	(2,277)
	合計	228,422

第83期決算公告

令和７年12月12日

名古屋市熱田区沢下町３番19号

株式会社名古屋鋳造工業所

代表取締役　三輪　哲也

貸借対照表の要旨

（令和６年11月30日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資の産部	流動資産	36
	固定資産	353
	合計	389
負純資産及のび部	流動負債	6
	固定負債	338
	株主資本	44
	資本金	43
	利益剰余金	1
	その他利益剰余金	1
	（うち当期純利益）	(9)
	合計	389

第63期決算公告

令和７年12月12日

兵庫県美方郡新温泉町芦屋451番地

株式会社たじみや

貸借対照表の要旨（令和７年１月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	1,066,675
	固定資産	2,164,838
	繰延資産	1,029
	資産合計	3,232,543
負純資産及のび部	流動負債	165,586
	固定負債	515,206
	株主資本	2,551,750
	資本金	30,000
	資本剰余金	1,222,716
	その他資本剰余金	1,222,716
	利益剰余金	1,299,034
	利益準備金	8,500
	その他利益剰余金	1,290,534
	（うち当期純利益）	(387,216)
	負債・純資産合計	3,232,543

第42期決算公告

令和７年12月12日

大阪市都島区都島本通三丁目24番３号

株式会社里内

代表取締役　中村　泰之

貸借対照表の要旨

（令和７年９月20日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	18,096
	固定資産	6,380
	合計	24,476
負純資産及のび部	流動負債	12,607
	固定負債	9,964
	株主資本	1,905
	資本金	24,000
	利益剰余金	△22,094
	利益準備金	2,730
	その他利益剰余金	△24,824
	（うち当期純利益）	(75)
	合計	24,476

決算公告

令和７年12月12日

大阪市中央区南新町一丁目２番４号

株式会社ピーエムシー

代表取締役　佐々木雅彦

貸借対照表の要旨（令和７年８月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	76,962
	固定資産	867,380
	資産合計	944,343
負純資産及のび部	流動負債	151,532
	固定負債	965,193
	負債合計	1,116,725
	株主資本	△ 172,382
	資本金	10,000
	利益剰余金	△ 182,382
	その他利益剰余金	△ 182,382
	（うち当期純損失）	(36,205)
	純資産合計	△ 172,382
	負債・純資産合計	944,343

第８期決算公告

令和７年11月27日

鳥取県鳥取市今町二丁目151番地

株式会社丸由

代表取締役社長　岡　周一

貸借対照表の要旨（令和７年８月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	518,151
	固定資産	2,239,747
	合計	2,757,899
負純資産及のび部	流動負債	999,655
	固定負債	1,472,876
	株主資本	285,367
	資本金	49,999
	資本剰余金	699,999
	資本準備金	699,999
	利益剰余金	△414,632
	その他利益剰余金	△414,632
	（うち当期純利益）	(40,483)
	自己株式	△49,999
	合計	2,757,899

決算公告

令和７年12月12日

兵庫県西宮市甲風園一丁目７番３号

株式会社エスアセット

代表取締役　佐々木雅彦

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	8,309
	固定資産	107,081
	資産合計	115,390
負純資産及のび部	流動負債	19,205
	固定負債	114,560
	負債合計	133,766
	株主資本	△ 18,375
	資本金	3,000
	利益剰余金	△ 21,375
	その他利益剰余金	△ 21,375
	（うち当期純利益）	(1,545)
	純資産合計	△ 18,375
	負債・純資産合計	115,390

第38期決算公告

令和７年12月12日

兵庫県美方郡新温泉町芦屋451番地

浜美屋産業株式会社

貸借対照表の要旨

（令和７年１月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	9,067
	固定資産	69,023
	資産合計	78,090
負純資産及のび部	流動負債	10,726
	株主資本	67,363
	資本金	83,000
	利益剰余金	△15,636
	その他利益剰余金	△15,636
	（うち当期純利益）	(231)
	負債・純資産合計	78,090

第７期決算公告　令和７年12月11日
東京都渋谷区道玄坂一丁目14番６号
ＧＭＯデータ株式会社
代表取締役　青山　明生
貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）

科目		金額（百万円）
資の産部	流動資産	276
	固定資産	288
	合計	565
負純資産及び部	流動負債	72
	株主資本	491
	資本金	100
	資本剰余金	304
	資本準備金	245
	その他資本剰余金	59
	利益剰余金	86
	その他利益剰余金	86
	（うち当期純損失）	(48)
	合計	565

第 12 期決算公告
令和７年12月12日
福岡県福岡市東区水谷２丁目50番１号
ＪＲ九州シニアライフサポート株式会社
代表取締役　若宮　暢子
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（百万円）
資の産部	流動資産	5,631
	固定資産	968
	資産合計	6,600
負純資産及び部	流動負債	405
	固定負債	6,968
	株主資本	△773
	資本金	100
	資本剰余金	49
	利益剰余金	△922
	その他利益剰余金	△922
	（うち当期純損失）	(130)
	負債・純資産合計	6,600

第 54 期決算公告　令和７年12月12日
鳥取県米子市米原９丁目２番36号
株式会社ヤマネ産機
代表取締役　山根　宏典
貸借対照表の要旨（令和７年９月20日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	1,044,887
	固定資産	388,312
	資産合計	1,433,199
負純資産及び部	流動負債	824,745
	固定負債	56,707
	株主資本	551,747
	資本金	20,000
	利益剰余金	531,947
	利益準備金	30,000
	その他利益剰余金	501,947
	（うち当期純利益）	(71,426)
	自己株式	△　200
	負債・純資産合計	1,433,199

第 13 期決算公告　令和７年12月12日
東京都文京区本郷七丁目３番１号
東京大学南研究棟アントレプレナーラボ
ＷＡＳＳＨＡ株式会社
代表取締役　秋田　智司
貸借対照表の要旨（令和７年８月31日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	1,461,469
	固定資産	287,977
	合計	1,749,446
負純資産及び部	流動負債	117,587
	固定負債	747,863
	株主資本	883,995
	資本金	100,000
	資本剰余金	1,513,149
	資本準備金	1,513,149
	利益剰余金	△729,153
	その他利益剰余金	△729,153
	（うち当期純損失）	(193,042)
	合計	1,749,446

第 10 期決算公告　令和７年12月12日
東京都新宿区西新宿六丁目５番１号
グッドモーゲージ株式会社
代表取締役社長　三澤　龍哉
貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	1,898,745
	固定資産	800,578
	合計	2,699,323
負純資産及び部	流動負債	240,904
	賞与引当金	80,719
	固定負債	426,197
	株主資本	2,032,221
	資本金	30,000
	利益剰余金	2,002,221
	利益準備金	7,500
	その他利益剰余金	1,994,721
	（うち当期純利益）	(385,128)
	合計	2,699,323

第６期決算公告　令和７年11月13日
東京都渋谷区桜丘町１番１号
株式会社プログラミング総合研究所
代表取締役社長　飯坂　正樹
貸借対照表の要旨
（令和７年９月30日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資の産部	流動資産	149
	固定資産	7
	合計	156
負純資産及び部	流動負債	70
	固定負債	100
	株主資本	△14
	資本金	50
	資本剰余金	50
	資本準備金	50
	利益剰余金	△114
	その他利益剰余金	△114
	（うち当期純損失）	(14)
	合計	156

令和７年度決算公告

令和７年11月19日

北海道河東郡音更町なつぞら１－１

公益財団法人柳月財団

代表理事　田村　昇
貸借対照表の要旨（令和７年８月31日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	670
	固定資産	1,008,879
	資産合計	1,009,549
負味債財及産びの正部	流動負債	8
	負債合計	8
	指定正味財産	1,009,541
	正味財産合計	1,009,541
	負債・正味財産合計	1,009,549

第 41 期決算公告　令和７年12月12日
横浜市港北区新横浜二丁目２－８
アーバンセンター新横浜５Ｆ
株式会社ファルコン
代表取締役社長　西脇　栄二
貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	626,147
	固定資産	103,754
	合計	729,901
負純資産及び部	流動負債	140,380
	固定負債	92,364
	株主資本	497,156
	資本金	50,000
	資本剰余金	23,125
	利益剰余金	424,031
	利益準備金	1,859
	その他利益剰余金	422,172
	（うち当期純利益）	(50,671)
	合計	729,901

第１期決算公告　令和７年12月12日
東京都新宿区西新宿六丁目５番１号
グッドエステート株式会社
代表取締役社長　三澤　龍哉
貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	100,000
	合計	100,000
負純資産及び部	流動負債	15
	株主資本	99,985
	資本金	50,000
	資本剰余金	50,000
	利益剰余金	△15
	その他利益剰余金	△15
	（うち当期純損失）	(15)
	合計	100,000

第 24 期決算公告
令和７年12月12日　東京都渋谷区神宮前五丁目53番67号
株式会社アカデミー・デュ・ヴァン
代表取締役　伊藤　彰浩
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	836,877	流動負債	856,169
固定資産	184,649	（賞与引当金）	(4,800)
		固定負債	62,800
		株主資本	102,557
		資本金	120,000
		資本剰余金	50,000
		資本準備金	50,000
		利益剰余金	△67,442
		利益準備金	1,400
		その他利益剰余金	△68,842
		（うち当期純利益）	(7,754)
資産合計	1,021,526	負債・純資産合計	1,021,526

第 56 期決算公告
令和７年12月12日　東京都文京区小石川二丁目22番２号
株式会社片平新日本技研
代表取締役　山﨑　幹夫
貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	3,254,189	流動負債	1,026,466
固定資産	1,437,893	株主資本	3,665,616
		資本金	50,000
		資本剰余金	2,270
		資本準備金	2,270
		利益剰余金	3,664,664
		利益準備金	21,603
		その他利益剰余金	3,643,061
		（うち当期純利益）	(168,771)
		自己株式	△51,318
資産合計	4,692,082	負債・純資産合計	4,692,082

第115期決算公告

令和７年11月27日

大阪市西区江戸堀１丁目２番14号
株式会社かんぽう
代表取締役　松原　正

貸借対照表の要旨　（令和７年９月30日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	958,872	流動負債	501,017
固定資産	217,502	（うち賞与引当金）	(3,200)
		固定負債	495,253
		（うち退職給付引当金）	(18,231)
		（うち役員退職慰労引当金）	(25,395)
		株主資本	180,104
		資本金	22,000
		利益剰余金	158,104
		利益準備金	5,500
		その他利益剰余金	152,604
		（うち当期純利益）	(45,500)
合計	1,176,375	合計	1,176,375

第43期決算公告

令和７年12月12日

東京都稲城市矢野口305番地の１長坂ビル３階
徳永薬局株式会社

貸借対照表の要旨　（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	2,481,606	流動負債	2,854,585
固定資産	4,782,360	賞与引当金	45,000
繰延資産	7,992	固定負債	3,367,348
		退職給付引当金	114,218
		株主資本	1,050,026
		資本金	30,000
		資本剰余金	80,000
		資本準備金	10,000
		その他資本剰余金	70,000
		利益剰余金	940,026
		利益準備金	2,500
		その他利益剰余金	937,526
		（うち当期純利益）	(226,933)
資産合計	7,271,960	負債・純資産合計	7,271,960

第45期決算公告

令和７年11月18日　北海道札幌市東区北34条東14丁目１―23
ハミューレ株式会社
代表取締役　武居　秀幸

貸借対照表の要旨　（令和７年８月20日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	3,396,520	流動負債	3,127,383
固定資産	1,392,243	賞与引当金	62,256
		固定負債	545,393
		退職給付引当金	178,410
		株主資本	1,115,986
		資本金	85,050
		資本剰余金	34,357
		資本準備金	34,357
		利益剰余金	1,001,547
		利益準備金	300
		その他利益剰余金	1,001,247
		（うち当期純利益）	(99,427)
		自己株式	△4,968
資産合計	4,788,763	負債・純資産合計	4,788,763

第53期決算公告

令和７年11月25日　福岡県福岡市中央区大名２丁目６番１号
株式会社大央
代表取締役社長　松岡　恭子

貸借対照表の要旨　（令和７年９月30日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	854,766	流動負債	651,156
現金預金	752,961	預り金	506,122
その他	101,805	未払金	10,746
固定資産	517,580	その他	134,288
		固定負債	100,297
		預り敷金	100,297
		株主資本	620,892
		資本金	60,000
		利益剰余金	560,892
		利益準備金	500
		その他利益剰余金	560,392
		（うち当期純利益）	(28,324)
資産合計	1,372,346	負債・純資産合計	1,372,346

第19期決算公告

令和７年12月12日　東京都渋谷区恵比寿南三丁目５番７号
株式会社Ｂｌ．Ｇａｒａｇｅ
代表取締役社長　田中　将志

貸借対照表の要旨　（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	25,925	流動負債	371,109
固定資産	229,753	（賞与引当金）	(5,838)
		株主資本	△190,867
		資本金	402,000
		資本剰余金	202,000
		資本準備金	202,000
		利益剰余金	△794,867
		その他利益剰余金	△794,867
		（うち当期純損失）	(192,811)
		評価・換算差額等	75,436
		その他有価証券評価	75,436
合計	255,677	合計	255,677

第53期決算公告

令和７年10月23日

さいたま市南区大字太田窪2051番地２
内藤環境管理株式会社
代表取締役　内藤　岳

貸借対照表の要旨
（令和７年８月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	694,642	流動負債	94,877
固定資産	261,853	固定負債	424,605
繰延資産	283	株主資本	437,296
		資本金	50,000
		資本剰余金	40,000
		資本準備金	40,000
		利益剰余金	347,296
		利益準備金	17,150
		その他利益剰余金	330,146
		（うち当期純損失）	(19,267)
資産合計	956,778	負債・純資産合計	956,778

第79期決算公告

2025年11月21日　東京都中野区中央二丁目36番12号
マルマン株式会社
代表取締役社長　井口　泰寛

貸借対照表の要旨　（2025年９月20日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	2,475,860	流動負債	890,148
固定資産	2,088,605	固定負債	173,488
		株主資本	3,327,812
		資本金	49,000
		資本剰余金	8,548
		資本準備金	8,548
		利益剰余金	3,270,264
		利益準備金	48,100
		その他利益剰余金	3,222,164
		（うち当期純利益）	(87,415)
		評価・換算差額等	173,017
		その他有価証券評価差額金	173,017
資産合計	4,564,465	負債・純資産合計	4,564,465

第53期決算公告

令和７年12月12日

愛知県北名古屋市西之保深坪39番地１
三共株式会社
代表取締役　加藤　健二

貸借対照表の要旨　（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	740,020	流動負債	146,411
固定資産	2,024,013	固定負債	844,023
繰延資産	1,536	株主資本	1,775,136
		資本金	3,250
		資本剰余金	9,750
		資本準備金	9,750
		利益剰余金	1,762,136
		利益準備金	13
		その他利益剰余金	1,762,123
		（うち当期純利益）	(56,368)
合計	2,765,570	合計	2,765,570

第11期決算公告

令和７年12月12日

名古屋市天白区野並三丁目517番地

株式会社東宝ホールディングス

代表取締役　竹原　一成

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	1,242
	固定資産	1,595
	合計	2,837
負債及び純資産の部	流動負債	120
	固定負債	641
	株主資本	2,075
	資本金	8
	資本剰余金	2,076
	その他資本剰余金	2,076
	利益剰余金	△8
	その他利益剰余金	△8
	（うち当期純損失）	(41)
	合計	2,837

第３期決算公告

令和７年12月12日

東京都港区元赤坂一丁目１番７―1006号

Ｙａｒｉｓ特定目的会社

取締役　菊地　耕平

貸借対照表の要旨

（令和７年８月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
特定資産	—	流動負債	0
流動資産	—	負債合計	0
固定資産	—	純資産の部	
その他の資産	549	社員資本	549
流動資産	549	特定資本金	0
		優先資本金	8
		剰余金	541
		当期未処分利益	541
		純資産合計	549
資産合計	549	負債・純資産合計	549

損益計算書の要旨

（自　令和６年12月１日　至　令和７年８月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
営業収益	2,072
営業費用	1,531
営業利益	541
営業外収益	0
営業外費用	—
経常利益	541
税引前当期純利益	541
法人税、住民税及び事業税	0
当期純利益	541
前期繰越利益	0
当期未処分利益	541

第16期決算公告

2025年11月10日

千葉県柏市柏４丁目５番３号ＴＪビル２階

サニモ株式会社

代表取締役社長　井口　泰寛

貸借対照表の要旨

（2025年９月20日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	11,111
	固定資産	7,965
	合計	19,076
負債及び純資産の部	流動負債	75,820
	固定負債	27,528
	株主資本	△ 84,272
	資本金	2,000
	利益剰余金	△ 86,272
	その他利益剰余金	△ 86,272
	（うち当期純損失）	(18,742)
	合計	19,076

第67期決算公告

令和７年12月12日　東京都中央区日本橋兜町13番２号

遠山偕成株式会社

代表取締役社長　遠山　明良

貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	2,617	流動負債	513
現金及び預金	2,533	固定負債	3,483
その他	84	株主資本	34,847
固定資産	37,990	資本金	70
有形固定資産	22,159	資本剰余金	2,159
無形固定資産	1	その他資本剰余金	2,159
投資その他の資産	15,829	利益剰余金	32,618
繰延資産	—	利益準備金	72
		その他利益剰余金	32,546
		評価・換算差額等	1,763
		有価証券評価差額金	1,763
資産合計	40,608	負債・純資産合計	40,608

損益計算書の要旨

（自　令和６年10月１日　至　令和７年９月30日）

（単位：百万円）

科目	金額
売上高	3,234
売上原価	1,667
売上総利益	1,566
販売費及び一般管理費	530
営業利益	1,035
営業外収益	307
営業外費用	19
経常利益	1,323
特別利益	6,228
特別損失	533
税引前当期純利益	7,018
法人税、住民税及び事業税	429
法人税等調整額	△23
当期純利益	6,565

第11期決算公告

令和７年12月12日

東京都渋谷区道玄坂二丁目25番12号

株式会社コシダカビジネスサポート

代表取締役社長　腰高美和子

貸借対照表の要旨（令和７年８月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	101,883
	資産合計	101,883
負債及び純資産の部	流動負債	95,614
	（賞与引当金）	(13,074)
	株主資本	6,269
	資本金	5,000
	利益剰余金	1,269
	その他利益剰余金	1,269
	（うち当期純損失）	(22,604)
	負債・純資産合計	101,883

第９期決算公告

令和７年12月12日

東京都中央区日本橋兜町13番２号

遠山偕成ホールディングス株式会社

代表取締役社長　遠山　明良

貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	2,898	流動負債	783
現金及び預金	2,852	固定負債	18,858
その他	46	株主資本	20,698
固定資産	37,442	資本金	70
有形固定資産	17,431	資本剰余金	19,918
無形固定資産	6	その他資本剰余金	19,918
投資その他の資産	20,003	利益剰余金	710
繰延資産	—	その他利益剰余金	710
資産合計	40,340	負債・純資産合計	40,340

損益計算書の要旨

（自　令和６年10月１日　至　令和７年９月30日）

（単位：百万円）

科目	金額
売上高	1,738
売上原価	858
売上総利益	880
販売費及び一般管理費	490
営業利益	389
営業外収益	179
営業外費用	145
経常利益	424
特別利益	1
特別損失	0
税引前当期純利益	425
法人税、住民税及び事業税	150
当期純利益	275

第５期決算公告

令和７年12月12日

群馬県前橋市大友町一丁目５番地１

株式会社コシダカアミューズメント

代表取締役社長　田中　琢磨

貸借対照表の要旨（令和７年８月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	583,768
	固定資産	103,608
	資産合計	687,377
負債及び純資産の部	流動負債	305,544
	（賞与引当金）	(890)
	固定負債	121,189
	株主資本	260,644
	資本金	1,000
	利益剰余金	259,644
	その他利益剰余金	259,644
	（うち当期純利益）	(81,832)
	負債・純資産合計	687,377

資金決済に関する法律第20条第１項に基づく前払式支払手段の払戻しの公告

スマートフォン向けゲーム「グランサガ」のサービス終了にあたり、資金決済に関する法律第20条第１項の規定に基づき、未使用のゲーム内通貨の保有者に払戻しをいたします。

＜払戻しを行う前払式支払手段発行者の商号＞

株式会社ＧＡＭＥＰＬＥＸ

＜払戻し対象の前払式支払手段の種類＞

「グランサガ」用ゲーム内通貨「ダイヤ」の未使用残高（有償発行分に限る）

＜払戻しの申出期間＞

令和７年12月13日土曜日00時00分～令和８年３月13日金曜日23時59分迄

当該期間内に払戻しの申出がない場合は、この払戻し手続から除斥されます。

＜問い合わせ先＞

グランサガカスタマーサポート：gransaga_cs@gameplex.jp

令和７年12月12日

東京都港区六本木１丁目４番５号　アークヒルズサウスタワー16階

株式会社ＧＡＭＥＰＬＥＸ

第８期決算公告

令和７年12月12日

東京都新宿区四谷二丁目９番地15
東京ユナイテッド綜合事務所内
ＴＬＳ５特定目的会社
取締役　池田　卓也

貸借対照表の要旨（令和７年８月31日現在）（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
特定資産	11,479,271	流動負債	90,640
固定資産	11,472,042	固定負債	11,360,000
無形固定資産	7,229	社員資本	1,687,970
その他の資産	1,659,339	特定資本金	100
流動資産	1,551,566	１号優先資本金	1,920,000
固定資産	107,773	１号優先資本金Ａ	750,000
		１号優先資本金Ｂ	1,007,550
		２号優先資本金	2,000,000
		３号優先資本金	484,000
		剰余金	△4,473,680
		当期未処理損失	4,473,680
資産合計	13,138,610	負債・純資産合計	13,138,610

損益計算書の要旨
（自　令和６年９月１日　至　令和７年８月31日）
（単位：千円）

科目	金額
営業収益	288,733
営業費用	1,133,527
営業損失	844,794
営業外収益	36,734
営業外費用	67,611
経常損失	875,671
特別利益	—
税引前当期純損失	875,671
法人税、住民税及び事業税	1,210
当期純損失	876,881
前期繰越損失	3,596,799
当期未処理損失	4,473,680

第３期決算公告

令和７年12月12日
東京都渋谷区道玄坂二丁目25番12号
株式会社コシダカデジタル
代表取締役社長　腰高　理志

貸借対照表の要旨（令和７年８月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	122,309
	固定資産	598,597
	投資その他の資産	55,020
	資産合計	775,926
負債及び純資産の部	流動負債	129,478
	（賞与引当金）	(9,836)
	固定負債	770,000
	株主資本	△123,553
	資本金	5,000
	利益剰余金	△128,553
	その他利益剰余金	△128,553
	（うち当期純損失）	(77,428)
	負債・純資産合計	775,926

第６期決算公告

令和７年12月12日
北海道留萌郡小平町字小平町129番地13
株式会社留萌ストア
代表取締役　山崎　研治

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	136,767
	固定資産	21,805
	繰延資産	748
	合計	159,321
負債及び純資産の部	流動負債	147,724
	株主資本	11,596
	資本金	2,000
	利益剰余金	9,596
	その他利益剰余金	9,596
	（うち当期純利益）	(2,974)
	合計	159,321

吸収分割公告

食品等の販売を営む小売店の事業に関する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）左記のとおりです。

（乙）計算書類の公告義務はありません。

令和七年十二月十二日
北海道留萌郡小平町字小平町一二九番地一三
（甲）株式会社留萌ストア
代表取締役　山崎　研治
北海道留萌市寿町一丁目三一番地の一
（乙）有限会社鳥谷部商店
代表取締役　笠原　正昭

第１期決算公告

令和７年12月12日
東京都渋谷区道玄坂二丁目25番12号
株式会社コシダカメンテナンス
代表取締役社長　三浦　亮

貸借対照表の要旨（令和７年８月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	114,697
	固定資産	1,097
	資産合計	115,795
負債及び純資産の部	流動負債	82,107
	（賞与引当金）	(3,600)
	株主資本	33,688
	資本金	5,000
	利益剰余金	28,688
	その他利益剰余金	28,688
	（うち当期純利益）	(28,688)
	負債・純資産合計	115,795

第22期決算公告

令和７年12月12日
千葉県八街市朝日79番地45
株式会社
japan cyberspaceソリューションズ
代表取締役　郭　小嬋

貸借対照表の要旨（令和７年４月30日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	3,647,626
	固定資産	26,889,731
	合計	30,537,357
負債及び純資産の部	流動負債	1,884,223
	固定負債	15,194,260
	株主資本	13,458,874
	資本金	19,250,000
	利益剰余金	△5,791,126
	その他利益剰余金	△5,791,126
	（うち当期純損失）	(1,427,634)
	合計	30,537,357

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一千二十五万円減少し九百万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十二月十二日
千葉県八街市朝日七九番地四五
株式会社japan cyberspaceソリューションズ
代表取締役　郭　小嬋

第39期決算公告

2025年11月10日
東京都中野区中央二丁目36番12号
マルマンホールディングス株式会社
代表取締役社長　井口　泰寛

貸借対照表の要旨（2025年９月20日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	379,484
	固定資産	3,987,449
	合計	4,366,933
負債及び純資産の部	流動負債	806,252
	固定負債	643,385
	株主資本	2,917,296
	資本金	3,000
	資本剰余金	2,684,825
	その他資本剰余金	2,684,825
	利益剰余金	235,587
	その他利益剰余金	235,587
	（うち当期純利益）	(23,218)
	自己株式	△ 6,116
	合計	4,366,933

第35期決算公告

令和７年12月12日
大阪府東大阪市森河内西一丁目20番32号
エン倉庫株式会社
（旧商号　瀬貴倉庫有限会社）
代表取締役　薗田　淳子

貸借対照表の要旨（令和７年８月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	19,506
	固定資産	22,400
	資産合計	41,907
負債及び純資産の部	流動負債	31,395
	固定負債	9,790
	株主資本	721
	資本金	5,000
	利益剰余金	△4,278
	利益準備金	1,250
	その他利益剰余金	△5,528
	（うち当期純利益）	(433)
	負債・純資産合計	41,907

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。また、甲は令和七年十月二十九日に瀬貴倉庫有限会社から商号変更しております。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）左記のとおりです。

（乙）計算書類の公告義務はありません。

令和七年十二月十二日
大阪府東大阪市森河内西一丁目二〇番三二号
（甲）エン倉庫株式会社
代表取締役　薗田　淳子
大阪府東大阪市森河内西一丁目二〇番一号
（乙）瀬川倉庫有限会社
取締役　薗田　淳子

第81期決算公告

令和７年12月12日
長野県飯田市今宮町３丁目５番地
飯田木工株式会社
代表取締役社長　櫛嶌　正枝

貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	31,071
	固定資産	36,630
	繰延資産	21
	合計	67,722
負債及び純資産の部	流動負債	7,729
	固定負債	15,543
	株主資本	44,450
	資本金	21,450
	利益剰余金	23,000
	利益準備金	5,362
	その他利益剰余金	17,638
	（うち当期純損失）	(5,510)
	合計	67,722

第39期決算公告

令和７年12月12日
香川県小豆郡小豆島町安田甲103番地
株式会社瀬戸よ志
代表取締役　藤本　伸一

貸借対照表の要旨（令和６年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	11,002
	固定資産	7,944
	合計	18,946
負債及び純資産の部	流動負債	5,962
	固定負債	1,536
	株主資本	11,448
	資本金	10,000
	利益剰余金	1,448
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	△1,051
	（うち当期純損失）	(5,206)
	合計	18,946

第14期決算公告

令和７年12月12日
岩手県大船渡市日頃市町字大迎49番地１
株式会社Ｓａｆｅ　Ｃａｒｒｙ
代表取締役　齋藤　和広

貸借対照表の要旨
（令和７年９月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	41,212
	固定資産	217,964
	合計	259,177
負債及び純資産の部	流動負債	138,492
	固定負債	97,028
	株主資本	23,657
	資本金	7,000
	利益剰余金	16,657
	その他利益剰余金	16,657
	（うち当期純利益）	(103,448)
	合計	259,177

新設分割公告

当社は、新設分割により新設する株式会社Ｓａｆｅ　Ｃａｒｒｙ（住所岩手県大船渡市日頃市町字大迎四九番地一）に対して新設分割計画書記載の権利義務を承継させることにいたしました。なお、当社は、当該新設分割の効力発生日に商号変更をする予定です。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十二月十二日
岩手県大船渡市日頃市町字大迎四九番地一
株式会社Ｓａｆｅ　Ｃａｒｒｙ
代表取締役　齋藤　和広

第53期決算公告

令和７年12月12日
大阪府八尾市太田新町一丁目33番地
和光電研株式会社
代表取締役　林　陽子

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,864,851	流動負債	333,482
固定資産	166,516	固定負債	490,000
有形固定資産	26,416	株主資本	1,207,885
無形固定資産	428	資本金	20,000
投資その他の資産	139,672	利益剰余金	1,187,885
		利益準備金	5,000
		その他利益剰余金	1,182,885
		（うち当期純利益）	(50,419)
資産合計	2,031,367	負債・純資産合計	2,031,367

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一千万円減少し、減少額全額を資本準備金とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十二月十二日
大阪府八尾市太田新町一丁目三三番地
和光電研株式会社
代表取締役　林　陽子

第70期決算公告

令和７年12月12日
愛媛県新居浜市萩生四一番地の一
加賀工業株式会社
代表取締役　西山　周

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	915,648
	固定資産	291,159
	合計	1,206,808
負債及び純資産の部	流動負債	559,147
	固定負債	19,060
	株主資本	628,601
	資本金	24,000
	利益剰余金	604,601
	利益準備金	6,000
	その他利益剰余金	598,601
	（うち当期純利益）	(136,497)
	合計	1,206,808

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し、乙は解散することにいたしましたので公告します。

効力発生日は令和八年一月三十日であり、甲の株主総会の承認決議は令和七年十一月十七日、乙の株主総会承認決議は令和七年十一月十八日に終了しております。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）左記のとおりです。
（乙）計算書類の公告義務はありません。

令和七年十二月十二日
愛媛県新居浜市萩生四一番地の一
（甲）加賀工業株式会社
代表取締役　西山　周
愛媛県四国中央市金生町下分七七四番地の三
（乙）有限会社森川水道工業
代表取締役　森川　真助

第30期決算公告

令和７年12月12日
宮崎県東諸県郡綾町大字北俣字久木丸949番地１
株式会社綾の杜ホール
代表取締役　吉田　明夫

貸借対照表の要旨
（令和７年６月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	33,786
	固定資産	28,504
	資産合計	62,291
負債及び純資産の部	流動負債	14,141
	固定負債	9,596
	株主資本	38,553
	資本金	3,000
	利益剰余金	35,553
	繰越利益剰余金	35,553
	（うち当期純利益）	(20,554)
	負債・純資産合計	62,291

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。効力発生日は、令和八年一月三十一日であり、この合併は甲は会社法第七九六条第二項、乙は同第七八四条第一項に基づき株主総会決議を経ずに決定いたしました。また、甲は乙の全株式を所有しておりますので、この合併による甲の新株式の発行及び資本金の額の増加はいたしません。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）掲載　官報
掲載の日付　令和七年九月十八日
掲載頁　一五八頁（号外第二〇九号）
（乙）左記のとおりです。

令和七年十二月十二日
宮崎県宮崎市錦町六番一一号
（甲）株式会社メモリード宮崎
代表取締役　吉田　明夫
宮崎県東諸県郡綾町大字北俣字久木丸九四九番地一
（乙）株式会社綾の杜ホール
代表取締役　吉田　明夫

第５期決算公告　令和７年12月12日
東京都渋谷区道玄坂一丁目21番１号
渋谷ソラスタ３階
株式会社デリズマート
代表取締役　上村　友一
貸借対照表の要旨（令和７年８月31日現在）

科目		金額(円)
資の産部	流動資産	169,046,938
	固定資産	41,951,973
	繰延資産	80,789
	合計	211,079,700
負純資産及び部	流動負債	46,833,715
	株主資本	164,245,985
	資本金	147,602,358
	資本剰余金	141,602,357
	資本準備金	141,602,357
	利益剰余金	△124,958,730
	その他利益剰余金	△124,958,730
	（うち当期純損失）	(29,938,977)
	合計	211,079,700

資本金の額の減少公告
当社は、資本金の額を四千七百六十一万二千三百五十八円減少し九千九百九十九万円とすることにいたしました。
効力発生日は令和八年一月十七日であり、株主総会の決議は令和七年十一月三十日に終了しております。
この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和七年十二月十二日
東京都渋谷区道玄坂一丁目二一番一号
渋谷ソラスタ三階
株式会社デリズマート
代表取締役　上村　友一

第 53 期決算公告　2025年11月10日
宮崎県日南市北郷町郷之原乙1655番地
宮崎マルマン株式会社
代表取締役社長　井口　泰寛
貸借対照表の要旨（2025年９月20日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	168,800
	固定資産	273,078
	合計	441,878
負純資産及び部	流動負債	89,505
	固定負債	41,203
	株主資本	311,170
	資本金	10,000
	利益剰余金	303,670
	利益準備金	4,300
	その他利益剰余金	299,370
	（うち当期純利益）	(14,064)
	自己株式	△ 2,500
	合計	441,878

第 59 期決算公告　令和７年12月12日
東京都杉並区西荻南３丁目18番15号
日本エキセニン工業株式会社
代表取締役　**角**田　誠
貸借対照表の要旨（令和７年２月28日現在）

科目		金額(円)
資の産部	流動資産	43,808,848
	固定資産	68,176,364
	繰延資産	26,138
	合計	112,011,350
負純資産及び部	流動負債	45,577,764
	固定負債	89,612,730
	株主資本	△23,179,144
	資本金	10,000,000
	利益剰余金	△33,179,144
	利益準備金	3,000,000
	その他利益剰余金	△36,179,144
	（うち当期純損失）	(6,350,788)
	合計	112,011,350

資本金及び準備金の額の減少公告
当社は、資本金の額を一千五百万円、資本準備金の額を一千五百万円減少することにいたしました。
効力発生日は令和八年一月二十四日であり、株主総会の決議は令和七年十一月二十七日に終了しております。
この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和七年十二月十二日
東京都杉並区西荻南三丁目一八番一五号
日本エキセニン工業株式会社
代表取締役　**角**田　誠

第６期決算公告
2025年11月10日
宮崎県日南市北郷町郷之原乙1655番地
マルマンファーム宮崎株式会社
代表取締役社長　竹下　一
貸借対照表の要旨
（2025年９月20日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	2,501
	固定資産	438
	合計	2,939
負純資産及び部	流動負債	10,866
	株主資本	△ 7,927
	資本金	20,000
	利益剰余金	△ 27,927
	その他利益剰余金	△ 27,927
	（うち当期純損失）	(5,031)
	合計	2,939

第 60 期決算公告　令和７年12月12日
札幌市白石区本通二十一丁目北２番50号
上田コンクリート株式会社
代表取締役　上田　朗大
貸借対照表の要旨（令和７年１月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	17,347
	固定資産	297,347
	合計	314,695
負純資産及び部	流動負債	56,230
	固定負債	80,020
	株主資本	178,445
	資本金	45,000
	利益剰余金	133,445
	その他利益剰余金	133,445
	（うち当期純利益）	(17,562)
	合計	314,695

第 63 期決算公告　令和７年12月12日
北海道登別市新川町二丁目５番地１
上田商事株式会社
代表取締役　上田　朗大
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	917,404
	固定資産	726,373
	合計	1,643,778
負純資産及び部	流動負債	503,406
	固定負債	804,878
	株主資本	335,493
	資本金	17,000
	資本剰余金	39,790
	資本準備金	39,790
	利益剰余金	278,703
	利益準備金	5,000
	その他利益剰余金	273,703
	（うち当期純損失）	(4,506)
	合計	1,643,778

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。
効力発生日は令和八年二月一日であり、両社の株主総会の承認決議は令和七年十二月二十五日に予定しております。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、両社の最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和七年十二月十二日
北海道登別市新川町二丁目五番地一
（甲）上田商事株式会社
代表取締役　上田　朗大
札幌市白石区本通二十一丁目北二番五〇号
（乙）上田コンクリート株式会社
代表取締役　上田　朗大

第 72 期決算公告　令和７年12月12日
北海道稚内市港二丁目１番27号
株式会社中川商店
代表取締役　小松加代子
貸借対照表の要旨（令和７年８月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	12,769
	固定資産	2,326
	合計	15,096
負純資産及び部	流動負債	65,888
	株主資本	△50,791
	資本金	10,000
	利益剰余金	△60,791
	その他利益剰余金	△60,791
	（うち当期純損失）	(4,650)
	合計	15,096

第４期決算公告　令和７年12月12日
北海道稚内市末広一丁目５番２号
株式会社宗谷リテール
代表取締役　山崎　研治
貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	327,875
	固定資産	17,688
	繰延資産	1,964
	合計	347,528
負純資産及び部	流動負債	149,177
	株主資本	198,350
	資本金	1,000
	利益剰余金	197,350
	その他利益剰余金	197,350
	（うち当期純利益）	(26,723)
	合計	347,528

吸収分割公告
左記会社は吸収分割して甲は乙の運営する食料品、日用品等の販売を営む小売店の事業に関する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしました。
この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、両社の最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和七年十二月十二日
北海道稚内市末広一丁目五番二号
（甲）株式会社宗谷リテール
代表取締役　山崎　研治
北海道稚内市港二丁目一番二七号
（乙）株式会社中川商店
代表取締役　小松加代子

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

効力発生日は令和八年一月三十日です。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和七年十二月十二日

北海道砂川市東一条北三丁目一番一八号

（甲）ＮＰｌｕｓ株式会社

代表取締役　成田　英彦

沖縄県那覇市おもろまち四丁目九番一〇号三階

（乙）ＮＰｌｕｓ株式会社

代表取締役　成田　英彦

第８期決算公告　令和７年12月12日

北海道砂川市東一条北三丁目１番18号

Ｎ　Ｐｌｕｓ株式会社

代表取締役　成田　英彦

貸借対照表の要旨（令和７年７月31日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	49,315,194
	資産合計	**49,315,194**
負債及び純資産の部	流動負債	4,491,454
	負債合計	**4,491,454**
	株主資本	44,823,740
	資本金	1,000,000
	利益剰余金	43,823,740
	その他利益剰余金	43,823,740
	（うち当期純利益）	(3,811,938)
	純資産合計	**44,823,740**
	負債・純資産合計	**49,315,194**

第７期決算公告　令和７年12月12日

沖縄県那覇市おもろまち四丁目９番10号３階

Ｎ　Ｐｌｕｓ株式会社

代表取締役　成田　英彦

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	23,984,070
	固定資産	52,091,938
	資産合計	**76,076,008**
負債及び純資産の部	流動負債	462,700
	負債合計	**462,700**
	株主資本	75,613,308
	資本金	1,000,000
	利益剰余金	74,613,308
	その他利益剰余金	74,613,308
	（うち当期純利益）	(10,707,781)
	純資産合計	**75,613,308**
	負債・純資産合計	**76,076,008**

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしましたので公告します。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出ください。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十二月十二日

名古屋市東区泉一丁目二一番二七号泉ファーストスクエア八〇三号室

（甲）株式会社ハンズオン

代表取締役社長　奥村　慎悟

三重県桑名市柳原四八

（乙）株式会社キッズエール三重

代表取締役社長　奥村　慎悟

第３期決算公告　令和７年12月12日

名古屋市東区泉１丁目21番27号泉ファーストスクエア803号室

株式会社ハンズオン

代表取締役社長　奥村　慎悟

貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	62,396
	固定資産	25,699
	資産合計	**88,095**
負債及び純資産の部	流動負債	20,373
	固定負債	59,868
	負債合計	**80,241**
	株主資本	7,854
	資本金	10
	利益剰余金	7,844
	その他利益剰余金	7,844
	（うち当期純利益）	(16,033)
	純資産合計	**7,854**
	負債・純資産合計	**88,095**

第４期決算公告　令和７年12月12日

三重県桑名市柳原48

株式会社キッズエール三重

代表取締役社長　奥村　慎悟

貸借対照表の要旨（令和７年８月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	10,412
	固定資産	4,317
	資産合計	**14,730**
負債及び純資産の部	流動負債	3,241
	固定負債	16,520
	負債合計	**19,761**
	株主資本	△　5,031
	資本金	17,000
	利益剰余金	△　22,031
	その他利益剰余金	△　22,031
	（うち当期純損失）	(6,965)
	純資産合計	**△　5,031**
	負債・純資産合計	**14,730**

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

効力発生日は令和八年二月一日であり、株主総会の決議は、令和七年十二月十日に終了しております。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十二月十二日

三重県津市戸木町四八五七―一三

（甲）株式会社日硝ハイウエー

代表取締役　杉本　健司

福岡県北九州市小倉北区西港町六二番地一

（乙）九州金澤運輸株式会社

代表取締役　橋村　雅也

第58期決算公告

令和７年12月12日

三重県津市戸木町4857―13

株式会社日硝ハイウエー

代表取締役　杉本　健司

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	3,598,898
	固定資産	7,972,441
	合計	**11,571,339**
負債及び純資産の部	流動負債	4,615,081
	（賞与引当金）	(60,000)
	固定負債	3,724,290
	株主資本	3,231,968
	資本金	21,000
	資本剰余金	8,300
	利益剰余金	3,202,668
	その他利益剰余金	3,202,668
	（うち当期純利益）	(373,513)
	合計	**11,571,339**

第47期決算公告

令和７年12月12日

福岡県北九州市小倉北区西港町62番地１

九州金澤運輸株式会社

代表取締役　橋村　雅也

貸借対照表の要旨（令和７年１月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	142,430
	固定資産	10,085
	合計	**152,515**
負債及び純資産の部	流動負債	334,819
	（賞与引当金）	(1,700)
	株主資本	△182,304
	資本金	30,000
	利益剰余金	△212,304
	利益準備金	200
	その他利益剰余金	△212,504
	（うち当期純利益）	(28,694)
	合計	**152,515**

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。効力発生日は令和八年二月一日であり、両社の株主総会の承認決議は令和七年十二月十二日に予定しております。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十二月十二日

兵庫県尼崎市南塚口町一丁目一二―八

（甲）株式会社オーヴァル

代表取締役　三井　雅浩

兵庫県尼崎市南塚口町一丁目一二―一八第１１キャッスル塚口一〇二号室

（乙）株式会社アヴェック

代表取締役　佐川　清香

決　算　公　告　令和７年12月12日

兵庫県尼崎市南塚口町一丁目12―８

株式会社オーヴァル

代表取締役　三井　雅浩

貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	439,581
	固定資産	169,162
	合計	**608,743**
負債及び純資産の部	流動負債	20,933
	固定負債	178,668
	株主資本	409,142
	資本金	20,000
	資本剰余金	21,000
	その他資本剰余金	21,000
	利益剰余金	368,142
	その他利益剰余金	368,142
	（うち当期純利益）	(24,852)
	合計	**608,743**

決　算　公　告　令和７年12月12日

兵庫県尼崎市南塚口町一丁目12―８

株式会社アヴェック

代表取締役　佐川　清香

貸借対照表の要旨（令和７年１月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	56,559
	固定資産	299
	合計	**56,858**
負債及び純資産の部	流動負債	11,320
	固定負債	31,981
	株主資本	13,556
	資本金	20,000
	利益剰余金	△6,443
	繰越利益剰余金	△6,443
	（うち当期純損失）	(1,483)
	合計	**56,858**

第３期決算公告

令和７年12月12日

東京都新宿区西新宿八丁目５番６号

グッドホールディングス株式会社

代表取締役社長　横山　信治

貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	211,910
	固定資産	1,318,853
	合計	1,530,764
負純資産の及び部	流動負債	11,650
	固定負債	601,430
	株主資本	917,683
	資本金	434,879
	資本剰余金	433,879
	資本準備金	433,879
	利益剰余金	48,924
	その他利益剰余金	48,924
	（うち当期純利益）	(34,765)
	合計	1,530,764

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を三億四千四百八十七万九千五百円、資本準備金の額を三億四千三百八十七万九千五百円減少し、それぞれ九千万円、九千万円とすることにいたしました。

効力発生日は令和八年一月十六日であり、株主総会の決議は令和七年十月三十日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十二月十二日

東京都新宿区西新宿八丁目五番六号

グッドホールディングス株式会社

代表取締役社長　横山　信治

第49期決算公告

令和７年12月12日

大阪市西区九条南四丁目21番15号

株式会社ユタカ産業

代表取締役　有働　豊

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	224,043
	固定資産	46,880
	資産合計	270,923
負純資産の及び部	流動負債	126,149
	固定負債	165,885
	負債合計	292,034
	株主資本	△21,110
	資本金	11,000
	利益剰余金	△32,110
	利益準備金	250
	その他利益剰余金	△32,360
	（うち当期純損失）	(2,522)
	純資産合計	△21,110
負債・純資産合計		270,923

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を百万円減少し一千万円とすることにいたしました。

株主総会の決議は、令和七年八月二十七日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十二月十二日

大阪市西区九条南四丁目二一番一五号

株式会社ユタカ産業

代表取締役　有働　豊

第21期決算公告

令和７年12月12日

名古屋市西区牛島町６番１号

株式会社アットイン

代表取締役　磯部　悟

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	2,597,892
	固定資産	4,561,217
	繰延資産	103,742
	合計	7,262,852
負債及び純資産の部	流動負債	2,091,737
	固定負債	4,116,219
	株主資本	1,054,896
	資本金	50,000
	資本剰余金	252,693
	資本準備金	50,000
	その他資本剰余金	202,693
	利益剰余金	752,203
	その他利益剰余金	752,203
	（うち当期純利益）	(461,738)
	合計	7,262,852

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲)　左記のとおりです。

(乙)　下記のとおりです。

令和七年十二月十二日

名古屋市西区牛島町六番一号

(甲)　株式会社アットイン

代表取締役　磯部　悟

名古屋市西区牛島町六番一号

(乙)　株式会社ケイアンドエフ

代表取締役　平塚　正人

第16期決算公告

令和７年12月12日

名古屋市西区牛島町６番１号

株式会社ケイアンドエフ

代表取締役　平塚　正人

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	9,017
	合計	9,017
負純資産の及び部	流動負債	3,565
	固定負債	55,840
	株主資本	△50,387
	資本金	1,000
	利益剰余金	△51,387
	その他利益剰余金	△51,387
	（うち当期純損失）	(8,843)
	合計	9,017

第59期決算公告

令和７年12月12日

福井県越前市家久町第24号３番地の１

北陸リトレッド株式会社

代表取締役　宇田　公郎

貸借対照表の要旨

（令和７年８月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	951,064
	固定資産	2,620,427
	繰延資産	1,366
	資産合計	3,572,857
負債及び純資産の部	流動負債	1,084,904
	うち賞与引当金	24,320
	固定負債	989,185
	退職給付引当金	76,488
	役員退職給付引当金	657
	負債合計	2,074,089
	株主資本	1,498,768
	資本金	42,000
	利益剰余金	1,456,768
	利益準備金	10,500
	その他利益剰余金	1,446,269
	（うち当期純利益）	(71,967)
	純資産合計	1,498,768
	負債・純資産合計	3,572,857

第49期決算公告

令和７年12月12日

福井県越前市芝原５丁目12番22号

株式会社ブリヂストンショップ福井

代表取締役　三村　健二

貸借対照表の要旨

（令和７年８月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	69,071
	固定資産	136,357
	資産合計	205,428
負債及び純資産の部	流動負債	116,756
	うち賞与引当金	3,200
	固定負債	66,679
	退職給付引当金	10,179
	負債合計	183,435
	株主資本	21,993
	資本金	10,000
	資本準備金	1,500
	利益剰余金	10,493
	利益準備金	50
	その他利益剰余金	10,443
	（うち当期純利益）	(5,580)
	純資産合計	21,993
	負債・純資産合計	205,428